

令和 6 年度 特別 会計 予算

(令和 6 年度 特別 会計 予算 参照 書 添付)

第 213 回 国会 (常会) 提出

総目録

令和6年度特別会計予算

予 算 総 則	1
甲号歳入歳出予算	17
丙号繰越明許費	45
丁号国庫債務負担行為	57

(添付)

令和6年度特別会計予算参照書

令和6年度特別会計歳入歳出予定計算書等	77
---------------------	----

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和6年度財政投融资計画	495
---	-----

(参考)

コード番号について	499
予算書情報について	503

令和6年度特別会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	食 料 安 定 供 給	33
		国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	36
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17	経 済 産 業 省 所 管	37
内閣府、総務省及び財務省所管	17	特 許	37
交付税及び譲与税配付金	17	国 土 交 通 省 所 管	37
財 務 省 所 管	18	自 動 車 安 全	37
地 震 再 保 険	18	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	41
国 債 整 理 基 金	18	東 日 本 大 震 災 復 興	41
外 国 為 替 資 金	19		
財務省及び国土交通省所管	20	丙 号 繰 越 明 許 費	45
財 政 投 融 資	20	財 務 省 所 管	45
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	22	地 震 再 保 険	45
工 ネ ル ギ 一 対 策	22	外 国 為 替 資 金	45
厚生労働省所管	25	財務省及び国土交通省所管	45
労 働 保 険	25	財 政 投 融 資	45
内閣府及び厚生労働省所管	28	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	45
年 金	28		
農 林 水 産 省 所 管	33		

エネルギー対策	45	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	58
厚生労働省所管	50	エネルギー対策	58
労働保険	50	厚生労働省所管	63
内閣府及び厚生労働省所管	51	労働保険	63
年金	51	内閣府及び厚生労働省所管	67
農林水産省所管	52	年金	67
食料安定供給	52	農林水産省所管	68
経済産業省所管	52	食料安定供給	68
特許	52	経済産業省所管	69
国土交通省所管	52	特許	69
自動車安全	52	国土交通省所管	70
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	54	自動車安全	70
東日本大震災復興	54	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	75
丁号国庫債務負担行為	57	東日本大震災復興	75
財務省所管	57		
地震再保険	57		
外国為替資金	57		
財務省及び国土交通省所管	57		
財政投融资	57		

(添 付)

令和6年度特別会計予算参照書目録

令和6年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務 省所管	77
交付税及び譲与税配付金	77
甲号歳入歳出予定計算書	77
財 務 省 所 管	87
地 震 再 保 険	87
甲号歳入歳出予定計算書	87
丙号繰越明許費要求書	90
丁号国庫債務負担行為要 求書	91
予算定員及び俸給額表	92
国 債 整 理 基 金	95
甲号歳入歳出予定計算書	95
外 国 為 替 資 金	107
甲号歳入歳出予定計算書	107
丙号繰越明許費要求書	111
丁号国庫債務負担行為要 求書	112

予算定員及び俸給額表	113
財務省及び国土交通省所 管	117
財 政 投 融 資	117
甲号歳入歳出予定計算書	117
財政融資資金勘定	117
投 資 勘 定	122
特定国有財産整備勘 定	128
丙号繰越明許費要求書	131
丁号国庫債務負担行為要 求書	133
予算定員及び俸給額表	134
内閣府、文部科学省、経 済産業省及び環境省所管	145
エ ネ ル ギ ー 対 策	145
甲号歳入歳出予定計算書	145
エネルギー需給勘定	145
電源開発促進勘定	157
原子力損害賠償支援 勘定	165

丙号繰越明許費要求書	169	丙号繰越明許費要求書	283
丁号国庫債務負担行為要求書	180	丁号国庫債務負担行為要求書	285
予算定員及び俸給額表	189	予算定員及び俸給額表	287
厚生労働省所管	195	農林水産省所管	307
労働保険	195	食料安定供給	307
甲号歳入歳出予定計算書	195	甲号歳入歳出予定計算書	307
労災勘定	195	農業経営安定勘定	307
雇用勘定	203	食糧管理勘定	311
徴収勘定	215	農業再保険勘定	317
丙号繰越明許費要求書	220	漁船再保険勘定	321
丁号国庫債務負担行為要求書	223	漁業共済保険勘定	324
予算定員及び俸給額表	233	業務勘定	327
内閣府及び厚生労働省所管	251	国営土地改良事業勘定	331
年金	251	丙号繰越明許費要求書	336
甲号歳入歳出予定計算書	251	丁号国庫債務負担行為要求書	337
基礎年金勘定	251	予算定員及び俸給額表	339
国民年金勘定	255	国有林野事業債務管理	383
厚生年金勘定	260	甲号歳入歳出予定計算書	383
健康勘定	266	経済産業省所管	387
子ども・子育て支援勘定	271	特許	387
業務勘定	277	甲号歳入歳出予定計算書	387

丙号繰越明許費要求書	392	(参 考)		
丁号国庫債務負担行為要求書	393			
予算定員及び俸給額表	396		コード番号について	499
国土交通省所管	399		予算書情報について	503
自動車安全	399			
甲号歳入歳出予定計算書	399			
自動車事故対策勘定	399			
自動車検査登録勘定	404			
空港整備勘定	409			
丙号繰越明許費要求書	419			
丁号国庫債務負担行為要求書	422			
予算定員及び俸給額表	429			
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	451			
東日本大震災復興	451			
甲号歳入歳出予定計算書	451			
丙号繰越明許費要求書	481			
丁号国庫債務負担行為要求書	487			
予算定員及び俸給額表	490			

令和6年度特別会計予算

令和6年度特別会計予算 予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の令和6年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	地震再保険 国債整理基金 外国為替資金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
内閣府及び厚生労働 省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給 国有林野事業債務管理
経済産業省所管	特許
国土交通省所管	自動車安全

国会、裁判所、会計
検査院、内閣、内閣
府、デジタル庁、復
興庁、総務省、法務
省、外務省、財務
省、文部科学省、厚
生労働省、農林水産
省、経済産業省、国
土交通省、環境省及
び防衛省所管

東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和6年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が令和6年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により令和6年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配 付金	28,112,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定 700,000
国有林野事業債務管 理	314,300,000
自動車安全	空港整備勘定 36,000,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,568,100,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券の限度額は、12,594,500,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、399,600,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配 付金	28,112,295,408千円
国債整理基金	10,000,000,000
外国為替資金	195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定 1,560,200,000 原子力損害賠償支援勘定 2,274,500,000
年金	健康勘定 1,442,480,055
食料安定供給	食糧管理勘定 399,600,000
国有林野事業債務管 理	96,100,000
自動車安全	空港整備勘定 10,000,000
東日本大震災復興	550,000,000

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和6年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、44,500,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和6年度において公債を発行することができる限度額は、10,000,000,000千円とする。ただし、第22条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和4年11月1日から令和5年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため令和6年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同項に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の161を基礎として算出)のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る令和5年度の決算上の剰余金見込額(令和4年度の決算上の剰余金から令和5年度への繰越金及び令和5年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため令和6年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同項に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の146を基礎として算出)のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る令和5年度の決算上の剰余金見込額(令和4年度の決算上の剰余金から令和5年度への繰越金及び令和5年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、エネルギー需給勘定からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、原子力安全規制対策に充てるため令和6年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同項に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の68を基礎として算出)のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る令和5年度の決算上の剰余金見込額(令和4年度の決算上の剰余金から令和5年度への繰越金及び令和5年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和5年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により令和6年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、2,013,332,290千円とする。

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により令和6年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,880,933千円とする。

(エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における公債発行の限度額)

第13条 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条第1項の規定により令和6年度において公債を発行することができる限度額は、663,280,984千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(脱炭素成長型経済構造移行費用の範囲)

第14条 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条第2項の規定による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	勘 定	項
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金、脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入
	電 源 開 発 促 進	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金

(年金特別会計子ども・子育て支援勘定における公債発行の限度額)

第15条 年金特別会計子ども・子育て支援勘定において、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子ども・子育て支援法」の規定により令和6年度において公債を発行することができる限度額は、221,895,786千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第16条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により令和6年度において公債を発行することができる限度額は、146,100,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第17条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入

特 別 会 計	款	項
東日本大震災復興	他会計より受入 公共事業費負担金収入 雑収入	特別会計より受入 公共事業費負担金収入 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 雑納付金 雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第 18 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 5 項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(特別資金援助に係る国債発行の限度額)

第 19 条 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構が特別資金援助に係る資金交付を行うために必要となる資金の確保に用いるために発行することができる国債の金額の限度は、1,900,000,000 千円とする。

(利子補給契約の限度額)

第 20 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第 44 条第 2 項の規定による令和 6 年度の利子補給契約に係る同年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、1,089,849 千円とする。

(再保険契約の限度額)

第 21 条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項の規定による令和 6 年度の 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,658,600,000 千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第22条 令和6年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(国)	
1 エネルギー対策特別会計	7,900,000千円
2 食料安定供給特別会計	700,000
3 自動車安全特別会計	36,000,000
(政府関係機関)	
4 沖縄振興開発金融公庫	194,600,000
5 株式会社日本政策金融公庫	4,007,500,000
6 株式会社国際協力銀行	400,000,000
7 独立行政法人国際協力機構	1,477,000,000
(独立行政法人等)	
8 日本私立学校振興・共済事業団	28,700,000
9 国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,300,000
10 独立行政法人福祉医療機構	210,200,000
11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	65,100,000
12 独立行政法人水資源機構	500,000
13 独立行政法人人工エネルギー・金属鉱物資源機構	400,000
14 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	87,500,000
15 独立行政法人日本学生支援機構	525,600,000
16 独立行政法人国立病院機構	66,000,000
17 独立行政法人都市再生機構	520,000,000
18 独立行政法人住宅金融支援機構	26,300,000
19 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,000,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
20 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000千円
21 全国土地改良事業団体連合会	1,500,000
22 株式会社日本政策投資銀行 (地方公共団体)	300,000,000
23 地方公共団体	2,325,800,000

2 前項第7号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第23号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第23条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配 付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、森林環境税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な積立金からの受入金、借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入 消却に必要な経費の不足	13,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行によ る公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財 政 投 融 資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不 足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増 加
	財政融資資金勘定における第 22 条第 3 項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融 資資金への繰入れに必要な経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書の規定を適用した場合の公債金 収入の増加
	財政融資資金勘定における第 22 条第 3 項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公 債の発行に係る本邦通貨による収入額が第 10 条第 2 項 前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第 10 条第 1 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格 が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な 経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書、第 2 項後段及び第 3 項の規定 を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収 入等の増加
5 エ ネ ル ギ ー 対 策	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6 労 働 保 険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等 給付及び育児休業給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の 増加
	雇用勘定における失業等給付及び職業訓練受講給付金に 必要な経費の不足	「雇用保険法」の規定による一般会計からの受入金の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用 安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な 経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
7 年金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8 食料安定供給	食糧管理勘定における1,450千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業再保険勘定及び漁船再保険勘定における再保険金又は漁業共済保険勘定における保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
9 国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
10 特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
11 自動車安全	自動車事故対策勘定における自動車損害賠償保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第8号及び第11号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が防災・減災対策等強化事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第24条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第25条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、原子力災害復興再生支援事業費、内閣共通費、内閣府共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費及び東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第 26 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表から第 3 表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
財 政 投 融 資	財政融資資金	財政融資資金へ繰入、事務取扱費、諸支出金、公債等事務取扱費一般会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
エ ネ ル ギ ー 対 策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金及び脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費と脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金
労 働 保 険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	労使関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇

特別会計	勘定	移用することができる項
		用安定・促進費、失業等給付費、育児休業給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費、育児休業給付資金へ繰入及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入及び諸支出金の各項
年 金	基礎年金	基礎年金給付費と諸支出金
	国民年金	特別障害給付金給付費、福祉年金給付費、国民年金給付費及び諸支出金の各項
	厚生年金	保険給付費と諸支出金
	健康	保険料等交付金、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	子ども・子育て支援	児童手当等交付金、子ども・子育て支援推進費、地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費、業務取扱費及び諸支出金の各項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各項
食料安定供給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費と土地改良事業工事諸費
自動車安全	自動車事故対策	被害者保護増進等事業費、自動車損害賠償保障事業費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各 項と空港等整備事業工事諸費
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各 項と航空路整備事業費

第 2 表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
外 国 為 替 資 金	事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各 項
特 許	事務取扱費と施設整備費

第 3 表 東日本大震災復興特別会計における一部
の項の間の移用

特 別 会 計	所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
東 日 本 大 震 災 復 興	復 興 庁	復 興 庁	東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整備事業工事諸費

(俸 給 予 算 等 の 制 限)

第 27 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	他 会 計 よ り 受 入		18,121,778,289	地方交付税交付金	18,243,908,981
			一般会計より受入	17,834,804,611	地方特例交付金	1,132,000,000
			財政投融资特別会計より受入	230,000,000	交通安全対策特別交付金	48,680,148
			東日本大震災復興特別会計より受入	56,973,678	地方譲与税譲与金	2,729,300,000
		租 税	4,689,600,000	事務取扱費	265,730	
			地 方 法 人 税	1,975,000,000	諸 支 出 金	283,246
			地 方 揮 発 油 税	215,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	29,710,179,106
			森 林 環 境 税	43,400,000	予 備 費	2,530,000
			石 油 ガ ス 税	4,000,000		
			特 別 法 人 事 業 税	2,121,300,000		
			自 動 車 重 量 税	304,500,000		
			航 空 機 燃 料 税	14,200,000		
			特 別 と ん 税	11,300,000		
			借 入 金	28,112,295,408		
		借 入 金	28,112,295,408			
		雑 収 入	1,958			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財 務 省	地 震 再 保 険		雑 収 入	1,958			
			前年度剰余金受入	1,650,033,516			
			前年度剰余金受入	1,645,889,987			
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	4,143,529			
			合 計	52,573,709,171	合 計	51,867,147,211	
			再 保 険 料 収 入	82,450,350	再 保 険 費	113,241,096	
			再 保 険 料 収 入	82,450,350	事 務 取 扱 費	86,748	
			雑 収 入	30,877,994	予 備 費	500	
			雑 収 入	30,877,994			
			合 計	113,328,344	合 計	113,328,344	
			国 債 整 理 基 金	他 会 計 よ り 受 入	88,941,266,234	国 債 整 理 支 出	220,861,626,307
				他 会 計 よ り 受 入	88,856,307,085	復 興 債 整 理 支 出	3,364,032,811
				東日本大震災復興他 会計より受入	25,410,869	脱炭素成長型経済構 造移行債整理支出	913,328,073
				脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入	59,548,280		
				租 税	114,300,000		
		たばこ特別税	114,300,000				
		公 債 金	135,515,353,035				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			公 債 金	131,500,477,024		
			復 興 借 換 公 債 金	3,164,043,211		
			脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	850,832,800		
		資 産 処 分 収 入		169,151,513		
			東日本大震災復興株式売払収入	169,151,513		
		配 当 金 収 入		4,965,490		
			東日本大震災復興配当金収入	4,965,490		
		運 用 収 入		99,248,420		
			運 用 収 入	98,645,392		
			東日本大震災復興運用収入	404,225		
			脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	198,803		
		雑 収 入		294,702,499		
			雑 収 入	291,896,806		
			東日本大震災復興雑収入	57,503		
			脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,748,190		
		合 計		225,138,987,191	合 計	225,138,987,191
	外 国 為 替 資 金	外国為替等売買差益		157,750,000	事 務 取 扱 費	3,147,240

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国 土交通省	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定		外国為替等売買差益	157,750,000	諸 支 出 金	524,922,719
		運 用 収 入		4,305,211,926	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	751
			運 用 収 入	4,305,211,926	国債整理基金特別会 計へ繰入	489,149,360
		雑 収 入		2,705	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	2,705		
		合 計		4,462,964,631	合 計	1,317,220,070
			資 金 運 用 収 入	951,712,437	財政融資資金へ繰入	10,000,000,000
			運用利殖金収入	951,712,437	事 務 取 扱 費	7,332,795
		公 債 金		10,000,000,000	諸 支 出 金	435,553,876
			公 債 金	10,000,000,000	公債等事務取扱費一 般会計へ繰入	45,564
	財政融資資金より受 入		14,856,614,592	国債整理基金特別会 計へ繰入	15,453,960,228	
		財政融資資金より受 入	14,856,614,592	予 備 費	50,000	
	積立金より受入		33,695,337			
		積立金より受入	33,695,337			
	雑 収 入		54,920,097			
		雑 収 入	54,920,097			
	合 計		25,896,942,463	合 計	25,896,942,463	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	投 資 勘 定	運 用 収 入		612,769,599	産 業 投 資 支 出	474,700,000
			償 還 金 収 入	22,157,440	事 務 取 扱 費	882,932
			利 子 収 入	81,234	一 般 会 計 へ 繰 入	30,535,852
			納 付 金	257,792,521	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	230,000,000
			配 当 金 収 入	230,608,730	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	145
			出 資 回 収 金 収 入	102,129,674	予 備 費	100,000
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		123,449,320		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	123,449,320		
		合 計		736,218,929	合 計	736,218,929
	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	国 有 財 産 処 分 収 入		11,250,703	特 定 国 有 財 産 整 備 費	7,693,965
			国 有 財 産 売 払 収 入	11,250,703	事 務 取 扱 費	573,119
		雑 収 入		52,299		
			雑 収 入	52,299		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		40,623,763		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	40,623,763		
		合 計		51,926,765	合 計	8,267,084

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	他会計より受入	燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入	476,088,793	燃料安定供給対策費	276,751,933
				476,088,793	エネルギー需給構造 高度化対策費	281,893,833
		公 債 金	脱炭素成長型経済構 造移行公債金	663,280,984	脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費	386,411,851
				663,280,984	国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費	129,242,025
		石油証券及借入金収 入	石油証券及借入金収 入	1,568,100,000	脱炭素成長型経済構 造移行推進国立研究 開発法人新エネル ギー・産業技術総合 開発機構運営費	41,000,000
				1,568,100,000	独立行政法人人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構運営費	36,408,382
		備蓄石油売払代	備蓄石油売払代	28,718,870	独立行政法人人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構出資	115,550,000
				28,718,870	脱炭素成長型経済構 造移行推進機構出資	120,000,000
		雑 収 入	雑 収 入	69,619,343	事 務 取 扱 費	9,810,575
				69,619,233	脱炭素成長型経済構 造移行推進電源開発 促進勘定へ繰入	56,309,984

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	諸 支 出 金	200
		前年度剰余金受入		200,899,332	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	110
		前年度剰余金受入		200,899,332	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7
					脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	10,869
					国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,099,273
					脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	59,548,280
					予 備 費	2,670,000
		合 計		3,006,707,322	合 計	3,006,707,322
	電源開発促進勘定	他会計より受入		313,833,221	電源立地対策費	170,771,345
			電源立地対策財源一般会計より受入	162,005,043	電源利用対策費	16,634,276
			電源利用対策財源一般会計より受入	108,967,850	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	56,309,984
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	42,860,328	原子力安全規制対策費	26,678,125
		他勘定より受入		56,309,984	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,389,676

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	56,309,984	事 務 取 扱 費	26,117,477
		雑 収 入		1,404,488	諸 支 出 金	417
			雑 収 入	1,404,438	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	50
			脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	予 備 費	180,000
		前年度剰余金受入		18,533,657		
			前年度剰余金受入	18,533,657		
		合 計		390,081,350	合 計	390,081,350
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金より受入		4,295,080	事 務 取 扱 費	979
			原子力損害賠償支援資金より受入	4,295,080	国債整理基金特別会計へ繰入	12,599,061,993
		原子力損害賠償支援証券及借入金収入		12,594,500,000		
			原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,594,500,000		
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入		10		
			原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10		
		雑 収 入		549		
			雑 収 入	549		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	労働保険 労災勘定	前年度剰余金受入		267,333			
			前年度剰余金受入		267,333		
		合 計		12,599,062,972	合 計	12,599,062,972	
		保 険 収 入		1,146,661,936	労働安全衛生対策費	24,198,489	
			他勘定より受入	956,688,423	保 険 給 付 費	770,764,412	
			一般会計より受入	6,515	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	5,413,268	
			未経過保険料受入	25,399,894	職務上年金給付費等 交付金	4,566,216	
			支 払 備 金 受 入	164,567,104	社会復帰促進等事業 費	126,657,526	
		運 用 収 入		91,847,692	独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	12,179,681	
			運 用 収 入	91,847,692	独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	1,413,406	
		独立行政法人納付金		732,303	仕事生活調和推進費	10,754,956	
			独立行政法人労働者 健康安全機構納付金	732,303	中小企業退職金共済 等事業費	1,443,457	
		雑 収 入		20,959,450	独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	144,582	
	雑 収 入	20,959,450	個別労働紛争対策費	1,805,995			
			業 務 取 扱 費	75,870,095			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					施 設 整 備 費	1,826,477
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	50,764,026
					予 備 費	2,300,000
		合 計		1,260,201,381	合 計	1,090,102,586
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		3,368,406,619	労使関係安定形成促進費	369,351
			他 勘 定 よ り 受 入	3,236,079,244	男女均等雇用対策費	23,081,343
			一般会計より受入	132,327,375	中小企業退職金共済等事業費	5,953,104
		運 用 収 入		1,369	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,768
			運 用 収 入	1,369	個別労働紛争対策費	2,040,631
		雑 収 入		45,799,803	職業紹介事業等実施費	86,477,019
			雑 収 入	45,799,803	地域雇用機会創出等対策費	141,103,387
		前年度繰越資金受入		196,420,693	高齢者等雇用安定・促進費	228,498,271
			前年度国庫負担金受入超過額受入	196,420,693	失業等給付費	1,271,500,968
					育児休業給付費	855,524,449
					就職支援法事業費	23,218,036
					職業能力開発強化費	65,026,683

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					若年者等職業能力開発支援費	3,325,354
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	72,252,825
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,782,998
					障害者職業能力開発支援費	1,596,226
					技能継承・振興推進費	4,451,362
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,907,832
					業 務 取 扱 費	134,576,022
					施 設 整 備 費	4,238,989
					育児休業給付資金へ繰入	66,505,579
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,083,987
					防衛力強化一般会計へ繰入	196,420,693
					予 備 費	55,000,000
		合 計		3,610,628,484	合 計	3,271,962,877
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		4,162,025,185	業 務 取 扱 費	39,563,536
			保 険 料 収 入	4,161,831,111	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	956,688,423

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府及び厚生労働省	年 金		印 紙 収 入	194,074	失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入	3,236,079,244
		他会計より受入		238,327	諸 支 出 金	47,832,184
			一般会計より受入	238,327	予 備 費	100,000
		一般拠出金収入		4,272,021		
			一般拠出金収入	4,272,021		
		他勘定より受入		74,848,013		
			他勘定より受入	74,848,013		
		雑 収 入		1,612,037		
			雑 収 入	1,612,037		
		前年度剰余金受入		37,267,804		
		前年度剰余金受入	37,267,804			
	合 計		4,280,263,387	合 計	4,280,263,387	
	基 礎 年 金 勘 定	拠出金等収入		27,209,739,990	基礎年金給付費	30,037,732,060
			拠出金等収入	27,209,652,629	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付 金	246,502,403
			運 用 収 入	87,361	諸 支 出 金	721,826
		積立金より受入		3,123,893,152	予 備 費	60,000,000
			積立金より受入	3,123,893,152		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		11,323,147		
			雑 収 入	11,323,147		
		合 計		30,344,956,289	合 計	30,344,956,289
	国民年金勘定	保 険 収 入		3,496,424,094	特別障害給付金給付費	2,407,483
			保 険 料 収 入	1,232,219,496	福 祉 年 金 給 付 費	9,521
			一般会計より受入	2,192,873,719	国 民 年 金 給 付 費	231,209,408
			基礎年金勘定より受入	71,329,598	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,880,840,800
			運 用 収 入	1,281	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,416,807
		積立金より受入		531,410,930	諸 支 出 金	64,729,145
			積立金より受入	531,410,930	予 備 費	500,000
		独立行政法人納付金		215,578,247		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	213,737,864		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	1,840,383		
		雑 収 入		687,251		
			雑 収 入	687,251		
		前年度剰余金受入		12,642		
			前年度剰余金受入	12,642		
		合 計		4,244,113,164	合 計	4,244,113,164
	厚生年金勘定	保 険 収 入		50,837,317,168	保 険 給 付 費	25,344,552,006

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	35,228,459,917	実施機関保険給付費 等交付金	5,052,201,755
			一般会計より受入	10,714,231,439	基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	20,856,890,003
			労働保険特別会計よ り受入	5,413,268	年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	256,314,011
			基礎年金勘定より受 入	130,895,260	諸 支 出 金	17,270,649
			存続厚生年金基金等 徴収金	847,428	予 備 費	50,000,000
			解散厚生年金基金等 徴収金	16,621,063		
			実施機関拠出金収入	4,710,935,267		
			存続組合等納付金	29,893,685		
			運 用 収 入	19,841		
		積立金より受入		523,879,358		
			積立金より受入	523,879,358		
		独立行政法人納付金		203,306,354		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	170,000,000		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	33,306,354		
		雑 収 入		12,725,544		
			雑 収 入	12,725,544		
		合 計		51,577,228,424	合 計	51,577,228,424

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	健 康 勘 定	保 険 収 入		11,259,582,869	保 険 料 等 交 付 金	11,306,366,218
			保 険 料 収 入	11,253,738,932	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	45,760,917
			一 般 会 計 より 受 入	5,778,297	諸 支 出 金	6,287,130
			日 雇 抛 出 金 収 入	65,640	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,442,480,055
		運 用 収 入		10		
			運 用 収 入	10		
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		51,218		
			業 務 勘 定 より 受 入	51,218		
		借 入 金		1,436,701,758		
			借 入 金	1,436,701,758		
		雑 収 入		13,440		
			雑 収 入	13,440		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		104,545,025		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	104,545,025		
		合 計		12,800,894,320	合 計	12,800,894,320
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定	抛 出 金 収 入		730,941,857	児 童 手 当 等 交 付 金	1,524,556,760
			事 業 主 抛 出 金 収 入	730,941,857	子 ども ・ 子 育 て 支 援 推 進 費	1,762,298,133
		他 会 計 より 受 入		2,619,734,238	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費	459,197,033

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	2,619,734,238	業 務 取 扱 費	4,091,414
		積立金より受入		103,456,568	諸 支 出 金	417,350
			積立金より受入	103,456,568	子ども・子育て支援 特例公債事務取扱費 一般会計へ繰入	692
		公 債 金		221,895,786	国債整理基金特別会 計へ繰入	2,687,579
			子ども・子育て支援 特例公債金	221,895,786	予 備 費	4,000,000
		雑 収 入		10,367,673		
			雑 収 入	10,367,673		
		前年度剰余金受入		70,852,839		
			前年度剰余金受入	70,852,839		
		合 計		3,757,248,961	合 計	3,757,248,961
	業 務 勘 定	他会計より受入		106,359,823	業 務 取 扱 費	41,940,994
			一般会計より受入	106,359,823	社会保険オンライン システム費	126,563,582
		他勘定より受入		368,238,944	日本年金機構運営費	325,330,532
			他勘定より受入	368,238,944	独立行政法人福祉医 療機構納付金等相当 財源健康勘定へ繰入	64,618
		特別保健福祉事業資 金より受入		18,085	一 般 会 計 へ 繰 入	18,085
			特別保健福祉事業資 金より受入	18,085	予 備 費	12,000
		独立行政法人納付金		42,227		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給		独立行政法人福祉医療機構納付金	42,227		
		雑 収 入		4,551,547		
			雑 収 入	4,551,547		
		前年度剰余金受入		14,719,185		
		前年度剰余金受入	14,719,185			
	合 計		493,929,811	合 計	493,929,811	
	農 業 経 営 安 定 勘 定	他 勘 定 より 受 入		91,300,000	農 業 経 営 安 定 事 業 費	241,222,188
			食糧管理勘定より受入	91,300,000	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	64,296
		他 会 計 より 受 入		99,175,902	予 備 費	90,000
			一般会計より受入	99,175,902		
		独立行政法人納付金		10,926,291		
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	10,926,291		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		前年度剰余金受入		39,974,271		
			前年度剰余金受入	39,974,271		
		合 計		241,376,484	合 計	241,376,484
食 糧 管 理 勘 定		食 糧 売 払 代		584,946,320	食 糧 買 入 費	615,181,182

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			食糧売払代	584,946,320	食糧管理費	37,659,290
		輸入食糧納付金		502,411	交付金等他勘定へ繰入	113,059,570
			輸入食糧納付金	502,411	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		他会計より受入		132,180,000	国債整理基金特別会計へ繰入	280,520,034
			一般会計より受入	132,180,000	予備費	82,000,000
		食糧証券収入		399,600,000		
			食糧証券収入	399,600,000		
		雑収入		11,191,346		
			雑収入	11,191,346		
		合計		1,128,420,077	合計	1,128,420,077
	農業再保険勘定	農業再保険収入		60,205,184	農業再保険費及交付金	80,338,184
			再保険料	795,467	事務取扱費業務勘定へ繰入	936,863
			一般会計より受入	53,899,282	予備費	14,300,000
			前年度繰越資金受入	5,510,435		
		積立金より受入		39,242,345		
			積立金より受入	39,242,345		
		雑収入		1,199		
			雑収入	1,199		
		合計		99,448,728	合計	95,575,047

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	漁船再保険勘定	漁船再保険収入		7,966,455	漁船再保険費及交付金	6,379,890
			再 保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	537,816
			一般会計より受入	6,909,180	予 備 費	90,000
			前年度繰越資金受入	1,057,265		
		積立金より受入		84,336		
			積立金より受入	84,336		
		雑 収 入		5,664		
			雑 収 入	5,664		
		合 計		8,056,455	合 計	7,007,706
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		28,805,119	漁業共済保険費及交付金	9,925,920
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	116,344
			一般会計より受入	12,382,254	国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000
			前年度繰越資金受入	16,422,855	予 備 費	70,000
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		28,805,139	合 計	12,452,264
	業 務 勘 定	他勘定より受入		23,414,889	事 務 取 扱 費	23,265,089
			他勘定より受入	23,414,889	予 備 費	150,000
		雑 収 入		200		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	200		
		合 計		23,415,089	合 計	23,415,089
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		2,853,000	土地改良事業費	2,982,369
			一般会計より受入	2,853,000	土地改良事業工事諸費	477,631
		土地改良事業費負担金等収入		3,930,610	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	709,280
			土地改良事業費負担金収入	3,930,610	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005
		借 入 金		700,000	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934
			借 入 金	700,000	国債整理基金特別会計へ繰入	3,194,391
		雑 収 入		63,565	予 備 費	180,000
			雑 収 入	63,565		
		前年度剰余金受入		23,435		
			前年度剰余金受入	23,435		
		合 計		7,570,610	合 計	7,570,610
	国有林野事業債務管理	他会計より受入		25,814,714	国債整理基金特別会計へ繰入	340,114,714

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
経済産業省	特 許		一般会計より受入	25,814,714		
		借 入 金		314,300,000		
			借 入 金	314,300,000		
		合 計		340,114,714	合 計	340,114,714
		特 許 料 等 収 入		153,758,450	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,554,071
			特 許 印 紙 収 入	3,177,107	事 務 取 扱 費	139,436,888
			特 許 料 等 収 入	150,581,343	施 設 整 備 費	1,024,293
		他 会 計 よ り 受 入		54,442	予 備 費	100,000
			一般会計より受入	54,442		
			独立行政法人納付金収入	4,011,840		
			独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	4,011,840		
	雑 収 入	254,050				
	雑 収 入	254,050				
	前年度剰余金受入	78,836,458				
	前年度剰余金受入	78,836,458				
	合 計	236,915,240	合 計	152,115,252		
国土交通省	自 動 車 安 全					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車事故対策勘定	自動車事故対策事業収入		10,512,515	被害者保護増進等事業費	9,809,413
			賦課金収入	10,512,515	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,658,238
		積立金より受入		2,658,674	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	170,817
			積立金より受入	2,658,674	自動車損害賠償保障事業費	1,275,828
		他会計より受入		6,500,000	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,194,547
			一般会計より受入	6,500,000	再保険及保険費	112,421
		償還金収入		462,125	予備費	50,000
			償還金収入	462,125		
		雑収入		785,875		
			雑収入	785,875		
	前年度剰余金受入		61,600,725			
		前年度剰余金受入	61,600,725			
	合 計		82,519,914	合 計	22,271,264	
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		37,735,383	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,155,446
			検査登録印紙収入	22,488,351	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,830,573
			検査登録手数料収入	15,247,032	業務取扱費	37,823,347
		他会計より受入		265,143	施設整備費	1,687,128

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	265,143	予 備 費	100,000
		他 勘 定 より 受 入		1,194,547		
			他 勘 定 より 受 入	1,194,547		
		雑 収 入		137,031		
			雑 収 入	137,031		
		前年度剰余金受入		6,975,014		
			前年度剰余金受入	6,975,014		
		合 計		46,307,118	合 計	43,596,494
	空 港 整 備 勘 定	空 港 使 用 料 収 入		221,996,175	空 港 等 維 持 運 営 費	156,057,960
			空 港 使 用 料 収 入	221,996,175	空 港 整 備 事 業 費	141,505,173
		他 会 計 より 受 入		29,491,027	北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	10,349,686
			一 般 会 計 より 受 入	29,491,027	離 島 空 港 整 備 事 業 費	2,824,360
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		8,771,265	沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	11,413,191
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	8,771,265	航 空 路 整 備 事 業 費	26,608,206
		借 入 金		36,000,000	成 田 国 際 空 港 等 整 備 事 業 資 金 貸 付 金	10,100,000
			借 入 金	36,000,000	空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費	1,710,813
		償 還 金 収 入		9,168,705	受 託 工 事 費	92,389
			償 還 金 収 入	9,168,705	空 港 等 災 害 復 旧 事 業 費	288,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		受託工事納付金収入		92,389	国債整理基金特別会 計へ繰入	33,263,474
			受託工事納付金収入	92,389	予 備 費	300,000
		空港等財産処分収入		159,637		
			空港等財産処分収入	159,637		
		雑 収 入		55,571,516		
			雑 収 入	55,571,516		
		前年度剰余金受入		33,262,538		
			前年度剰余金受入	33,262,538		
		合 計		394,513,252	合 計	394,513,252

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		376,000,000	復興庁	470,668,408
			復興特別所得税	376,000,000	復興庁	470,668,408
		他会計より受入		5,746,621	復興庁共通費	6,355,095
			一般会計より受入	5,720,687	東日本大震災復興支援対策費	9,656,875
			特別会計より受入	25,934	原子力災害復興再生支援事業費	70,888,036
		公 債 金		146,100,000	新しい東北施策推進費	282,569
			復興公債金	146,100,000	内閣共通費	48,901
		公共事業費負担金収入		21,617	内閣府共通費	870
			公共事業費負担金収入	21,617	法務省共通費	29,930
		雑 収 入		105,197,452	文部科学省共通費	281,454
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	97,434,922	農林水産省共通費	115,604
			貸付金等回収金収入	1,428,979	環境省共通費	5,721,393
			雑 納 付 金	22,650	地域活性化等復興政策費	5,930,567
			雑 収 入	6,310,901	治安復興政策費	15,174
			治安復興事業費	300,844		
			消費生活復興政策費	295,143		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					生活基盤行政復興政策費	269,131
					生活基盤行政復興事業費	20,925
					法務行政復興政策費	24,007
					財務行政復興事業費	100,000
					教育・科学技術等復興政策費	9,130,811
					教育・科学技術等復興事業費	32,078
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,967,761
					社会保障等復興政策費	6,925,184
					社会保障等復興事業費	694,736
					農林水産業復興政策費	22,224,644
					農林水産業復興事業費	3,292,500
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興政 策費	28,897,874
					経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興事 業費	917,017
					東日本大震災復 興独立行政法人 中小企業基盤整 備機構運営費	184,736
					住宅・地域公共 交通等復興政策 費	894,943
					環境保全復興政 策費	136,004,200
					環境保全復興事 業費	107,255,669
					東日本大震災復 興事業費	44,635,752
					東日本大震災復 興国営追悼・祈 念施設整備事業 工事諸費	27,248
					東日本大震災災 害復旧等事業費	7,054,000
					東日本大震災復 興農業施設災害 復旧事業等工事 諸費	11,183
					総 務 省	56,973,678

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					総 務 本 省	56,973,678
					地方交付税交付金	56,973,678
					財 務 省	105,423,604
					財 務 本 省	105,423,604
					復 興 債 費	25,423,604
					復興加速化・福島再生予備費	80,000,000
		合 計		633,065,690	合 計	633,065,690

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社産業革新投資機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。)
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資				
	財 政 融 資 資 金 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	特定国有財産整備勘定 エ ネ ル ギ ー 対 策	(項) 特定国有財産整備費
		情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)		エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油情報システム構築・改修事業費に限る。)
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>石油天然ガス基礎調査等委託費</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、離島石油製品安定・効率の供給体制構築支援事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。)</p> <p>大規模石油災害対応体制整備事業費補助金</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p>			<p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発事業費及び国際連携事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、鉱物資源開発推進調査等事業費、休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術調査事業費、エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費及び蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費、二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費及び先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、革新的新素材等普及</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>展開加速化事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費、配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費、潮流発電地域脱炭素化モデル構築事業費、産業車両等脱炭素化促進事業費、地域共生型地熱利活用方策等検討事業費、温室効果ガス関連情報基盤整備事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、脱炭素経営普及・高度化事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素</p>			<p>社会構築推進事業費、運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費及び環境保全・利用最適化地域共生型再生可能エネルギー導入加速化検討事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電理解促進事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費、水力発電導入加速化事業費、災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費、洋上風力発電人材育成事業費、クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費、再生可能エネルギー調達市場価格変動保険加入支援事業費、再生可能エネルギー導入拡大分散型エネルギーリソース導入支援等事業費、資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費及び揚水発電運用高度化・導入支援事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、先進的省エネルギー投資促進支援事業費、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業費及び新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、電動化対応トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、工場・事業場先導</p>			<p>的脱炭素化取組推進事業費、再生可能エネルギー等活用水社会推進事業費、革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、産業車両等脱炭素化促進事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費及び運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>電源開発促進勘定</p>	<p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(グリーン・トランスフォーメーションサプライチェーン構築支援事業費、エネルギー・製造プロセス転換支援事業費、産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業費、再生可能エネルギー導入拡大システム用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費、低炭素水素等サプライチェーン構築支援事業費、航空燃料製造・供給体制構築支援事業費、ゼロエミッション船等建造促進事業費及び先進的資源循環投資促進事業費に限る。)</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p>			<p>電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等階層処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費、原子力産業基盤強化事業費、保障措置環境分析調査事業費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>ウラン探鉱支援事業費等補助金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託費</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉設計審査分野規制研究事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、避難指示区域等環境放射線モニタリング推進事業費、廃炉作業安全研究事業費、火山活動等調査研究事業費、航空機モニタリング等運用・高度化事業費、事故耐性燃料等事故時挙動研究事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)</p> <p>原子力災害対策事業費補助金</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>労働保険</p> <p>労災勘定</p>	<p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(発電炉設計審査分野規制研究経費、原子力施設外部事象等安全規制研究経費、断層活動性評価調査研究経費、火山活動等調査研究経費及び事故耐性燃料等事故時挙動研究経費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>未払賃金立替払事業費補助金(未払賃金立替払システム改修事業費に限る。)</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	雇 用 勘 定	<p>独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 男女均等雇用対策費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(技能士台帳データベースシステム等改修費に限る。)</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)</p>	内閣府及び厚生労働省	<p>徴 収 勘 定</p> <p>年 金</p> <p>子ども・子育て支援勘定</p>	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働保険適用徴収システム開発等経費に限る。)</p> <p>(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち</p> <p>子ども・子育て支援施設整備交付金</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項	
農 林 水 産 省	業 務 勘 定	<p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>庁費(さいたま新都心合同庁舎2号館発光ダイオード照明設備整備費、さいたま新都心合同庁舎1号館自動火災報知設備整備費、九州厚生局移転関係経費及び四国厚生支局移転関係経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>社会保険オンラインシステム費のうち</p> <p>社会保険オンラインシステム業務庁費</p>	経 済 産 業 省	特 許	<p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 土 地 改 良 事 業 費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発費、特許庁システム管理費及び特許庁システム整備費に限る。)</p> <p>中小企業等知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等海外展開支援事業費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p>	
	食 料 安 定 供 給	<p>(項) 食 糧 買 入 費のうち</p> <p>食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)</p>			<p>自 動 車 安 全</p> <p>自動車事故対策勘定</p>	<p>(項) 独 立 行 政 法 人 自 動 車 事 故 対 策 機 構 施 設 整 備 費</p>
	業 務 勘 定	<p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p>				

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	自動車検査登録勘定 空港整備勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。) 施設整備費 (項) 空港等維持運営費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 施設施工旅費 庁費(大阪第4地方合同庁舎移転費に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 施設施工庁費 施設整備費			航空機購入費 空港警備機器整備費補助 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 成田国際空港等整備事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 日額旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 受託工事費 空港等災害復旧事業費

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 施設整備費 不動産購入費 福島再生加速化交付金 移転等補償金 環境省共通費のうち 移 転 費 地域活性化等復興政策費のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 治安復興事業費 消費生活復興政策費のうち 地方消費者行政推進交付金			生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 生活基盤行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 教育・科学技術等復興事業費 社会保障等復興事業費のうち 保健衛生施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>水源林復興促進対策費補助金</p> <p>水産業振興対策事業費補助金(被災地次世代漁業人材確保支援事業費及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。)</p> <p>水産業振興対策地方公共団体事業費補助金</p> <p>共同利用漁船等復旧支援対策費補助金</p> <p>共同利用小型漁船建造費補助金</p> <p>農林水産業再生支援交付金</p> <p>農林水産業復興事業費</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち</p> <p>地域経済政策推進事業委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)</p> <p>地域経済政策推進事業費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)</p> <p>新産業創出等研究開発推進事業費補助金</p>			<p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交通等復興政策費のうち</p> <p>ブルーツーリズム推進支援事業費補助金</p> <p>環境保全復興政策費のうち</p> <p>放射線量低減処理業務庁費</p> <p>環境放射線測定等庁費(モニタリング資機材更新経費に限る。)</p> <p>環境保全調査費(多種除去設備等処理水海域モニタリング経費及び放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。)</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費</p> <p>特定復興拠点整備事業費</p> <p>特定帰還居住区域整備事業費</p> <p>放射性物質除去土壌等管理調査費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務地方公共団体 委託費</p> <p>放射性物質測定調査委 託費</p> <p>新産業創出等研究開発 推進事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理事業費補助金(農 林業系廃棄物処理等事 業費に限る。)</p> <p>放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務補償金</p> <p>特定復興拠点整備業務 補償金</p> <p>放射線量低減処理業務 補償金</p> <p>環境保全復興事業 費</p> <p>東日本大震災復興 事業費 のうち</p> <p>国営追悼・祈念施設整 備費</p>			<p>農業水利施設放射性物 質対策事業費</p> <p>森林環境保全整備事業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業 調査費</p> <p>森林環境保全整備事業 費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>農業生産基盤整備事業 調査費補助</p> <p>循環型社会形成推進交 付金</p> <p>農山漁村地域整備交付 金</p> <p>社会資本整備総合交付 金</p> <p>東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災災害 復旧等事業費</p>

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	地 震 再 保 険	情報通信技術調達	36	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外 国 為 替 資 金	情報通信技術調達	297	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
財 務 省 及 び 国 土 交 通 省	財 政 投 融 資	事務機器借入れ等	1,371,260	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		財 政 融 資 資 金 勘 定	情報通信技術調達	718,576	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内
	投 資 勘 定	事務機器借入れ等	2,759,856	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	53	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		株式売払助言・支援 業務等	447,709	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	株式売払に係る助言・支援業務等について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	114,941	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	489,273	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定業種石油等消費統計調査事業	24,648	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		温室効果ガス観測技術衛星等開発	2,455,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	温室効果ガス観測技術衛星等の開発については、多くの日数を要するため
		充電インフラ等導入促進事業費補助	11,000,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	充電インフラ等導入促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助	10,798,165	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	1,500,199	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	13,700,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域循環共生圏構築促進事業費補助	31,960,967	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助	484,400,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	エネルギー・製造プロセス転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業費補助	421,200,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業費補助	9,970,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助	40,000,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水素等サプライチェーン構築支援事業費補助	457,000,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	水素等サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		航空燃料製造・供給体制構築支援事業費補助	336,800,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	航空燃料製造・供給体制構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業費補助	60,000,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		先進的資源循環設備等投資促進事業費補助	20,000,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	先進的資源循環設備等投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	43,057	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	94,575	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	電源開発促進 勘定	放射線利用技術等国際交流業務	317,815	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	放射線利用技術等国際交流業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う高速炉実証炉開発に係る限度額の増額	77,500,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した高速炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		高速炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和8年度まで1箇年度延長	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
		仕様の变更に伴う高温ガス炉実証炉開発に係る限度額の増額	86,600,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した高温ガス炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		高温ガス炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和8年度まで1箇年度延長	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス放射線監視システム運用管理業務	1,262,634	令和6年度	令和6年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う放射線監視システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	300,000	令和6年度	令和7年度	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	162,049	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	8,373	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	351,036	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ会議システム借入れ等	135,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	テレビ会議システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		緊急時対策支援システム整備等	2,684,386	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	緊急時対策支援システムの整備等については、多くの日数を要するため
		原子力規制検査用解析コード利用	12,384	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	5,110,368	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚生労働省	労働保険 労災勘定	事務機器借入れ等	459,647	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災特別介護施設整備	404,580	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	大阪労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	787,299	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	北海道障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		未払賃金立替払システム改修費補助	2,568,974	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	独立行政法人労働者健康安全機構が行う未払賃金立替払システム改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	933,155	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	3,371,234	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	82,805	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,807	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	193,577	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 所 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		労働基準行政システム改修等	1,695,505	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
		労働基準行政システム用電子計算機借入れ	346,647	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政システム保守等	14,219,924	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	労働基準行政システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		雇用環境・均等行政情報システム改修等	1,051,431	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	雇用環境・均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	435,603	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		労災レセプト審査促進事業	4,845,125	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	労災レセプト審査促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	1,169,546	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	郡山労働基準監督署ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	雇 用 勘 定	雇用環境・均等行政情報システム改修等	1,051,434	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	雇用環境・均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	8,176,703	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	22,345,733	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地域雇用活性化推進事業	2,230,398	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生涯現役促進地域連携事業	417,075	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働者協同組合活用促進モデル事業	133,460	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	労働者協同組合活用促進モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	185,159	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	吉備高原障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	5,825	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	技能者育成資金貸付債権管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム開発等	104,988	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	15,272,829	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	3,264,157	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託事業	15,586	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		情報通信技術調達	1,849,515	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	787	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	83,511	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	284,386	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	314,884	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	4,977	令和6年度	令和6年度以降9箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	434,594	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		施設整備	285,329	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	津山公共職業安定所美作出張所ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	徴収勘定	情報通信技術調達	56,326	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
内閣府及び厚生 労働省	年 金	事務機器借入れ等	1,897	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		車 両 借 入 れ	28,676	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		労働保険適用徴収システム開発等	12,971,519	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	労働保険適用徴収システムの開発等については、多くの日数を要するため	
		労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	69,301	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		労働保険加入促進業務	2,928,318	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	76,726	令和6年度	令和7年度以 降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため	
	業 務 勘 定	子ども・子育て支援勘定	情報通信技術調達	58,616	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		業 務 勘 定	保育士特定登録取消者管理システム運用等	576,675	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	保育士特定登録取消者管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			情報通信技術調達	90,921	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生年金保険・国民年金事業年報電子化業務	41,608	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	厚生年金保険・国民年金事業年報電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食料安定供給 食糧管理勘定	事務機器借入れ等	2,879	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	925	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	64,217	令 和 6 年 度	令 和 10 年 度 以 降 11 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	117,184,083	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	134,704,304	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため
		輸入主要食糧買入れ	219,000,000	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
		輸入飼料買入れ	5,600,000	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
		米穀販売・管理業務	23,628,887	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		業 務 勘 定	情報通信技術調達	1,027	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内
		事務機器借入れ	399	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
経 済 産 業 省	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	か ん が い 排 水 事 業					
		那 珂 川 沿 岸 (一 期) 農 業 水 利 事 業	120,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	那 珂 川 沿 岸 (一 期)農 業 水 利 事 業 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		那 珂 川 沿 岸 (二 期) 農 業 水 利 事 業	1,030,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	那 珂 川 沿 岸 (二 期)農 業 水 利 事 業 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め	
			情 報 通 信 技 術 調 達	282	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
			事 務 機 器 借 入 れ	7,596	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
			庁 舎 等 機 械 警 備	3,384	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁 舎 等 の 機 械 警 備 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
	特 許		情 報 通 信 技 術 調 達	345,371	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
			事 務 機 器 等 借 入 れ	33,843	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 等 の 借 入 れ に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
			電 子 計 算 機 等 借 入 れ	29,511,587	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電 子 計 算 機 等 の 借 入 れ に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
			特 許 庁 シ ス テ ム 管 理	202,756	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	特 許 庁 シ ス テ ム の 管 理 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		特 許 庁 シ ス テ ム 整 備	4,185,853	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	特 許 庁 シ ス テ ム の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全	仕様の变更に伴う特許庁システム整備に係る限度額の増額	15,054	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	令和4年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム整備」に基づいて実行した特許庁システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		特許庁事務室移転等業務	35,082	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	特許庁事務室の移転等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		申請書面電子化業務	2,593,192	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料情報整備事業	616,507	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料インターネット有料情報利用	146,764	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業財産権研究推進事業	76,461	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	産業財産権研究推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		中小企業等海外知的財産活動支援事業費補助	337,835	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	中小企業等海外知的財産活動支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助	405,624	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	2,093,671	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	23,721	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,113,549	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	14,811	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自動車損害賠償責任保険システム運用等	45,048	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	自動車損害賠償責任保険システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自動車検査受付装置保守	133,040	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	自動車検査受付装置の保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期自動車検査・整備情報システム開発等	1,885,352	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	次期自動車検査・整備情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	2,194,853	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	932,029	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空港整備勘定	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	85,501	令和6年度	令和7年度以 降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
		施 設 整 備	2,353,363	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	四国運輸局徳島運輸支局及び九州運輸局福 岡運輸支局の施設の整備については、多くの 日数を要するため
		情報通信技術調達	2,852,654	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サー ビス空港等維持管理業 務	1,803,801	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空 港等維持管理業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		空港等維持管理業務	6,472,162	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型化学消防車等購 入	1,053,549	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	大型化学消防車等の購入については、その 生産又は輸入に多くの日数を要するため
		決済代行サービス利 用	21,072	令和6年度	令和7年度	決済代行サービスの利用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用空港整 備等事業に係る限度 額の増額	514,767	令和6年度	令和6年度以 降11箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基 いて実行した東京国際空港の整備等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の変動に 伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,704	令和6年度	令和6年度以降8箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		空 港 整 備	67,461,526	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	東京国際空港ほか22空港の整備については、多くの日数を要するため
		空港整備事業発注者支援業務	1,571,535	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港整備事業費補助	2,964,500	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道空港整備	1,209,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	新千歳空港ほか4空港の整備については、多くの日数を要するため
		離島空港整備	669,940	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	三宅島空港ほか2空港の整備については、多くの日数を要するため
		離島空港整備事業費補助	108,000	令和6年度	令和7年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄空港整備	6,883,700	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	那覇空港の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄空港整備事業発注者支援業務	666,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄空港整備事業費 補助	99,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		航空路整備	8,562,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	航空路保安施設等の整備については、多く の日数を要するため
		空港整備事業関連施 設受託工事	1,505,000	令和6年度	令和7年度及 び令和8年度	京浜急行電鉄株式会社からの委託に係る東 京国際空港関連施設の整備については、多く の日数を要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、デ ジタル庁、復興 庁、総務省、法 務省、外務省、 財務省、文部科 学省、厚生労働 省、農 林 水 産 省、経 済 産 業 省、国 土 交 通 省、環 境 省 及 び 防 衛 省	東日本大震災復 興	復 興 庁				
		復 興 庁				
		庁舎管理運營業 務	30,894	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運營業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入 れ等	2,100	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		福島国際研究教 育機構設計業務	3,643,675	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	福島国際研究教育機構の施設の設計業務に ついては、多くの日数を要するため
		環境行政車両借 入れ	176,516	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	環境行政車両の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	4,601,411	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理につ いては、多くの日数を要するため
		放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	2,191,959	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分につ いては、多くの日数を要するため
		放射性物質除去 土壌管理調査	250,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	放射性物質除去土壌管理に関する調査につ いては、多くの日数を要するため
指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため		
放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	120,323,485	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	放射性物質除去土壌等管理施設の整備につ いては、多くの日数を要するため		
国営追悼・祈念 施設整備	842,300	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	両竹地区の国営追悼・祈念施設の整備につ いては、多くの日数を要するため		

(添 付)

令和 6 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

令和6年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	52,573,709,171	52,348,578,333	225,130,838
2 歳 出	51,867,147,211	50,707,229,010	1,159,918,201
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	29,710,179,106	29,669,495,408	40,683,698
31 地方交付税交付金	18,243,908,981	18,060,770,208	183,138,773
32 地方特例交付金	1,132,000,000	216,900,000	915,100,000
33 地方譲与税譲与金	2,729,300,000	2,705,300,000	24,000,000
95 その他の事項経費	49,229,124	52,163,394	2,934,270
98 予 備 費	2,530,000	2,600,000	70,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	18,121,778,289	17,344,962,086	776,816,203	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	17,834,804,611	17,232,716,228	602,088,383	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金等の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計 より受入				
0102-01 財政投融资特別会計 より受入	230,000,000	50,000,000	180,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金及び森林環境譲与税譲与金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入	56,973,678	62,245,858	5,272,180	「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	4,689,600,000	4,557,600,000	132,000,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	1,975,000,000	1,902,100,000	72,900,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 地方揮発油税	215,900,000	224,700,000	8,800,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0209-00 森林環境税				
0209-01 森林環境税	43,400,000	0	43,400,000	最近における個人の市町村民税の均等割の課税実績等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	4,000,000	5,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0208-00 特別法人事業税				
0208-01 特別法人事業税	2,121,300,000	2,111,700,000	9,600,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	304,500,000	286,400,000	18,100,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の431に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	14,200,000	15,200,000	1,000,000	最近における課税実績及び消費状況の動向を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の4に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	11,300,000	12,500,000	1,200,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	28,112,295,408	28,612,295,408	500,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,958	1,962	4	
0401-01 預託金利息収入	1,823	1,829	6	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款 項 目		令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-02	小切手支払未済金収入	35	33	2	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03	雑 入	100	100	0	同
0500-00	前年度剰余金受入	1,650,033,516	1,833,718,877	183,685,361	
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	1,645,889,987	1,830,563,015	184,673,028	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0502-00	東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
0502-01	前年度剰余金受入	4,143,529	3,155,862	987,667	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	地方交付税交付金				
	31 地方交付税交付金に必要な経費	18,182,791,774	17,995,368,488	187,423,286	「地方交付税法」に基づく地方団体に対する地方交付税交付金の交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	61,117,207	65,401,720	4,284,513	「地方交付税法」に基づく地方団体に対する東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の交付
02	地方特例交付金	1,120,800,000	204,500,000	916,300,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づく都道府県及び市町村に対する 1 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金(仮称)の交付 2 定額減税減収補填特例交付金(仮称)の交付

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	11,200,000	12,400,000	1,200,000	「地方税法」に基づく都道府県及び市町村に対する固定資産税減収補填特別交付金の交付
	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	48,680,148	51,600,163	2,920,015	「道路交通法」に基づく都道府県及び市町村が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための交付金の交付
04	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	215,300,000	222,300,000	7,000,000	「地方揮発油譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する地方揮発油譲与税譲与金の譲与
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	64,100,000	50,000,000	14,100,000	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づく森林整備事業費等の財源に充てるための都道府県及び市町村に対する森林環境譲与税譲与金の譲与
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,300,000	5,000,000	700,000	「石油ガス譲与税法」に基づく都道府県及び指定市に対する石油ガス譲与税譲与金の譲与
	33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,118,600,000	2,113,000,000	5,600,000	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づく都道府県に対する特別法人事業譲与税譲与金の譲与
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	301,300,000	287,400,000	13,900,000	「自動車重量譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する自動車重量譲与税譲与金の譲与
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,300,000	15,200,000	900,000	「航空機燃料譲与税法」に基づく航空機騒音対策事業費等の財源に充てるための空港関係の都道府県及び市町村に対する航空機燃料譲与税譲与金の譲与
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,400,000	12,400,000	1,000,000	「特別とん譲与税法」に基づく徴収地港の所在する都及び市町村に対する特別とん譲与税譲与金の譲与
	05	95 事務取扱いに必要な経費	265,730	264,824	906
06	95 諸支出金に必要な経費	283,246	298,407	15,161	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	国債整理基金特別会計へ繰入	29,710,179,106	29,669,495,408	40,683,698	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	2,530,000	2,600,000	70,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 地方揮発油税	215,900,000	224,700,000	8,800,000
0100-00 他会計より受入	18,121,778,289	17,344,962,086	776,816,203	0209-00 森林環境税			
0101-00 一般会計より受入				0209-01 森林環境税	43,400,000	0	43,400,000
0101-01 一般会計より受入	17,834,804,611	17,232,716,228	602,088,383	0202-00 石油ガス税			
0102-00 財政投融资特別会計より受入				0202-01 石油ガス税	4,000,000	5,000,000	1,000,000
0102-01 財政投融资特別会計より受入	230,000,000	50,000,000	180,000,000	0208-00 特別法人事業税			
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				0208-01 特別法人事業税	2,121,300,000	2,111,700,000	9,600,000
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	56,973,678	62,245,858	5,272,180	0203-00 自動車重量税			
0200-00 租 税	4,689,600,000	4,557,600,000	132,000,000	0203-01 自動車重量税	304,500,000	286,400,000	18,100,000
0207-00 地方法人税				0204-00 航空機燃料税			
0207-01 地方法人税	1,975,000,000	1,902,100,000	72,900,000	0204-01 航空機燃料税	14,200,000	15,200,000	1,000,000
0201-00 地方揮発油税				0205-00 特別とん税			
				0205-01 特別とん税	11,300,000	12,500,000	1,200,000

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 借 入 金				32021-865-16 定額減税減収 補填特例交付 金	923,400,000	0	923,400,000
0301-00 借 入 金				32021-865-16 固定資産税減 収補填特別交 付金	11,200,000	12,400,000	1,200,000
0301-01 借 入 金	28,112,295,408	28,612,295,408	500,000,000	03 交通安全対策特別 交付金			
0400-00 雑 収 入				95029-825-16 交通安全対策 特別交付金	48,680,148	51,600,163	2,920,015
0401-00 雑 収 入	1,958	1,962	4	04 地方譲与税譲与金	2,729,300,000	2,705,300,000	24,000,000
0401-01 預託金利息収入	1,823	1,829	6	33021-865-16 地方揮発油譲 与税譲与金	215,300,000	222,300,000	7,000,000
0401-02 小切手支払未済 金収入	35	33	2	33021-865-16 森林環境譲与 税譲与金	64,100,000	50,000,000	14,100,000
0401-03 雑 入	100	100	0	33021-865-16 石油ガス譲与 税譲与金	4,300,000	5,000,000	700,000
0500-00 前年度剰余金受 入	1,650,033,516	1,833,718,877	183,685,361	33021-865-16 特別法人事業 譲与税譲与金	2,118,600,000	2,113,000,000	5,600,000
0501-00 前年度剰余金受 入				33021-865-16 自動車重量譲 与税譲与金	301,300,000	287,400,000	13,900,000
0501-01 前年度剰余金受 入	1,645,889,987	1,830,563,015	184,673,028	33021-865-16 航空機燃料譲 与税譲与金	14,300,000	15,200,000	900,000
0502-00 東日本大震災復 興前年度剰余金 受入				33021-865-16 特別とん譲与 税譲与金	11,400,000	12,400,000	1,000,000
0502-01 前年度剰余金受 入	4,143,529	3,155,862	987,667	05 事務取扱費	265,730	264,824	906
歳 入 合 計	52,573,709,171	52,348,578,333	225,130,838	95016-122-08 職 員 旅 費	1,231	1,235	4
歳 出				95016-122-08 地方交付税検 査旅費	3,502	3,502	0
01 地方交付税交付金				95016-123-09 庁 費	41,843	41,845	2
31021-865-16 地方交付税交 付金	18,243,908,981	18,060,770,208	183,138,773	95016-123-09 情報処理業務 庁費	999	1,998	999
02 地方特例交付金	1,132,000,000	216,900,000	915,100,000	95016-125-14 地方交付税算 定等業務委託 費	212,301	211,669	632
32021-865-16 住宅借入金等 特別税額控除 減収補填特例 交付金	197,400,000	204,500,000	7,100,000	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	5,854	4,575	1,279

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06	諸支出金	283,246	298,407	15,161	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰入	29,710,179,106	29,669,495,408	40,683,698
	95016-865-16 通告書送付費 支出金	249,746	264,907	15,161					
	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	33,500	33,500	0	09	予備費 (98110-959-)	2,530,000	2,600,000	70,000
07	国債整理基金特別 会計へ繰入					歳出合計	51,867,147,211	50,707,229,010	1,159,918,201

交付税及び譲与税配付金特別会計

令和6年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 6 年 度	28,112,295,408,000		令和6年度の借入金28,112,295,408,000円は令和7年度内に償還する予定である。
令 和 7 年 度		28,112,295,408,000	

- (注) 1 借入金28,112,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和6年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和7年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

令和6年度から令和35年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令 和 6 年 度	28,112,295,408	
令 和 7 年 度	27,512,295,408	600,000,000
令 和 8 年 度	26,812,295,408	700,000,000
令 和 9 年 度	26,012,295,408	800,000,000
令 和 10 年 度	25,112,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和6年度から令和35年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和6年度にあつては28,112,295,408千円、令和7年度から令和10年度までの各年度にあつては28,112,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に应ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和11年度から令和35年度までの各年度にあつては25,112,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり令和7年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和 6 年 度 財 務 省 所 管
11010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	113,328,344	108,980,454	4,347,890	
2 歳 出	113,328,344	108,980,454	4,347,890	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	113,327,844	108,979,954	4,347,890	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	82,450,350	80,217,066	2,233,284	地震保険契約の見込件数等を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 雑収入	30,877,994	28,763,388	2,114,606	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 最近までの収入実績を基礎として算出
0401-01 預託金利子収入	30,877,984	28,763,378	2,114,606	
0401-02 雑収入	10	10	0	

歳出

事項別内訳

項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	95 地震再保険金支払に必要な経費	113,241,096	108,890,915	4,350,181	「地震保険に関する法律」に基づく再保険金の支払
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	84,552	86,859	2,307	事務取扱いに要する人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,196	2,180	16	地震保険審査会の運営等
09 予備費	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0101-01	再保険料収入	82,450,350	80,217,066	2,233,284
0100-00	再保険料収入				0400-00	雑収入			
0101-00	再保険料収入				0401-00	雑収入	30,877,994	28,763,388	2,114,606

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-01 預託金利息収入	30,877,984	28,763,378	2,114,606	95016-001-05 退職手当	13,710	14,392	682
0401-02 雑 入	10	10	0	95089-001-05 児童手当	740	1,100	360
歳 入 合 計	113,328,344	108,980,454	4,347,890	95016-009-06 諸 謝 金	850	850	0
歳 出				95016-002-08 職員旅費	573	573	0
01 再 保 険 費				95016-002-08 赴任旅費	365	363	2
95199-009-21 再保険金	113,241,096	108,890,915	4,350,181	95016-002-08 委員等旅費	190	190	0
02 事務取扱費	86,748	89,039	2,291	95016-003-09 庁 費	1,682	1,796	114
95016-001-02 職員基本給	29,403	30,313	910	95016-003-09 情報処理業務 庁費	4,395	4,686	291
95016-001-03 職員諸手当	17,305	17,289	16	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	10,472	10,570	98
95016-001-04 超過勤務手当	6,941	6,796	145	09 予 備 費 (98110-009-)	500	500	0
95016-001-05 委員手当	122	121	1	歳 出 合 計	113,328,344	108,980,454	4,347,890

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	36	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	10	26	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省所管地震再保険特別会計

令和6年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	23,768

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	23,768
係長	1								1				
専門職	4						3	1					
一般職員	1											1	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
再 保 険 金	74,507,814,507	108,262,900,539	113,241,096,000	再 保 険 料	79,101,279,199	81,013,490,077	82,500,451,000
事 務 取 扱 費	64,420,739	81,114,000	86,748,000	利 子 収 入	26,672,354,035	28,237,223,856	30,877,984,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	19,830	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	31,201,417,818	906,209,394	50,101,000				
合 計	105,773,653,064	109,250,723,933	113,378,445,000	合 計	105,773,653,064	109,250,723,933	113,378,445,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,980,134,040,990	1,980,134,040,990	1,980,134,040,990	責 任 準 備 金	1,995,701,641,596	1,996,607,850,990	1,996,657,951,990
未 収 金	15,567,600,606	16,473,810,000	16,523,911,000				
合 計	1,995,701,641,596	1,996,607,850,990	1,996,657,951,990	合 計	1,995,701,641,596	1,996,607,850,990	1,996,657,951,990

地震再保険特別会計 積立金明細表

(その1)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,980,134,040,990	1,980,134,040,990	1,949,236,206,497	1,941,967,551,248	1,860,520,923,367
約定期間1月以上3月未満	0	0	3,000,000,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	3,000,000,000	3,000,000,000	0	3,000,000,000	1,800,000,000
約定期間7年以上	1,977,134,040,990	1,977,134,040,990	1,946,236,206,497	1,938,967,551,248	1,858,720,923,367

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0	増 30,897,834,493	増 7,268,655,249	増 81,446,627,881
約定期間1月以上3月未満	0	減 3,000,000,000	増 3,000,000,000	0
約定期間3月以上1年未満	0	増 3,000,000,000	減 3,000,000,000	増 1,200,000,000
約定期間7年以上	0	増 30,897,834,493	増 7,268,655,249	増 80,246,627,881

(注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。
 2 令和4年度において生じた決算上の剰余 30,897,834,493 円を令和5年度において積立金として積み立てている。
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和6年度特別会計予算予算総則第21条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 11,658,600,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

令和 6 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 6 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	225,138,987,191	236,005,037,202	10,866,050,011	
2 歳 出	225,138,987,191	236,005,037,202	10,866,050,011	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	225,138,987,191	236,005,037,202	10,866,050,011	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 6 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	88,941,266,234	80,337,505,065	8,603,761,169	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子等の支払財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 他会計より受入	88,856,307,085	80,146,463,769	8,709,843,316	
0101-01 一般会計より受入	27,008,256,733	25,673,833,863	1,334,422,870	

款 項 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	29,710,179,106	29,669,495,408	40,683,698	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計 からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	489,149,360	489,590,531	441,171	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通 貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計か らの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	15,453,960,373	9,850,047,892	5,603,912,481	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資資金 証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入 見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	14,090,161,266	12,398,901,888	1,691,259,378	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、石油証券及 び原子力損害賠償支援証券の償還金及び利子、交付国債の償還金等の支 払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,445,167,634	1,446,667,774	1,500,140	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債(仮称)の 利子、借入金の償還金及び利子、一時借入金の利子等の支払財源に充て るための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	286,054,425	240,634,927	45,419,498	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、食糧証券の 償還金及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計から の受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	340,114,714	343,032,560	2,917,846	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計か らの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	33,263,474	33,884,926	621,452	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計空港整備勘定 からの受入見込額を計上
0101-40 労働保険特別会計よ り受入	0	374,000	374,000	前年度限りの収入

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	25,410,869	188,355,125	162,944,256	「特別会計に関する法律」に基づく復興債及び一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0111-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入				
0111-24 エネルギー対策特別 会計より受入	59,548,280	2,686,171	56,862,109	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	114,300,000	112,800,000	1,500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金	135,515,353,035	155,090,230,211	19,574,877,176	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	131,500,477,024	150,769,124,338	19,268,647,314	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	3,164,043,211	3,217,659,523	53,616,312	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0211-00 脱炭素成長型経済構 造移行借換公債金				
0211-01 公 債 金	850,832,800	1,103,446,350	252,613,550	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額を計上

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式 売払収入				
0606-01 株式売払収入	169,151,513	270,849,597	101,698,084	東京地下鉄株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配 当金収入	4,965,490	8,041,403	3,075,913	
0706-06 東京地下鉄株式会社 配当金収入	4,965,490	6,206,863	1,241,373	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配 当金収入	0	1,834,540	1,834,540	前年度限りの収入
0300-00 運用収入	99,248,420	29,425,578	69,822,842	
0301-00 運用収入	98,645,392	29,280,952	69,364,440	
0301-01 利子収入	98,644,429	29,279,787	69,364,642	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	963	1,165	202	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運 用収入				
0306-01 利子収入	404,225	144,626	259,599	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0311-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進運用収入				
0311-01 利子収入	198,803	0	198,803	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0500-00 雑収入	294,702,499	147,144,646	147,557,853	
0501-00 雑収入	291,896,806	147,144,646	144,752,160	

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-02 経過利子受入	290,791,806	146,800,071	143,991,735	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき発行する翌年度における国債の整理又は償還のための公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑入	1,105,000	344,575	760,425	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	57,503	0	57,503	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入				
0511-01 経過利子受入	2,748,190	0	2,748,190	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入	0	9,040,702	9,040,702	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	9,040,665	9,040,665	前年度限りの収入
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	0	37	37	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	209,233,972,215	222,195,929,097	12,961,956,882	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち3,082,142,450千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち34,455,854,550千円、「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための公債等のうち110,242,110,580千円及び同法に基づき発行した財政融資資金の運用の財源に充てるための公債等のうち14,755,261,157千円の償還に充てられるもの等)		
	20 公債利子等支払に必要な経費	11,505,004,888	8,965,581,246	2,539,423,642	2 借入金の償還 3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還		
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	122,649,204	52,344,027	70,305,177	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子	公債等の償還及び発行に必要な手数料等	
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	3,334,058,200	3,680,322,680	346,264,480	復興債の償還(「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための復興債の償還に充てられるもの)		
	20 復興債利子等支払に必要な経費	25,400,394	508,191	24,892,203	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払		

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要経費	4,574,217	4,219,440	354,777	復興債の償還及び発行に必要な手数料等
	20 脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費	850,832,800	1,103,446,350	252,613,550	脱炭素成長型経済構造移行債の償還
	20 脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費	62,242,345	2,679,110	59,563,235	脱炭素成長型経済構造移行債の利子支払
	20 脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要経費	252,928	7,061	245,867	脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	14,090,161,266	12,398,901,888	1,691,259,378
0100-00 他会計より受入	88,941,266,234	80,337,505,065	8,603,761,169	0101-07 年金特別会計より受入	1,445,167,634	1,446,667,774	1,500,140
0101-00 他会計より受入	88,856,307,085	80,146,463,769	8,709,843,316	0101-39 食料安定供給特別会計より受入	286,054,425	240,634,927	45,419,498
0101-01 一般会計より受入	27,008,256,733	25,673,833,863	1,334,422,870	0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	340,114,714	343,032,560	2,917,846
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	29,710,179,106	29,669,495,408	40,683,698	0101-51 自動車安全特別会計より受入	33,263,474	33,884,926	621,452
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	489,149,360	489,590,531	441,171	0101-40 労働保険特別会計より受入	0	374,000	374,000
0101-10 財政投融资特別会計より受入	15,453,960,373	9,850,047,892	5,603,912,481	0106-00 東日本大震災復興他会計より受入			

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	25,410,869	188,355,125	162,944,256	0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,965,490	6,206,863	1,241,373
0111-00 脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入				0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	0	1,834,540	1,834,540
0111-24 エネルギー対策特別会計より受入	59,548,280	2,686,171	56,862,109	0300-00 運 用 収 入	99,248,420	29,425,578	69,822,842
0800-00 租 税				0301-00 運 用 収 入	98,645,392	29,280,952	69,364,440
0803-00 たばこ特別税				0301-01 利 子 収 入	98,644,429	29,279,787	69,364,642
0803-01 たばこ特別税	114,300,000	112,800,000	1,500,000	0301-02 売却及償還益金	963	1,165	202
0200-00 公 債 金	135,515,353,035	155,090,230,211	19,574,877,176	0306-00 東日本大震災復興運用収入			
0201-00 公 債 金				0306-01 利 子 収 入	404,225	144,626	259,599
0201-01 公 債 金	131,500,477,024	150,769,124,338	19,268,647,314	0311-00 脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入			
0206-00 復興借換公債金				0311-01 利 子 収 入	198,803	0	198,803
0206-01 公 債 金	3,164,043,211	3,217,659,523	53,616,312	0500-00 雑 収 入	294,702,499	147,144,646	147,557,853
0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金				0501-00 雑 収 入	291,896,806	147,144,646	144,752,160
0211-01 公 債 金	850,832,800	1,103,446,350	252,613,550	0501-02 経過利子受入	290,791,806	146,800,071	143,991,735
0600-00 資産処分収入				0501-01 雑 収 入	1,105,000	344,575	760,425
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				0506-00 東日本大震災復興雑収入			
0606-01 株式売払収入	169,151,513	270,849,597	101,698,084	0506-01 経過利子受入	57,503	0	57,503
0700-00 配当金収入				0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入			
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	4,965,490	8,041,403	3,075,913	0511-01 経過利子受入	2,748,190	0	2,748,190
				0400-00 前年度剰余金受入	0	9,040,702	9,040,702

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-00 前年度剰余金受 入				20100-919-18 利子及割引料	11,505,004,888	8,965,581,246	2,539,423,642
0401-01 前年度剰余金受 入	0	9,040,665	9,040,665	04 復興債整理支出	3,364,032,811	3,685,050,311	321,017,500
0406-00 東日本大震災復興 前年度剰余金 受入				20100-123-09 国債事務取扱 手数料	68,695	68,481	214
0406-01 前年度剰余金受 入	0	37	37	20100-123-09 株式売払手 数料	4,102,014	4,006,676	95,338
歳 入 合 計	225,138,987,191	236,005,037,202	10,866,050,011	20100-959-18 売却及償還差 額補填金	403,508	144,283	259,225
歳 出				20100-959-18 債務償還費	3,334,058,200	3,680,322,680	346,264,480
01 国債整理支出	220,861,626,307	231,213,854,370	10,352,228,063	20100-919-18 利子及割引料	25,400,394	508,191	24,892,203
20100-123-09 証書等製造費	3,223	6,512	3,289	05 脱炭素成長型経済 構造移行債整理支 出	913,328,073	1,106,132,521	192,804,448
20100-123-09 国債事務取扱 手数料	23,822,857	23,274,851	548,006	20100-123-09 国債事務取扱 手数料	54,479	7,061	47,418
20100-959-18 賠償償還及払 戻金	823,000	62,575	760,425	20100-959-18 売却及償還差 額補填金	198,449	0	198,449
20100-959-18 貨幣交換差減 補填金	124	89	35	20100-959-18 債務償還費	850,832,800	1,103,446,350	252,613,550
20100-959-18 売却及償還差 額補填金	98,000,000	29,000,000	69,000,000	20100-919-18 利子及割引料	62,242,345	2,679,110	59,563,235
20100-959-18 債務償還費	209,233,972,215	222,195,929,097	12,961,956,882	歳 出 合 計	225,138,987,191	236,005,037,202	10,866,050,011

国債整理基金特別会計

令和4年度、令和5年度及び令和6年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 4 年 度 (実績) (千円)	令 和 5 年 度 (予定) (千円)	令 和 6 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	35,045,032,124	27,361,726,565	33,822,027,198
	(うち復興債償還財源)	(248,037,364)	(301,518,351)	(170,014,989)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	一 般 会 計 負 担 分	16,384,988,422	17,761,304,625	16,996,105,675
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	14,982,451,188	15,722,797,124	16,276,289,867
	財 政 法 第 6 条 分	690,592,003	1,314,727,567	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	43,221,366	36,474,186	30,357,361
	予 算 繰 入 分	668,723,864	687,305,748	689,458,447
	特 別 会 計 負 担 分	18,654,801,898	9,485,905,396	16,655,261,157
	(うち復興債償還財源)	(243,071,898)	(187,778,796)	(-)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	株 式 売 払 収 入	-	105,699,765	169,151,513
	(うち復興債償還財源)	(-)	(105,699,765)	(169,151,513)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	1,650	4,102,014
	(うち復興債償還財源)	(-)	(1,650)	(4,102,014)
	配 当 金 収 入	4,965,454	8,041,403	4,965,490
	(うち復興債償還財源)	(4,965,454)	(8,041,403)	(4,965,490)
	運 用 収 入	153,767	280,918	645,377
(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)	

区 分	事 項	令 和 4 年 度 (実績) (千円)	令 和 5 年 度 (予定) (千円)	令 和 6 年 度 (予定) (千円)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	122,583	496,108	-
	(うち復興償還財源)	(12)	(37)	(-)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	(-)	(-)	(-)
	借 入 金	40,515,303,594	40,061,996,545	40,275,182,982
	一 般 会 計 負 担 分	319,581,173	309,490,950	299,571,944
	定 率 分	149,473,660	140,131,556	130,789,452
	予 算 繰 入 分	170,107,513	169,359,394	168,782,492
	特 別 会 計 負 担 分	40,195,722,421	39,752,505,595	39,975,611,038
	合 計	75,560,335,719	67,423,723,110	74,097,210,180
償 還 額	公 債 等	35,058,617,816	27,362,324,208	33,821,398,532
	普 通 国 債	16,019,132,816	17,389,281,283	16,639,238,951
	出 資 国 債 等	872,017,635	373,397,974	2,256,883,435
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	17,919,430,000	9,298,126,600	14,755,261,157
	復 興 債	248,037,364	301,518,351	170,014,989
	脱炭素成長型経済構造移行債	-	-	-
	借 入 金	40,515,303,594	40,061,996,545	40,275,182,982
	合 計	75,573,921,411	67,424,320,753	74,096,581,514
差 引 基 金 増 減 額		13,585,691	597,643	628,666
年 度 末 基 金 残 高		3,004,442,214	3,003,844,571	3,004,473,237
(うち復興償還財源)		(-)	(-)	(-)
(うち脱炭素成長型経済構造移行償還財源)		(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		147,733,485,321	155,090,230,211	135,515,353,035
(うち復興債借換分)		(3,783,721,926)	(3,217,659,523)	(3,164,043,211)
(うち脱炭素成長型経済構造移行借換分)		(-)	(1,103,446,350)	(850,832,800)
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額		15,498,800,726	35,000,000,000	44,500,000,000
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度 末基金残高		18,503,242,940	38,003,844,571	47,504,473,237

- (注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。
- 3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		令和4年度末(実績)	令和5年度末(予定)	令和6年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	155,171,592
	価格(千円)	319,761,012	319,761,012	159,880,506
日本郵政株式会社株券	数量(株)	36,690,800	-	-
	価格(千円)	39,497,646	-	-

- 4 令和4年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和 6 年 度 財 務 省 所 管
11040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,462,964,631	2,988,136,336	1,474,828,295	
2 歳 出	1,317,220,070	2,419,319,219	1,102,099,149	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	489,150,111	489,591,280	441,169	
95 その他の事項経費	528,069,959	1,629,727,939	1,101,657,980	
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	157,750,000	157,200,000	550,000	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款 項 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	4,305,211,926	2,830,933,424	1,474,278,502	
0201-01 利 子 収 入	3,944,642,590	2,689,188,457	1,255,454,133	外国為替資金の運用による利子収入見込額を計上
0201-04 償 還 益 金	308,827,338	127,740,055	181,087,283	外国為替資金保有の外貨証券の償還による差益金の収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	51,741,998	14,004,912	37,737,086	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	2,705	2,912	207	
0301-03 指定預金利子収入	450	450	0	指定預金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	2,255	2,462	207	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	661,802	556,633	105,169	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,485,438	2,374,668	110,770	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	524,922,719	426,363,595	98,559,124	外国為替等の売買手数料等
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	751	749	2	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	489,149,360	489,590,531	441,171	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
06 防衛力強化一般会計へ繰入	95 防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	0	1,200,433,043	1,200,433,043	前年度限りの経費
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-03 指定預金利子収入	450	450	0
0100-00 外国為替等売買差益				0301-02 雑 入	2,255	2,462	207
0101-00 外国為替等売買差益				歳 入 合 計	4,462,964,631	2,988,136,336	1,474,828,295
0101-01 外国為替等売買差益	157,750,000	157,200,000	550,000	歳 出			
0200-00 運用収入				01 事務取扱費	3,147,240	2,931,301	215,939
0201-00 運用収入	4,305,211,926	2,830,933,424	1,474,278,502	95016-111-02 職員基本給	189,452	201,136	11,684
0201-01 利子収入	3,944,642,590	2,689,188,457	1,255,454,133	95016-111-03 職員諸手当	100,712	102,514	1,802
0201-04 償還益金	308,827,338	127,740,055	181,087,283	95016-111-04 超過勤務手当	67,947	67,043	904
0201-02 国際通貨基金報酬	51,741,998	14,004,912	37,737,086	95016-111-05 退職手当	13,407	11,786	1,621
0300-00 雑収入				95089-111-05 児童手当	3,560	3,180	380
0301-00 雑収入	2,705	2,912	207	95016-129-06 諸謝金	94,776	58,184	36,592

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	職 員 旅 費	191,390	198,499	7,109	95016-123-09	外国為替事務 取扱手数料	167,445	112,445	55,000
95016-122-08	赴 任 旅 費	2,261	2,261	0	95016-959-18	償還差額補填 金	505,920,608	411,268,546	94,652,062
95016-122-08	委 員 等 旅 費	67,912	40,507	27,405	95016-959-18	払 戻 金	40,000	40,000	0
95016-123-09	庁 費	529,044	579,335	50,291	95016-919-18	支 払 利 子	1,137,967	722,545	415,422
95016-123-09	情報処理業務 庁費	1,676,891	1,499,037	177,854	05	融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入			
95016-123-09	主要国首脳会 議開催業務庁 費	0	75,715	75,715	20100-306-22	一般会計へ繰 入	751	749	2
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	74,935	72,965	1,970	03	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	10	10	0	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	489,149,360	489,590,531	441,171
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	134,943	19,129	115,814	06	防衛力強化一般会 計へ繰入			
02	諸 支 出 金	524,922,719	426,363,595	98,559,124	95199-306-22	一般会計へ繰 入	0	1,200,433,043	1,200,433,043
95016-123-09	立替電信料	168	156	12	09	予 備 費 (98110-959-)	300,000,000	300,000,000	0
95016-123-09	手 数 料	17,656,531	14,219,903	3,436,628		歳 出 合 計	1,317,220,070	2,419,319,219	1,102,099,149

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降(千円)	
情 報 通 信 技 術 調 達	297	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	80	217	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
事 務 機 器 借 入 れ 等	1,371,260	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	22,660	1,348,600	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

財務省所管外国為替資金特別会計

令和6年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	49		-	1	2	4	3	5	-	20	10	4	155,035

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	49		-	1	2	4	3	5	-	20	10	4	155,035
課長	1			1									
課長補佐	10					3	2	5					
係長	19									19			
主任	2									1	1		
専門職	4				2	1	1						
一般職員	13										9	4	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
防衛力強化一般会計へ繰入	-	1,200,433,043,000	-	外国為替等売買差益	169,286,628,488	157,200,000,000	157,750,000,000
事務取扱費	3,287,945,428	3,703,344,000	3,885,502,000	運用収入	3,024,066,339,706	4,304,167,017,092	4,305,211,926,000
諸支出金	110,485,024,210	425,873,030,328	524,922,719,000	雑収入	133,745,353,352	109,312,191,804	2,705,000
借入金利子	0	90,847,903,000	488,411,849,000	前年度剰余金受入	262,527,459,109	640,838,400,017	0
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	3,475,852,811,017	3,390,660,288,585	3,145,744,561,000				
合 計	3,589,625,780,655	5,211,517,608,913	4,462,964,631,000	合 計	3,589,625,780,655	5,211,517,608,913	4,462,964,631,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借				貸					
科	目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科	目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
円	貨預け金	867,380,559,506	452,746,865,666	452,746,865,666	外	国為替資金証券	83,104,920,000,000	108,009,235,000,000	195,000,000,000,000
円	貨貸付金	40,542,933,161	14,250,395,994	0	国	庫余裕金繰替金	22,600,000,000,000	0	0
外	貨預け金	14,855,036,418,054	21,524,294,723,181	21,524,294,723,181	国	際通貨基金通貨代用証券	4,000,746,809,503	4,135,865,435,531	4,504,643,062,981
外	貨貸付金	5,878,911,747,644	6,085,294,587,263	5,582,044,587,263	円	貨預り金	0	101,940,000,000	101,940,000,000
金	地金	916,840,951,233	1,053,743,235,408	1,053,743,235,408	特	別決済勘定借	1,129,151	1,285,495	1,285,495
外	貨証券	133,329,202,814,452	152,682,129,619,993	241,237,865,192,987	仮	受金	40,252,297,630	457,513,919,108	88,736,291,658
特	別引出権証券	608,021,102,662	1,431,692,110,127	1,431,692,110,127	特	別引出権純累積配分額	7,347,754,118,252	8,260,592,697,701	8,260,592,697,701
特	別引出権	7,626,330,743,015	8,482,134,937,885	8,567,077,031,885	資	金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国	際通貨基金出資	5,407,930,684,157	6,058,738,536,844	6,058,738,536,844	本	年度利益	3,475,852,811,017	3,390,660,288,585	3,145,744,561,000
仮	払金	161,863,125,588	20,829,598,379	20,829,598,379	そ	の他資産負債差額	48,291,107,004,251	72,618,619,074,652	73,995,947,073,237
合	計	169,692,061,079,472	197,805,854,610,740	285,929,031,881,740	合	計	169,692,061,079,472	197,805,854,610,740	285,929,031,881,740

- (注) 1 令和4年度において生じた決算上の剰余 3,475,852,811,017 円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により 2,835,014,411,000 円を令和5年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 640,838,400,017 円を同条第1項の規定により令和5年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 令和5年度において生ずる決算上の剰余 3,390,660,288,585 円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により 1,377,327,998,585 円を外国為替資金に組み入れ、残額 2,013,332,290,000 円を同法第8条第2項の規定により令和6年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 令和4年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により令和4年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 28,810,511,601,914 円が含まれている。
- 4 令和5年度末予定額及び令和6年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ 28,810,511,601,914 円及び 30,187,839,600,499 円が含まれている。
- 5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金特別会計

令和4年度外国為替資金増減実績表、令和5年度及び令和6年度 外国為替資金増減計画表

区 分	令和4年度 実績額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	区 分	令和4年度 実績額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
前年度末現在額	167,332,853,973,396	166,216,208,268,455	194,415,194,322,155	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	401,644,405,479,479	395,856,065,021,722	556,514,293,697,851
歳 入 外 受 入	400,527,759,774,538	424,055,051,075,422	644,882,386,696,436	計	401,644,405,479,479	395,856,065,021,722	556,514,293,697,851
計	400,527,759,774,538	424,055,051,075,422	644,882,386,696,436	本年度末現在額	166,216,208,268,455	194,415,194,322,155	282,783,287,320,740

(注) 1 令和5年度において生ずる決算上の剰余3,390,660,288,585円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により1,377,327,998,585円を外国為替資金に組み入れ、残額2,013,332,290,000円を同法第8条第2項の規定により令和6年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

2 この会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第80条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)

令和6年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融资特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区	分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1	歳入	25,896,942,463	15,262,730,477	10,634,211,986
2	歳出	25,896,942,463	15,262,730,477	10,634,211,986
〔主要経費別内訳〕				
20	国債費	15,454,005,792	9,850,081,088	5,603,924,704
95	その他の事項経費	10,442,886,671	5,412,589,389	5,030,297,282
98	予備費	50,000	60,000	10,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	951,712,437	632,159,291	319,553,146	財政融資資金の運用による利子収入見込額を計上
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	10,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	14,856,614,592	9,335,144,864	5,521,469,728	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	33,695,337	283,799,540	250,104,203	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目		令和6年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	54,920,097	11,601,136	43,318,961	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の受入見込額を計上 指定預金の利子収入見込額を計上 金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上 前年度限りの収入
0301-03	経 過 利 子 受 入	26,366,550	8,982,198	17,384,352	
0301-02	指 定 預 金 利 子 収 入	51	51	0	
0301-01	雑 入	28,553,496	2,618,887	25,934,609	
0800-00	他 勘 定 より 受 入				
0801-00	投 資 勘 定 より 受 入				
0801-01	投 資 勘 定 より 受 入	0	25,646	25,646	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	財政融資資金へ繰入	10,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金への繰入れ
02	事務取扱費	4,389,786	4,281,851	107,935	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 事務取扱いに必要な経費				
03	諸支出金	2,943,009	1,776,743	1,166,266	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費				
07	預託金利子支払等に必要な経費	435,553,876	206,530,795	229,023,081	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
	20 公債等事務取扱費の一般会計へ繰入	45,564	33,339	12,225	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金証券及び公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	15,453,960,228	9,850,047,749	5,603,912,479	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
08 防衛力強化一般会計へ繰入	95 防衛力強化の財源の一般会計へ繰入に必要な経費	0	200,000,000	200,000,000	前年度限りの経費
09 予 備 費	98 予 備 費	50,000	60,000	10,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 積立金より受入			
0100-00 資金運用収入				0601-01 積立金より受入	33,695,337	283,799,540	250,104,203
0101-00 運用利殖金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 利 子 収 入	951,712,437	632,159,291	319,553,146	0301-00 雑 収 入	54,920,097	11,601,136	43,318,961
0400-00 公 債 金				0301-03 経過利子受入	26,366,550	8,982,198	17,384,352
0401-00 公 債 金				0301-02 指定預金利子収入	51	51	0
0401-01 公 債 金	10,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0301-01 雑 収 入	28,553,496	2,618,887	25,934,609
0500-00 財政融資資金より受入				0800-00 他勘定より受入			
0501-00 財政融資資金より受入				0801-00 投資勘定より受入			
0501-01 財政融資資金より受入	14,856,614,592	9,335,144,864	5,521,469,728	0801-01 投資勘定より受入	0	25,646	25,646
0600-00 積立金より受入				歳 入 合 計	25,896,942,463	15,262,730,477	10,634,211,986

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				95016-003-09 通信専用料	26,503	26,597	94
01 財政融資資金へ繰入				95016-003-09 電子計算機等借料	729,459	729,417	42
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	10,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	556,692	544,690	12,002
02 事務取扱費	7,332,795	6,058,594	1,274,201	95016-009-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
95016-001-02 職員基本給	1,499,738	1,511,228	11,490	95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300	300	0
95016-001-03 職員諸手当	804,195	810,112	5,917	95016-006-22 一般会計へ繰入	728	319	409
95016-001-04 超過勤務手当	148,199	155,160	6,961	03 諸 支 出 金	435,553,876	206,530,795	229,023,081
95016-001-05 委員手当	2,822	2,787	35	95016-003-09 運用手数料	22,457	24,800	2,343
95016-001-05 非常勤職員手当	497,212	510,684	13,472	95016-009-18 売却及償還差額補填金	31,959,668	18,643,140	13,316,528
95016-001-05 休職者給与	14,291	16,115	1,824	95016-009-18 預託金利子	375,019,696	185,245,457	189,774,239
95016-001-05 公務災害補償費	1,589	1,588	1	95016-009-18 支払利子	28,552,055	2,617,398	25,934,657
95016-001-05 退職手当	183,218	202,553	19,335	07 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入			
95089-001-05 児童手当	22,210	17,690	4,520	20100-006-22 一般会計へ繰入	45,564	33,339	12,225
95016-009-06 諸謝金	2,687	3,547	860	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-002-08 職員旅費	15,727	17,255	1,528	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	15,453,960,228	9,850,047,749	5,603,912,479
95016-002-08 融資先調査及 検査旅費	32,426	32,426	0	08 防衛力強化一般会 計へ繰入			
95016-002-08 赴任旅費	12,058	11,826	232	95199-006-22 一般会計へ繰入	0	200,000,000	200,000,000
95016-002-08 委員等旅費	4,251	3,247	1,004	09 予 備 費 (98110-009-)	50,000	60,000	10,000
95016-003-09 庁 費	210,513	210,599	86	歳 出 合 計	25,896,942,463	15,262,730,477	10,634,211,986
95016-003-09 情報処理業務 庁費	2,567,677	1,250,154	1,317,523				

財 国 土 交 通
務 通

90032 投 資 勘 定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	736,218,929	1,095,235,402	359,016,473
2 歳 出	736,218,929	989,706,610	253,487,681
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	145	143	2
95 その他の事項経費	736,118,784	989,606,467	253,487,683
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	612,769,599	433,762,378	179,007,221	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	22,157,440	14,080,000	8,077,440	株式会社商工組合中央金庫貸付金等の償還見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	81,234	688,216	606,982	貸付金及び財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0103-00 納 付 金	257,792,521	140,948,405	116,844,116	

款・項・目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	22,537	77,993	55,456	「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	27,769,984	79,017,073	51,247,089	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	230,000,000	50,025,646	179,974,354	「地方公共団体金融機構法」に基づき地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	48,578	48,578	前年度限りの収入
0103-13 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	11,779,115	11,779,115	同
0104-00 配 当 金 収 入	230,608,730	258,170,440	27,561,710	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	100,266,686	112,800,022	12,533,336	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	116,733,760	126,072,460	9,338,700	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	11,169,884	18,281,958	7,112,074	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	2,438,400	1,016,000	1,422,400	同
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	102,129,674	19,875,317	82,254,357	
0106-09 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所出資回収金	2,129,674	0	2,129,674	「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」に基づき国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	100,000,000	18,142,113	81,857,887	「株式会社日本政策投資銀行法」に基づき株式会社日本政策投資銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

款 項 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	190,804	190,804	前年度限りの収入	
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	1,000,000	1,000,000	同	
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	542,400	542,400	同	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	10	3,032	3,022		
0401-01 雑 収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出	
0401-02 国有財産売却代	0	3,022	3,022	前年度限りの収入	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	123,449,320	661,469,992	538,020,672	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	474,700,000	502,800,000	28,100,000	株式会社国際協力銀行等が行う産業の開発及び貿易の振興に要する資金に充てるための投資

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	874,234	99,641	774,593	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,698	8,661	37	産業投資の重点化・効率化に関する調査等
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	30,535,852	0	30,535,852	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	230,000,000	50,000,000	180,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金及び森林環境譲与税譲与金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	145	143	2	「特別会計に関する法律」に基づく外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	0	25,646	25,646	前年度限りの経費
10 防衛力強化一般会計へ繰入	95 防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	0	436,672,519	436,672,519	同
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0105-00 償還金収入			
0100-00 運用収入	612,769,599	433,762,378	179,007,221	0105-01 貸付金償還金	22,157,440	14,080,000	8,077,440

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 利 子 収 入				0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	100,000,000	18,142,113	81,857,887
0102-01 利 子 収 入	81,234	688,216	606,982	0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	190,804	190,804
0103-00 納 付 金	257,792,521	140,948,405	116,844,116	0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	1,000,000	1,000,000
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	22,537	77,993	55,456	0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	542,400	542,400
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	27,769,984	79,017,073	51,247,089	0400-00 雑 収 入			
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	230,000,000	50,025,646	179,974,354	0401-00 雑 収 入	10	3,032	3,022
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	48,578	48,578	0401-01 雑 入	10	10	0
0103-13 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	11,779,115	11,779,115	0401-02 国有財産売却代	0	3,022	3,022
0104-00 配 当 金 収 入	230,608,730	258,170,440	27,561,710	0300-00 前年度剰余金受入			
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	100,266,686	112,800,022	12,533,336	0301-00 前年度剰余金受入			
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	116,733,760	126,072,460	9,338,700	0301-01 前年度剰余金受入	123,449,320	661,469,992	538,020,672
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	11,169,884	18,281,958	7,112,074	歳 入 合 計	736,218,929	1,095,235,402	359,016,473
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	2,438,400	1,016,000	1,422,400	歳 出			
0106-00 出資回収金収入	102,129,674	19,875,317	82,254,357	01 産業投資支出			
0106-09 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所出資回収金	2,129,674	0	2,129,674	95062-009-24 出 資 金	474,700,000	502,800,000	28,100,000
				02 事務取扱費	882,932	108,302	774,630
				95016-001-02 職員基本給	39,719	39,454	265

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-001-03 職員諸手当	20,566	20,463	103	95199-006-22 一般会計へ繰入	30,535,852	0	30,535,852
95016-001-04 超過勤務手当	11,346	11,448	102	05 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入			
95016-001-05 非常勤職員手 当	22,767	0	22,767				
95016-001-05 退職手当	1,020	0	1,020	95199-006-22 交付税及び譲 与税配付金特別 会計へ繰入	230,000,000	50,000,000	180,000,000
95089-001-05 児童手当	1,205	850	355	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-009-06 諸謝金	1,288	1,288	0	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	145	143	2
95016-002-08 職員旅費	4,165	2,112	2,053	08 地方公共団体金融 機構納付金収入財 政融資資金勘定へ 繰入			
95016-002-08 委員等旅費	101	101	0				
95016-003-09 庁費	8,452	8,573	121	95199-006-22 財政融資資金 勘定へ繰入	0	25,646	25,646
95016-003-09 情報処理業務 庁費	6,675	7,171	496	10 防衛力強化一般会 計へ繰入			
95016-003-09 国有財産管理 処分庁費	749,986	3,140	746,846	95199-006-22 一般会計へ繰 入	0	436,672,519	436,672,519
95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	15,537	13,597	1,940	09 予備費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
95016-009-18 賠償償還及払 戻金	100	100	0				
95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	5	5	0				
03 一般会計へ繰入				歳出合計	736,218,929	989,706,610	253,487,681

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	51,926,765	70,044,264	18,117,499
2 歳 出	8,267,084	19,143,745	10,876,661
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	8,267,084	19,133,745	10,866,661
98 予備費	0	10,000	10,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	11,250,703	13,281,501	2,030,798	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	52,299	79,446	27,147	
0301-01 預託金利息収入	102	284	182	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 雑	入	52,197	79,162	26,965	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00	前年度剰余金受入				
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	40,623,763	56,683,317	16,059,554	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特定国有財産整備費				
	95 特定施設整備に必要な経費	543,264	9,589,367	9,046,103	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	7,150,701	8,957,419	1,806,718	民間資金等を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の整備
02	事務取扱費				
	95 事務取扱いに必要な経費	299,352	302,678	3,326	事務取扱いに要する事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	273,767	284,281	10,514	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
09	予 備 費				
	98 予 備 費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95016-203-09 施設施工庁費	5,927	137,802	131,875
0100-00 国有財産処分 入				95016-204-15 特定施設整備 費	7,687,950	18,407,029	10,719,079
0101-00 国有財産売払 入				02 事務取扱費	573,119	586,959	13,840
0101-01 特定施設売払代	11,250,703	13,281,501	2,030,798	95016-129-06 諸謝金	824	588	236
0300-00 雑 収 入				95016-122-08 職員旅費	1,810	1,579	231
0301-00 雑 収 入	52,299	79,446	27,147	95016-122-08 委員等旅費	135	96	39
0301-01 預託金利子収入	102	284	182	95016-123-09 庁 費	305,801	320,286	14,485
0301-02 雑 入	52,197	79,162	26,965	95016-123-09 情報処理業務 庁費	203	202	1
0200-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 土地建物借料	102	0	102
0201-00 前年度剰余金受 入				95199-133-09 消 費 税	3,803	4,887	1,084
0201-01 前年度剰余金受 入	40,623,763	56,683,317	16,059,554	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	2,724	3,474	750
歳 入 合 計	51,926,765	70,044,264	18,117,499	95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	11	11	0
歳 出				95016-959-18 賠償償還及払 戻金	257,706	255,836	1,870
01 特定国有財産整備 費	7,693,965	18,546,786	10,852,821	09 予 備 費 (98110-959-)	0	10,000	10,000
95016-202-08 施設施工旅費	88	1,955	1,867	歳 出 合 計	8,267,084	19,143,745	10,876,661

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							勤務意思の変更
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社産業革新投資機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
特定国有財産整備勘定	事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) (項) 特定国有財産整備費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
財政融資資金勘定	情報通信技術調達	718,576	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	208,934	509,642	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	2,759,856	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	1,147,150 359 1,146,703 88	1,612,706 1,436 1,610,628 642	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
投資勘定	情報通信技術調達	53	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	15	38	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	株式売払助言・支援業務等	447,709	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 事務取扱費 (目) 国有財産管理处 分庁費	408,943	38,766	株式売払に係る助言・支援業務等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

令和6年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		363													1,336,059
	行政職俸給表(一)	361		1	4	4	7	58	52	53	105	52	25	1,324,073	
	専門スタッフ職俸給表	2								-	2	-	-	11,986	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(財政融資資金勘定)	354													1,304,076
(財務省所管)	354													1,304,076
行政職俸給表(一)	352		1	4	4	7	57	52	52	101	49	25	1,292,090	
〔本省〕	104		1	4	4	7	10	12	3	33	13	17		
課長	4		1	3										
課長補佐	18					6	6	6						
係長	26								3	23				
主任	10									3	7			
専門職	23			1	4	1	4	6		7				
一般職員	23										6	17		
〔財務局〕	248						47	40	49	68	36	8		
課長	10						9	1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12									4	8		
財 務 事 務 所 課 長	40						18	22					
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	150						20	15	49	61	5		
一 般 職 員	15										7	8	
専門スタッフ職俸給表													
〔本 省〕													
専 門 職	2								-	2	-	-	11,986
(投 資 勘 定)	9												31,983
(財 務 省 所 管)													
行政職俸給表(一)													
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	31,983
課 長 補 佐	1						1						
係 長	4								1	3			
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	3										3		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 4 年 度 決 算 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 4 年 度 決 算 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
事務取扱費	5,498,721,492	6,058,594,000	7,332,795,000	運用収入	602,214,797,558	668,302,621,171	982,005,022,528
諸支出金	162,042,413,864	172,051,539,373	438,397,028,229	有価証券利子	0	11,653,759,164	34,824,292,192
運用手数料	20,985,253	24,800,000	22,457,000	貸付金利子	602,214,797,558	656,648,862,007	947,180,730,336
有価証券売却損	0	10,653,223,000	31,959,668,000	投資勘定より受入	0	25,646,000	-
預託金利子	162,021,428,611	158,717,077,751	371,674,903,047	雑収入	4,513,193,822	1,211,458,822	71,373,315,882
支払利子	0	2,656,438,622	34,740,000,182	本年度損失	38,509,026,174	-	63,983,128,501
公債金利子	462,772,571,207	449,532,371,309	648,128,090,400				
財政融資資金証券利子	0	7,397,260,000	6,591,780,548				
公債等発行諸費	781,456,873	1,444,781,000	1,510,949,000				
公債発行差金償却	14,141,854,118	16,344,036,762	15,350,823,734				
予備費	0	60,000,000	50,000,000				
本年度利益	-	16,651,143,549	-				
合 計	645,237,017,554	669,539,725,993	1,117,361,466,911	合 計	645,237,017,554	669,539,725,993	1,117,361,466,911

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
現金預金	6,615,677,778,698	827,352,653,453	201,239,714,669	財政融資資金証券	0	0	3,500,000,000,000
有価証券				預託金	35,444,396,153,490	38,603,664,848,021	36,401,606,983,311
国債				特別会計預託金	23,351,989,331,766	23,133,124,601,021	23,297,990,901,311
国庫短期証券	0	3,500,000,000,000	1,500,000,000,000	資金預託金	478,367,928,724	4,960,155,247,000	3,914,731,082,000
貸付金	131,005,857,070,446	131,892,005,014,011	130,925,750,158,987	共済組合預託金	1,689,353,893,000	1,538,300,000,000	1,389,200,000,000
一般会計及特別会計貸付金	15,864,615,630,742	14,106,832,712,226	13,020,200,037,076	その他預託金	9,924,685,000,000	8,972,085,000,000	7,799,685,000,000
政府関係機関貸付金	25,546,149,195,000	30,301,733,621,000	32,285,824,469,000	公債	100,836,137,700,000	96,547,687,400,000	91,792,426,250,000
地方公共団体貸付金	41,408,714,467,674	39,722,041,332,109	38,167,805,326,183	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
特別法人貸付金	48,186,377,777,030	47,761,397,348,676	47,451,920,326,728	未払費用	116,775,204,692	120,291,669,297	139,171,686,996
未収収益	70,319,866,679	106,562,161,472	143,042,692,182	前受金	1,761,467,900	10,265,273,700	0
前払費用	0	0	805,479,452	長期前受収益	340,983,459,215	273,584,383,876	215,839,175,708
公債発行差金	298,067,838,439	296,093,458,472	280,742,634,738	繰越利益			
本年度損失	38,509,026,174	-	63,983,128,501	金利変動準備金	1,287,927,139,433	1,049,418,113,259	1,066,069,256,808
				本年度利益	-	16,651,143,549	-
合 計	138,028,431,580,436	136,622,013,287,408	133,115,563,808,529	合 計	138,028,431,580,436	136,622,013,287,408	133,115,563,808,529

(注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定による一般会計への令和5年度繰入額200,000,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。

2 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和4年度は実施せず、令和5年度及び令和6年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和4年度末実績額についてはなし、令和5年度末予定額については1,200,000,000,000円、令和6年度末予定額については2,400,000,000,000円である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 4 年 度 決 算 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 4 年 度 決 算 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	82,681,890	196,207,000	883,077,000	貸 付 金 利 息	751,789,416	682,283,327	80,000,000
出 資 金 償 却 損	0	0	25,358,730,649	預 託 金 利 子	10,216,612	12,044,440	1,234,000
地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	0	25,646,000	-	納 付 金	57,333,847,808	140,870,414,146	257,792,521,000
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	50,000,000,000	50,000,000,000	230,000,000,000	株式会社日本政策金融公庫納付金	85,151,069	0	22,537,000
予 備 費	-	341,000	100,000,000	株式会社国際協力銀行納付金	7,241,025,764	79,017,073,063	27,769,984,000
本 年 度 利 益	644,773,837,226	366,439,408,663	232,140,687,351	地方公共団体金融機構納付金	50,000,000,000	50,025,646,000	230,000,000,000
				独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構納付金	7,670,975	48,579,163	0
				独立行政法人住宅金融支援機構 納付金	0	11,779,115,920	0
				株 式 配 当 金	287,825,779,280	275,096,837,040	230,608,730,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	125,333,358,400	112,800,022,200	100,266,686,000
				日本電信電話株式会社配当金	145,656,036,000	142,998,856,000	116,733,760,000
				株式会社日本政策投資銀行配当 金	15,620,384,880	18,281,958,840	11,169,884,000
				株式会社商工組合中央金庫配当 金	1,016,000,000	1,016,000,000	2,438,400,000
				株式会社民間資金等活用事業推 進機構配当金	200,000,000	0	0
				株 式 処 分 益	348,934,877,000	0	0
				雑 収 入	9,000	23,710	10,000
合 計	694,856,519,116	416,661,602,663	488,482,495,000	合 計	694,856,519,116	416,661,602,663	488,482,495,000

財政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
現金預金	679,879,992,115	123,449,320,000	0	資本	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571
未収収益	971,327	0	0	利益積立金	3,616,785,638,344	3,824,886,956,570	4,160,790,513,233
貸付金	57,157,040,563	43,077,040,563	20,919,600,563	本年度利益	644,773,837,226	366,439,408,663	232,140,687,351
土地等	25,412,153	25,390,089	25,372,570	固定資産評価差益	9,462,029,719,102	8,896,305,146,455	9,225,287,757,700
出資金	16,307,713,496,085	16,242,267,478,607	16,918,461,702,722				
合計	17,044,776,912,243	16,408,819,229,259	16,939,406,675,855	合計	17,044,776,912,243	16,408,819,229,259	16,939,406,675,855

(注) 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への令和4年度繰入額270,038,011,000円、令和5年度繰入額436,672,519,000円及び令和6年度繰入額30,535,852,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 財 源	848,362,718,024	882,058,055,024	1,148,136,338,247	1,197,079,121,520	1,237,282,731,749

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	減 33,695,337,000	減 266,078,283,223	減 48,942,783,273	減 40,203,610,229

- (注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和4年度において生じた決算上の不足 39,777,271,223 円を令和5年度において積立金から補足している。
- 3 令和5年度において積立金から「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項及び第2項の規定により 200,000,000,000 円並びに同法附則第2条第1項の規定により 26,301,012,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 令和6年度において積立金から「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定により 33,695,337,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 5 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和 4 年度財政融資資金増減実績表、令和 5 年度及び令和 6 年度財政 融資資金増減計画表

区 分	令和 4 年度 実績額(円)	令和 5 年度 予定額(円)	令和 6 年度 予定額(円)	区 分	令和 4 年度 実績額(円)	令和 5 年度 予定額(円)	令和 6 年度 予定額(円)
前年度末現在額	138,533,745,374,783	137,621,534,849,144	136,219,357,667,464	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	-	-	2,202,057,864,710
財政融資資金証券増加	0	0	3,500,000,000,000	公債減少	3,868,206,864,834	4,335,144,864,211	4,856,614,592,098
預託金増加	2,995,773,610,418	3,159,268,694,531	-	積立金減少	-	226,301,012,000	33,695,337,000
本年度剰余金	-	0	0	本年度不足金	39,777,271,223	-	-
計	2,995,773,610,418	3,159,268,694,531	3,500,000,000,000	計	3,907,984,136,057	4,561,445,876,211	7,092,367,793,808
				本年度末現在額	137,621,534,849,144	136,219,357,667,464	132,626,989,873,656

- (注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 2 条第 1 項及び第 2 項の規定による積立金から歳入への令和 5 年度繰入額 200,000,000,000 円並びに同法附則第 2 条第 1 項の規定による積立金から歳入への令和 5 年度繰入額 26,301,012,000 円は、全額積立金減少として整理している。
- 2 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第 2 条第 1 項の規定による積立金から歳入への令和 6 年度繰入額 33,695,337,000 円は、全額積立金減少として整理している。
- 3 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	令 和 5 年 度(千円)	令 和 6 年 度(千円)	事 項	令 和 5 年 度(千円)	令 和 6 年 度(千円)
出 資 金			株式会社日本政策投資銀行出資金	90,000,000	85,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	28,800,000	0	株式会社産業革新投資機構出資金	0	80,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	7,000,000	7,000,000	株式会社海外需要開拓支援機構出資金	8,000,000	9,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	113,000,000	116,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	51,200,000	29,900,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	1,200,000	2,000,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	24,400,000	36,000,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	139,200,000	84,800,000	合 計	502,800,000	474,700,000
株式会社脱炭素化支援機構出資金	40,000,000	25,000,000			

(注) 「産業競争力強化法」の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和6年度公債の発行及び償還計画表

区	分	発 行	額(千円)	償 還	額(千円)
令 和	6 年 度		10,000,000,000		
令 和	8 年 度				397,000,000
令 和	11 年 度				1,796,000,000
令 和	16 年 度				6,469,000,000
令 和	26 年 度				690,000,000
令 和	27 年 度				44,000,000
令 和	29 年 度				55,000,000
令 和	30 年 度				51,000,000
令 和	31 年 度				50,000,000
令 和	34 年 度				50,000,000
令 和	36 年 度				388,000,000
令 和	46 年 度				10,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和6年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和6年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「令和6年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている令和8年度の償還額397,000,000千円、令和11年度の償還額1,796,000,000千円、令和16年度の償還額6,469,000,000千円、令和26年度の償還額690,000,000千円、令和27年度の償還額44,000,000千円、令和29年度の償還額55,000,000千円、令和30年度の償還額51,000,000千円、令和31年度の償還額50,000,000千円、令和34年度の償還額50,000,000千円、令和36年度の償還額388,000,000千円及び令和46年度の償還額10,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和6年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

内ほ3
閣所
府か管

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,006,707,322	4,099,518,104	1,092,810,782	
2 歳 出	3,006,707,322	4,099,518,104	1,092,810,782	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	1,550,658,429	1,463,885,554	86,772,875	
63 エネルギー対策費	1,453,378,893	2,632,622,550	1,179,243,657	
98 予備費	2,670,000	3,010,000	340,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	476,088,793	663,080,990	186,992,197	

款・項・目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-00 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	476,088,793	663,037,430	186,948,637	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税 繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策 に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進一般会計 より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	43,560	43,560	前年度限りの収入
0700-00 公 債 金				
0701-00 脱炭素成長型経済構 造移行公債金				
0701-01 脱炭素成長型経済構 造移行公債金	663,280,984	1,547,783,267	884,502,283	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発 行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要す る費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金 収入の見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収 入				
0201-00 石油証券及借入金収 入				
0201-01 石油証券及借入金収 入	1,568,100,000	1,537,500,000	30,600,000	「特別会計に関する法律」に基づく国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設 の設置に要する費用の財源に充てるための石油証券並びに民間及び財政 融資資金からの借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 備蓄石油売払代	28,718,870	29,061,372	342,502	国家備蓄石油の売払収入見込額を計上
0400-00 雑収入	69,619,343	14,790,643	54,828,700	
0401-00 雑収入	69,619,233	14,790,643	54,828,590	
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	20	20	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 延滞金	20	20	0	同
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	同
0401-06 石油公団承継株式配 当金収入	12,058,932	12,058,932	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売 払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-11 独立行政法人エネル ギー・金属鉱物資源 機構出資回収金	54,700,000	0	54,700,000	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0401-12 国有財産売払収入	674	303	371	船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
0401-08 雑収入	2,359,547	2,231,328	128,219	最近までの収入実績を基礎として算出
0402-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進雑収入	110	0	110	
0402-01 預託金利子収入	20	0	20	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0402-02 返納金	20	0	20	返納金の収入見込額を計上
0402-03 延滞金	20	0	20	延滞金の収入見込額を計上
0402-04 弁償及違約金	20	0	20	弁償及違約金の収入見込額を計上

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0402-05 経過利子受入	10	0	10	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利子の受入見込額を計上
0402-06 雑入	20	0	20	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	200,899,332	294,955,646	94,056,314	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0600-00 独立行政法人納付金 収入	0	12,346,186	12,346,186	
0601-00 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構納付金収入				
0601-01 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構納付金収入	0	2,479,660	2,479,660	前年度限りの収入
0602-00 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構納付 金収入				
0602-01 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構納付 金収入	0	9,866,526	9,866,526	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	燃料安定供給対策費	276,751,933	332,037,412	55,285,479	1 国家備蓄石油の取得及び譲渡し 2 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等への委託等 3 民間団体等が行う石油製品流通合理化支援事業に要する費用の補助等 4 地方公共団体が施行する石油貯蔵施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付等 5 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する費用の補助等 6 国際エネルギー機関等に対する拠出金		
02	エネルギー需給構造高度化対策費	58,677,492	142,853,312	84,175,820	1 民間団体等が行う非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関に対する分担金等		
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	49,091,724	118,726,225	69,634,501	1 民間団体等が行うエネルギーの使用合理化促進対策等に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行うエネルギー使用合理化特定設備等資金融資に係る利子の補給 3 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金		
	63 温暖化対策に必要な経費	174,124,617	247,625,923	73,501,306	1 民間団体等が行う二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等		

内ほ3
閣 所
府か管

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	386,411,851	1,532,652,491	1,146,240,640	1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う蓄電池製造サプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 民間団体等が行うグリーントランスフォーメーションサプライチェーン構築支援事業に要する費用の補助等
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	129,242,025	143,384,698	14,142,673	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
16	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	41,000,000	0	41,000,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う研究開発型スタートアップ支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
04	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	36,408,382	46,999,497	10,591,115	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
03	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	115,550,000	48,555,000	66,995,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う石油・天然ガス資源開発支援等に要する資金に充てるための出資
17	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	120,000,000	0	120,000,000	脱炭素成長型経済構造移行推進機構(仮称)が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援等に要する資金に充てるための出資
06	事務取扱費	9,626,114	7,274,735	2,351,379	事務取扱いに要する人件費、事務費等
		184,461	167,997	16,464	温暖化対策に要する事務費

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
13	脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	56,309,984	12,345,060	43,964,924	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための電源開発促進勘定への繰入れ
07	諸 支 出 金	200	200	0	過誤納に係る返納金等の払戻し
18	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	110	0	110	過誤納に係る返納金等の払戻し
11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7	8	1	「特別会計に関する法律」に基づく石油証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
14	脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	10,869	143,105	132,236	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,099,273	1,461,056,270	30,043,003	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、石油証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
15	脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	59,548,280	2,686,171	56,862,109	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	2,670,000	3,010,000	340,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 備蓄石油売払代	28,718,870	29,061,372	342,502
0100-00 他会計より受入	476,088,793	663,080,990	186,992,197	0400-00 雑 収 入	69,619,343	14,790,643	54,828,700
0101-00 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入				0401-00 雑 収 入	69,619,233	14,790,643	54,828,590
0101-01 一般会計より受入	476,088,793	663,037,430	186,948,637	0401-01 預託金利息収入	20	20	0
0102-00 脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入				0401-02 返 納 金	20	20	0
0102-01 一般会計より受入	0	43,560	43,560	0401-03 延 滞 金	20	20	0
0700-00 公 債 金				0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金				0401-06 石油公団承継株式配当金収入	12,058,932	12,058,932	0
0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	663,280,984	1,547,783,267	884,502,283	0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0
0200-00 石油証券及借入金収入				0401-11 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資回収金	54,700,000	0	54,700,000
0201-00 石油証券及借入金収入				0401-12 国有財産売払収入	674	303	371
0201-01 石油証券及借入金収入	1,568,100,000	1,537,500,000	30,600,000	0401-08 雑 入	2,359,547	2,231,328	128,219
0300-00 備蓄石油売払代				0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	0	110
0301-00 備蓄石油売払代				0402-01 預託金利息収入	20	0	20
				0402-02 返 納 金	20	0	20
				0402-03 延 滞 金	20	0	20

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0402-04 弁償及違約金	20	0	20	63191-913-09 土地借料	3,020	3,020	0
0402-05 経過利子受入	10	0	10	63191-123-09 株式売払手数料	7,500	7,500	0
0402-06 雑 入	20	0	20	63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,861,238	1,972,301	111,063
0500-00 前年度剰余金受入				63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	25,020,000	26,714,165	1,694,165
0501-00 前年度剰余金受入				63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	68,600,000	68,200,000	400,000
0501-01 前年度剰余金受入	200,899,332	294,955,646	94,056,314	63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	0	529,882	529,882
0600-00 独立行政法人納付金収入	0	12,346,186	12,346,186	63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	10,347,999	10,285,400	62,599
0601-00 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入				63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	5,670,000	5,170,137	499,863
0601-01 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	0	2,479,660	2,479,660	63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,110,000	1,035,364	74,636
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,601,240	29,583,456	18,982,216
0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	9,866,526	9,866,526	63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	680,000	756,562	76,562
歳 入 合 計	3,006,707,322	4,099,518,104	1,092,810,782	63191-825-16 石油資源採掘対策事業費補助金	1,592,999	1,112,135	480,864
歳 出				63191-405-16 天然ガス流通合理化事業費補助金	0	32,999,911	32,999,911
01 燃料安定供給対策費	276,751,933	332,037,412	55,285,479	63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,202,993	5,247,557	44,564
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	113,611,185	115,253,687	1,642,502				

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	5,264,248	5,589,483	325,235	63191-405-16	非化石エネルギー等技術開 発費補助金	0	4,899,864	4,899,864
63029-135-16	国有資産所在 都道府県交付金	58,792	65,117	6,325	63191-825-16	二酸化炭素排 出抑制対策事 業費交付金	36,710,000	72,443,000	35,733,000
63191-405-16	石油・石油ガ ス備蓄増強等 利子補給金	328,000	534,214	206,214	63191-405-16	エネルギー使 用合理化特定 設備等資金利 子補給金	156	238	82
63191-405-16	石油備蓄事業 補給金	26,280,000	26,280,000	0	63191-725-16	国際再生可能 エネルギー機 関分担金	197,039	207,120	10,081
63191-725-16	国際エネルギ ー機関等拠 出金	512,719	697,521	184,802	63191-725-16	国際エネルギ ー機関等拠 出金	2,863,808	8,731,654	5,867,846
02	エネルギー需給構 造高度化対策費	281,893,833	509,205,460	227,311,627	10	脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 費	386,411,851	1,532,652,491	1,146,240,640
63191-125-14	非化石エネル ギー等導入促 進対策調査等 委託費	8,727,207	10,844,953	2,117,746	63191-129-06	諸 謝 金	240	120	120
63191-125-14	エネルギー使 用合理化設備 導入促進対策 調査等委託費	20,631,753	21,583,024	951,271	63191-122-08	職 員 旅 費	585	585	0
63191-125-14	温暖化対策調 査等委託費	5,085,786	4,998,010	87,776	63191-122-08	委 員 等 旅 費	1,672	836	836
63191-125-14	二酸化炭素排 出抑制対策事 業等委託費	43,673,358	48,735,949	5,062,591	63191-123-09	庁 費	69,354	74,302	4,948
63191-405-16	非化石エネル ギー等導入促 進対策費補助 金	49,720,000	126,881,523	77,161,523	63191-125-14	脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策委託 費	0	451,054	451,054
63191-405-16	エネルギー使 用合理化設備 導入促進等対 策費補助金	26,275,901	92,085,377	65,809,476	63191-405-16	脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策費補 助金	380,340,000	1,529,125,871	1,148,785,871
63191-405-16	温暖化対策促 進事業費補助 金	90,000	90,000	0	63191-825-16	脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策費交 付金	6,000,000	2,999,723	3,000,277
63191-405-16	二酸化炭素排 出抑制対策事 業費等補助金	87,918,825	117,704,748	29,785,923					

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05	国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 運営費				63191-959-24	脱炭素成長型 経済構造移行 推進機構出資 金	120,000,000	0	120,000,000
63191-305-16	国立研究開発 法人新エネルギー・産業 技術総合開発機構 新エネルギー 需給助定運営 費交付金	129,242,025	143,384,698	14,142,673	06	事務取扱費	9,810,575	7,442,732	2,367,843
					63191-111-02	職員基本給	242,191	243,670	1,479
					63191-111-03	職員諸手当	133,428	133,928	500
16	脱炭素成長型経済 構造移行推進国立 研究開発法人新エ ネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費				63191-111-04	超過勤務手当	72,467	62,007	10,460
					63191-111-05	休職者給与	4,200	4,170	30
					63191-151-05	公務災害補償 費	399	396	3
63191-305-16	国立研究開発 法人新エネルギー・産業 技術総合開発機構 新エネルギー 需給助定運営 費交付金	41,000,000	0	41,000,000	63191-111-05	退職手当	42,794	32,684	10,110
					63089-111-05	児童手当	4,330	3,915	415
					63191-129-06	諸謝金	30,293	26,679	3,614
04	独立行政法人エ ネルギー・金属鉱物 資源機構運営費				63191-122-08	職員旅費	219,720	209,461	10,259
					63191-122-08	赴任旅費	1,086	1,086	0
63191-405-16	独立行政法人 エネルギー・金属 鉱物資源機構石油天然 ガス等助定運 営費交付金	36,408,382	46,999,497	10,591,115	63191-122-08	委員等旅費	46,027	45,071	956
					63191-123-09	庁費	443,438	436,831	6,607
03	独立行政法人エ ネルギー・金属鉱物 資源機構出資				63191-123-09	情報処理業務 庁費	455,449	440,252	15,197
					63191-123-09	国有特許外国 出願費	1,312	1,312	0
63191-959-24	独立行政法人 エネルギー・金属 鉱物資源機構出 資金	115,550,000	48,555,000	66,995,000	63191-123-09	研究開発設備 撤去費	155	245	90
					63199-133-09	消費税	7,778,005	5,323,986	2,454,019
17	脱炭素成長型経済 構造移行推進機構 出資				63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	111,542	110,718	824

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	223,739	366,230	142,491	20100-306-22 一般会計へ繰入	7	8	1
63191-306-22 一般会計へ繰入	0	91	91	14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入			
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入				20100-306-22 一般会計へ繰入	10,869	143,105	132,236
63191-306-22 電源開発促進勘定へ繰入	56,309,984	12,345,060	43,964,924	08 国債整理基金特別会計へ繰入			
07 諸 支 出 金				20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,099,273	1,461,056,270	30,043,003
63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入			
18 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金				20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	59,548,280	2,686,171	56,862,109
63191-959-18 賠償償還及払戻金	110	0	110	19 予 備 費 (98110-959-)	2,670,000	3,010,000	340,000
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				歳 出 合 計	3,006,707,322	4,099,518,104	1,092,810,782

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	390,081,350	359,357,280	30,724,070
2 歳 出	390,081,350	359,357,280	30,724,070
〔主要経費別内訳〕			
63 エネルギー対策費	389,901,350	358,847,280	31,054,070
98 予備費	180,000	510,000	330,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	313,833,221	320,181,790	6,348,569	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	162,005,043	148,084,495	13,920,548	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	108,967,850	125,345,080	16,377,230	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	42,860,328	46,752,215	3,891,887	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 他勘定より受入				
0601-00 脱炭素成長型経済構造 移行推進エネルギー需給勘定より受入				
0601-01 エネルギー需給勘定 より受入	56,309,984	12,345,060	43,964,924	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入	1,404,488	1,344,889	59,599	
0401-00 雑収入	1,404,438	1,344,889	59,549	
0401-01 預託金利子収入	150	150	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舍貸付料	9,820	10,714	894	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返納金	535,731	448,374	87,357	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-04 延滞金	30	30	0	同
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	同
0401-06 検査及試験料収入	437,182	454,026	16,844	原子力規制検査等の検査見込件数等を基礎として算出
0401-07 雑収入	421,495	431,565	10,070	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	0	50	
0402-01 預託金利息収入	10	0	10	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0402-02 返納金	10	0	10	返納金の収入見込額を計上
0402-03 延滞金	10	0	10	延滞金の収入見込額を計上
0402-04 弁償及違約金	10	0	10	弁償及違約金の収入見込額を計上
0402-05 雑収入	10	0	10	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	18,533,657	25,441,008	6,907,351	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金収入				
0302-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0302-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	44,533	44,533	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	170,771,345	162,233,850	8,537,495	1 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業等の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に要する費用の補助 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づく中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 地方公共団体が施行する発電用施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付	
02	電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	16,634,276	12,996,828	3,637,448	1 高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力産業基盤強化事業等に要する費用の補助 3 国際原子力機関及び経済協力開発機構原子力機関に対する拠出金	
11	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	56,309,984	12,345,060	43,964,924	高速炉及び高温ガス炉に係る実証炉開発事業の民間団体等への委託等	
10	原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	26,678,125	29,971,675	3,293,550	1 原子力施設等防災対策事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力災害等医療実効性確保事業及び原子力規制研究技術基盤構築事業に要する費用の補助 3 地方公共団体が行う原子力発電施設等設置地域等の防災体制整備等に要する費用に充てるための交付金の交付 4 経済協力開発機構原子力機関等に対する拠出金	

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,389,676	97,046,322	3,656,646	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
07	事務取扱費	12,991,283	12,985,354	5,929	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	190,337	196,945	6,608	電源立地対策に要する事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	90,252	75,864	14,388	電源利用対策に要する事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,845,605	14,248,860	1,403,255	原子力の安全規制対策に要する事務費
09	諸 支 出 金	417	417	0	過誤納に係る返納金等の払戻し
12	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	50	0	50	過誤納に係る返納金等の払戻し
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	0	16,746,105	16,746,105	前年度限りの経費
19	予 備 費	180,000	510,000	330,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 他会計より受入	313,833,221	320,181,790	6,348,569

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 電源立地対策財 源一般会計より 受入				0402-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 雑収入	50	0	50
0101-01 一般会計より受 入	162,005,043	148,084,495	13,920,548	0402-01 預託金利息収入	10	0	10
0102-00 電源利用対策財 源一般会計より 受入				0402-02 返 納 金	10	0	10
0102-01 一般会計より受 入	108,967,850	125,345,080	16,377,230	0402-03 延 滞 金	10	0	10
0103-00 原子力安全規制 対策財源一般会 計より受入				0402-04 弁償及違約金	10	0	10
0103-01 一般会計より受 入	42,860,328	46,752,215	3,891,887	0402-05 雑 入	10	0	10
0600-00 他勘定より受入				0500-00 前年度剰余金受 入			
0601-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 エネルギー需給 勘定より受入				0501-00 前年度剰余金受 入			
0601-01 エネルギー需給 勘定より受入	56,309,984	12,345,060	43,964,924	0501-01 前年度剰余金受 入	18,533,657	25,441,008	6,907,351
0400-00 雑 収 入	1,404,488	1,344,889	59,599	0300-00 独立行政法人納 付金収入			
0401-00 雑 収 入	1,404,438	1,344,889	59,549	0302-00 国立研究開発法 人新エネルギー・産業技術 総合開発機構納 付金収入			
0401-01 預託金利息収入	150	150	0	0302-01 国立研究開発法 人新エネルギー・産業技術 総合開発機構納 付金収入	0	44,533	44,533
0401-02 公務員宿舍貸付 料	9,820	10,714	894	歳 入 合 計	390,081,350	359,357,280	30,724,070
0401-03 返 納 金	535,731	448,374	87,357	歳 出			
0401-04 延 滞 金	30	30	0	01 電源立地対策費	170,771,345	162,233,850	8,537,495
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	63191-125-14 電源立地等推 進対策委託費	1,225,271	1,185,437	39,834
0401-06 検査及試験料収 入	437,182	454,026	16,844	63191-855-16 電源立地等推 進対策補助金	9,570,470	8,140,249	1,430,221
0401-07 雑 入	421,495	431,565	10,070				

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000	47,000,000	0	10	原子力安全規制対策費	26,678,125	29,971,675	3,293,550
63191-815-16	電源立地等推進対策交付金	28,090,526	22,594,008	5,496,518	63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	494,325	496,662	2,337
63191-815-16	電源立地地域対策交付金	84,201,063	82,617,746	1,583,317	63191-125-14	原子力災害影響調査等委託費	219,702	234,225	14,523
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	684,015	696,410	12,395	63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費	8,227,173	8,673,619	446,446
02	電源利用対策費	16,634,276	12,996,828	3,637,448	63191-405-16	原子力災害対策事業費補助金	734,423	2,525,488	1,791,065
63191-125-14	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,236,570	5,290,872	54,302	63191-405-16	原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	371,830	0	371,830
63191-125-14	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	3,856,331	3,466,231	390,100	63191-815-16	原子力災害影響調査等交付金	40,969	51,055	10,086
63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金	6,888,000	3,630,000	3,258,000	63191-815-16	原子力施設等防災対策等交付金	16,018,529	17,460,708	1,442,179
63191-405-16	ウラン探鉱支援事業費等補助金	424,000	426,000	2,000	63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	571,174	529,918	41,256
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	229,375	183,725	45,650	03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
11	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	56,309,984	12,345,060	43,964,924	63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用助定運営費交付金	93,389,676	97,046,322	3,656,646
63191-129-06	諸 謝 金	4,298	1,076	3,222	07	事 務 取 扱 費	26,117,477	27,507,023	1,389,546
63191-122-08	職 員 旅 費	518	567	49	63191-111-02	職 員 基 本 給	3,754,430	3,792,942	38,512
63191-122-08	委 員 等 旅 費	3,392	874	2,518	63191-111-03	職 員 諸 手 当	2,106,665	2,080,364	26,301
63191-123-09	庁 費	1,776	1,942	166					
63191-125-14	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	56,300,000	12,340,601	43,959,399					

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-111-04 超過勤務手当	787,938	814,118	26,180	63199-133-09 自動車重量税	796	783	13
63191-111-05 非常勤職員手当	306,562	239,300	67,262	63199-133-09 消 費 税	2,824	2,824	0
63191-111-05 休職者給与	30,431	17,420	13,011	63191-944-15 不動産購入費	21,372	0	21,372
63191-111-05 短時間勤務職員給与	56,015	67,977	11,962	63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,342,298	1,354,583	12,285
63191-151-05 公務災害補償費	3,017	3,017	0	63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	416	448	32
63191-111-05 退職手当	558,252	520,735	37,517	63191-959-18 貨幣交換差減補填金	198,396	191,672	6,724
63089-111-05 児童手当	40,800	30,710	10,090	63191-306-22 一般会計へ繰入	2,345	3,312	967
63191-129-06 諸謝金	36,399	36,681	282	09 諸支出金			
63191-122-08 職員旅費	1,263,739	1,275,590	11,851	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	417	0
63191-122-08 赴任旅費	31,219	19,204	12,015	12 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金			
63191-122-08 委員等旅費	116,715	110,960	5,755	63191-959-18 賠償償還及払戻金	50	0	50
63191-123-09 庁 費	1,154,255	1,155,754	1,499	04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費			
63191-123-09 情報処理業務庁費	2,501,128	2,523,835	22,707	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	16,746,105	16,746,105
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,426,563	11,857,812	1,431,249	19 予 備 費 (98110-959-)	180,000	510,000	330,000
63191-123-09 国有特許外国出願費	212	212	0	歳 出 合 計	390,081,350	359,357,280	30,724,070
63191-123-09 研究開発設備撤去費	5,500	0	5,500				
63191-123-09 土地建物借料	1,365,525	1,370,980	5,455				
63191-123-09 各所修繕	3,665	35,790	32,125				

90023 原子力損害賠償支援勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	12,599,062,972	10,937,846,597	1,661,216,375	
2 歳 出	12,599,062,972	10,937,846,597	1,661,216,375	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	12,599,061,993	10,937,845,618	1,661,216,375	
63 エネルギー対策費	979	979	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	4,295,080	4,585,422	290,342	「特別会計に関する法律」に基づく原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				

款・項・目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	12,594,500,000	10,933,100,000	1,661,400,000	「特別会計に関する法律」に基づく「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための民間からの借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づき原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	549	536	13	
0401-01 預託金 利子 収入	539	526	13	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	267,333	160,629	106,704	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	事務取扱費	979	979	0	事務取扱いに要する事務費
03	国債整理基金特別会計へ繰入	12,599,061,993	10,937,845,618	1,661,216,375	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還金及び利子等並びに交付国債の償還金等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入	12,594,500,000	10,933,100,000	1,661,400,000
0300-00 原子力損害賠償 支援資金より受 入				0600-00 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入			
0301-00 原子力損害賠償 支援資金より受 入				0601-00 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入			
0301-01 原子力損害賠償 支援資金より受 入	4,295,080	4,585,422	290,342	0601-01 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入	10	10	0
0200-00 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入				0400-00 雑 収 入			
0201-00 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入				0401-00 雑 収 入	549	536	13
				0401-01 預託金利息収入	539	526	13

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-02 雑 入	10	10	0	05 事務取扱費	979	979	0
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 庁 費	924	924	0
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 情報処理業務 庁費	55	55	0
0501-01 前年度剰余金受 入	267,333	160,629	106,704	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳 入 合 計	12,599,062,972	10,937,846,597	1,661,216,375	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	12,599,061,993	10,937,845,618	1,661,216,375
歳 出				歳 出 合 計	12,599,062,972	10,937,846,597	1,661,216,375

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油情報システム構築・改修事業費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費 産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。) 石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)							相手国の事情 相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延 相手国の事情 相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、離島石油製品安定・効率的供給体制構築支援事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的な重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。)</p> <p>大規模石油災害対応体制整備事業費補助金</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業費及び国際連携事業費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>相手国の事情、研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、鉱物資源開発推進探査等事業費、休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術調査事業費、エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費及び蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費、二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費及び先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	費、革新的省二酸化炭素型 環境衛生技術等実用化加速 実証事業費、地域再生可能 エネルギー主力化・レジリ エンス強化促進事業費、離 島再生可能エネルギー主力 化・レジリエンス強化実証 事業費、配送拠点等エネル ギーステーション化地域貢 献型脱炭素物流等構築事業 費、脱炭素復興まちづくり 推進事業費、地域共創・分 野横断型カーボンニュート ラル技術開発・実証事業 費、脱炭素化革新的触媒技 術開発・実証事業費、潮流 発電地域脱炭素化モデル構 築事業費、産業車両等脱炭 素化促進事業費、地域共生 型地熱利用方策等検討事 業費、温室効果ガス関連情 報基盤整備事業費、工場・ 事業場先導的脱炭素化取組 推進事業費、業務用施設等 省二酸化炭素促進事業費、 住宅ネット・ゼロ・エネル ギー・ハウス化等促進事業 費、脱炭素経営普及・高度 化事業費、冷凍冷蔵機器脱 フロン・脱炭素化推進事業 費、アジア等国際的脱炭素 移行支援基盤整備事業費、 地域公共交通脱炭素化移行 促進事業費、脱炭素型循環 経済システム構築促進事業 費、地域脱炭素施策評価・ 検証・監理等事業費、ライ フスタイル変革促進脱炭素 社会構築推進事業費、運輸 部門脱炭素化先進的システ ム社会実装促進事業費及び 環境保全・利用最適化地域 共生型再生可能エネルギー							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	導入加速化検討事業費に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電理解促進事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費、水力発電導入加速化事業費、災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費、洋上風力発電人材育成事業費、クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充電インフラ等導入促進事業費、再生可能エネルギー調達市場価格変動保険加入支援事業費、再生可能エネルギー導入拡大分散型エネルギーリソース導入支援等事業費、資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費及び揚水発電運用高度化・導入支援事業費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、先進的省エネルギー投資促進支援事業費、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業費及び新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、電動化対応トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	<p>事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、産業車両等脱炭素化促進事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費及び運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p>							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(グリーン・トランスフォーメーションサプライチェーン構築支援事業費、エネルギー・製造プロセス転換支援事業費、産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業費、再生可能エネルギー導入拡大システム用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費、低炭素水素等サプライチェーン構築支援事業費、航空燃料製造・供給体制構築支援事業費、ゼロエミッション船等建造促進事業費及び先進的資源循環投資促進事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							
	(項) 電源立地対策費のうち 電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	<p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金、 核燃料サイクル関係推進調 整等交付金、原子力発電施 設等立地地域特別交付金、 原子力発電施設立地地域共 生交付金、核燃料サイクル 交付金、福島特定原子力施 設地域振興交付金、原子力 発電施設等立地地域基盤整 備支援事業交付金、広報・ 調査等交付金及び交付金事 務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(低レベル放射性 廃棄物処分技術開発事業 費、高レベル放射性廃棄物 等地層処分技術開発事業費 及び放射性廃棄物共通技術 調査等事業費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(原子力システム 研究開発事業費、原子力利 用状況等調査事業費、原子 力安全性向上共通基盤整備 技術開発事業費、原子力産 業基盤強化事業費、保障措 置環境分析調査事業費及び 大型混合酸化物燃料加工施 設保障措置試験研究事業費 に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費 等補助金</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式 の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての 事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	ウラン探鉱支援事業費等補助金							相手国の事情
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力安全規制対策費のうち							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力災害影響調査等委託費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉設計審査分野規制研究事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、避難指示区域等環境放射線モニタリング推進事業費、廃炉作業安全研究事業費、火山活動等調査研究事業費、航空機モニタリング等運用・高度化事業費、事故耐性燃料等事故時挙動研究事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力災害対策事業費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力施設等防災対策等交付金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	事務取扱費のうち							

勘定	事項	事						由	
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由	
	<p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(発電炉設計審査分野規制研究経費、原子力施設外部事象等安全規制研究経費、断層活動性評価調査研究経費、火山活動等調査研究経費及び事故耐性燃料等事故時挙動研究経費に限る。)</p>							<p>勤務意思の変更</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>	

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
エネルギー 需給勘定	114,941	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	4,522	110,419	災害時地域エネルギー供給拠点整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
過疎地域等石油 製品流通体制整 備事業費補助	489,273	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	5,025	484,248	過疎地域等石油製品流通体制整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
特定業種石油等 消費統計調査事 業	24,648	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	9,048	15,600	特定業種石油等消費統計調査事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	温室効果ガス観測技術衛星等開発	2,455,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	491,000	1,964,000	温室効果ガス観測技術衛星等の開発については、多くの日数を要するため
	充電インフラ等導入促進事業費補助	11,000,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	10,000,000	1,000,000	充電インフラ等導入促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助	10,798,165	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	4,751,193	6,046,972	需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	1,500,199	令和6年度	令和6年度 及び令和7年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	500,099	1,000,100	脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	13,700,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,350,000	12,350,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地域循環共生圏構築促進事業費補助	31,960,967	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,023,866	29,937,101	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助	484,400,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	32,700,000	451,700,000	エネルギー・製造プロセス転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業費補助	421,200,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	54,800,000	366,400,000	脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業費補助	9,970,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	3,470,000	6,500,000	産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助	40,000,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	8,500,000	31,500,000	系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	水素等サプライチェーン構築支援事業費補助	457,000,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	8,870,000	448,130,000	水素等サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	航空燃料製造・供給体制構築支援事業費補助	336,800,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	27,600,000	309,200,000	航空燃料製造・供給体制構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業費補助	60,000,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	9,400,000	50,600,000	ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
先進的資源循環設備等投資促進事業費補助	20,000,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	5,000,000	15,000,000	先進的資源循環設備等投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
情報通信技術調達	43,057	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	21,489	21,568	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	94,575	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	18,915	75,660	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電源開発促進勘定	317,815	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 電源立地対策費 (目) 電源立地等推進対策委託費	63,563	254,252	放射線利用技術等国際交流業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	仕様の变更に伴う高速炉実証炉開発に係る限度額の増額	77,500,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	9,700,000	67,800,000	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した高速炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	高速炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和8年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
	仕様の变更に伴う高温ガス炉実証炉開発に係る限度額の増額	86,600,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	11,780,000	74,820,000	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した高温ガス炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	高温ガス炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和8年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
	競争導入公共サービス放射線監視システム運用管理業務	1,262,634	令和6年度	令和6年度以降6箇年度以内	(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力施設等防災対策等委託費	185,439	1,077,195	競争を導入した公共サービスとして行う放射線監視システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	300,000	令和6年度	令和7年度	(項) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	300,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	情報通信技術調達	162,049	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	58,586	103,463	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
事務機器借入れ	8,373	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	1,497	6,876	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機借入れ等	351,036	令和6年度	令和6年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	39,004	312,032	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
テレビ会議システム借入れ等	135,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	13,500	121,500	テレビ会議システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
緊急時対策支援システム整備等	2,684,386	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	37,000	2,647,386	緊急時対策支援システムの整備等については、多くの日数を要するため
原子力規制検査用解析コード利用	12,384	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	4,128	8,256	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務所等借入れ	5,110,368	令和6年度	令和6年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 土地建物借料	1,277,592	3,832,776	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

190 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(内 閣 府 所 管)	63													281,344
指 定 職 俸 給 表														
〔内 閣 本 府〕														
政 策 統 括 官	1													10,776
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔内 閣 本 府〕	62		-	2	-	10	12	19	10	8	1	-		270,568
課 長	2			2										
課 長 補 佐	21					1	7	13						
係 長	16								9	7				
専 門 職	22					9	5	6	1	1				
一 般 職 員	1										1			
(環 境 省 所 管)	744													2,811,625
指 定 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	5													48,084
原 子 力 規 制 技 監	1													
緊 急 事 態 対 策 監	1													
審 議 官	2													
部 長	1													
行 政 職 俸 給 表(一)	596		3	11	16	55	130	243	23	59	44	12		2,211,319
〔原子力規制委員会〕	549		3	11	15	43	112	239	22	54	38	12		
課 長	15		3	11	1									
室 長	18				14	4								
課 長 補 佐	54					3	8	43						
係 長	39								4	35				
専 門 職	411					36	104	196	18	19	38			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職 員	12												12	
〔施設等機関〕	47				1	12	18	4	1	5	6			
副 所 長	1				1									
課 長	4					4								
課 長 補 佐	7						5	2						
係 長	2									2				
専 門 職	33					8	13	2	1	3	6			
研 究 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	134						-	5	54	36	39	-	502,662	
部 長 等 研 究 員	95							5	54	36				
研 究 員	39										39			
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕														
専 門 職	9								-	4	5	-	49,560	

(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和 4 年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、令和 5 年度及び令和 6 年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	令 和 4 年 度 実 績 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	区 分	令 和 4 年 度 実 績 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055	58,295,007,055	53,709,585,055	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	0	4,585,422,000	4,295,080,000
歳 出 受 入	0	0	0	計	0	4,585,422,000	4,295,080,000
計	0	0	0	本 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055	53,709,585,055	49,414,505,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、同法第 91 条の 4 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

令和6年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 15 年			
令和6年度	7,900,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金7,900,000,000円につき令和8年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令和8年度 至 令和21年度		7,900,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
令和6年度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金217,700,000,000円につき令和7年度内に償還する予定である。
令和7年度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
令和6年度	1,342,500,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券1,342,500,000,000円につき令和7年度内に償還する予定である。
令和7年度		1,342,500,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額1,568,100,000,000円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和 6 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借 入 金 及 び 証 券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 6 年 度	12,594,500,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 12,594,500,000,000 円につき令和 7 年度内に償還する予定である。
令 和 7 年 度		12,594,500,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 12,594,500,000,000 円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和6年度厚生労働省所管
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 労 災 勘 定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,260,201,381	1,223,192,987	37,008,394
2 歳 出	1,090,102,586	1,069,217,756	20,884,830
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
08 雇用労災対策費	1,087,802,586	1,063,017,756	24,784,830
98 予備費	2,300,000	6,200,000	3,900,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,146,661,936	1,102,575,793	44,086,143	
0101-00 他勘定より受入				

厚生労働

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 徴収勘定より受入	956,688,423	916,490,512	40,197,911	「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	6,515	6,959	444	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	25,399,894	23,764,581	1,635,313	既に収納された有期事業に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	164,567,104	162,313,741	2,253,363	保険給付費及び特別支給金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	91,847,692	98,029,400	6,181,708	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金				
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金				
0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	732,303	0	732,303	「独立行政法人労働者健康安全機構法」に基づき独立行政法人労働者健康安全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	20,959,450	22,587,794	1,628,344	
0201-02 公務員宿舍貸付料	25,986	27,439	1,453	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 返納金	4,415,990	6,314,184	1,898,194	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目		令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-08	独立行政法人福祉医療機構出資回収金	264,042	500,975	236,933	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0201-05	雑入	16,253,432	15,745,196	508,236	最近までの第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入実績を基礎として算出
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	労働安全衛生対策費	24,198,489	25,690,042	1,491,553	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
04	保険給付費	770,764,412	756,739,564	14,024,848	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害等を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく特別遺族給付金の支給
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,413,268	5,711,208	297,940	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額に要する費用の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18	職務上年金給付費等交付金	4,566,216	4,671,147	104,931	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく全国健康保険協会が行う職務上年金給付等に要する費用の交付金の交付
05	社会復帰促進等事業費	126,657,526	125,512,345	1,145,181	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う被災労働者に対する特別支給金の支給等

厚生労働

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,179,681	11,232,580	947,101	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,413,406	1,332,191	81,215	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する療養施設等の整備費の補助
08	仕事生活調和推進費	10,754,956	10,683,952	71,004	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等
09	中小企業退職金共済等事業費	1,443,457	1,480,385	36,928	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	144,582	126,050	18,532	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく労働者災害補償保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
12	個別労働紛争対策費	1,805,995	1,816,806	10,811	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	36,776,278	35,368,292	1,407,986	業務取扱いに要する人件費、事務費等
		39,093,817	36,057,250	3,036,567	保険給付業務の実施等
14	施設整備費	1,826,477	1,174,564	651,913	労働基準監督署施設等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	50,764,026	45,421,380	5,342,646	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	2,300,000	6,200,000	3,900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	20,959,450	22,587,794	1,628,344
0100-00 保 険 収 入	1,146,661,936	1,102,575,793	44,086,143	0201-02 公務員宿舍貸付料	25,986	27,439	1,453
0101-00 他勘定より受入				0201-04 返 納 金	4,415,990	6,314,184	1,898,194
0101-01 徴収勘定より受入	956,688,423	916,490,512	40,197,911	0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	264,042	500,975	236,933
0102-00 一般会計より受入				0201-05 雑 入	16,253,432	15,745,196	508,236
0102-01 一般会計より受入	6,515	6,959	444	歳 入 合 計	1,260,201,381	1,223,192,987	37,008,394
0103-00 未経過保険料受入				歳 出			
0103-01 未経過保険料受入	25,399,894	23,764,581	1,635,313	01 労働安全衛生対策費	24,198,489	25,690,042	1,491,553
0104-00 支払備金受入				08081-111-05 非常勤職員手当	1,752	1,752	0
0104-01 支払備金受入	164,567,104	162,313,741	2,253,363	08081-129-06 諸 謝 金	2,920,317	2,836,186	84,131
0400-00 運 用 収 入				08081-719-06 労働者安全衛生確保給付金	0	140,700	140,700
0401-00 運 用 収 入				08081-959-07 褒 賞 品 費	2,016	2,016	0
0401-01 預託金利子収入	91,847,692	98,029,400	6,181,708	08081-122-08 職 員 旅 費	81,883	80,602	1,281
0500-00 独立行政法人納付金				08081-202-08 施設施工旅費	1,297	330	967
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金				08081-122-08 委員等旅費	27,960	26,926	1,034
0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	732,303	0	732,303	08081-122-08 社会復帰促進等旅費	58,801	58,378	423
0200-00 雑 収 入				08081-123-09 庁 費	785,596	775,043	10,553

厚生労働

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	情報処理業務 庁費	515,057	363,381	151,676	08081-305-16	職務上年金給 付費等交付金	4,566,216	4,671,147	104,931
08081-123-09	労働保険業務 庁費	309,793	298,379	11,414	05	社会復帰促進等事 業費	126,657,526	125,512,345	1,145,181
08081-123-09	産業廃棄物処 理業務庁費	1,176	7,092	5,916	08081-129-06	諸 謝 金	1,057,372	1,099,384	42,012
08081-203-09	施設施工庁費	134,912	18,940	115,972	08081-509-06	介護料支給費	5,444	5,501	57
08081-123-09	土地建物借料	104,017	100,760	3,257	08081-509-06	労災就学等援 護費	2,356,752	2,425,680	68,928
08081-123-09	各 所 修 繕	73,093	46,813	26,280	08081-509-06	労災援護給付 金	98,120,733	96,982,701	1,138,032
08081-125-14	労働災害防止 対策事業委託 費	4,605,173	5,117,012	511,839	08081-509-06	補装具等支給 費	3,615,004	3,424,633	190,371
08081-204-15	施設整備費	22,000	84,597	62,597	08081-122-08	職 員 旅 費	13,049	13,049	0
08081-715-16	労働災害防止 対策費補助金	3,190,295	3,315,881	125,586	08081-202-08	施設施工旅費	1,499	2,071	572
08081-715-16	産業医学助成 費補助金	5,208,852	6,787,735	1,578,883	08081-122-08	委員等旅費	4,120	4,120	0
08081-405-16	産業保健活動 総合支援事業 費補助金	4,868,206	4,293,702	574,504	08081-122-08	社会復帰促進 等旅費	63,854	68,362	4,508
08081-715-16	外国人技能実 習機構交付金	1,241,293	1,243,817	2,524	08081-123-09	庁 費	47,186	47,186	0
08081-405-16	受動喫煙防止 対策助成金	45,000	90,000	45,000	08081-123-09	情報処理業務 庁費	187,757	122,156	65,601
04	保 険 給 付 費				08081-123-09	労働保険業務 庁費	86,913	96,444	9,531
08081-509-21	保険給付費	770,764,412	756,739,564	14,024,848	08081-203-09	施設施工庁費	43,185	102,821	59,636
17	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				08081-123-09	土地建物借料	14,272	13,856	416
08081-306-22	年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	5,413,268	5,711,208	297,940	08081-125-14	社会復帰促進 等事業委託費	6,194,599	6,153,598	41,001
18	職務上年金給付費 等交付金				08081-204-15	施設整備費	955,444	959,908	4,464
					08081-715-16	身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	3,018,558	2,915,432	103,126

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-405-16	未払賃金立替 払事業費補助 金	9,882,571	10,172,089	289,518	09	中小企業退職金共 済等事業費			
08081-405-16	労災疾病臨床 研究事業費補 助金	989,214	903,354	85,860	08081-405-16	中小企業退職 金共済事業費 等補助金	1,443,457	1,480,385	36,928
06	独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費				10	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08081-405-16	独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費 交付金	12,179,681	11,232,580	947,101	08081-715-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定運営 費交付金	144,582	126,050	18,532
07	独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費				12	個別労働紛争対策 費	1,805,995	1,816,806	10,811
08081-925-16	独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費補助金	1,413,406	1,332,191	81,215	08081-129-06	諸 謝 金	1,307,822	1,304,945	2,877
08	仕事生活調和推進 費	10,754,956	10,683,952	71,004	08081-122-08	職 員 旅 費	1,923	2,839	916
08081-129-06	諸 謝 金	826,122	775,652	50,470	08081-122-08	委員等旅費	2,853	3,239	386
08081-122-08	職 員 旅 費	13,311	13,283	28	08081-123-09	庁 費	10,923	15,250	4,327
08081-122-08	委員等旅費	8,363	5,618	2,745	08081-123-09	情報処理業務 庁費	336	7,344	7,008
08081-123-09	庁 費	89,978	84,247	5,731	08081-123-09	労働保険業務 庁費	148,755	149,820	1,065
08081-123-09	情報処理業務 庁費	665	665	0	08081-123-09	土地建物借料	13,000	13,000	0
08081-123-09	労働保険業務 庁費	131,342	127,872	3,470	08081-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	320,383	320,369	14
08081-123-09	土地建物借料	1,355	1,355	0	13	業 務 取 扱 費	75,870,095	71,425,542	4,444,553
08081-125-14	労働時間等設 定改善援助事 業委託費	2,991,892	3,242,864	250,972	08081-111-02	職員基本給	11,310,538	11,524,012	213,474
08081-405-16	労働時間等設 定改善推進助 成金	6,691,928	6,432,396	259,532	08081-111-03	職員諸手当	5,640,827	5,641,031	204
					08081-111-04	超過勤務手当	807,285	817,583	10,298

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-111-05	委員手当	2,909	2,893	16	08081-123-09	土地建物借料	1,616,919	1,646,139	29,220
08081-111-05	非常勤職員手当	280,055	280,055	0	08081-123-09	各所修繕	157,915	147,998	9,917
08081-111-05	休職者給与	88,628	83,539	5,089	08199-133-09	自動車重量税	5,910	6,897	987
08081-111-05	短時間勤務職員給与	2,039,373	2,062,247	22,874	08081-125-14	保険給付業務委託費	3,440,195	3,348,426	91,769
08081-151-05	公務災害補償費	65,775	64,299	1,476	08081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,661,100	4,748,690	87,590
08081-111-05	退職手当	2,256,100	1,345,535	910,565	08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	8,707	8,731	24
08089-111-05	児童手当	148,675	109,935	38,740	08081-725-16	国際社会保障協会等分担金	28,488	26,042	2,446
08081-129-06	諸謝金	9,400,821	8,881,157	519,664	08081-959-18	賠償償還及払戻金	22,028	22,028	0
08081-959-07	褒賞品費	194	155	39	08081-959-18	貨幣交換差減補填金	10,320	8,262	2,058
08081-122-08	職員旅費	274,407	277,576	3,169	08081-716-22	一般会計へ繰入	253,340	243,906	9,434
08081-122-08	赴任旅費	82,061	82,061	0	14	施設整備費	1,826,477	1,174,564	651,913
08081-122-08	委員等旅費	55,021	55,117	96	08081-202-08	施設施工旅費	3,585	2,092	1,493
08081-122-08	証人等旅費	5,959	5,799	160	08081-203-09	施設施工庁費	120,136	122,143	2,007
08081-123-09	庁費	5,134,912	5,153,007	18,095	08081-204-15	施設整備費	1,426,348	1,050,329	376,019
08081-123-09	情報処理業務庁費	23,834,280	21,740,415	2,093,865	08081-944-15	不動産購入費	276,408	0	276,408
08081-123-09	国有財産管理処分庁費	89,528	43,833	45,695	15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入			
08081-123-09	労働保険業務庁費	1,436,671	1,172,451	264,220	08081-306-22	徴収勘定へ繰入	50,764,026	45,421,380	5,342,646
08081-123-09	障害等級等認定庁費	988,366	992,471	4,105	29	予備費 (98110-959-)	2,300,000	6,200,000	3,900,000
08081-123-09	電子計算機等借料	1,722,788	883,252	839,536		歳出合計	1,090,102,586	1,069,217,756	20,884,830

13012 雇 用 勘 定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,610,628,484	3,649,437,987	38,809,503	
2 歳 出	3,271,962,877	3,508,120,117	236,157,240	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	922,030,028	784,031,568	137,998,460	
08 雇用労災対策費	2,294,932,849	2,667,714,549	372,781,700	
計	3,216,962,877	3,451,746,117	234,783,240	
20 国債費	0	374,000	374,000	
98 予備費	55,000,000	56,000,000	1,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,368,406,619	3,115,634,362	252,772,257	
0101-00 他勘定より受入				

款 項 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 徴収勘定より受入	3,236,079,244	3,080,707,164	155,372,080	「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	132,327,375	34,927,198	97,400,177	
0102-01 求職者給付費等財源受入	18,435,000	18,147,000	288,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 育児休業給付費財源受入	106,941,000	9,531,000	97,410,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」に基づく雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	3,076,949	3,408,131	331,182	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,049,926	3,016,567	33,359	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預託金利子収入	1,369	1,185	184	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	45,799,803	33,124,869	12,674,934	
0301-01 公務員宿舍貸付料	62,860	62,346	514	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返 納 金	42,770,844	31,383,648	11,387,196	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	2,052	15,587	13,535	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-05 雑 入	2,964,047	1,663,288	1,300,759	最近までの返納金に係る延滞金等の収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度繰越資金受入				
0402-00 前年度国庫負担金受 入超過額受入				
0402-05 前年度雇用安定事業 費財源受入超過額受 入	196,420,693	627,694	195,792,999	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の受入超過額見込額を 計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-02 雇用安定事業費財源 受入	0	461,021,614	461,021,614	前年度限りの収入
0700-00 独立行政法人納付金	0	39,028,263	39,028,263	
0704-00 独立行政法人勤労者 退職金共済機構納付 金				
0704-01 独立行政法人勤労者 退職金共済機構納付 金	0	954,642	954,642	前年度限りの収入
0703-00 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	0	38,073,621	38,073,621	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
02	労使関係安定形成促進費	08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	369,351	369,345	6	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業の民間団体への委託等	
16	男女均等雇用対策費	08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	23,081,343	14,701,259	8,380,084	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う育児休業期間中等の業務代替支援等を図る両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う女性活躍の加速化を図る両立支援等助成金の支給	
01	中小企業退職金共済等事業費	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	5,953,104	5,866,045	87,059	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助	
23	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	27,768	28,383	615	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付	
03	個別労働紛争対策費	08 個別労働紛争対策に必要な経費	2,040,631	1,933,217	107,414	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等	
04	職業紹介事業等実施費	08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	86,477,019	89,132,049	2,655,030	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う職業紹介事業等	
05	地域雇用機会創出等対策費	08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	141,103,387	765,119,759	624,016,372	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う産業雇用安定助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく暫定雇用福祉事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う雇用促進融資業務に要する費用の補助	

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	228,498,271	203,169,343	25,328,928	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う有期契約労働者の正社員化を図るキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う高齢者活躍人材確保育成事業の民間団体への委託等
09 失業等給付費	08 失業等給付に必要な経費	1,271,500,968	1,256,113,096	15,387,872	「雇用保険法」に基づく失業等給付
13 育児休業給付費	05 育児休業給付に必要な経費	855,524,449	762,469,224	93,055,225	「雇用保険法」に基づく育児休業給付
24 就職支援法事業費	08 就職支援法事業に必要な経費	23,218,036	24,283,389	1,065,353	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給等
10 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	65,026,683	60,105,016	4,921,667	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として公益財団法人介護労働安定センターが行う介護労働者雇用改善等援助事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の地方公共団体への委託等
11 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,325,354	3,422,735	97,381	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体への委託等
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	72,252,825	69,949,262	2,303,563	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	4,782,998	4,707,184	75,814	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費の補助
14 障害者職業能力開発支援費	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,596,226	1,579,144	17,082	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託等

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
15	技能継承・振興 推進費	08 技能継承・振興の推 進に必要な経費	4,451,362	3,827,947	623,415	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う技能振興対策推進事 業の民間団体への委託等
17	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	08 独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,907,832	1,663,587	244,245	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政 法人労働政策研究・研修機構法」に基づく雇用保険事業として行う 業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
19	業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な 経費	81,268,132	78,520,912	2,747,220	業務取扱いに要する人件費、事務費等
		08 失業等給付業務に必 要な経費	53,307,890	54,217,790	909,900	失業等給付業務の実施等
20	施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な経 費	4,238,989	3,749,507	489,482	公共職業安定所施設等の施設整備
25	育児休業給付資 金へ繰入	05 育児休業給付資金へ 繰入れに必要な経費	66,505,579	21,562,344	44,943,235	「特別会計に関する法律」に基づく育児休業給付資金への繰入れ
22	保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財 源の徴収勘定へ繰入 れに必要な経費	24,083,987	25,255,580	1,171,593	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等 の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ
26	防衛力強化一般 会計へ繰入	08 防衛力強化の財源の 一般会計へ繰入れに 必要な経費	196,420,693	0	196,420,693	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関 する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てる ための一般会計への繰入れ
38	国債整理基金特 別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	0	374,000	374,000	前年度限りの経費
39	予 備 費	98 予 備 費	55,000,000	56,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-16 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資回収金	2,052	15,587	13,535
0100-00 保 険 収 入	3,368,406,619	3,115,634,362	252,772,257	0301-05 雑 入	2,964,047	1,663,288	1,300,759
0101-00 他勘定より受入				0400-00 前年度繰越資金 受入			
0101-01 徴収勘定より受 入	3,236,079,244	3,080,707,164	155,372,080	0402-00 前年度国庫負担 金受入超過額受 入			
0102-00 一般会計より受 入	132,327,375	34,927,198	97,400,177	0402-05 前年度雇用安定 事業費財源受入 超過額受入	196,420,693	627,694	195,792,999
0102-01 求職者給付費等 財源受入	18,435,000	18,147,000	288,000	0500-00 積立金より受入			
0102-05 育児休業給付費 財源受入	106,941,000	9,531,000	97,410,000	0501-00 積立金より受入			
0102-02 業務取扱費財源 受入	824,500	824,500	0	0501-02 雇用安定事業費 財源受入	0	461,021,614	461,021,614
0102-03 職業訓練受講給 付費財源受入	3,076,949	3,408,131	331,182	0700-00 独立行政法人納 付金	0	39,028,263	39,028,263
0102-04 認定職業訓練実 施奨励費等財源 受入	3,049,926	3,016,567	33,359	0704-00 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構納付金			
0200-00 運 用 収 入				0704-01 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構納付金	0	954,642	954,642
0201-00 運 用 収 入				0703-00 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金			
0201-01 預託金利子収入	1,369	1,185	184	0703-01 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金	0	38,073,621	38,073,621
0300-00 雑 収 入				歳 入 合 計	3,610,628,484	3,649,437,987	38,809,503
0301-00 雑 収 入	45,799,803	33,124,869	12,674,934				
0301-01 公務員宿舍貸付 料	62,860	62,346	514				
0301-02 返 納 金	42,770,844	31,383,648	11,387,196				

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費			
02 労使関係安定形成促進費	369,351	369,345	6				
08085-129-06 諸 謝 金	53	47	6	08085-405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	27,768	28,383	615
08085-122-08 委員等旅費	39	39	0				
08085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	369,259	369,259	0	03 個別労働紛争対策費	2,040,631	1,933,217	107,414
16 男女均等雇用対策費	23,081,343	14,701,259	8,380,084	08085-129-06 諸 謝 金	1,307,822	1,304,929	2,893
08085-129-06 諸 謝 金	2,729,311	2,405,007	324,304	08085-122-08 職 員 旅 費	1,923	2,839	916
08085-719-06 雇用安定等給付金	18,167,057	10,387,353	7,779,704	08085-122-08 委員等旅費	2,853	3,236	383
08085-122-08 職 員 旅 費	12,102	12,709	607	08085-123-09 庁 費	10,923	15,250	4,327
08085-202-08 施設施工旅費	55	0	55	08085-123-09 情報処理業務庁費	234,973	123,775	111,198
08085-122-08 委員等旅費	27,322	33,511	6,189	08085-123-09 労働保険業務庁費	148,755	149,820	1,065
08085-123-09 庁 費	324,815	293,160	31,655	08085-123-09 土地建物借料	13,000	13,000	0
08085-123-09 情報処理業務庁費	236,632	125,434	111,198	08085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	320,382	320,368	14
08085-123-09 労働保険業務庁費	351,191	269,770	81,421	04 職業紹介事業等実施費	86,477,019	89,132,049	2,655,030
08085-203-09 施設施工庁費	24,205	0	24,205	08085-129-06 諸 謝 金	31,081,663	30,392,462	689,201
08085-123-09 土地建物借料	43,519	42,746	773	08085-122-08 職 員 旅 費	23,101	29,225	6,124
08085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,165,134	1,131,569	33,565	08085-122-08 委員等旅費	76,534	74,188	2,346
01 中小企業退職金共済等事業費				08085-123-09 庁 費	6,234,189	6,118,032	116,157
08085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	5,953,104	5,866,045	87,059	08085-123-09 情報処理業務庁費	27,480,266	28,455,286	975,020
				08085-123-09 労働保険業務庁費	5,117,025	5,288,475	171,450

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-123-09	電子計算機等 借料	14,410,287	14,806,295	396,008	08085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	260,716	231,557	29,159
08085-123-09	土地建物借料	767,593	730,747	36,846	08085-405-16	地域雇用創造 利子補給金	7,851	78,538	70,687
08085-125-14	職業講習等委 託費	1,286,361	3,237,339	1,950,978	06	高齢者等雇用安 定・促進費	228,498,271	203,169,343	25,328,928
05	地域雇用機会創出 等対策費	141,103,387	765,119,759	624,016,372	08085-129-06	諸 謝 金	26,185,660	25,702,145	483,515
08085-129-06	諸 謝 金	9,378,266	15,148,846	5,770,580	08085-719-06	雇用安定等給 付金	171,340,352	145,498,661	25,841,691
08085-719-06	雇用安定等給 付金	112,107,805	722,219,224	610,111,419	08085-122-08	職 員 旅 費	55,243	72,898	17,655
08085-122-08	職 員 旅 費	49,587	48,475	1,112	08085-202-08	施設施工旅費	73	177	104
08085-122-08	委員等旅費	44,470	42,414	2,056	08085-122-08	委員等旅費	113,148	119,773	6,625
08085-123-09	庁 費	539,086	543,437	4,351	08085-123-09	庁 費	2,500,710	2,987,133	486,423
08085-123-09	情報処理業務 庁費	145,852	1,269,500	1,123,648	08085-123-09	労働保険業務 庁費	3,190,942	3,060,052	130,890
08085-123-09	労働保険業務 庁費	3,625,630	9,899,573	6,273,943	08085-203-09	施設施工庁費	175	9,278	9,103
08085-123-09	土地建物借料	1,151,810	1,868,143	716,333	08085-123-09	土地建物借料	844,557	813,289	31,268
08085-125-14	地域雇用機会 創出事業等委 託費	3,462,167	3,542,653	80,486	08085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	14,246,064	14,099,646	146,418
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	5,369,361	5,264,612	104,749	08085-204-15	施設整備費	6,434	35,205	28,771
08085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	4,274,572	4,321,336	46,764	08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	7,409,623	7,360,879	48,744
08085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補 助金	96,948	93,439	3,509	08085-715-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	2,605,290	3,410,207	804,917
08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	589,266	548,012	41,254	09	失業等給付費			
					08085-509-21	失業等給付金	1,271,500,968	1,256,113,096	15,387,872

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13	育児休業給付費				08085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	42,427,153	38,529,275	3,897,878
	05085-509-21 育児休業給付 金	855,524,449	762,469,224	93,055,225	08085-715-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	357,604	125,771	231,833
24	就職支援法事業費	23,218,036	24,283,389	1,065,353	08085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	4,258,803	4,073,657	185,146
	08085-129-06 諸 謝 金	715,743	697,202	18,541	08085-855-16	技能向上対策 費補助金	2,224,156	2,236,204	12,048
	08085-509-06 職業訓練受講 給付金	11,188,904	12,393,203	1,204,299	08085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,928,720	8,928,720	0
	08085-719-06 認定職業訓練 実施奨励金	11,060,634	10,914,963	145,671	08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,302,176	1,297,171	5,005
	08085-122-08 職 員 旅 費	8,825	10,774	1,949	08085-715-16	外国人技能実 習機構交付金	3,865,648	3,556,635	309,013
	08085-122-08 委員等旅費	1,172	1,170	2	11 若年者等職業能力 開発支援費		3,325,354	3,422,735	97,381
	08085-123-09 庁 費	130,126	131,172	1,046	08085-129-06 諸 謝 金		580	857	277
	08085-123-09 労働保険業務 庁費	82,625	80,534	2,091	08085-122-08 職 員 旅 費		3,811	4,040	229
	08085-405-16 求職者訓練受 講支援補助金	30,007	54,371	24,364	08085-122-08 委員等旅費		247	367	120
10	職業能力開発強化 費	65,026,683	60,105,016	4,921,667	08085-123-09 庁 費		2,351	2,323	28
	08085-129-06 諸 謝 金	495,848	478,618	17,230	08085-125-14	若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	3,318,365	3,415,148	96,783
	08085-122-08 職 員 旅 費	21,154	19,571	1,583	07 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運 営費		72,252,825	69,949,262	2,303,563
	08085-122-08 委員等旅費	31,537	31,962	425	08085-715-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高齢・ 障害者雇用支 援勘定運営費 交付金	15,348,051	14,563,117	784,934
	08085-123-09 庁 費	296,578	268,099	28,479					
	08085-123-09 情報処理業務 庁費	637,202	380,564	256,638					
	08085-123-09 労働保険業務 庁費	174,710	173,375	1,335					
	08085-123-09 土地建物借料	4,194	4,194	0					
	08085-125-14 職場適応訓練 委託費	1,200	1,200	0					

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-715-16	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発助定運 営費交付金	54,270,413	52,825,455	1,444,958	08085-122-08	職員旅費	14,254	10,378	3,876
					08085-122-08	委員等旅費	13,497	2,017	11,480
					08085-123-09	庁 費	23,045	12,731	10,314
08085-715-16	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定特 定求職者職業 訓練助定運営 費交付金	2,634,361	2,560,690	73,671	08085-125-14	技能継承振興 推進事業委託 費	4,382,152	3,784,806	597,346
					17	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08	独立行政法人高 年齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費				08085-715-16	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 雇用助定運営 費交付金	1,907,832	1,663,587	244,245
08085-925-16	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金	4,782,998	4,707,184	75,814	19	業務取扱費	134,576,022	132,738,702	1,837,320
					08085-111-02	職員基本給	22,751,421	21,704,362	1,047,059
14	障害者職業能力開 発支援費	1,596,226	1,579,144	17,082	08085-111-03	職員諸手当	10,879,343	10,325,578	553,765
08085-129-06	諸 謝 金	237	237	0	08085-111-04	超過勤務手当	1,971,675	2,047,395	75,720
08085-122-08	職員旅費	442	440	2	08085-111-05	委員手当	3,674	3,654	20
08085-122-08	委員等旅費	612	608	4	08085-111-05	退職者給与	203,551	197,750	5,801
08085-123-09	庁 費	4,662	4,568	94	08085-111-05	短時間勤務職 員給与	4,860,525	5,092,163	231,638
08085-125-14	障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,590,273	1,573,291	16,982	08085-151-05	公務災害補償 費	139,448	123,995	15,453
					08085-111-05	退職手当	4,390,471	2,786,172	1,604,299
15	技能継承・振興推 進費	4,451,362	3,827,947	623,415	08089-111-05	児童手当	231,485	204,645	26,840
08085-129-06	諸 謝 金	2,414	2,015	399	08085-129-06	諸 謝 金	8,973,310	8,054,195	919,115
08085-959-06	卓越技能者褒 賞金	16,000	16,000	0	08085-122-08	職員旅費	358,072	337,426	20,646

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	赴任旅費	85,973	86,180	207	08085-959-18	賠償償還及払戻金	45,000	45,000	0
08085-122-08	委員等旅費	10,882	10,876	6	08085-959-18	貨幣交換差減補填金	16,588	16,588	0
08085-122-08	証人等旅費	264	248	16	08085-716-22	一般会計へ繰入	127,813	139,789	11,976
08085-123-09	庁費	10,036,630	9,956,147	80,483	20	施設整備費	4,238,989	3,749,507	489,482
08085-123-09	情報処理業務 庁費	32,105,412	32,872,414	767,002	08085-202-08	施設施工旅費	5,101	6,396	1,295
08085-123-09	国有財産管理 処分庁費	223,712	195,208	28,504	08085-203-09	施設施工庁費	314,217	377,419	63,202
08085-123-09	労働保険業務 庁費	1,196,771	1,546,915	350,144	08085-204-15	施設整備費	3,720,899	2,985,692	735,207
08085-123-09	電子計算機等 借料	14,410,287	14,806,297	396,010	08085-944-15	不動産購入費	198,772	380,000	181,228
08085-123-09	土地建物借料	6,317,753	6,304,590	13,163	25	育児休業給付資金 へ繰入			
08085-123-09	各所修繕	455,110	370,359	84,751	05085-956-22	育児休業給付 資金へ繰入	66,505,579	21,562,344	44,943,235
08085-123-09	公共施設等維 持管理運営費	46,034	47,019	985	22	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08199-133-09	自動車重量税	4,295	3,579	716	08085-306-22	徴収勘定へ繰 入	24,083,987	25,255,580	1,171,593
08085-125-14	雇用保険活用 援助事業委託 費	1,495,605	1,938,645	443,040	26	防衛力強化一般会 計へ繰入			
08085-115-16	国家公務員共 済組合負担金	13,148,620	13,440,677	292,057	08085-716-22	一般会計へ繰 入	196,420,693	0	196,420,693
08029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	16,390	16,451	61	38	国債整理基金特別 会計へ繰入			
08085-725-16	国際社会保 険協会等分担金	21,892	20,117	1,775	20100-716-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	0	374,000	374,000
08085-725-16	経済協力開 発機構拠出金	38,182	35,028	3,154	39	予備費 (98110-959-)	55,000,000	56,000,000	1,000,000
08085-725-16	世界公共雇用 サービス協会 拠出金	9,834	9,240	594		歳出合計	3,271,962,877	3,508,120,117	236,157,240

13013 徴 収 勘 定					
区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	4,280,263,387	4,079,670,577	200,592,810		
2 歳 出	4,280,263,387	4,079,670,577	200,592,810		
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
08 雇用労災対策費	4,192,767,667	3,997,197,676	195,569,991		
95 その他の事項経費	87,395,720	82,372,901	5,022,819		
98 予 備 費	100,000	100,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 保 険 収 入	4,162,025,185	3,995,032,678	166,992,507		
0101-00 保 険 料 収 入					
0101-01 保 険 料 収 入	4,161,831,111	3,994,836,097	166,995,014	本年度の賃金等の見込みを基礎として算出	
0102-00 印 紙 収 入					
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	194,074	196,581	2,507	本年度の日雇雇用保険の被保険者数等の見込みを基礎として算出	

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	238,327	228,709	9,618	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	4,272,021	4,148,962	123,059	前年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	74,848,013	70,676,960	4,171,053	
0201-01 労災勘定より受入	50,764,026	45,421,380	5,342,646	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	24,083,987	25,255,580	1,171,593	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,612,037	1,816,355	204,318	
0301-01 延滞金	1,421,196	1,598,487	177,291	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-02 追徴金	152,838	178,271	25,433	同
0301-03 返納金	21,810	19,243	2,567	同
0301-05 預託金利子収入	251	159	92	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑収入	15,942	20,195	4,253	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	37,267,804	7,766,913	29,500,891	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	9,059,526	8,741,863	317,663	業務取扱いに要する人件費、事務費等		
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	25,943,695	23,603,992	2,339,703	1 労働保険の適用促進を図る加入促進業務の民間団体への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図る調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用		
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,560,315	4,480,840	79,475	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に要する事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給に要する費用の交付金の交付		
02 保険給付費等財源労災勘定へ繰入	08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	956,688,423	916,490,512	40,197,911	「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるための労災勘定への繰入れ		
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	08 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	3,236,079,244	3,080,707,164	155,372,080	「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための雇用勘定への繰入れ		
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に必要な経費	47,832,184	45,546,206	2,285,978	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し		
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 延滞金	1,421,196	1,598,487	177,291
0100-00 保険収入	4,162,025,185	3,995,032,678	166,992,507	0301-02 追徴金	152,838	178,271	25,433
0101-00 保険料収入				0301-03 返納金	21,810	19,243	2,567
0101-01 保険料収入	4,161,831,111	3,994,836,097	166,995,014	0301-05 預託金利息収入	251	159	92
0102-00 印紙収入				0301-04 雑収入	15,942	20,195	4,253
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	194,074	196,581	2,507	0400-00 前年度剰余金受入			
0500-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0501-00 一般会計より受入				0401-01 前年度剰余金受入	37,267,804	7,766,913	29,500,891
0501-01 一般会計より受入	238,327	228,709	9,618	歳入合計	4,280,263,387	4,079,670,577	200,592,810
0600-00 一般拠出金収入				歳 出			
0601-00 一般拠出金収入				01 業務取扱費	39,563,536	36,826,695	2,736,841
0601-01 一般拠出金収入	4,272,021	4,148,962	123,059	95016-111-02 職員基本給	2,845,618	2,860,728	15,110
0200-00 他勘定より受入				95016-111-03 職員諸手当	1,349,041	1,321,104	27,937
0201-00 他勘定より受入	74,848,013	70,676,960	4,171,053	95016-111-04 超過勤務手当	226,524	230,683	4,159
0201-01 労災勘定より受入	50,764,026	45,421,380	5,342,646	95016-111-05 休職者給与	40,221	39,259	962
0201-02 雇用勘定より受入	24,083,987	25,255,580	1,171,593	95016-111-05 短時間勤務職員給与	153,446	137,135	16,311
0300-00 雑収入				95016-151-05 公務災害補償費	19,733	17,533	2,200
0301-00 雑収入	1,612,037	1,816,355	204,318	95016-111-05 退職手当	831,552	572,136	259,416

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-111-05	児童手当	32,320	25,560	6,760	95016-125-14	労働保険加入 促進等業務委 託費	2,624,324	2,365,916	258,408
95016-129-06	諸謝金	3,507,607	3,270,646	236,961	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	1,187,635	1,153,445	34,190
95016-959-06	報獎金	11,321,142	11,305,466	15,676	95016-715-16	石綿健康被害 救済事業交付 金	4,057,960	4,003,743	54,217
95016-122-08	職員旅費	57,675	57,729	54	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	7,420	7,796	376
95016-122-08	滞納処分等旅 費	22,524	22,524	0	02	保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95016-122-08	赴任旅費	8,594	9,771	1,177	08081-306-22	労災勘定へ繰 入	956,688,423	916,490,512	40,197,911
95016-122-08	委員等旅費	29,478	29,476	2	03	失業等給付費等財 源雇用勘定へ繰入			
95016-123-09	庁費	4,102,769	4,103,488	719	08085-306-22	雇用勘定へ繰 入	3,236,079,244	3,080,707,164	155,372,080
95016-123-09	情報処理業務 庁費	5,046,169	3,386,564	1,659,605	04	諸支出金	47,832,184	45,546,206	2,285,978
95016-123-09	労働保険業務 庁費	673,817	638,400	35,417	95199-959-18	賠償償還及払 戻金	962,818	899,793	63,025
95016-123-09	雇用保険印紙 作成費	6,034	3,082	2,952	95199-959-18	保険料返還金	46,869,366	44,646,413	2,222,953
95016-123-09	電子計算機等 借料	1,389,530	1,241,513	148,017	09	予備費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
95199-133-09	自動車重量税	875	1,026	151		歳出合計	4,280,263,387	4,079,670,577	200,592,810
95199-133-09	消費税	21,528	21,972	444					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 未払賃金立替払事業費補助金(未払賃金立替払システム改修事業費に限る。) 労災疾病臨床研究事業費補助金 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 業務取扱費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
労災勘定	事務機器借入れ等	459,647	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 業務取扱費 (目) 庁 費	66,834 66,551 283	392,813 391,531 1,282	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労災特別介護施設整備	404,580	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,000 1,000 0	403,580 10,000 393,580	大阪労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
	障害者職業能力開発校施設整備	787,299	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 施設整備費	362,285	425,014	北海道障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
未払賃金立替払システム改修費補助	2,568,974	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 未払賃金立替払事業費補助金	1,420,089	1,148,885	独立行政法人労働者健康安全機構が行う未払賃金立替払システム改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	933,155	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	253,795	679,360	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
情報通信技術調達	3,371,234	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,178,986	2,192,248	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	82,805	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	21,980	60,825	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
庁舎機械警備	1,807	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	351	1,456	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	193,577	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	25,249	168,328	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政システム改修等	1,695,505	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	663,766	1,031,739	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
労働基準行政システム用電子計算機借入れ	346,647	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	75,080	271,567	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政システム保守等	14,219,924	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,138,108	13,081,816	労働基準行政システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
雇用環境・均等行政情報システム改修等	1,051,431	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	429,478	621,953	雇用環境・均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
雇用勘定	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	435,603	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	435,603	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	労災レセプト審査促進事業	4,845,125	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	99,606	4,745,519	労災レセプト審査促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	1,169,546	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	322,162 23,909 298,253	847,384 130,256 717,128	郡山労働基準監督署ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	雇用環境・均等行政情報システム改修等	1,051,434	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 個別労働紛争対策費 (目) 情報処理業務庁費	429,478 214,739 214,739	621,956 310,978 310,978	雇用環境・均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ等	8,176,703	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	3,437,496 1,717,165 1,720,331 2,787 1,717,544	4,739,207 2,365,990 2,373,217 5,709 2,367,508	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	22,345,733	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	6,756,168 3,378,084 3,096,286 281,798 3,378,084 3,096,286 281,798	15,589,565 7,794,783 6,919,126 875,657 7,794,782 6,919,125 875,657	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地域雇用活性化推進事業	2,230,398	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域雇用機会創 出等対策費 (目) 地域雇用機会創 出事業等委託費	468,736	1,761,662	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
生涯現役促進地域連携事業	417,075	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	139,025	278,050	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働者協同組合活用促進モデル事業	133,460	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	32,490	100,970	労働者協同組合活用促進モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
障害者職業能力開発校施設整備	185,159	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 施設整備費	1,000	184,159	吉備高原障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	5,825	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 情報処理業務庁費	1,165	4,660	技能者育成資金貸付債権管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム開発等	104,988	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 情報処理業務庁費	54,808	50,180	職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	総合的職業能力 開発プログラム 推進事業	15,272,829	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強 化費 (目) 生涯職業能力開 発事業等委託費	7,328,728	7,944,101	総合的職業能力開発プログラム推進 事業については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助	3,264,157	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費 (目) 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	971,713	2,292,444	独立行政法人高齢・障害・求職者雇 用支援機構が施行する施設整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	障害者職業訓練 委託事業	15,586	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 障害者職業能力 開発支援費 (目) 障害者職業能力 開発支援事業委 託費	9,187	6,399	障害者職業訓練委託事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	情報通信技術調 達	1,849,515	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	531,281	1,318,234	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	787	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	131	656	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
庁舎管理運営業務	83,511	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	22,294	61,217	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	284,386	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	37,094	247,292	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	314,884	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	107,062	207,822	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	4,977	令和6年度	令和6年度 以降9箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	553	4,424	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	434,594	令和6年度	令和7年度 以降14箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	434,594	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
徴収勘定	施設整備	285,329	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	47,949 1,430 46,519	237,380 8,733 228,647	津山公共職業安定所美作出張所ほか 2件の施設の整備については、多くの 日数を要するため
	情報通信技術調 達	56,326	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	25,090	31,236	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	1,897	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	645 8 637	1,252 56 1,196	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	車両借入れ	28,676	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	3,740	24,936	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴 収システム開発 等	12,971,519	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,331,246	11,640,273	労働保険適用徴収システムの開発等 については、多くの日数を要するため
	労働保険適用徴 収システム口座 振替データ連携 業務	69,301	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	8,663	60,638	労働保険適用徴収システムの口座振 替データ連携業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	労働保険加入促進業務	2,928,318	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 労働保険加入促進等業務委託費	976,106	1,952,212	労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	76,726	令和6年度	令和7年度 以降14箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	76,726	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

厚生労働省所管労働保険特別会計

令和6年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		内 63(6箇月) 9,246														33,369,007
	指定職俸給表	1														9,840
	行政職俸給表(一)	内 63(6箇月) 9,241		1	5	15	29	323	内 12 1,151	内 20 2,388	内 7 3,895	1,153	内 24 281		33,335,764	
	専門スタッフ職俸給表	4								-	3	1	-		23,403	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(労災勘定)	内 57(6箇月) 2,741														10,112,279
指定職俸給表															
[本省]															
審議官	1														9,840
行政職俸給表(一)	内 57 2,738		1	2	5	12	112	内 9 645	内 20 566	内 4 799	388	内 24 208		10,090,325	
[本省]	内 1 131		1	2	5	12	21	内 1 2	14	40	9	25			
課長	3		1	2											
室長	3				3										
課長補佐	14					8	6								
係長	39								8	31					
主任	9									1	8				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
室 長	1				1									
課 長 補 佐	3					1	2							
係 長	7								2	5				
専 門 職	5						4		1					
一 般 職 員	6										1	5		
〔都道府県労働局〕	654						35	35	220	358	1	5		
課 長	43						35	8						
課 長 補 佐	102							26	76					
係 長	269								65	204				
主 任	1										1			
専 門 職	234							1	79	154				
一 般 職 員	5												5	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	26,884,069,958	26,577,904,000	23,992,822,456	徴収勘定より受入	892,306,758,305	916,504,446,586	927,721,249,274
保険給付費	714,355,563,960	722,566,363,137	770,764,412,000	一般会計より受入	8,140,000	6,959,000	6,515,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,001,925,227	5,711,208,000	5,413,268,000	利子収入	101,839,493,785	97,978,959,761	91,847,692,000
職務上年金給付費等交付金	5,013,907,000	4,671,147,000	4,566,216,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	40,774,832	0	0
社会復帰促進等事業経費	109,823,972,900	116,164,400,936	126,734,101,000	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	0	0	732,303,000
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,220,887,000	11,232,580,000	12,179,681,000	雑収入	29,446,376,496	26,026,480,228	26,133,395,655
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,016,842,340	1,459,727,000	1,439,636,000	未収金償却引当金戻入	-	-	10,564,193,264
仕事生活調和推進費	8,584,845,726	13,878,098,972	10,754,831,000	雑益	449,520,235	0	0
中小企業退職金共済等事業費	1,559,613,000	1,480,385,000	1,443,457,000	前年度繰越支払備金	166,424,675,000	163,663,023,000	164,567,104,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126,102,000	126,050,000	144,582,000	前年度繰越未経過保険料	23,046,234,150	25,828,849,578	25,501,494,000
個別労働紛争対策費	1,814,249,911	1,816,806,000	1,805,995,000	本年度損失	-	-	50,054,458,856
業務取扱費	60,408,956,895	70,297,937,714	75,608,412,000				
施設整備経費	891,664,473	1,012,141,983	1,330,881,304				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,848,538,998	50,253,000,529	56,724,953,100				
未収金償却引当金繰入	7,252,306,175	2,810,309,196	-				
独立行政法人福祉医療機構減資損	1,138,478,261	508,311,917	264,042,000				
雑損	1,607,627,695	127,324,740	53,115,189				
予備費	0	6,200,000,000	2,300,000,000				

損				益			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
次年度繰越支払備金	163,663,023,000	164,567,104,000	175,636,849,000				
次年度繰越未経過保険料	25,828,849,578	25,501,494,000	25,971,151,000				
本年度利益	27,520,548,706	3,046,424,029	-				
合 計	1,213,561,972,803	1,230,008,718,153	1,297,128,405,049	合 計	1,213,561,972,803	1,230,008,718,153	1,297,128,405,049

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流動資産	8,087,735,552,068	8,093,403,316,878	8,043,443,158,121	支払備金	163,663,023,000	164,567,104,000	175,636,849,000
現金預金	8,009,020,140,193	8,013,186,315,093	7,992,981,798,093	未払金	6,292,498	9,315,100	7,828,514
未収金	67,924,996,210	74,254,588,099	50,461,360,028	未経過保険料	25,828,849,578	25,501,494,000	25,971,151,000
前払金	10,790,415,665	5,962,413,686	0	未収金償却引当金	30,158,727,920	32,969,037,116	22,404,843,852
固定資産	357,148,874,814	346,809,176,316	333,047,494,230	繰越利益	8,111,985,106,253	8,139,505,654,959	8,142,552,078,988
土地	21,835,439,458	21,734,444,057	21,706,630,493	本年度利益	27,520,548,706	3,046,424,029	-
立木竹	331,577,737	331,523,472	333,380,761	固定資産評価差益	85,721,878,927	74,613,463,990	59,972,359,853
建物	23,886,131,962	24,496,193,253	24,603,904,700				
工作物	4,108,378,139	4,476,173,870	4,714,667,749				
機械器具	10,377,866,130	10,722,341,130	11,099,443,130				
未完成施設	0	55,746,000	501,859,000				
独立行政法人福祉医療機構出資金	859,551,761	345,266,690	73,626,824				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,712,754,292	1,652,646,928	1,597,674,039				
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	294,037,175,335	282,994,840,916	268,416,307,534				
本年度損失	-	-	50,054,458,856				
合計	8,444,884,426,882	8,440,212,493,194	8,426,545,111,207	合計	8,444,884,426,882	8,440,212,493,194	8,426,545,111,207

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	5,924,211,000	5,866,045,000	5,953,104,000	徴収勘定より受入	2,246,408,516,346	3,088,035,431,324	3,241,374,224,480
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,964,000	28,383,000	27,768,000	一般会計より受入	907,294,970,583	233,201,709,182	132,327,375,000
労使関係安定形成促進費	351,941,106	369,345,000	369,351,000	利子収入	6,793,746	3,621,793	1,369,000
個別労働紛争対策費	1,803,286,059	1,933,217,000	2,040,631,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	1,070,922,894	0
職業紹介事業等実施費	72,369,988,624	88,561,414,000	85,903,279,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8,528,807	35,377,155,331	0
地域雇用機会創出等対策費	907,235,738,431	831,038,429,000	141,103,387,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	576,154,892	0	0
高齢者等雇用安定・促進経費	205,126,804,550	219,412,107,241	228,475,850,000	雑収入	45,816,822,917	43,970,450,479	57,837,401,394
失業等給付費	1,155,228,311,723	1,256,113,096,000	1,271,500,968,000	雑益	682,861,347	69,293,657	5,394,566
育児休業給付費	694,830,812,775	762,469,224,000	855,524,449,000	前年度繰越支払備金	111,409,395,000	103,575,071,000	105,172,299,000
就職支援法事業費	15,193,524,861	24,280,287,000	23,214,934,000	本年度損失	173,576,735,598	200,027,727,563	-
職業能力開発強化費	51,583,474,921	60,225,306,000	65,005,380,000				
若年者等職業能力開発支援費	3,126,910,876	3,422,735,000	3,325,354,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	62,271,467,000	69,949,262,000	72,252,825,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,228,353,220	4,707,184,000	4,782,998,000				
障害者職業能力開発支援費	1,508,418,986	1,579,144,000	1,596,226,000				
技能継承・振興推進費	3,516,471,167	3,827,947,000	4,451,362,000				
男女均等雇用対策経費	11,159,242,854	15,103,082,000	23,080,968,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,573,670,000	1,663,587,000	1,907,832,000				

損				利			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
業務取扱費	112,049,160,847	132,723,678,106	134,574,584,000				
施設整備経費	2,163,914,235	2,912,190,257	3,678,340,654				
育児休業給付資金へ繰入	37,486,000,000	21,562,344,000	66,505,579,000				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	26,211,108,766	27,721,969,688	26,185,032,900				
防衛力強化一般会計へ繰入	-	-	196,420,693,000				
支払利子	-	374,000,000	-				
未収金償却引当金繰入	7,592,610,577	7,720,895,142	10,002,808,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	240,370,848	43,194,602	14,291,551				
雑損	1,400,950,810	551,018,187	194,495,419				
予備費	0	56,000,000,000	55,000,000,000				
次年度繰越支払備金	103,575,071,000	105,172,299,000	106,935,223,000				
本年度利益	-	-	146,690,349,916				
合計	3,485,780,779,236	3,705,331,383,223	3,536,718,063,440	合計	3,485,780,779,236	3,705,331,383,223	3,536,718,063,440

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流動資産	2,082,417,270,616	1,713,726,229,412	1,937,385,503,395	支払備金	103,575,071,000	105,172,299,000	106,935,223,000
現金預金	2,031,601,899,044	1,649,780,019,557	1,858,208,216,557	未払金	15,002,844	2,544,100	2,088,109
未収金	46,248,607,143	61,844,707,964	79,177,286,838	前受金	198,274,511,182	0	0
前払金	4,566,764,429	2,101,501,891	0	未収金償却引当金	24,128,058,858	31,848,954,000	41,851,762,000
固定資産	213,024,543,406	200,371,456,280	199,824,914,019	育児休業給付資金	268,467,928,724	330,556,193,683	397,061,772,683
土地	40,547,604,249	40,365,593,042	40,361,835,703	繰越利益	1,913,774,045,862	1,699,671,389,305	1,499,643,661,742
立木竹	369,787,768	369,437,076	374,222,801	本年度利益	-	-	146,690,349,916
建物	30,609,052,715	30,721,916,540	31,021,510,291				
工作物	6,333,901,933	6,510,649,466	6,738,153,822				
機械器具	19,442,601,312	20,368,657,312	20,995,036,312				
未完成施設	8,085,000	274,785,000	436,502,000				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	14,247,900,338	14,247,900,338	14,247,900,338				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	95,712,106,519	81,898,422,387	80,165,051,900				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	3,886,760,233	3,744,751,780	3,612,757,513				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	1,866,743,339	1,869,343,339	1,871,943,339				
本年度損失	173,576,735,598	200,027,727,563	-				
固定資産評価差損	39,216,068,850	53,125,966,833	54,974,440,036				
合計	2,508,234,618,470	2,167,251,380,088	2,192,184,857,450	合計	2,508,234,618,470	2,167,251,380,088	2,192,184,857,450

(注) 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち40,525,920,959円を令和5年度において育児休業給付資金に組み入れている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
業務取扱費	33,721,592,026	36,970,846,320	39,508,390,835	保険料	3,137,658,120,397	4,001,199,789,655	4,166,368,537,667
労働保険適用徴収業務費	29,446,243,662	32,572,409,600	34,979,442,000	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	4,275,348,364	4,398,436,720	4,528,948,835	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	226,404,124	245,950,859	259,511,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	892,306,758,305	916,504,446,586	927,721,249,274	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,246,408,516,346	3,088,035,431,324	3,241,374,224,480	石綿健康被害救済拠出金収入	4,048,158,214	4,160,505,620	4,268,582,396
諸支出金	34,587,041,760	45,055,479,000	47,832,184,000	労災勘定より受入	37,848,538,998	50,253,000,529	56,724,953,100
雑損	90,676,951	94,027,625	89,014,851	雇用勘定より受入	26,211,108,766	27,721,969,688	26,185,032,900
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	1,057,940,280	3,342,372,531	2,729,431,991
本年度利益	-	166,753,193	-	雑益	2,702,310	3,395,166	3,117,329
				本年度損失	61,612,299	-	85,897,057
合計	3,207,114,585,388	4,086,926,984,048	4,256,625,063,440	合計	3,207,114,585,388	4,086,926,984,048	4,256,625,063,440

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流動資産	77,171,300,765	78,465,276,363	46,652,838,417	労災勘定へ繰入未済金	41,682,378,535	42,790,399,113	13,823,225,387
現金預金	45,034,718,356	37,535,823,017	268,019,017	雇用勘定へ繰入未済金	19,890,050,890	27,218,318,214	32,513,298,694
未収金	32,136,582,409	40,929,453,346	46,384,819,400	未払金	916,601,937	827,410,357	772,265,192
固定資産				前受金	15,395,606,686	8,085,100,310	310
機械器具	1,995,671,045	1,905,038,586	1,819,141,064	繰越利益	1,343,946,061	1,282,333,762	1,449,086,955
本年度損失	61,612,299	-	85,897,057	本年度利益	-	166,753,193	-
合計	79,228,584,109	80,370,314,949	48,557,876,538	合計	79,228,584,109	80,370,314,949	48,557,876,538

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	7,822,883,003,093	7,814,921,841,891	7,817,963,779,342	7,831,849,202,813	7,823,941,116,552
約定期間1月以上3月未満	316,114,576,529	316,114,576,529	270,000,000,000	210,000,000,000	495,316,352,383
約定期間3月以上1年未満	0	0	46,114,576,529	97,908,086,261	0
約定期間7年以上	7,506,768,426,564	7,498,807,265,362	7,501,849,202,813	7,523,941,116,552	7,328,624,764,169

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 7,961,161,202	減 3,041,937,451	減 13,885,423,471	増 7,908,086,261
約定期間1月以上3月未満	0	増 46,114,576,529	増 60,000,000,000	減 285,316,352,383
約定期間3月以上1年未満	0	減 46,114,576,529	減 51,793,509,732	増 97,908,086,261
約定期間7年以上	増 7,961,161,202	減 3,041,937,451	減 22,091,913,739	増 195,316,352,383

(注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。
 2 令和4年度において生じた決算上の不足3,041,937,451円を令和5年度において積立金から補足しており、令和5年度において生ずる決算上の剰余のうち7,961,161,202円を令和6年度において積立金として積み立てることとしている。
 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。
 なお、令和4年度末における必要な積立金は、7,754,087,688,057円である。

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金	1,121,254,712,692	979,936,842,692	1,245,957,288,962	455,309,634,642	2,142,290,866,247
繰替使用中	0	0	0	0	260,000,000,000
財政融資資金預託金	1,121,254,712,692	979,936,842,692	1,245,957,288,962	455,309,634,642	1,882,290,866,247
約定期間1月以上3月未満	1,121,254,712,692	979,936,842,692	1,245,957,288,962	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	455,309,634,642	326,953,896,935
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	0	1,555,336,969,312

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金	増 141,317,870,000	減 266,020,446,270	増 790,647,654,320	減 1,686,981,231,605
繰替使用中	0	0	0	減 260,000,000,000
財政融資資金預託金	増 141,317,870,000	減 266,020,446,270	増 790,647,654,320	減 1,426,981,231,605
約定期間1月以上3月未満	増 141,317,870,000	減 266,020,446,270	増 1,245,957,288,962	0
約定期間3月以上1年未満	0	0	減 455,309,634,642	増 128,355,737,707
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	減 1,555,336,969,312

(注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。

2 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち 253,999,167,029 円を令和5年度において積立金として積み立て、令和4年度の二事業費充当歳入不足額 58,997,999,299 円を令和5年度において積立金から補足している。

3 令和5年度において生ずる決算上の剰余のうち 141,317,870,000 円を令和6年度において積立金として積み立てることとしている。

4 令和5年度において積立金から 461,021,614,000 円を歳入に繰り入れることとしている。

- 5 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

令和4年度育児休業給付資金増減実績表、令和5年度及び令和6年度
育児休業給付資金増減計画表

区 分	令和4年度 実績額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	区 分	令和4年度 実績額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
前年度末現在額	172,326,377,268	268,467,928,724	330,556,193,683	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	58,655,551,456	40,525,920,959	0	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	37,486,000,000	21,562,344,000	66,505,579,000	計	0	0	0
計	96,141,551,456	62,088,264,959	66,505,579,000	本年度末現在額	268,467,928,724	330,556,193,683	397,061,772,683

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

令和6年度内閣府及び厚生労働省所管
90050年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051 基礎年金勘定

区	分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	30,344,956,289	28,854,982,070	1,489,974,219
2 歳	出	30,344,956,289	28,854,982,070	1,489,974,219
〔主要経費別内訳〕				
01	(社会保障関係費)			
02	年金給付費	30,284,234,463	28,741,154,037	1,543,080,426
06	生活扶助等社会福祉費	721,826	828,033	106,207
	計	30,284,956,289	28,741,982,070	1,542,974,219
98	予備費	60,000,000	113,000,000	53,000,000

内閣府
厚生労働

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 等 収 入	27,209,739,990	26,258,043,359	951,696,631	
0101-00 拠 出 金 等 収 入	27,209,652,629	26,257,761,414	951,891,215	
0101-01 国民年金勘定より受 入	3,880,840,800	3,507,742,295	373,098,505	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため 等の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受 入	20,856,890,003	20,325,184,659	531,705,344	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため 等の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	2,471,921,826	2,424,834,460	47,087,366	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため 等の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運 用 収 入				
0102-01 預託金利子収入	87,361	281,945	194,584	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	3,123,893,152	2,586,114,795	537,778,357	「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金給付費等の財源に充てるため の積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	11,323,147	10,823,916	499,231	
0201-03 小切手支払未済金収 入	60,308	65,765	5,457	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-04	返 納 金	8,257,385	7,868,575	388,810	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01	支 払 調 整 金 受 入	2,876,998	2,787,621	89,377	「国民年金法」に基づき国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上
0201-02	雑 入	128,456	101,955	26,501	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	基礎年金給付費	30,037,732,060	28,372,593,089	1,665,138,971	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する基礎年金の給付
02	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	246,502,403	368,560,948	122,058,545	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための 1 国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 国家公務員共済組合連合会等への交付
03	諸 支 出 金	721,826	828,033	106,207	1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09	予 備 費	60,000,000	113,000,000	53,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	128,456	101,955	26,501
0100-00 抛出金等収入	27,209,739,990	26,258,043,359	951,696,631	歳 入 合 計	30,344,956,289	28,854,982,070	1,489,974,219
0101-00 抛出金等収入	27,209,652,629	26,257,761,414	951,891,215	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,880,840,800	3,507,742,295	373,098,505	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	20,856,890,003	20,325,184,659	531,705,344	02081-509-21 基礎年金給付費	30,037,732,060	28,372,593,089	1,665,138,971
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,471,921,826	2,424,834,460	47,087,366	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	246,502,403	368,560,948	122,058,545
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	44,277,545	55,119,725	10,842,180
0102-01 預託金利息収入	87,361	281,945	194,584	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	71,329,598	133,501,174	62,171,576
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	130,895,260	179,940,049	49,044,789
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	721,826	828,033	106,207
0401-01 積立金より受入	3,123,893,152	2,586,114,795	537,778,357	06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,764	7,979	215
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,757	2,585	828
0201-00 雑 収 入	11,323,147	10,823,916	499,231	06081-306-22 支払調整金繰入	712,305	817,469	105,164
0201-03 小切手支払未済金収入	60,308	65,765	5,457	09 予 備 費 (98110-959-)	60,000,000	113,000,000	53,000,000
0201-04 返 納 金	8,257,385	7,868,575	388,810	歳 出 合 計	30,344,956,289	28,854,982,070	1,489,974,219
0201-01 支払調整金受入	2,876,998	2,787,621	89,377				

90052 国民年金勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	4,244,113,164	3,925,803,588	318,309,576
2 歳 出	4,244,113,164	3,925,803,588	318,309,576
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	4,114,467,212	3,799,541,203	314,926,009
06 生活扶助等社会福祉費	129,145,952	125,062,385	4,083,567
計	4,243,613,164	3,924,603,588	319,009,576
98 予備費	500,000	1,200,000	700,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	3,496,424,094	3,261,755,031	234,669,063	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,232,219,496	1,133,269,152	98,950,344	
0102-00 一般会計より受入				

内閣府
厚生労働

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	2,192,873,719	1,994,983,699	197,890,020	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく国民年金事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	71,329,598	133,501,174	62,171,576	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	1,281	1,006	275	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	531,410,930	418,289,031	113,121,899	「特別会計に関する法律」に基づく国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	215,578,247	244,951,875	29,373,628	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	213,737,864	242,803,709	29,065,845	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	1,840,383	2,148,166	307,783	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	687,251	781,999	94,748	
0201-01	小切手支払未済金収入	2,581	1,998	583	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	652,790	759,466	106,676	同
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	31,708	20,431	11,277	「国民年金法」に基づき基礎年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上
0201-03	雑 入	172	104	68	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	12,642	25,652	13,010	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	特別障害給付金給付費	2,407,483	2,439,724	32,241	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特定障害者に対する特別障害給付金の支給
06	福祉年金給付費	9,521	9,161	360	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金の支給
01	国民年金給付費	231,209,408	289,350,023	58,140,615	「国民年金法」に基づく被保険者に対する付加年金等の給付

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,880,840,800	3,507,742,295	373,098,505	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,416,807	64,644,793	227,986	「国民年金法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	64,729,145	60,417,592	4,311,553	1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	1,200,000	700,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-00 運用収入			
0100-00 保険収入	3,496,424,094	3,261,755,031	234,669,063	0103-01 預託金利子収入	1,281	1,006	275
0101-00 保険料収入				0500-00 積立金より受入			
0101-02 保険料収入	1,232,219,496	1,133,269,152	98,950,344	0501-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0501-01 積立金より受入	531,410,930	418,289,031	113,121,899
0102-01 一般会計より受入	2,192,873,719	1,994,983,699	197,890,020	0300-00 独立行政法人納付金	215,578,247	244,951,875	29,373,628
0104-00 基礎年金勘定より受入				0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0104-01 基礎年金勘定より受入	71,329,598	133,501,174	62,171,576	0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	213,737,864	242,803,709	29,065,845

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				02081-509-21 特別障害給付金給付費	2,407,483	2,439,724	32,241
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	1,840,383	2,148,166	307,783	06 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入				02081-509-21 福祉年金給付費	9,521	9,161	360
0201-00 雑 収 入	687,251	781,999	94,748	01 国民年金給付費			
0201-01 小切手支払未済金収入	2,581	1,998	583	02081-509-21 国民年金給付費	231,209,408	289,350,023	58,140,615
0201-02 返 納 金	652,790	759,466	106,676	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰入			
0201-04 支払調整金受入	31,708	20,431	11,277	02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,880,840,800	3,507,742,295	373,098,505
0201-03 雑 入	172	104	68	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0600-00 前年度剰余金受入				06081-306-22 業務勘定へ繰入	64,416,807	64,644,793	227,986
0601-00 前年度剰余金受入				04 諸 支 出 金	64,729,145	60,417,592	4,311,553
0601-01 前年度剰余金受入	12,642	25,652	13,010	06081-959-18 賠償償還及払戻金	64,724,645	60,413,092	4,311,553
歳 入 合 計	4,244,113,164	3,925,803,588	318,309,576	06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000	1,000	0
歳 出				06081-306-22 支払調整金繰入	3,500	3,500	0
05 特別障害給付金給付費				09 予 備 費 (98110-959-)	500,000	1,200,000	700,000
				歳 出 合 計	4,244,113,164	3,925,803,588	318,309,576

90053 厚生年金勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	51,577,228,424	50,408,732,452	1,168,495,972	
2 歳 出	51,577,228,424	50,408,732,452	1,168,495,972	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	51,253,643,764	50,068,728,178	1,184,915,586	
06 生活扶助等社会福祉費	273,584,660	242,004,274	31,580,386	
計	51,527,228,424	50,310,732,452	1,216,495,972	
98 予備費	50,000,000	98,000,000	48,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	50,837,317,168	49,179,185,953	1,658,131,215	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	35,228,459,917	33,995,629,186	1,232,830,731	
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	10,714,231,439	10,484,348,820	229,882,619	「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	5,413,268	5,711,208	297,940	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	130,895,260	179,940,049	49,044,789	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	847,428	1,005,018	157,590	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づき存続厚生年金基金及び存続連合会から受け入れる老齢年金給付の現価に相当する額の受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	16,621,063	48,097,809	31,476,746	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づき解散厚生年金基金等から受け入れる責任準備金に相当する額の受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,710,935,267	4,427,020,707	283,914,560	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費等に要する費用の財源に充てるための国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0108-02 職域等費用納付金	29,893,685	37,413,783	7,520,098	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づき存続組合及び指定基金から納付される職域等費用納付金の受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	19,841	19,373	468	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	523,879,358	675,058,102	151,178,744	「特別会計に関する法律」に基づく厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	203,306,354	534,876,465	331,570,111	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	170,000,000	496,000,000	326,000,000	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	33,306,354	38,876,465	5,570,111	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	12,725,544	19,611,932	6,886,388	
0201-01 小切手支払未済金収 入	65,295	56,709	8,586	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	11,761,271	18,401,685	6,640,414	同

款 ・ 項 ・ 目		令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	697,888	801,969	104,081	「国民年金法」に基づき基礎年金勘定及び国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金の受入見込額を計上
0201-03	雑 入	201,090	351,569	150,479	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費				
	02 保険給付に必要な経費	24,953,650,424	24,537,576,387	416,074,037	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者等に対する保険給付
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	390,901,582	450,048,539	59,146,957	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会が支給する老齢年金給付に要する費用の負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会に対する過去期間代行給付現価額の負担
05	実施機関保険給付費等交付金	5,052,201,755	4,755,918,593	296,283,162	「厚生年金保険法」に基づく国家公務員共済組合連合会等が行う保険給付費等に要する費用の財源に充てるための交付金の交付
02	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	20,856,890,003	20,325,184,659	531,705,344	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の基礎年金勘定への繰入れ
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	256,314,011	223,684,171	32,629,840	「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための業務勘定への繰入れ

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	17,270,649	18,320,103	1,049,454	1 「厚生年金保険法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額の一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	50,000,000	98,000,000	48,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0109-00 存続厚生年金基金等徴収金			
0100-00 保 険 収 入	50,837,317,168	49,179,185,953	1,658,131,215	0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	847,428	1,005,018	157,590
0101-00 保 険 料 収 入				0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0101-01 保 険 料 収 入	35,228,459,917	33,995,629,186	1,232,830,731	0106-01 責任準備金相当額等徴収金	16,621,063	48,097,809	31,476,746
0102-00 一般会計より受入				0112-00 実施機関拠出金収入			
0102-01 一般会計より受入	10,714,231,439	10,484,348,820	229,882,619	0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,710,935,267	4,427,020,707	283,914,560
0110-00 労働保険特別会計より受入				0108-00 存続組合等納付金			
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	5,413,268	5,711,208	297,940	0108-02 職域等費用納付金	29,893,685	37,413,783	7,520,098
0105-00 基礎年金勘定より受入				0104-00 運 用 収 入			
0105-01 基礎年金勘定より受入	130,895,260	179,940,049	49,044,789	0104-01 預託金利息収入	19,841	19,373	468

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 積立金より受入				01 保 険 給 付 費	25,344,552,006	24,987,624,926	356,927,080
0401-00 積立金より受入				02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	390,901,582	450,048,539	59,146,957
0401-01 積立金より受入	523,879,358	675,058,102	151,178,744	02081-509-21 保 険 給 付 費	24,953,650,424	24,537,576,387	416,074,037
0300-00 独立行政法人納 付金	203,306,354	534,876,465	331,570,111	05 実施機関保険給付 費等交付金			
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	5,052,201,755	4,755,918,593	296,283,162
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	170,000,000	496,000,000	326,000,000	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	20,856,890,003	20,325,184,659	531,705,344
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	33,306,354	38,876,465	5,570,111	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0200-00 雑 収 入				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	256,314,011	223,684,171	32,629,840
0201-00 雑 収 入	12,725,544	19,611,932	6,886,388	04 諸 支 出 金	17,270,649	18,320,103	1,049,454
0201-01 小切手支払未済 金収入	65,295	56,709	8,586	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	14,278,682	15,365,338	1,086,656
0201-02 返 納 金	11,761,271	18,401,685	6,640,414	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	10,892	16,763	5,871
0201-04 支払調整金受入	697,888	801,969	104,081	06081-716-22 一般会計へ繰 入	90,286	148,950	58,664
0201-03 雑 入	201,090	351,569	150,479	06081-306-22 支払調整金繰 入	2,890,789	2,789,052	101,737
歳 入 合 計	51,577,228,424	50,408,732,452	1,168,495,972	09 予 備 費 (98110-959-)	50,000,000	98,000,000	48,000,000
歳 出				歳 出 合 計	51,577,228,424	50,408,732,452	1,168,495,972

90054 健 康 勘 定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	12,800,894,320	12,514,890,322	286,003,998	
2 歳 出	12,800,894,320	12,514,890,322	286,003,998	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
03 医療給付費	11,306,366,218	11,023,400,835	282,965,383	
06 生活扶助等社会福祉費	52,048,047	44,821,713	7,226,334	
計	11,358,414,265	11,068,222,548	290,191,717	
20 国債費	1,442,480,055	1,446,667,774	4,187,719	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	11,259,582,869	11,055,541,009	204,041,860	
0101-00 保 険 料 収 入	11,253,738,932	11,049,618,617	204,120,315	
0101-01 健康保険料収入	11,213,039,119	11,011,359,545	201,679,574	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-04 船員保険料収入	39,536,424	37,129,500	2,406,924	同

款・項・目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 健康保険印紙納付金 収入	1,163,389	1,129,572	33,817	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,778,297	5,747,889	30,408	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための 一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	65,640	174,503	108,863	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の財源に充 てるための健康保険組合及び国民健康保険組合からの受入見込額を計上
0600-00 運 用 収 入				
0601-00 運 用 収 入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	51,218	59,570	8,352	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づき 独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金に相当する金額の業務 勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,436,701,758	1,440,919,885	4,218,127	「特別会計に関する法律」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	13,440	40	13,400	
0301-02 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	同

款 項 目		令和6年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-03	返 納 金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-07	業務勘定より受入	13,400	0	13,400	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく船員保険施設譲渡収入に相当する金額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04	雑 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0900-00	前年度剰余金受入				
0901-00	前年度剰余金受入				
0901-01	前年度剰余金受入	104,545,025	18,369,808	86,175,217	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事 項	令和6年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険料等交付金				
	03 保険料等交付金に必要な経費	11,306,366,218	11,023,400,835	282,965,383	「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく保険料等の全国健康保険協会への交付
05	業務取扱費等業務勘定へ繰入				
	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	45,760,917	40,474,139	5,286,778	「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に充てるため等の業務勘定への繰入れ
06	諸 支 出 金				
	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	6,287,130	4,347,574	1,939,556	過誤納に係る保険料の払戻し等
07	国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,442,480,055	1,446,667,774	4,187,719	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 借 入 金	1,436,701,758	1,440,919,885	4,218,127
0100-00 保 険 収 入	11,259,582,869	11,055,541,009	204,041,860	0300-00 雑 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入	11,253,738,932	11,049,618,617	204,120,315	0301-00 雑 収 入	13,440	40	13,400
0101-01 健康保険料収入	11,213,039,119	11,011,359,545	201,679,574	0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-04 船員保険料収入	39,536,424	37,129,500	2,406,924	0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0101-03 健康保険印紙納 付金収入	1,163,389	1,129,572	33,817	0301-03 返 納 金	10	10	0
0102-00 一般会計より受 入				0301-07 業務勘定より受 入	13,400	0	13,400
0102-01 一般会計より受 入	5,778,297	5,747,889	30,408	0301-04 雑 入	10	10	0
0103-00 日雇拋出金収入				0900-00 前年度剰余金受 入			
0103-01 日雇拋出金収入	65,640	174,503	108,863	0901-00 前年度剰余金受 入			
0600-00 運 用 収 入				0901-01 前年度剰余金受 入	104,545,025	18,369,808	86,175,217
0601-00 運 用 収 入				歳 入 合 計	12,800,894,320	12,514,890,322	286,003,998
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	歳 出			
0800-00 独立行政法人納 付金				02 保 険 料 等 交 付 金			
0802-00 業務勘定より受 入				03081-305-16 保険料等交付 金	11,306,366,218	11,023,400,835	282,965,383
0802-01 業務勘定より受 入	51,218	59,570	8,352	05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0200-00 借 入 金				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	45,760,917	40,474,139	5,286,778
0201-00 借 入 金				06 諸 支 出 金			

270 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計 健康勘定

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-959-18	賠償償還及 払戻金	6,287,130	4,347,574	1,939,556	20100-716-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,442,480,055	1,446,667,774	4,187,719
07	国債整理基金特別 会計へ繰入					歳出合計	12,800,894,320	12,514,890,322	286,003,998

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,757,248,961	3,435,949,192	321,299,769	
2 歳 出	3,757,248,961	3,435,949,192	321,299,769	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	3,464,937,988	3,133,253,787	331,684,201	
06 生活扶助等社会福祉費	285,622,702	294,295,405	8,672,703	
計	3,750,560,690	3,427,549,192	323,011,498	
20 国債費	2,688,271	0	2,688,271	
98 予備費	4,000,000	8,400,000	4,400,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠出金収入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	730,941,857	680,830,702	50,111,155	被用者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	2,619,734,238	2,465,146,686	154,587,552	
0201-04 児童手当財源受入	1,112,604,553	964,114,930	148,489,623	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-06 特例給付等財源受入	29,352,557	34,324,831	4,972,274	「児童手当法」に基づく特例給付の支給に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,411,203,537	1,374,396,069	36,807,468	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	63,859,279	63,338,372	520,907	「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	2,714,312	26,826,699	24,112,387	「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備事業財源受入	0	2,145,785	2,145,785	前年度限りの収入
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	103,456,568	92,341,867	11,114,701	「特別会計に関する法律」に基づく仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0700-00 公債金				
0701-00 子ども・子育て支援特例公債金				
0701-01 子ども・子育て支援特例公債金	221,895,786	0	221,895,786	「子ども・子育て支援法」に基づき発行する児童手当交付金の交付に要する費用等の財源に充てるための子ども・子育て支援特例公債(仮称)に係る公債金収入の見込額を計上

款・項・目		令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00	雑収入				
0301-00	雑収入	10,367,673	7,582,876	2,784,797	
0301-03	預託金利息収入	19,236	3,932	15,304	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0301-05	経過利息収入	1,619	0	1,619	「子ども・子育て支援法」に基づき発行する児童手当交付金の交付に要する費用等の財源に充てるための子ども・子育て支援特例公債(仮称)に係る経過利息の受入見込額を計上
0301-01	弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04	返納金	10,346,708	7,578,834	2,767,874	同
0301-02	雑収入	100	100	0	同
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	70,852,839	190,047,061	119,194,222	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	児童手当等交付金				
	05 児童手当交付金に必要な経費	1,495,204,203	1,184,958,461	310,245,742	「児童手当法」に基づく地方公共団体が支給する児童手当に要する費用の交付金の交付
	06 特例給付等交付金に必要な経費	29,352,557	34,920,570	5,568,013	「児童手当法」に基づく地方公共団体が支給する特例給付に要する費用等の交付金の交付

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	子ども・子育て支援推進費	1,762,298,133	1,762,872,424	574,291	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する子どものための教育・保育給付に要する費用の交付金の交付等
02	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	207,435,652	185,422,902	22,012,750	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用の交付金の交付
	06 仕事・子育て両立支援等に必要経費	251,761,381	228,555,475	23,205,906	「子ども・子育て支援法」に基づく民間団体が行う仕事・子育て両立支援事業に要する費用の補助等
03	業務取扱費	4,091,414	30,402,010	26,310,596	業務取扱いに要する人件費、事務費等
04	諸 支 出 金	417,350	417,350	0	過誤納に係る拠出金の払戻し等
06	子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	692	0	692	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債(仮称)の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
07	国債整理基金特別会計へ繰入	2,687,579	0	2,687,579	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債(仮称)の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	4,000,000	8,400,000	4,400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 事業主拠出金収入			
0100-00 拠出金収入				0101-03 事業主拠出金収入	730,941,857	680,830,702	50,111,155

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				0301-04 返 納 金	10,346,708	7,578,834	2,767,874
0201-00 一般会計より受入	2,619,734,238	2,465,146,686	154,587,552	0301-02 雑 入	100	100	0
0201-04 児童手当財源受入	1,112,604,553	964,114,930	148,489,623	0400-00 前年度剰余金受入			
0201-06 特例給付等財源受入	29,352,557	34,324,831	4,972,274	0401-00 前年度剰余金受入			
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,411,203,537	1,374,396,069	36,807,468	0401-01 前年度剰余金受入	70,852,839	190,047,061	119,194,222
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	63,859,279	63,338,372	520,907	歳 入 合 計	3,757,248,961	3,435,949,192	321,299,769
0201-03 業務取扱費財源受入	2,714,312	26,826,699	24,112,387	歳 出			
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備事業財源受入	0	2,145,785	2,145,785	01 児童手当等交付金	1,524,556,760	1,219,879,031	304,677,729
0600-00 積立金より受入				05089-835-16 児童手当交付金	1,495,204,203	1,184,958,461	310,245,742
0601-00 積立金より受入				06089-835-16 特例給付等交付金	29,352,557	34,920,570	5,568,013
0601-01 積立金より受入	103,456,568	92,341,867	11,114,701	05 子ども・子育て支援推進費	1,762,298,133	1,762,872,424	574,291
0700-00 公 債 金				05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	1,834,916	1,834,916	0
0701-00 子ども・子育て支援特例公債金				05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,661,736,359	1,656,826,253	4,910,106
0701-01 子ども・子育て支援特例公債金	221,895,786	0	221,895,786	05083-815-16 子育てのための施設等利用給付交付金	98,726,858	104,211,255	5,484,397
0300-00 雑 収 入				02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	459,197,033	413,978,377	45,218,656
0301-00 雑 収 入	10,367,673	7,582,876	2,784,797	06089-129-06 諸 謝 金	1,107	1,107	0
0301-03 預託金利子収入	19,236	3,932	15,304	06089-122-08 職 員 旅 費	9,351	10,306	955
0301-05 経過利子受入	1,619	0	1,619	06089-122-08 委員等旅費	2,273	2,273	0
0301-01 弁償及違約金	10	10	0				

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06089-123-09	庁 費	35,453	37,807	2,354	06089-122-08	委員等旅費	1,163	1,160	3
06089-123-09	仕事・子育て 両立支援事業 適正化業務 費	78,995	78,995	0	06089-123-09	庁 費	77,219	81,175	3,956
06089-123-09					06089-123-09	情報処理業務 費	308,143	2,714,107	2,405,964
06089-125-14	仕事・子育て 両立支援事業 適正化業務委 託費	3,449,956	3,449,956	0	06089-123-09	拠出金納付手 数料	27,472	27,292	180
06089-405-16	仕事・子育て 両立支援事業 費補助金	232,600,276	205,587,848	27,012,428	06083-125-14	子ども・子育 て支援調査委 託費	248,523	205,846	42,677
05089-815-16	子ども・子育 て支援交付金	207,435,652	185,422,902	22,012,750	06083-815-16	子ども・子育 て支援事業費 補助金	1,149,140	25,192,817	24,043,677
06089-825-16	子ども・子育 て支援施設整 備交付金	15,583,970	19,387,183	3,803,213	06089-115-16	国家公務員共 済組合負担金	72,195	61,402	10,793
03	業務取扱費	4,091,414	30,402,010	26,310,596	06089-306-22	業務勘定へ繰 入	1,747,209	1,742,046	5,163
06089-111-02	職員基本給	226,469	185,071	41,398	04	諸 支 出 金			
06089-111-03	職員諸手当	124,542	100,138	24,404	06089-959-18	賠償償還及払 戻金	417,350	417,350	0
06089-111-04	超過勤務手当	97,624	77,103	20,521	06	子ども・子育て支 援特例公債事務取 扱費一般会計へ繰 入			
06089-111-05	退職手当	3,302	6,503	3,201	20100-716-22	一般会計へ繰 入	692	0	692
06089-111-05	児童手当	3,620	2,485	1,135	07	国債整理基金特別 会計へ繰入			
06089-129-06	諸謝金	577	577	0	20100-716-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	2,687,579	0	2,687,579
06089-122-08	職員旅費	3,835	3,907	72	09	予 備 費 (98110-959-)	4,000,000	8,400,000	4,400,000
06089-122-08	赴任旅費	381	381	0		歳 出 合 計	3,757,248,961	3,435,949,192	321,299,769

90056 業 務 勘 定					
区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	493,929,811	456,792,361	37,137,450		
2 歳 出	493,929,811	456,792,361	37,137,450		
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	493,917,811	456,780,361	37,137,450		
98 予 備 費	12,000	12,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 他会計より受入				「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	106,359,823	107,420,794	1,060,971		
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	368,238,944	330,545,149	37,693,795		

款 項 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 国民年金勘定より受入	64,416,807	64,644,793	227,986	「国民年金法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	256,314,011	223,684,171	32,629,840	「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	45,760,917	40,474,139	5,286,778	「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に充てるため等の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,747,209	1,742,046	5,163	「特別会計に関する法律」に基づく事業主からの拠出金の徴収に係る業務取扱費の財源に充てるための子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	18,085	40,020	21,935	「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	42,227	49,289	7,062	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	4,551,547	5,751,453	1,199,906	
0401-01 延 滞 金	4,551,487	5,751,393	1,199,906	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	同
0401-08 雑入	10	10	0	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	14,719,185	12,985,656	1,733,529	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	23,980,230	23,984,373	4,143	業務取扱いに要する人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,960,764	17,528,272	432,492	国民年金事業等の業務に係る事務費
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	58,558,344	64,189,174	5,630,830	国民年金事業等に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	68,005,238	39,030,659	28,974,579	社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	日本年金機構運営費	325,330,532	311,948,293	13,382,239	日本年金機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
14	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	64,618	59,570	5,048	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等に相当する金額の健康勘定への繰入れ
13	一般会計へ繰入	18,085	40,020	21,935	「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金残額の一般会計への繰入れ
19	予 備 費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,747,209	1,742,046	5,163
0100-00 他会計より受入				0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	106,359,823	107,420,794	1,060,971	0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	18,085	40,020	21,935
0200-00 他勘定より受入				0800-00 独立行政法人納付金			
0201-00 他勘定より受入	368,238,944	330,545,149	37,693,795	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0201-01 国民年金勘定より受入	64,416,807	64,644,793	227,986	0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	42,227	49,289	7,062
0201-02 厚生年金勘定より受入	256,314,011	223,684,171	32,629,840	0400-00 雑 収 入			
0201-03 健康勘定より受入	45,760,917	40,474,139	5,286,778				

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-00 雑 収 入	4,551,547	5,751,453	1,199,906	06081-111-05 短時間勤務職 員給与	134,276	107,186	27,090
0401-01 延 滞 金	4,551,487	5,751,393	1,199,906	06081-151-05 公務災害補償 費	56,425	57,406	981
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	06081-111-05 退 職 手 当	343,993	223,579	120,414
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	06089-111-05 児 童 手 当	22,280	17,350	4,930
0401-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	06081-129-06 諸 謝 金	10,902	11,075	173
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	06081-122-08 職 員 旅 費	55,310	55,327	17
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	06081-122-08 滞納処分等旅 費	16,471	16,505	34
0401-08 雑 入	10	10	0	06081-122-08 赴 任 旅 費	8,411	8,411	0
0600-00 前年度剰余金受 入				06081-122-08 委 員 等 旅 費	15,364	20,620	5,256
0601-00 前年度剰余金受 入				06081-122-08 参考人等旅費	609	612	3
0601-01 前年度剰余金受 入	14,719,185	12,985,656	1,733,529	06081-123-09 庁 費	867,074	869,566	2,492
歳 入 合 計	493,929,811	456,792,361	37,137,450	06081-123-09 情報処理業務 庁費	934,712	986,880	52,168
歳 出				06081-123-09 国有財産管理 処分庁費	218,849	87,353	131,496
01 業務取扱費	41,940,994	41,512,645	428,349	06081-123-09 健康保険印紙 作成費	74,304	5,217	69,087
06081-111-02 職員基本給	1,572,660	1,632,951	60,291	06081-123-09 口座振替納付 等事務手数料	3,451,556	3,504,961	53,405
06081-111-03 職員諸手当	832,561	848,257	15,696	06081-123-09 土地建物借料	174,178	250,301	76,123
06081-111-04 超過勤務手当	279,054	281,174	2,120	06199-133-09 消 費 税	31,582	32,958	1,376
06081-111-05 委員手当	48,034	58,477	10,443	06199-133-09 自動車重量税	0	62	62
06081-111-05 非常勤職員手 当	596,293	554,326	41,967	06081-115-16 国家公務員共 済組合負担金	762,685	724,646	38,039
06081-111-05 退職者給与	14,031	14,334	303	06081-815-16 国民年金等事 務取扱交付金	31,305,813	31,026,397	279,416

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-815-16	健康保険事務 指定市町村交 付金	72	71	1	06081-305-16	日本年金機構 運営費交付金	103,332,473	103,862,625	530,152
06081-959-18	賠償償還及払 戻金	112,362	112,362	0	06081-305-16	日本年金機構 事業運営費交 付金	221,998,059	208,085,668	13,912,391
06081-716-22	一般会計へ繰 入	1,133	4,281	3,148	14	独立行政法人福祉 医療機構納付金等 相当財源健康勘定 へ繰入			
03	社会保険オンライ ンシステム費	126,563,582	103,219,833	23,343,749					
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	105,590,028	65,241,574	40,348,454	06081-306-22	健康勘定へ繰 入	64,618	59,570	5,048
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	6,523,210	20,607,360	14,084,150	13	一般会計へ繰入			
06081-123-09	電子計算機等 借料	14,450,344	17,370,899	2,920,555	06081-716-22	一般会計へ繰 入	18,085	40,020	21,935
11	日本年金機構運営 費	325,330,532	311,948,293	13,382,239	19	予備費 (98110-959-)	12,000	12,000	0
						歳出合計	493,929,811	456,792,361	37,137,450

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
子ども・子育て支援勘定 業務勘定	情報通信技術調達	58,616	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	11,757	46,859	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	保育士特定登録 取消者管理シス テム運用等	576,675	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	115,335	461,340	保育士特定登録取消者管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	90,921	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	30,724	60,197	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生年金保険・ 国民年金事業年 報電子化業務	41,608	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	3,445	38,163	厚生年金保険・国民年金事業年報電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	2,879	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	316	2,563	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	庁舎管理運営業務	925	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	185	740	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	64,217	令和6年度	令和10年度 以降11箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 施設整備費 (目) 不動産購入費	0	64,217	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	117,184,083	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	23,367,210	93,816,873	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	134,704,304	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	23,712,464	110,991,840	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
室 長	4				4									
課 長 補 佐	内 1 86					7	33	内 1 46						
係 長	内 1 61									12	内 1 49			
専 門 職	19						1	7			11			
一 般 職 員	3											1	2	
〔地 方 厚 生 局〕	181					12	11	62	29	56	9	2		
課 長	26					12	8	6						
課 長 補 佐	26							26						
係 長	55								6	49				
分 室 長	3						3							
専 門 職	60							30	23	7				
一 般 職 員	11											9	2	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
基礎年金給付費	24,196,789,663,871	28,372,593,089,000	30,037,732,060,000	拠出金等収入	25,553,794,830,365	26,257,761,414,000	27,209,652,629,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	450,161,296,420	368,560,948,000	246,502,403,000	国民年金勘定より受入	3,360,494,040,736	3,507,742,295,000	3,880,840,800,000
国民年金勘定へ繰入	160,532,863,913	133,501,174,000	71,329,598,000	厚生年金勘定より受入	19,803,492,395,558	20,325,184,659,000	20,856,890,003,000
厚生年金勘定へ繰入	220,468,396,000	179,940,049,000	130,895,260,000	国家公務員共済組合連合会等拠 出金収入	2,389,808,394,071	2,424,834,460,000	2,471,921,826,000
国家公務員共済組合連合会等交 付金	69,160,036,507	55,119,725,000	44,277,545,000	利子収入	415,899,541	281,945,000	87,361,000
諸支出金	409,735,535	828,033,000	721,826,000	支払調整金受入	2,055,868,181	2,787,621,000	2,876,998,000
賠償及償還金	2,842,951	7,979,000	7,764,000	雑収入	9,036,452,958	9,354,146,000	8,552,672,000
貨幣交換差減補填金	58,320	2,585,000	1,757,000	本年度損失	-	2,584,874,084,000	3,123,839,891,000
支払調整金繰入	406,834,264	817,469,000	712,305,000				
未収金償却引当金繰入	156,561,735	77,140,000	53,262,000				
予備費	0	113,000,000,000	60,000,000,000				
本年度利益	917,785,793,484	-	-				
合計	25,565,303,051,045	28,855,059,210,000	30,345,009,551,000	合計	25,565,303,051,045	28,855,059,210,000	30,345,009,551,000

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流動資産	5,873,992,039,949	3,289,195,095,949	165,408,466,949	未収金償却引当金	1,155,841,000	1,232,981,000	1,286,243,000
現金預金	5,871,680,356,105	3,286,729,133,630	162,835,981,630	繰越利益	4,955,050,405,465	5,872,836,198,949	3,287,962,114,949
未収金	2,311,683,844	2,465,962,319	2,572,485,319	本年度利益	917,785,793,484	-	-
本年度損失	-	2,584,874,084,000	3,123,839,891,000				
合計	5,873,992,039,949	5,874,069,179,949	3,289,248,357,949	合計	5,873,992,039,949	5,874,069,179,949	3,289,248,357,949

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
特別障害給付金給付費	2,215,714,204	2,439,724,000	2,407,483,000	保 険 料	1,706,005,052,440	1,377,563,750,000	1,462,337,676,000
福祉年金給付費	2,062,642	9,161,000	9,521,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	247,589,688,008	289,350,023,000	231,209,408,000	給 付 費 財 源 受 入	1,910,233,954,672	1,993,324,179,792	2,191,657,144,151
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,360,494,040,736	3,507,742,295,000	3,880,840,800,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	66,420,560,000	64,644,793,000	64,416,807,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	160,532,863,913	133,501,174,000	71,329,598,000
諸 支 出 金	51,070,622,907	60,417,592,000	64,729,145,000	利 子 収 入	2,287,686	1,893,441	1,281,000
償 還 金 及 払 戻 金	51,070,608,765	60,413,092,000	64,724,645,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	380,000,000,000	440,000,000,000	213,737,864,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	14,142	1,000,000	1,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,919,563,459	2,492,495,735	1,840,383,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	3,500,000	3,500,000	支 払 調 整 金 受 入	4,400,073	20,431,000	31,708,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	346,778,672,596	191,770,450,000	180,640,237,000	雑 収 入	562,888,950	784,182,848	650,475,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	2,446,852,186	2,106,093,613	1,541,293,225	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	7,923,587,759	10,841,103,552	0
日 本 年 金 機 構 減 資 損	1,650,083	0	0	本 年 度 損 失	-	161,150,921,245	484,708,565,074
予 備 費	0	1,200,000,000	500,000,000				
本 年 度 利 益	91,164,735,590	-	-				
合 計	4,168,184,598,952	4,119,680,131,613	4,426,294,694,225	合 計	4,168,184,598,952	4,119,680,131,613	4,426,294,694,225

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流動資産	9,010,988,789,025	9,043,714,411,393	8,741,187,376,544	未収金償却引当金	548,710,652,000	740,481,102,000	921,121,339,000
現金預金	361,004,092,379	270,012,642,000	281,600,000,000	繰越利益	8,398,710,365,909	8,489,875,101,499	8,328,724,180,254
運用寄託金	7,502,629,970,455	7,383,713,586,302	6,840,702,656,302	本年度利益	91,164,735,590	-	-
未収金	1,147,354,726,191	1,389,988,183,091	1,618,884,720,242	固定資産評価差益	5,046,523,595	-	-
未収保険料	698,846,796,700	943,141,394,700	1,173,259,574,700				
未収国庫負担金	448,276,094,057	446,616,574,849	445,400,000,000				
その他未収金	231,835,434	230,213,542	225,145,542				
固定資産	32,643,488,069	24,819,747,124	23,015,871,864				
建物	379,230	379,230	379,230				
工作物	12	12	12				
独立行政法人福祉医療機構出資金	12,641,680,356	10,448,151,080	8,850,395,812				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	20,000,428,471	14,370,216,802	14,164,096,810				
本年度損失	-	161,150,921,245	484,708,565,074				
固定資産評価差損	-	671,123,737	933,705,772				
合計	9,043,632,277,094	9,230,356,203,499	9,249,845,519,254	合計	9,043,632,277,094	9,230,356,203,499	9,249,845,519,254

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	23,693,150,955,915	24,987,624,926,000	25,344,552,006,000	保 険 料	34,053,229,308,491	34,006,913,329,000	35,392,684,142,000
保 険 給 付 費	23,439,524,433,457	24,537,576,387,000	24,953,650,424,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	253,626,522,458	450,048,539,000	390,901,582,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	10,245,682,582,939	10,468,817,853,291	10,706,140,648,545
実施機関保険給付費等交付金				労働保険特別会計労災勘定より受入	6,001,925,227	5,711,208,000	5,413,268,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,764,683,438,401	4,755,918,593,000	5,052,201,755,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,803,492,395,558	20,325,184,659,000	20,856,890,003,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	220,468,396,000	179,940,049,000	130,895,260,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	192,386,813,000	223,684,171,000	256,314,011,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
諸 支 出 金	9,178,964,118	18,320,103,000	17,270,649,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	895,457,492	1,005,018,000	847,428,000
償 還 金 及 払 戻 金	7,120,942,111	15,365,338,000	14,278,682,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	51,757	16,763,000	10,892,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	1,936,714,197	39,611,261,000	9,551,054,000
一 般 会 計 へ 繰 入	1,217,784	148,950,000	90,286,000	実 施 機 関 抛 出 金 収 入			
支 払 調 整 金 繰 入	2,056,752,466	2,789,052,000	2,890,789,000	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	4,493,526,270,000	4,427,020,707,000	4,710,935,267,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	25,846,074,806	-	102,489,585,000	存 続 組 合 等 納 付 金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	44,281,942,531	38,115,059,377	27,893,576,251	職 域 等 費 用 納 付 金	48,238,091,774	37,413,783,000	29,893,685,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	0	3,308,472	0	利 子 収 入	26,355,578	34,598,412	19,841,000
雑 損	22,874,261	84,128,175	0	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	0	496,000,000,000	170,000,000,000
予 備 費	0	98,000,000,000	50,000,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	52,836,841,582	45,107,977,329	33,306,354,000
本 年 度 利 益	623,060,177,843	-	-	支 払 調 整 金 受 入	403,318,476	801,969,000	697,888,000

294 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

損		失			利		益		
科	目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科	目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
					雑	収 入	11,898,882,811	19,433,361,000	12,100,285,000
					未	収 金 償 却 引 当 金 戻 入	-	418,815,000	-
					前	年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	20,959,491,866	22,537,976,787	0
					雑	益	0	1,180,566	0
					本	年 度 損 失	-	696,165,861,639	505,126,464,706
合	計	49,156,103,636,433	50,446,934,948,024	51,707,611,585,251	合	計	49,156,103,636,433	50,446,934,948,024	51,707,611,585,251

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流動資産	117,923,104,649,814	117,264,721,288,633	116,889,977,985,178	流動負債			
現金預金	7,488,782,018,301	6,700,000,000,000	7,200,000,000,000	未収金償却引当金	387,953,298,000	387,534,483,000	490,024,068,000
運用寄託金	107,213,994,325,555	107,356,502,956,384	106,332,623,598,384	繰越利益	117,200,485,413,022	117,823,545,590,865	117,127,379,729,226
未収金	3,220,328,305,958	3,208,218,332,249	3,357,354,386,794	本年度利益	623,060,177,843	-	-
未収保険料	507,087,440,422	518,371,583,422	682,595,808,422	固定資産評価差益	171,149,237,324	143,369,652,386	140,599,741,736
未収国庫負担金	2,658,621,757,164	2,643,090,790,455	2,635,000,000,000				
その他未収金	54,619,108,372	46,755,958,372	39,758,578,372				
固定資産	459,543,476,375	393,562,575,979	362,899,089,078				
土地	154,985,788	73,009,838	73,009,838				
建物	33,676,751	32,705,100	32,705,100				
工作物	135,098	135,090	135,090				
機械器具	12,765,671	12,765,671	12,765,671				
独立行政法人福祉医療機構出資金	227,651,023,804	187,955,833,685	159,041,806,705				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	181,146,211,030	169,147,235,319	167,917,612,952				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	50,445,678,233	36,241,891,276	35,722,053,722				
本年度損失	-	696,165,861,639	505,126,464,706				
合計	118,382,648,126,189	118,354,449,726,251	117,758,003,538,962	合計	118,382,648,126,189	118,354,449,726,251	117,758,003,538,962

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
保険料等交付金	10,910,268,563,000	11,023,400,835,000	11,306,366,218,000	保 険 料	11,036,892,345,835	11,085,947,858,000	11,266,520,330,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	32,322,408,000	40,474,139,000	45,760,917,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償還金及払戻金	3,160,242,495	4,347,574,000	6,287,130,000	借入金償還経費財源受入	5,786,519,000	5,747,889,000	5,778,297,000
支払利子	1,568,391,940	5,747,889,000	5,778,297,000	日雇拋出金収入	174,502,751	65,639,857	65,640,000
未収金償却引当金繰入	25,042,670,530	10,160,264,000	8,874,254,000	利 子 収 入	21,959	169,533	10,000
日本年金機構減資損	0	9,894	0	業 務 勘 定 よ り 受 入	69,861,000	59,570,000	51,218,000
雑 損	21,548,840	971,658	0	雑 収 入	3,197,257	2,707,743	13,440,000
本 年 度 利 益	73,968,015,843	10,630,842,781	-	前年度業務勘定剰余金受入	3,028,541,294	2,938,691,200	0
				雑 益	396,851,552	0	0
				本 年 度 損 失	-	-	100,637,881,000
合 計	11,046,351,840,648	11,094,762,525,333	11,373,066,816,000	合 計	11,046,351,840,648	11,094,762,525,333	11,373,066,816,000

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流動資産	392,365,395,812	413,157,484,145	321,393,857,145	流動負債			
現金預金	98,406,617,580	104,545,025,000	0	未収金償却引当金	204,337,123,000	214,497,387,000	223,371,641,000
未収金	293,958,778,232	308,612,459,145	321,393,857,145	固定負債	1,436,701,757,155	1,436,701,757,155	1,436,701,757,155
未収保険料	293,954,020,340	308,612,459,145	321,393,857,145	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	533,977,015,244	533,977,015,244	533,977,015,244
その他未収金	4,757,892	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	5,266,322,970,986	5,241,248,996,614	5,238,858,820,005	本年度利益	73,968,015,843	10,630,842,781	-
土地	5,595,419,623	5,595,419,623	5,595,419,623	固定資産評価差益	5,193,414,836,416	5,168,341,843,596	5,165,951,666,987
建物	33,676,750	32,705,099	32,705,099				
工作物	11	4	4				
機械器具	12,765,674	12,765,674	12,765,674				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	337,441,532,302	315,089,683,335	312,799,126,699				
全国健康保険協会出資金	4,913,573,145,107	4,913,573,145,107	4,913,573,145,107				
日本年金機構出資金	9,666,431,519	6,945,277,772	6,845,657,799				
繰越損失	1,249,733,365,616	1,175,765,349,773	1,165,134,506,992				
本年度損失	-	-	100,637,881,000				
合計	6,908,421,732,414	6,830,171,830,532	6,826,025,065,142	合計	6,908,421,732,414	6,830,171,830,532	6,826,025,065,142

年 金 特 別 会 計
業 務 勘 定
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
業 務 費	37,783,576,452	41,567,720,000	41,940,994,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	37,755,864,297	41,480,367,000	41,722,145,000	業 務 費 財 源 受 入	107,524,383,000	107,420,794,000	106,359,823,000
施 設 整 備 経 費	27,712,155	87,353,000	218,849,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	56,614,985,659	103,219,833,000	126,563,582,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	66,420,560,000	64,644,793,000	64,416,807,000
日本年金機構運営費	311,028,741,000	311,948,293,000	325,330,532,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構運営費交付金	103,917,815,000	103,862,625,000	103,332,473,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	192,386,813,000	223,684,171,000	256,314,011,000
日本年金機構事業運営費交付金	207,110,926,000	208,085,668,000	221,998,059,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	72,171,000	59,570,000	64,618,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	32,322,408,000	40,474,139,000	45,760,917,000
一 般 会 計 へ 繰 入	10,660,068	20,299,134	18,085,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	68	134	1,000	業 務 費 財 源 受 入	1,758,872,000	1,742,046,000	1,747,209,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	31,911,620,919	36,317,771,539	0	利 子 収 入	771,137	864,899	11,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,923,587,759	10,841,103,552	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	10,660,068	20,299,134	18,085,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,959,491,866	22,537,976,787	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	66,988,072	57,189,195	42,227,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,028,541,294	2,938,691,200	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	32,567,852,905	33,903,177,600	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,708,711,435	-	-	雑 収 入	10,245,996,374	12,986,098,846	4,452,368,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	56,141,924	48,323,372	35,364,281	未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	-	26,759,000	49,584,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	0	48,501,697	0	雑 益	0	30,721,122	0
雑 損	696,742,165	139,050,825	0	本 年 度 損 失	-	8,390,309,905	14,804,134,281

損				利					
科	目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科	目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
予	備	費	0	12,000,000	12,000,000				
本	年	度	利	益	1,421,953,866	-	-		
合	計	443,305,304,556	493,381,362,701	493,965,176,281	合	計	443,305,304,556	493,381,362,701	493,965,176,281

年 金 特 別 会 計
業 務 勘 定
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流動資産	204,209,597,047	195,977,383,914	181,140,945,914	流動負債			
現金預金	64,097,987,129	55,919,292,373	41,182,023,373	未収金償却引当金	70,055,804,000	70,029,045,000	69,979,461,000
未収金	140,111,609,918	140,058,091,541	139,958,922,541	繰越利益	180,124,573,597	181,526,228,463	173,117,834,558
固定資産	74,989,517,124	59,124,629,262	58,417,091,770	本年度利益	1,421,953,866	-	-
土地	1,418,611,993	1,358,903,457	1,358,903,457	固定資産評価差益	27,596,782,708	11,937,049,618	11,264,876,407
立木竹	537,235	537,235	537,235				
建物	405,019,138	357,152,840	357,152,840				
工作物	27,799,616	27,044,747	27,044,747				
機械器具	51,648,242	51,648,242	51,648,242				
独立行政法人福祉医療機構出資金	231,142,819	180,929,725	144,341,351				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	22,521,178,824	21,029,394,502	20,876,520,505				
日本年金機構出資金	50,333,579,257	36,119,018,514	35,600,943,393				
本年度損失	-	8,390,309,905	14,804,134,281				
合計	279,199,114,171	263,492,323,081	254,362,171,965	合計	279,199,114,171	263,492,323,081	254,362,171,965

(注) 令和4年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 20,299,000 円を令和5年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、令和5年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 18,084,000 円を令和6年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

年金特別会計

基礎年金勘定

積立金明細表

(その1)

区分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	162,835,981,630	3,286,729,133,630	2,948,573,959,215	2,621,187,943,653	2,341,898,182,375
約定期間3月以上1年未満	162,835,981,630	208,339,410,950	0	0	0
約定期間1年以上3年未満	0	2,923,106,396,890	2,638,007,307,635	2,155,337,966,283	1,717,748,548,590
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	155,283,325,790	310,566,651,580
約定期間7年以上	0	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580	313,582,982,205

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 3,123,893,152,000	増 338,155,174,415	増 327,386,015,562	増 279,289,761,278
約定期間3月以上1年未満	減 45,503,429,320	増 208,339,410,950	0	0
約定期間1年以上3年未満	減 2,923,106,396,890	増 285,099,089,255	増 482,669,341,352	増 437,589,417,693
約定期間5年以上7年未満	0	0	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790
約定期間7年以上	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790	0	減 3,016,330,625

(注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。
 2 令和4年度において生じた決算上の剰余2,923,106,396,890円を令和5年度において積立金として積み立てている。
 3 令和5年度において積立金から2,584,951,222,475円を歳入へ繰り入れることとしており、令和6年度において積立金から3,123,893,152,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年金特別会計

国民年金勘定

積立金明細表

(その1)

区分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金	7,122,302,656,302	7,653,713,586,302	7,756,129,970,455	7,549,844,339,506	7,443,548,845,850
繰替使用中	281,600,000,000	270,000,000,000	253,500,000,000	253,500,000,000	233,500,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,840,702,656,302	7,383,713,586,302	7,502,629,970,455	7,296,344,339,506	7,210,048,845,850

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金	減 531,410,930,000	減 102,416,384,153	増 206,285,630,949	増 106,295,493,656
繰替使用中	増 11,600,000,000	増 16,500,000,000	0	増 20,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 543,010,930,000	減 118,916,384,153	増 206,285,630,949	増 86,295,493,656

- (注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。
 2 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち 107,490,035,119 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 10,841,103,552 円を令和5年度において積立金として積み立てている。
 3 令和5年度において積立金から 220,747,522,824 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和6年度において積立金から 531,410,930,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金	113,532,623,598,384	114,056,502,956,384	114,013,994,325,555	113,412,613,994,774	112,893,109,007,582
繰替使用中	7,200,000,000,000	6,700,000,000,000	6,800,000,000,000	7,000,000,000,000	7,550,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	106,332,623,598,384	107,356,502,956,384	107,213,994,325,555	106,412,613,994,774	105,343,109,007,582

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金	減 523,879,358,000	増 42,508,630,829	増 601,380,330,781	増 519,504,987,192
繰替使用中	増 500,000,000,000	減 100,000,000,000	減 200,000,000,000	減 550,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 1,023,879,358,000	増 142,508,630,829	増 801,380,330,781	増 1,069,504,987,192

- (注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和4年度において生じた決算上の剰余 688,782,018,301 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 22,537,976,787 円を令和5年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和5年度において積立金から 668,811,364,259 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和6年度において積立金から 523,879,358,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年金特別会計

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金	366,866,531,357	470,323,099,357	455,005,192,804	352,033,003,908	313,341,527,296
繰替使用中	2,026,303,000	1,869,325,000	0	0	0
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	364,840,228,357	468,453,774,357	455,005,192,804	352,033,003,908	313,341,527,296

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金	減 103,456,568,000	増 15,317,906,553	増 102,972,188,896	増 38,691,476,612
繰替使用中	増 156,978,000	増 1,869,325,000	0	0
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 103,613,546,000	増 13,448,581,553	増 102,972,188,896	増 38,691,476,612

- (注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。
 2 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち 107,659,773,553 円を令和5年度において積立金として積み立てている。
 3 令和5年度において積立金から 92,341,867,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和6年度において積立金から 103,456,568,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」に基づき、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

令和 4 年度特別保健福祉事業資金増減実績表、令和 5 年度及び令和 6 年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	令和 4 年度 実績額(円)	令和 5 年度 予定額(円)	令和 6 年度 予定額(円)	区 分	令和 4 年度 実績額(円)	令和 5 年度 予定額(円)	令和 6 年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	10,660,068	20,299,134	18,085,000
前年度剰余金受入	10,660,000	20,299,000	18,084,000	計	10,660,068	20,299,134	18,085,000
運 用 益	68	134	1,000	本年度末現在額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	10,660,068	20,299,134	18,085,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

令和6年度農林水産省所管
14010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14011 農業経営安定勘定

区	分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1	歳入	241,376,484	251,423,994	10,047,510
2	歳出	241,376,484	251,423,994	10,047,510
〔主要経費別内訳〕				
65	食料安定供給関係費	241,286,484	251,323,994	10,037,510
98	予備費	90,000	100,000	10,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	91,300,000	91,300,000	0	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	99,175,902	110,476,050	11,300,148	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	10,926,291	13,815,044	2,888,753	「独立行政法人農畜産業振興機構法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 雑収入	10	10	0	同
0500-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	39,974,271	35,832,880	4,141,391	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	241,222,188	251,259,724	10,037,536	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく対象農業者に対する農業経営の安定に要する費用に充てるための交付金の交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,296	64,270	26	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	90,000	100,000	10,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 他会計より受入			
0100-00 他勘定より受入				0201-00 一般会計より受入			
0101-00 食糧管理勘定より受入				0201-01 一般会計より受入	99,175,902	110,476,050	11,300,148
0101-01 食糧管理勘定より受入	91,300,000	91,300,000	0	0300-00 独立行政法人納付金			

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				歳 出			
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	10,926,291	13,815,044	2,888,753	01 農業経営安定事業 費	241,222,188	251,259,724	10,037,536
0400-00 雑 収 入				65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	61,899	61,899	0
0401-00 雑 収 入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	199,236,289	198,432,841	803,448
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	41,924,000	52,764,984	10,840,984
0401-02 雑 入	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0500-00 前年度剰余金受 入				65061-306-22 業務勘定へ繰 入	64,296	64,270	26
0501-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (98110-959-)	90,000	100,000	10,000
0501-01 前年度剰余金受 入	39,974,271	35,832,880	4,141,391	歳 出 合 計	241,376,484	251,423,994	10,047,510
歳 入 合 計	241,376,484	251,423,994	10,047,510				

14012 食糧管理勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	1,128,420,077	1,114,801,701	13,618,376
2 歳 出	1,128,420,077	1,114,801,701	13,618,376
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	280,520,035	234,301,560	46,218,475
65 食料安定供給関係費	765,900,042	795,500,141	29,600,099
98 予備費	82,000,000	85,000,000	3,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎						
0100-00 食糧売払代										
0101-00 食糧売払代										
0101-01 食糧売払代	584,946,320	562,619,542	22,326,778	1 令和6年度需給計画に基づく米等の売却予定数量等を基礎として算出						
				<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和6年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>国内米</td> <td>208</td> <td>208</td> </tr> </table>	種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	208	208
種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
国内米	208	208								

款・項・目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																								
				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令 和 6 年 度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 米 等</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">824</td> </tr> </table> <p>2 令和6年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令 和 6 年 度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦 等</td> <td style="text-align: center;">4,655</td> <td style="text-align: center;">4,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦 等</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </table> <p>3 令和6年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令 和 6 年 度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </table>	種 別	令 和 6 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	輸 入 米 等	775	824	種 別	令 和 6 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦 等	4,655	4,677	大 麦 等	180	199	種 別	令 和 6 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦	250	350	大 麦	100	100
種 別	令 和 6 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)																										
輸 入 米 等	775	824																										
種 別	令 和 6 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)																										
小 麦 等	4,655	4,677																										
大 麦 等	180	199																										
種 別	令 和 6 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)																										
小 麦	250	350																										
大 麦	100	100																										
0200-00 輸入食糧納付金																												
0201-00 輸入食糧納付金																												
0201-01 輸入食糧納付金	502,411	452,451	49,960	米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出																								
0300-00 他会計より受入																												
0301-00 一般会計より受入																												
0301-01 一般会計より受入	132,180,000	171,000,000	38,820,000	「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上																								
0400-00 食糧証券収入																												
0401-00 食糧証券収入																												

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0401-01 食糧証券収入	399,600,000	324,800,000	74,800,000	「特別会計に関する法律」に基づく主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額を計上	
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	11,191,346	11,600,557	409,211		
0501-02 弁償及違約金	10,981,902	11,071,879	89,977		最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 不動産貸付料	37,201	37,201	0		不動産の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	22,390	29,950	7,560		米の売払いに係る延納利子収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	10	10	0		指定預金の利子収入見込額を計上
0501-07 雑収入	149,843	461,517	311,674		最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	0	44,329,151	44,329,151	前年度限りの収入	

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明						
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	595,694,817	627,513,279	31,818,462	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づく 1 米等の買入れ						
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和6年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>国 内 米</td> <td>208</td> <td>208</td> </tr> </table>	種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国 内 米	208	208
種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)									
国 内 米	208	208									

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和6年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>輸 入 米 等</td> <td>775</td> <td>774</td> </tr> </table>	種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 米 等	775	774			
種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
輸 入 米 等	775	774												
					2 輸入食糧麦等の買入れ									
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和6年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦 等</td> <td>4,655</td> <td>4,677</td> </tr> <tr> <td>大 麦 等</td> <td>180</td> <td>199</td> </tr> </table>	種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦 等	4,655	4,677	大 麦 等	180	199
種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦 等	4,655	4,677												
大 麦 等	180	199												
	65 輸入飼料買入代金	19,486,365	27,236,810	7,750,445	「飼料需給安定法」に基づく輸入飼料の買入れ									
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和6年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>250</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </table>	種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	250	350	大 麦	100	100
種 別	令和6年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	250	350												
大 麦	100	100												
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	37,659,290	36,763,004	896,286	1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 民間団体等が行う米穀の安定供給に要する費用の補助 4 民間団体が行う食糧麦備蓄対策事業に要する費用の補助									
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	91,300,000	91,300,000	0	0 「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の財源に充てるための農業経営安定勘定への繰入れ									
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	21,759,570	12,687,048	9,072,522	「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ									
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	0	0 「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ									

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	国債整理基金特別会計へ繰入	280,520,034	234,301,559	46,218,475	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還金及び利息等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	82,000,000	85,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 雑 収 入			
0100-00 食糧売払代				0501-00 雑 収 入	11,191,346	11,600,557	409,211
0101-00 食糧売払代				0501-02 弁償及違約金	10,981,902	11,071,879	89,977
0101-01 食糧売払代	584,946,320	562,619,542	22,326,778	0501-04 不動産貸付料	37,201	37,201	0
0200-00 輸入食糧納付金				0501-05 延納利子収入	22,390	29,950	7,560
0201-00 輸入食糧納付金				0501-06 指定預金利子収入	10	10	0
0201-01 輸入食糧納付金	502,411	452,451	49,960	0501-07 雑 入	149,843	461,517	311,674
0300-00 他会計より受入				0600-00 前年度剰余金受入			
0301-00 一般会計より受入				0601-00 前年度剰余金受入			
0301-01 一般会計より受入	132,180,000	171,000,000	38,820,000	0601-01 前年度剰余金受入	0	44,329,151	44,329,151
0400-00 食糧証券収入				歳 入 合 計	1,128,420,077	1,114,801,701	13,618,376
0401-00 食糧証券収入				歳 出			
0401-01 食糧証券収入	399,600,000	324,800,000	74,800,000	01 食糧買入費			

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-203-09	食糧買入費	615,181,182	654,750,089	39,568,907	65061-306-22	業務勘定へ繰入	21,759,570	12,687,048	9,072,522
02	食糧管理費	37,659,290	36,763,004	896,286	04	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入			
65061-123-09	流通業務取扱費	197,536	199,842	2,306	20100-306-22	一般会計へ繰入	1	1	0
65061-125-14	米穀販売・管理業務委託費	27,968,188	27,047,843	920,345	05	国債整理基金特別会計へ繰入			
65061-405-16	米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,500	5,032,500	0	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	280,520,034	234,301,559	46,218,475
65061-405-16	食糧麦備蓄対策費補助金	4,461,066	4,482,819	21,753	09	予 備 費 (98110-959-)	82,000,000	85,000,000	3,000,000
03	交付金等他勘定へ繰入	113,059,570	103,987,048	9,072,522		歳 出 合 計	1,128,420,077	1,114,801,701	13,618,376
65061-306-22	農業経営安定勘定へ繰入	91,300,000	91,300,000	0					

14013 農業再保険勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	99,448,728	104,406,935	4,958,207	
2 歳 出	95,575,047	104,199,562	8,624,515	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	81,275,047	86,199,562	4,924,515	
98 予備費	14,300,000	18,000,000	3,700,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	60,205,184	64,788,817	4,583,633	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	795,467	795,295	172	農業再保険の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	53,899,282	50,504,985	3,394,297	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	52,962,419	49,635,064	3,327,355	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-02 事務取扱費財源受入	936,863	869,921	66,942	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	5,510,435	13,488,537	7,978,102		
0103-01 未経過再保険料受入	2,272,577	3,941,878	1,669,301	前年度までに引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上	
0103-02 支 払 備 金 受 入	3,237,858	9,546,659	6,308,801	再保険金等の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入					
0201-01 積立金より受入	39,242,345	39,616,703	374,358	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,199	1,415	216		
0301-01 預託金利子収入	1,189	1,405	216	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	27,375,765	35,694,577	8,318,812	「農業保険法」に基づく再保険金の支払等

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	52,512,419	49,216,043	3,296,376	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の 農業共済組合連合会等に対する交付金の交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	450,000	419,021	30,979	「農業保険法」に基づく農業共済組合連合会等が行う家畜共済損害防 止事業に要する費用の交付金の交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	936,863	869,921	66,942	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱 費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	14,300,000	18,000,000	3,700,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業再保険収入	60,205,184	64,788,817	4,583,633	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 積立金より受入	39,242,345	39,616,703	374,358
0101-01 再 保 険 料	795,467	795,295	172	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受 入	53,899,282	50,504,985	3,394,297	0301-00 雑 収 入	1,199	1,415	216
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	52,962,419	49,635,064	3,327,355	0301-01 預託金利子収入	1,189	1,405	216
0102-02 事務取扱費財源 受入	936,863	869,921	66,942	0301-02 雑 収 入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	5,510,435	13,488,537	7,978,102	歳 入 合 計	99,448,728	104,406,935	4,958,207
0103-01 未経過再保険料 受入	2,272,577	3,941,878	1,669,301	歳 出			
0103-02 支払備金受入	3,237,858	9,546,659	6,308,801	01 農業再保険費及交 付金	80,338,184	85,329,641	4,991,457

320 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-005-16	農業共済組合 連合会等交付 金	52,512,419	49,216,043	3,296,376	02	事務取扱費業務勘 定へ繰入			
65061-005-16	家畜共済損害 防止事業交付 金	450,000	419,021	30,979	65061-006-22	業務勘定へ繰 入	936,863	869,921	66,942
65061-009-18	賠償償還及払 戻金	7,992	7,953	39	09	予 備 費 (98110-009-)	14,300,000	18,000,000	3,700,000
65061-009-21	再 保 険 金	27,367,773	35,686,624	8,318,851		歳 出 合 計	95,575,047	104,199,562	8,624,515

14014 漁船再保険勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,056,455	7,960,745	95,710	
2 歳 出	7,007,706	6,903,480	104,226	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	6,917,706	6,803,480	114,226	
98 予備費	90,000	100,000	10,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	7,966,455	7,860,745	105,710	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	10	10	0	漁船保険等の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	6,909,180	6,921,641	12,461	
0102-01 保険料国庫負担金財 源受入	6,371,364	6,384,025	12,661	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための一 般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	537,816	537,616	200	「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業務の執行に要す る経費に相当する金額等の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0103-00 前年度繰越資金受入	1,057,265	939,094	118,171		
0103-01 未経過再保険料受入	1,051,063	932,892	118,171	前年度に引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上	
0103-02 支払備金受入	6,202	6,202	0	再保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入					
0201-01 積立金より受入	84,336	99,923	15,587	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	5,664	77	5,587		
0301-01 預託金利子収入	5,654	67	5,587	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁船再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	2,093,621	1,983,966	109,655	「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払等
	65 漁船保険組合交付金 に必要な経費	4,286,269	4,281,898	4,371	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合に対する交付金の交付

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入	537,816	537,616	200	「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費 等の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09	予 備 費	90,000	100,000	10,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	5,664	77	5,587
0100-00 漁船再保険収入	7,966,455	7,860,745	105,710	0301-01 預託金利息収入	5,654	67	5,587
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	8,056,455	7,960,745	95,710
0102-00 一般会計より受 入	6,909,180	6,921,641	12,461	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	6,371,364	6,384,025	12,661	01 漁船再保険費及交 付金	6,379,890	6,265,864	114,026
0102-02 事務取扱費財源 受入	537,816	537,616	200	65061-005-16 漁船保険組合 交付金	4,286,269	4,281,898	4,371
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,057,265	939,094	118,171	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	5,257	4,666	591
0103-01 未経過再保険料 受入	1,051,063	932,892	118,171	65061-009-21 再 保 険 金	2,088,364	1,979,300	109,064
0103-02 支払備金受入	6,202	6,202	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	537,816	537,616	200
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009-)	90,000	100,000	10,000
0201-01 積立金より受入	84,336	99,923	15,587	歳 出 合 計	7,007,706	6,903,480	104,226
0300-00 雑 収 入							

14015 漁業共済保険勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	28,805,139	14,605,178	14,199,961	
2 歳 出	12,452,264	12,879,124	426,860	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	2,340,000	2,340,000	0	
65 食料安定供給関係費	10,042,264	10,439,124	396,860	
98 予備費	70,000	100,000	30,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 漁業共済保険収入	28,805,119	14,605,158	14,199,961	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	漁業共済の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	12,382,254	12,039,398	342,856	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	12,265,910	11,927,774	338,136	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目		令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02	事務取扱費財源受入	116,344	111,624	4,720	「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の業務の執行に要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	前年度繰越資金受入	16,422,855	2,565,750	13,857,105	
0103-01	未経過保険料受入	3,202,618	2,084,541	1,118,077	前年度に引き受けた保険に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0103-02	支払備金受入	13,220,237	481,209	12,739,028	保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	20	20	0	
0201-01	預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	漁業共済保険費 及交付金				
	65 保険金等の支払に必要な経費	5,059,285	5,057,172	2,113	「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	4,866,635	5,270,328	403,693	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会に対する交付金の交付
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入				
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	116,344	111,624	4,720	「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000	2,340,000	0	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	70,000	100,000	30,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	28,805,119	14,605,158	14,199,961	歳 入 合 計	28,805,139	14,605,178	14,199,961
0101-00 保 険 料				歳 出			
0101-01 保 険 料	10	10	0	01 漁業共済保険費及 交付金	9,925,920	10,327,500	401,580
0102-00 一般会計より受 入	12,382,254	12,039,398	342,856	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	4,866,635	5,270,328	403,693
0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入	12,265,910	11,927,774	338,136	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	1,000	1,000	0
0102-02 事務取扱費財源 受入	116,344	111,624	4,720	65061-009-21 保 険 金	5,058,285	5,056,172	2,113
0103-00 前年度繰越資金 受入	16,422,855	2,565,750	13,857,105	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0103-01 未經過保険料受 入	3,202,618	2,084,541	1,118,077	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	116,344	111,624	4,720
0103-02 支払備金受入	13,220,237	481,209	12,739,028	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0200-00 雑 収 入				20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	2,340,000	2,340,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	09 予 備 費 (98110-009-)	70,000	100,000	30,000
0201-01 預託金利息収入	10	10	0	歳 出 合 計	12,452,264	12,879,124	426,860

14016 業 務 勘 定					
区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	23,415,089	14,720,490	8,694,599		
2 歳 出	23,415,089	14,720,490	8,694,599		
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	23,265,089	14,520,490	8,744,599		
98 予 備 費	150,000	200,000	50,000		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	23,414,889	14,270,479	9,144,410		
0101-01 農業経営安定勘定より受入	64,296	64,270	26	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上	
0101-02 食糧管理勘定より受入	21,759,570	12,687,048	9,072,522	「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上	

款	項	目	令和6年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03	農業再保険勘定より 受入		936,863	869,921	66,942	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-04	漁船再保険勘定より 受入		537,816	537,616	200	「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費等の財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05	漁業共済保険勘定より 受入		116,344	111,624	4,720	「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑	収入				
0201-00	雑	収入	200	199	1	
0201-01	国有財産売払収入		10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	弁償及違約金		10	10	0	同
0201-03	不用物品売払代		10	10	0	同
0201-04	不動産貸付料		6	9	3	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑	収入	164	160	4	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00	前年度剰余金受入					
0301-00	前年度剰余金受入					
0301-01	前年度剰余金受入		0	449,812	449,812	前年度限りの収入
歳 出						
事項別内訳						
項	事項	令和6年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
01	事務取扱費	65 事務取扱いに必要な 経費	22,065,693	13,316,574	8,749,119	事務取扱いに要する人件費、事務費等

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 農業経営安定事業に必要な経費	44,499	45,008	509	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく交付金の交付等に要する事務費
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	751,063	752,919	1,856	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に要する事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	403,834	405,989	2,155	「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険組合が漁業協同組合に交付する事務費交付金に要する費用の補助
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000	200,000	50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 国有財産売払収入	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	23,414,889	14,270,479	9,144,410	0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-01 農業経営安定勘定より受入	64,296	64,270	26	0201-04 不動産貸付料	6	9	3
0101-02 食糧管理勘定より受入	21,759,570	12,687,048	9,072,522	0201-05 雑 入	164	160	4
0101-03 農業再保険勘定より受入	936,863	869,921	66,942	0300-00 前年度剰余金受入			
0101-04 漁船再保険勘定より受入	537,816	537,616	200	0301-00 前年度剰余金受入			
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	116,344	111,624	4,720	0301-01 前年度剰余金受入	0	449,812	449,812
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	23,415,089	14,720,490	8,694,599
0201-00 雑 収 入	200	199	1	歳 出			

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01	事務取扱費	23,265,089	14,520,490	8,744,599	65061-122-08	委員等旅費	2,350	2,340	10
65061-111-02	職員基本給	701,052	662,772	38,280	65061-123-09	庁費	132,590	133,346	756
65061-111-03	職員諸手当	373,380	347,151	26,229	65061-123-09	情報処理業務 庁費	792,506	799,509	7,003
65061-111-04	超過勤務手当	148,682	152,093	3,411	65061-123-09	国有財産管理 処分庁費	84,856	96,782	11,926
65061-111-05	委員手当	488	486	2	65061-123-09	電子計算機等 借料	3,057	12,986	9,929
65061-111-05	休職者給与	5,038	2,521	2,517	65199-133-09	消費税	20,159,644	11,444,314	8,715,330
65061-111-05	短時間勤務職 員給与	11,768	0	11,768	65061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	227,852	235,169	7,317
65061-151-05	公務災害補償 費	3,061	2,778	283	65061-405-16	漁業協同組合 事務費交付金	403,834	405,989	2,155
65061-111-05	退職手当	97,725	56,153	41,572	65029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	123	121	2
65089-111-05	児童手当	5,620	4,955	665	65061-959-18	賠償償還及払 戻金	76,453	124,555	48,102
65061-129-06	諸謝金	2,977	2,506	471	65061-959-18	貨幣交換差減 補填金	10	0	10
65061-959-07	褒賞品費	135	135	0	65061-306-22	一般会計へ繰 入	9,197	10,583	1,386
65061-122-08	職員旅費	21,160	21,715	555	09 (98110-959-)	予備費	150,000	200,000	50,000
65061-122-08	赴任旅費	1,531	1,531	0		歳出合計	23,415,089	14,720,490	8,694,599

14017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	7,570,610	11,104,433	3,533,823	
2 歳 出	7,570,610	11,104,433	3,533,823	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	3,194,391	3,993,368	798,977	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	4,196,219	6,911,065	2,714,846	
98 予備費	180,000	200,000	20,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,853,000	4,488,484	1,635,484	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				

款・項・目		令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	土地改良事業費負担 金収入				
0201-01	土地改良事業費負担 金収入	3,930,610	5,658,949	1,728,339	「土地改良法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00	借 入 金				
0301-00	借 入 金				
0301-01	借 入 金	700,000	800,000	100,000	「特別会計に関する法律」に基づく国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入	63,565	133,536	69,971	
0501-02	公務員宿舍貸付料	10	1,824	1,814	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03	物 品 売 払 代	17,175	17,675	500	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04	雑 入	46,380	114,037	67,657	同
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	23,435	23,464	29	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	土地改良事業費 46 土地改良事業に必要な経費	2,982,369	4,653,955	1,671,586	かんがい排水事業の施行

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	土地改良事業工事諸費	477,631	749,529	271,898	国営土地改良事業に係る事務処理
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	709,280	1,480,642	771,362	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ
13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005	1,005	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ
14	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934	25,934	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	3,194,391	3,993,368	798,977	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	180,000	200,000	20,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 土地改良事業費負担金等収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 土地改良事業費負担金収入	3,930,610	5,658,949	1,728,339
0101-01 一般会計より受入	2,853,000	4,488,484	1,635,484	0300-00 借 入 金			

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 借 入 金				46052-201-04 超過勤務手当	13,034	20,617	7,583
0301-01 借 入 金	700,000	800,000	100,000	46052-201-05 短時間勤務職員給与	3,443	5,533	2,090
0500-00 雑 収 入				46052-201-05 公務災害補償費	1,040	1,052	12
0501-00 雑 収 入	63,565	133,536	69,971	46052-201-05 退職手当	186	0	186
0501-02 公務員宿舍貸付料	10	1,824	1,814	46089-201-05 児童手当	4,840	3,360	1,480
0501-03 物品売払代	17,175	17,675	500	46052-209-06 諸 謝 金	72	101	29
0501-04 雑 入	46,380	114,037	67,657	46052-202-08 職員旅費	3,166	6,532	3,366
0600-00 前年度剰余金受入				46052-202-08 赴任旅費	2,975	4,806	1,831
0601-00 前年度剰余金受入				46052-203-09 庁 費	762	1,224	462
0601-01 前年度剰余金受入	23,435	23,464	29	46052-203-09 情報処理業務庁費	5,143	7,987	2,844
歳 入 合 計	7,570,610	11,104,433	3,533,823	46052-203-09 車 両 費	1,146	5,600	4,454
歳 出				46052-203-09 用地処理事務費	26	55	29
01 土地改良事業費	2,982,369	4,653,955	1,671,586	46052-203-09 工事雑費	71,425	167,808	96,383
46052-204-00 かんがい排水事業費	2,977,369	3,765,236	787,867	46199-203-09 自動車重量税	149	198	49
46052-204-00 営繕宿舍費	5,000	21,700	16,700	46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	107,718	140,163	32,445
46052-204-00 総合農地防災事業費	0	867,019	867,019	46029-205-16 国有資産所在市町村交付金	0	1	1
05 土地改良事業工事諸費	477,631	749,529	271,898	46052-959-18 賠償償還及払戻金	2,300	2,400	100
46052-201-02 職員基本給	160,438	245,333	84,895	07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-201-03 職員諸手当	99,768	136,759	36,991	46052-306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	709,280	1,480,642	771,362

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13	東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入一般会 計へ繰入				46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	25,934	25,934	0
	46052-306-22 土地改良事業 費負担金収入 繰入	1,005	1,005	0	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
					20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	3,194,391	3,993,368	798,977
14	東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入東日本 大震災復興特別会 計へ繰入				19	予 備 費 (98110-959-)	180,000	200,000	20,000
						歳 出 合 計	7,570,610	11,104,433	3,533,823

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積み込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							勤務意思の変更
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	219,000,000	令和6年度	令和7年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	219,000,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	5,600,000	令和6年度	令和7年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	5,600,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	米穀販売・管理業務	23,628,887	令和6年度	令和6年度 以降4箇年度 以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理 業務委託費	1,958,717	21,670,170	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	1,027	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	370	657	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	399	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	133	266	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降(千円)	
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業							
	那珂川沿岸(一期)農業水利事業	120,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	10,000	110,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	那珂川沿岸(二期)農業水利事業	1,030,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	30,000	1,000,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	282	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	123	159	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	7,596	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	2,532	5,064	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎等機械警備	3,384	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	1,128	2,256	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

340 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔地 方 農 政 局〕	33		-	1	-	1	8	3	8	10	2	-	138,313	
係 長	1								1					
事 業 所 長	1			1										
事 業 所 次 長	3					1	2							
同 課 長	6						6							
同 係 長	13								2	10	1			
同 専 門 職	8							3	5					
一 般 職 員	1										1			

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
農業経営安定事業費	241,625,267,810	212,307,361,811	241,222,188,000	食糧管理勘定より受入	124,186,326,000	91,300,000,000	91,300,000,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	54,657,996	64,191,000	64,296,000	一般会計より受入			
雑 損	11,257,530	20,990,189	0	交付金等財源受入	105,941,297,315	110,475,971,000	99,175,902,000
予 備 費	0	100,000,000	90,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,115,719,518	13,815,044,000	10,926,291,000
本 年 度 利 益	5,659,930,915	3,113,594,106	-	雑 収 入	3,280,891	801,773	20,000
				雑 益	104,490,527	14,320,333	0
				本 年 度 損 失	-	-	39,974,271,000
合 計	247,351,114,251	215,606,137,106	241,376,484,000	合 計	247,351,114,251	215,606,137,106	241,376,484,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流 動 資 産	36,860,677,115	39,974,271,221	221	繰 越 利 益	31,200,746,200	36,860,677,115	39,974,271,221
現 金 預 金	36,860,552,617	39,974,271,221	221	本 年 度 利 益	5,659,930,915	3,113,594,106	-
未 収 金	124,498	0	0				
本 年 度 損 失	-	-	39,974,271,000				
合 計	36,860,677,115	39,974,271,221	39,974,271,221	合 計	36,860,677,115	39,974,271,221	39,974,271,221

令和6年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (令和7年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産				負 債 合 計			0		
現 金 預 金				正 味 財 産			221		
預 金			221						
資 産 合 計			221						

令和5年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				39,974,271,221
預 金				39,974,271,221					
資 産 合 計				39,974,271,221					

令和4年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (令和5年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			36,860,677,115
流 動 資 産			36,860,677,115	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分	数 量	価 額(円)	
預 金			36,860,552,617	負 債 合 計			0
未 収 金				正 味 財 産			36,860,677,115
雑 入	1件		124,498				

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
主要食糧売上原価	476,766,359,918	455,234,924,000	590,042,504,000	主要食糧売上高	397,707,905,326	421,247,590,000	586,238,151,000
輸入飼料売上原価	964,998,771	1,633,790,000	19,486,365,000	輸入飼料売上高	965,819,730	1,703,437,000	19,554,500,000
主要食糧事業管理費	27,252,098,536	27,391,353,000	37,659,290,000	輸入食糧納付金	646,309,955	560,155,000	502,411,000
減価償却費	17,246,160	15,182,000	14,260,000	雑収入	1,116,636,752	1,094,092,000	624,666,000
農業経営安定勘定へ繰入	124,186,326,000	91,300,000,000	91,300,000,000	雑益	306,731,900	0	0
業務勘定へ事務取扱経費繰入	7,206,750,901	17,991,041,000	14,150,886,000	本年度損失	235,650,870,121	169,231,278,000	146,558,889,000
食糧証券割引差額	0	268,861,000	818,423,000				
食糧証券発行諸費	493,498	1,401,000	1,612,000				
雑損	0	0	5,277,000				
合計	636,394,273,784	593,836,552,000	753,478,617,000	合計	636,394,273,784	593,836,552,000	753,478,617,000

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流動資産	262,703,202,346	228,551,797,536	329,478,484,536	流動負債	241,863,730,970	290,928,422,934	403,219,738,934
現金預金	51,528,723,492	0	85,000,000,000	前受金	2,782,990,095	0	0
売掛金	37,383,324,077	80,824,765,077	101,671,096,077	業務勘定へ消費税繰入未済金	5,022,876,941	11,170,559,000	3,561,875,000
未収金	3,931,692,261	3,515,596,261	3,411,798,261	食糧証券発行高	234,000,000,000	279,700,000,000	399,600,000,000
前払金	10,190,388,318	0	0	前受収益	57,863,934	57,863,934	57,863,934
国内米	63,694,170,887	59,117,969,887	65,077,675,887	資金	257,930,344,177	193,140,729,176	156,078,762,176
外国米	16,334,834,901	15,921,556,901	15,614,163,901				
貸付米	79,640,068,410	69,171,909,410	58,703,750,410				
固定資産	1,212,758,792	1,058,832,686	1,033,883,686				
土地	415,873,920	415,873,920	415,873,920				
立木竹	417,113	417,113	417,113				
建物	1,142,945,101	1,142,945,101	1,142,945,101				
工作物	433,229,796	433,229,796	433,229,796				
減価償却累計額	1,322,061,536	1,337,242,762	1,351,502,762				
業務勘定へ長期繰入金	542,354,398	403,609,518	392,920,518				
予備費見合勘定	0	85,000,000,000	82,000,000,000				
本年度損失	235,650,870,121	169,231,278,000	146,558,889,000				
固定資産評価差損	227,243,888	227,243,888	227,243,888				
合 計	499,794,075,147	484,069,152,110	559,298,501,110	合 計	499,794,075,147	484,069,152,110	559,298,501,110

令和 6 年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予 定 財 産 目 録 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				417,113
流 動 資 産					329,478,484,536	建 物					221,806,768
現 金 預 金						倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	919,151,017	221,806,767	
預 金					85,000,000,000	そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,987,316	1	
売 掛 金					101,671,096,077	工 作 物					2,865,367
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,608,480,755		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
外国麦売払代				96,058,704,284		通 風 装 置		8,015,512	8,015,227	285	
未 収 金					3,411,798,261	そ の 他		312,213,226	309,348,158	2,865,068	
弁償及違約金				231,412		業務勘定へ長期繰入金					392,920,518
延納利子収入				2,726,642,212		予備費見合勘定					82,000,000,000
雑 入				684,924,637		固定資産評価差損					227,243,888
国内米	kg 970,000,000				65,077,675,887	資 産 合 計					412,739,612,110
外国米	482,380,000				15,614,163,901	負 債 の 部					
貸付米	311,033,884				58,703,750,410	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					1,033,883,686	流 動 負 債					403,219,738,934
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					3,561,875,000
倉庫用敷地	10,830㎡				415,873,920						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					399,600,000,000	負債合計					403,219,738,934
前受収益					57,863,934	正味財産					9,519,873,176

令和5年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流 動 資 産					228,551,797,536	倉庫用建物	延面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	905,244,017	235,713,767	
売 掛 金					80,824,765,077	そ の 他	延面積 31 延面積 31	1,987,317	1,987,316	1	
国内米売払代				3,911,038		工 作 物					3,218,367
外国米売払代				5,635,548,755		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国麦売払代				75,185,305,284		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
未 収 金					3,515,596,261	通 風 装 置		8,015,512	8,015,227	285	
弁償及違約金				4,971,412		そ の 他		312,213,226	308,995,158	3,218,068	
延納利子収入				2,727,179,212		業務勘定へ長期繰入金					403,609,518
雑 入				783,445,637		予備費見合勘定					85,000,000,000
国内米	kg 970,000,000				59,117,969,887	固定資産評価差損					227,243,888
外国米	482,380,000				15,921,556,901	資 産 合 計					314,837,874,110
貸付米	370,042,354				69,171,909,410	負 債 の 部					
固 定 資 産					1,058,832,686	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
土 地						流 動 負 債					290,928,422,934
倉庫用敷地	10,830㎡				415,873,920	業務勘定へ消費税繰入未済金					11,170,559,000
立 木 竹	9本				417,113	食糧証券発行高					279,700,000,000
建 物					235,713,768						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受収益					57,863,934	正味財産					23,909,451,176
負債合計					290,928,422,934						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					5,022,876,941	負債合計					241,863,730,970
食糧証券発行高					234,000,000,000	正味財産					22,279,474,056
前受収益					57,863,934						

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	14,646,905,597	654,154,613	795,467,000
農 業 再 保 険 金	19,771,437,653	35,686,624,000	27,367,773,000	農業共済組合連合会等より受入	771,812,117	654,154,613	795,467,000
払 戻 金	2,663,194	7,953,000	7,992,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	13,875,093,480	0	0
農業共済組合連合会等交付金	48,966,484,520	49,635,064,000	52,962,419,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,966,482,520	49,635,064,000	52,962,419,000
農業共済組合連合会等交付金	48,549,650,520	49,216,043,000	52,512,419,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,549,650,520	49,216,043,000	52,512,419,000
家畜共済損害防止事業交付金	416,834,000	419,021,000	450,000,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	416,832,000	419,021,000	450,000,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	735,149,020	869,496,000	936,863,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	18,000,000,000	14,300,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	735,149,020	869,496,000	936,863,000
次年度繰越支払備金	8,968,873,848	3,237,858,000	3,435,925,000	利 子 収 入	1,918,518	1,778,537	1,189,000
次年度繰越未経過再保険料	4,827,267,954	2,272,577,000	3,873,681,000	雑 収 入	258,518,577	579,693,276	10,000
				前 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,978,744,575	8,968,873,848	3,237,858,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	5,485,415,093	4,827,267,954	2,272,577,000
				本 年 度 損 失	7,198,742,289	44,173,243,772	42,678,270,000
合 計	83,271,876,189	109,709,572,000	102,884,653,000	合 計	83,271,876,189	109,709,572,000	102,884,653,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
現金預金	196,312,286,026	143,863,263,982	102,984,164,982	支払備金	8,968,873,848	3,237,858,000	3,435,925,000
未収再保険料	9,928,530	0	0	未経過再保険料	4,827,267,954	2,272,577,000	3,873,681,000
本年度損失	7,198,742,289	44,173,243,772	42,678,270,000	基金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰越利益	171,624,815,043	164,426,072,754	120,252,828,982
合 計	203,520,956,845	188,036,507,754	145,662,434,982	合 計	203,520,956,845	188,036,507,754	145,662,434,982

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 4 年 度 決 算 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 4 年 度 決 算 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	1,879,974,882	2,102,137,000	2,085,105,000
漁 船 再 保 険 金	0	1,979,300,000	2,088,364,000	漁 船 再 保 険 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入	1,879,974,882	2,102,127,000	2,085,095,000
再 保 険 料 還 付 金	0	4,666,000	5,257,000	一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入			
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,673,369,784	4,281,898,000	4,286,269,000	漁船保険組合交付金見合受入	4,673,369,784	4,281,898,000	4,286,269,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	455,494,642	537,616,000	537,816,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000	90,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	455,494,642	537,616,000	537,816,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	6,202,000	6,202,000	利 子 収 入	103,110	5,334,355	5,654,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	877,030,000	1,051,063,000	1,042,547,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	1,880,932,992	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	6,202,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	877,885,000	877,030,000	1,051,063,000
				本 年 度 損 失	-	156,719,645	84,336,000
合 計	7,886,827,418	7,960,745,000	8,056,455,000	合 計	7,886,827,418	7,960,745,000	8,056,455,000

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
現金預金	10,395,665,671	8,492,159,026	6,518,374,026	支払備金	0	6,202,000	6,202,000
繰越損失	1,715,224,878	-	-	未経過再保険料	877,030,000	1,051,063,000	1,042,547,000
本年度損失	-	156,719,645	84,336,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	9,352,927,557	7,425,905,557	5,544,972,557
				繰越利益	-	165,708,114	8,988,469
				本年度利益	1,880,932,992	-	-
合 計	12,110,890,549	8,648,878,671	6,602,710,026	合 計	12,110,890,549	8,648,878,671	6,602,710,026

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への令和4年度繰入額1,957,024,000円、令和5年度繰入額1,927,022,000円及び令和6年度繰入額1,880,933,000円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
保 険 金				保 険 料	5,038,960,000	6,657,456,000	7,399,285,000
漁業共済保険金	17,360,861,000	5,056,172,000	5,058,285,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	5,038,960,000	6,657,446,000	7,399,275,000
保険料還付金	0	1,000,000	1,000,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,433,308,000	5,270,328,000	4,866,635,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,433,308,000	5,270,328,000	4,866,635,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	94,320,288	111,624,000	116,344,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000	70,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	94,320,288	111,624,000	116,344,000
次年度繰越支払備金	8,540,477,010	13,220,237,000	13,220,237,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	2,357,812,000	3,202,618,000	3,202,618,000	雑 収 入	122,874	10,000	10,000
本 年 度 利 益	-	-	2,270,020,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	18,824,878,846	8,540,477,010	13,220,237,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	2,110,870,000	2,357,812,000	3,202,618,000
				本 年 度 損 失	2,284,318,290	4,024,261,990	-
合 計	33,786,778,298	26,961,979,000	28,805,139,000	合 計	33,786,778,298	26,961,979,000	28,805,139,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
現金預金	973,913,427	134,217,427	64,237,427	支払備金	8,540,477,010	13,220,237,000	13,220,237,000
繰越損失	43,555,125,839	45,839,444,129	49,863,706,119	未経過保険料	2,357,812,000	3,202,618,000	3,202,618,000
本年度損失	2,284,318,290	4,024,261,990	-	一般会計より受入			
				支払財源受入	25,385,068,546	25,385,068,546	25,385,068,546
				借入金	10,530,000,000	8,190,000,000	5,850,000,000
				本年度利益	-	-	2,270,020,000
合 計	46,813,357,556	49,997,923,546	49,927,943,546	合 計	46,813,357,556	49,997,923,546	49,927,943,546

食料安定供給特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利					
科	目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科	目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
事務取扱費		8,783,670,136	18,170,820,900	14,457,009,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入		54,657,996	64,191,000	64,296,000
農業経営安定事業事務取扱費		36,172,032	45,008,000	44,499,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入		7,206,750,901	17,991,041,000	14,150,886,000
食糧事業事務取扱費		329,181,154	752,919,000	751,063,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入		735,149,020	869,496,000	936,863,000
漁業協同組合事務費交付金		327,834,000	405,989,000	403,834,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入		455,494,642	537,616,000	537,816,000
減価償却費		2,655,416	2,119,000	2,020,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入		94,320,288	111,624,000	116,344,000
資産除却損		125,742,902	8,833,000	10,000	雑収入		930,356,141	768,900	200,000
雑損		10,691,843	0	0	雑益		141,378	0	0
予備費		0	200,000,000	150,000,000	本年度損失		139,077,117	10,952,000	2,030,000
合計		9,615,947,483	19,585,688,900	15,808,435,000	合計		9,615,947,483	19,585,688,900	15,808,435,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
流 動 資 産	5,473,122,364	11,170,992,264	3,562,308,264	流 動 負 債			
現 金 預 金	449,812,159	0	0	未 払 消 費 税	5,472,689,100	11,170,559,000	3,561,875,000
食糧管理勘定より消費税受入未 済金	5,022,876,941	11,170,559,000	3,561,875,000	固 定 負 債			
未 収 金	433,264	433,264	433,264	食糧管理勘定より長期受入金	542,354,398	403,609,518	392,920,518
固 定 資 産	354,253,548	343,301,548	341,271,548	繰 越 利 益	1,612,800	1,280,563	1,017,563
土 地	326,020,928	326,010,928	326,000,928				
建 物	231,401,433	171,589,275	171,589,275				
工 作 物	94,010,038	65,473,196	65,473,196				
機 械 器 具	4,343,856	4,343,856	4,343,856				
減 価 償 却 累 計 額	301,522,707	224,115,707	226,135,707				
本 年 度 損 失	139,077,117	10,952,000	2,030,000				
固 定 資 産 評 価 差 損	50,203,269	50,203,269	50,203,269				
合 計	6,016,656,298	11,575,449,081	3,955,813,081	合 計	6,016,656,298	11,575,449,081	3,955,813,081

令和 6 年度食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通風装置		851,373	851,370	3	
流動資産				3,562,308,264		その他		49,267,374	49,002,063	265,311	
食糧管理勘定より消費税受入未済金				3,561,875,000		機械器具					833,083
未収金						試験及び測定機器	台 1	609,000	584,480	24,520	
弁償及違約金				433,264		雑機器	3	3,734,856	2,926,293	808,563	
固定資産				341,271,548		固定資産評価差損					50,203,269
土地				326,000,928		資産合計					3,953,783,081
庁舎用敷地	m ² 8,048			320,452,563		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,246,353		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,302,012		流動負債					
建物				14,171,974		未払消費税					3,561,875,000
事務所用建物	建面積 783 延面積 1,576	166,228,514	152,056,542	14,171,972		固定負債					
その他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					392,920,518
工作物				265,563		負債合計					3,954,795,518
通信装置		2,098,985	2,098,742	243		正味財産					1,012,437
冷暖房装置		13,255,464	13,255,458	6							

令和5年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通風装置		851,373	851,370	3	
流 動 資 産				11,170,992,264		そ の 他		49,267,374	48,989,063	278,311	
食糧管理勘定より消費税受入未済金				11,170,559,000		機 械 器 具					1,054,083
未 収 金						試験及び測定機器	台 1	609,000	572,480	36,520	
弁償及違約金				433,264		雑 機 器	3	3,734,856	2,717,293	1,017,563	
固 定 資 産				343,301,548		固定資産評価差損					50,203,269
土 地				326,010,928		資 産 合 計					11,564,497,081
庁舎用敷地	m ² 8,049			320,462,563		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,246,353		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,302,012		流 動 負 債					
建 物				15,957,974		未払消費税					11,170,559,000
事務所用建物	建面積 783 延面積 1,576	166,228,514	150,270,542	15,957,972		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					403,609,518
工 作 物				278,563		負 債 合 計					11,574,168,518
通信装置		2,098,985	2,098,742	243		正味財産					9,671,437
冷暖房装置		13,255,464	13,255,458	6							

令和4年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録 (令和5年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		冷 暖 房 装 置		20,725,474	20,725,467	7	
流 動 資 産					5,473,122,364	通 風 装 置		1,692,053	1,692,048	5	
現 金 預 金						そ の 他		67,797,056	67,505,423	291,633	
預 金					449,812,159	機 械 器 具					1,329,083
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,022,876,941	試験及び測定機器	台 1	609,000	560,480	48,520	
未 収 金						雑 機 器	3	3,734,856	2,454,293	1,280,563	
弁償及違約金					433,264	固定資産評価差損					50,203,269
固 定 資 産					354,253,548	資 産 合 計					5,877,579,181
土 地					326,020,928	負 債 の 部					
庁舎用敷地	m ² 8,050			320,472,563		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫用敷地	475			2,246,353	流 動 負 債						
宿舍用敷地	1,684			3,302,012	未 払 消 費 税						5,472,689,100
建 物					26,392,285	固 定 負 債					
事務所用建物	建面積 延面積 1,031 2,173	226,040,672	199,648,389	26,392,283	食糧管理勘定より長期受入金						542,354,398
そ の 他	建面積 延面積 77 77	5,360,761	5,360,759	2	負 債 合 計						6,015,043,498
工 作 物					511,252	正 味 財 産					137,464,317
通 信 装 置		3,795,455	3,575,848	219,607							

食料安定供給特別会計

農業再保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	99,110,483,982	142,899,441,224	189,717,136,668	188,912,624,739	187,773,028,535
約定期間1月以上3月未満	0	21,069,863,000	20,300,000,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	99,110,483,982	121,829,578,224	169,417,136,668	188,912,624,739	187,773,028,535

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 43,788,957,242	減 46,817,695,444	増 804,511,929	増 1,139,596,204
約定期間1月以上3月未満	減 21,069,863,000	増 769,863,000	増 20,300,000,000	0
約定期間3月以上1年未満	減 22,719,094,242	減 47,587,558,444	減 19,495,488,071	増 1,139,596,204

(注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。

2 令和4年度において生じた決算上の不足7,200,992,444円を令和5年度において積立金から補足しており、令和5年度において生ずる決算上の不足4,546,612,242円を令和6年度において積立金から補足することとしている。

3 令和5年度において積立金から39,616,703,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和6年度において積立金から39,242,345,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4 食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和4年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和2年度から令和4年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約113%となる。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	5,469,624,456	5,616,024,456	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約定期間3月以上1年未満	0	81,809,441	176,465,086	176,465,086	176,465,086
約定期間1年以上3年未満	2,691,556,838	2,756,147,397	2,756,147,397	5,534,215,015	5,534,215,015
約定期間5年以上7年未満	2,778,067,618	2,778,067,618	2,778,067,618	0	0

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和6年度(円)	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 146,400,000	減 94,655,645	0	0
約定期間3月以上1年未満	減 81,809,441	減 94,655,645	0	0
約定期間1年以上3年未満	減 64,590,559	0	減 2,778,067,618	0
約定期間5年以上7年未満	0	0	増 2,778,067,618	0

- (注) 1 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額であり、令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。
 2 令和5年度において生ずる決算上の不足 62,064,000 円を令和6年度において積立金から補足することとしている。
 3 令和5年度において積立金から 94,655,645 円を歳入に繰り入れることとしており、令和6年度において積立金から 84,336,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
 4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和4年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和4年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、令和4年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

令和4年度調整資金増減実績表、令和5年度及び令和6年度調整資金 増減計画表

区 分	令和4年度 実績額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	区 分	令和4年度 実績額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
年度首資金	66,768,084,177	22,140,729,176	23,898,762,176	(損益整理)			
				本年度損失	235,789,615,001	169,241,967,000	146,560,710,000
(受 入)				食糧管理勘定	235,650,870,121	169,231,278,000	146,558,889,000
一般会計より受入	191,162,260,000	171,000,000,000	132,180,000,000	業務勘定	138,744,880	10,689,000	1,821,000
計	191,162,260,000	171,000,000,000	132,180,000,000	計	235,789,615,001	169,241,967,000	146,560,710,000
				差引翌年度へ繰越額	22,140,729,176	23,898,762,176	9,518,052,176

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 令和4年度実績額の業務勘定の損失額138,744,880円は、業務勘定の損益計算書の令和4年度決算額の本年度損失額139,077,117円から、農業再保険事業等に係る減価償却費332,237円を控除している。
- 3 令和5年度予定額の業務勘定の損失額10,689,000円は、業務勘定の損益計算書の令和5年度予定額の本年度損失額10,952,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費263,000円を控除している。
- 4 令和6年度予定額の業務勘定の損失額1,821,000円は、業務勘定の損益計算書の令和6年度予定額の本年度損失額2,030,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費209,000円を控除している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、令和6年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

令和6年度証券の発行及び償還計画表

区分	証券(円)	証券償還額(円)	備考
償還期間1年内			
令和6年度	399,600,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券399,600,000,000円につき令和7年度内に償還する予定である。
令和7年度		399,600,000,000	

(注) 証券399,600,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 6 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費						1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 477,631 千円を含む
かんがい排水事業	2	3,460,000	2,853,000	0	607,000	2 事業計画表には、予備費等を含まない

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和6年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 13 年			
令 和 6 年 度	607,000,000		借入金 607,000,000 円につき、自令和7年度至令和9年度の3箇年間は、年利1分7厘で算出した利子 30,957,000 円を支払う予定であり、自令和10年度至令和19年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した 665,188,890 円を償還する予定である。
自 令 和 7 年 度 至 令 和 9 年 度		30,957,000	
自 令 和 10 年 度 至 令 和 19 年 度		665,188,890	

(注) 借入金 607,000,000 円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第90条の規定により県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和6年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)	
		土 地 改 良 事 業 費	
		か ん が い 排 水 事 業 (円)	
令 和 6 年 度	607,000,000		
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		10,319,000	
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		66,518,889	

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 5 年 度 事 業 計 画 表

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	令和5年度事業費 (円)	令和5年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借 入 金 (円)	
土 地 改 良 事 業 費						
(1) かんがい排水事業						
那珂川沿岸(一期)	1,411,049,810	170,628,000	134,439,000	0	36,189,000	1,581,677,810
那珂川沿岸(二期)	1,284,026,790	4,009,688,000	3,291,377,000	0	718,311,000	5,293,714,790
北 総 中 央	0	10,000,000	7,500,000	0	2,500,000	10,000,000
計	2,695,076,600	4,190,316,000	3,433,316,000	0	757,000,000	6,885,392,600
(2) 総合農地防災事業						
吉野川下流域	2,209,652,000	1,213,168,000	1,055,168,000	158,000,000	0	3,422,820,000
合 計	4,904,728,600	5,403,484,000	4,488,484,000	158,000,000	757,000,000	10,308,212,600

(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 749,529,000 円を含む。
2 上記の事業計画表には、予備費等を含まない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 5 年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	令 和 5 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	令 和 5 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自 令 和 6 年 度 至 令 和 8 年 度	自 令 和 9 年 度 至 令 和 18 年 度	計			自 令 和 6 年 度 至 令 和 8 年 度	自 令 和 9 年 度 至 令 和 18 年 度	計
土地改良事業費					那珂川沿岸(二期)	966,006,000	49,266,306	1,058,610,310	1,107,876,616
かんがい排水事業						(令和4年度繰越借入金 247,695,000 円を含む)			
那珂川沿岸(一期)	248,279,000	12,662,229	272,079,780	284,742,009	北 総 中 央	2,500,000	127,500	2,739,650	2,867,150
	(令和4年度繰越借入金 212,090,000 円を含む)				上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和6年度至令和8年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自令和9年度至令和18年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和5年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
土地改良事業費			那 珂 川 沿 岸(二期)	966,006,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
かんがい排水事業			北 総 中 央	2,500,000	
那 珂 川 沿 岸(一期)	248,279,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還			

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 4 年 度 事 業 実 績 表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
土 地 改 良 事 業 費				川 辺 川	583,190,000	570,253,972	0
(1) かんがい排水事業				計	6,084,462,200	3,293,644,138	2,695,076,600
北 総 中 央	10,000,000	0	0	(2) 総合農地防災事業			
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,846,466,200	417,968,402	1,411,049,810	吉 野 川 下 流 域	3,767,867,670	1,503,100,350	2,209,652,000
那 珂 川 沿 岸(二期)	3,634,806,000	2,305,421,764	1,284,026,790	合 計	9,852,329,870	4,796,744,488	4,904,728,600
柏 崎 周 辺(二期)	10,000,000	0	0				

(注) 上記の事業実績表には、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和4年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 4 年 度(円)		
1 土地改良事業費	19,637,400,082	19,060,697,082	576,703,000	3,763,480,571	15,873,919,511
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	17,965,544	17,965,544	0	17,965,544	0
隈戸川	122,321,396	122,321,396	0	98,100,554	24,220,842
大崎	20,613,143	20,613,143	0	20,613,143	0
鳴瀬川(二期)	12,879,351	12,879,351	0	12,879,351	0
北総中央	2,078,139,962	2,078,139,962	0	355,437,799	1,722,702,163
那珂川沿岸(一期)	1,055,917,783	977,328,783	78,589,000	115,374,971	940,542,812
両総	1,238,348,401	1,238,348,401	0	406,476,967	831,871,434
那珂川沿岸(二期)	3,139,440,389	2,722,742,389	416,698,000	205,397,641	2,934,042,748
柏崎周辺(一期)	5,873,185	5,873,185	0	5,873,185	0
柏崎周辺(二期)	2,089,244,278	2,089,244,278	0	276,899,601	1,812,344,677
新矢作川用水	232,092,127	232,092,127	0	145,404,524	86,687,603
宮川用水第二期	285,090,248	285,090,248	0	184,362,908	100,727,340
道前道後平野(二期)	36,550,537	36,550,537	0	26,653,868	9,896,669
岡山南部	266,384,724	266,384,724	0	54,261,915	212,122,809
筑後川下流	963,172,302	963,172,302	0	212,375,938	750,796,364
大野川上流	1,797,522,877	1,797,522,877	0	178,791,307	1,618,731,570

378 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 4 年 度(円)		
川 辺 川	710,222,004	628,806,004	81,416,000	22,415,243	687,806,761
都 城 盆 地	49,016,688	49,016,688	0	43,990,710	5,025,978
尾 鈴	275,654,090	275,654,090	0	136,334,888	139,319,202
西 諸(一期)	883,940,373	883,940,373	0	267,259,973	616,680,400
曾 於 北 部(一期)	82,660,290	82,660,290	0	57,114,604	25,545,686
肝 属 中 部(一期)	887,329,931	887,329,931	0	214,400,531	672,929,400
計	16,250,379,623	15,673,676,623	576,703,000	3,058,385,165	13,191,994,458
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	12,371,419	12,371,419	0	8,975,748	3,395,671
(3) 総合農地防災事業					
新 濃 尾(一期)	34,758,664	34,758,664	0	34,758,664	0
吉 野 川 下 流 域	1,140,590,044	1,140,590,044	0	409,794,351	730,795,693
那 賀 川(一期)	2,129,710,228	2,129,710,228	0	195,573,180	1,934,137,048
佐 賀 中 部	69,590,104	69,590,104	0	55,993,463	13,596,641
計	3,374,649,040	3,374,649,040	0	696,119,658	2,678,529,382
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
樺 戸	64,774,131	64,774,131	0	30,090,545	34,683,586
樺 戸(二期)	1,770,013,689	1,770,013,689	0	633,040,782	1,136,972,907
当 別	98,691,747	98,691,747	0	21,767,180	76,924,567
篠 津 中 央 二 期	1,507,478,527	1,507,478,527	0	346,553,648	1,160,924,879
空 知 中 央 用 水	46,811,577	46,811,577	0	32,332,930	14,478,647
美 蔓	804,836,758	804,836,758	0	255,906,818	548,929,940
計	4,292,606,429	4,292,606,429	0	1,319,691,903	2,972,914,526

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 4 年 度(円)		
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	200,619,860	200,619,860	0	105,478,364	95,141,496
佐 渡(二期)	173,883,330	173,883,330	0	79,577,478	94,305,852
徳之島用水(一期)	316,237,115	316,237,115	0	100,551,805	215,685,310
計	690,740,305	690,740,305	0	285,607,647	405,132,658
合 計	24,620,746,816	24,044,043,816	576,703,000	5,368,780,121	19,251,966,695

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和4年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	30,560,169,888	5,739,697,117	24,820,472,771	西 諸(一期)	1,294,741,423	311,994,003	982,747,420
かんがい排水事業	25,695,168,644	3,624,343,043	22,070,825,601	筑後川下流	1,724,754,566	281,695,791	1,443,058,775
鳴瀬川(一期)	18,479,306	18,479,306	0	大野川上流	1,843,493,332	186,575,402	1,656,917,930
大 崎	21,144,041	21,144,041	0	肝属中部(一期)	905,833,702	222,870,568	682,963,134
鳴瀬川(二期)	13,303,346	13,303,346	0	川 辺 川	1,282,761,030	24,451,807	1,258,309,223
隈 戸 川	1,305,024,122	243,674,511	1,061,349,611	農用地再編整備事業			
両 総	1,294,499,394	430,889,378	863,610,016	い さ わ 南 部	13,014,210	9,369,281	3,644,929
北 総 中 央	6,075,054,904	377,278,173	5,697,776,731	総合農地防災事業	4,851,987,034	2,105,984,793	2,746,002,241
那珂川沿岸(一期)	1,040,926,043	128,347,681	912,578,362	新 濃 尾(一期)	35,429,815	35,429,815	0
那珂川沿岸(二期)	2,805,592,788	214,343,956	2,591,248,832	那 賀 川(一期)	3,023,423,212	1,022,755,404	2,000,667,808
柏崎周辺(一期)	6,275,356	6,275,356	0	吉野川下流域	1,720,789,385	989,993,692	730,795,693
柏崎周辺(二期)	4,757,896,042	461,220,504	4,296,675,538	佐 賀 中 部	72,344,622	57,805,882	14,538,740
新矢作川用水	239,896,643	150,200,725	89,695,918	2 北海道土地改良事業費			
宮川用水第二期	308,530,882	194,039,114	114,491,768	かんがい排水事業	5,268,395,920	1,440,132,653	3,828,263,267
道前道後平野(二期)	38,710,841	27,879,432	10,831,409	空知中央用水	47,850,844	33,147,241	14,703,603
岡山南部	272,412,984	56,372,525	216,040,459	樺 戸	66,346,506	31,050,102	35,296,404
都城盆地	50,342,509	44,961,677	5,380,832	当 別	123,446,106	28,264,869	95,181,237
曾於北部(一期)	110,981,941	66,857,491	44,124,450	樺 戸(二期)	1,800,680,867	650,134,587	1,150,546,280
尾 鈴	284,513,449	141,488,256	143,025,193	篠津中央二期	1,516,273,890	353,317,504	1,162,956,386

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
知 内	332,756,109	35,695,006	297,061,103	佐 渡(一期)	208,996,352	110,160,867	98,835,485
東 郷	511,058,167	1,020,076	510,038,091	佐 渡(二期)	189,608,593	86,735,288	102,873,305
幕 別	31,493,446	31,493,446	0	徳 之 島 用 水(一期)	329,293,994	105,411,909	223,882,085
札 内 川 第 二(一期)	2,656,419	2,656,419	0	4 沖 縄 土 地 改 良 事 業 費			
札 内 川 第 一(二期)	22,357,359	11,451,330	10,906,029	か ん が い 排 水 事 業			
美 蔓	813,476,207	261,902,073	551,574,134	羽 地 大 川	105,373,281	53,971,680	51,401,601
3 離 島 土 地 改 良 事 業 費				合 計	36,661,838,028	7,536,109,514	29,125,728,514
か ん が い 排 水 事 業	727,898,939	302,308,064	425,590,875				

令和 6 年度 農 林 水 産 省 所 管
14110 国有林野事業債務管理特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 6 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	340,114,714	343,032,560	2,917,846	
2 歳 出	340,114,714	343,032,560	2,917,846	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	340,114,714	343,032,560	2,917,846	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 6 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	25,814,714	37,032,560	11,217,846	
0101-01 一般会計より受入	24,184,332	36,876,547	12,692,215	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国有林野事業収入相当額の借入金の償還金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	1,630,382	156,013	1,474,369	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	314,300,000	306,000,000	8,300,000	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるための民間からの借入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	340,114,714	343,032,560	2,917,846	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	24,184,332	36,876,547	12,692,215
0100-00 他会計より受入				0101-02 利子財源受入	1,630,382	156,013	1,474,369
0101-00 一般会計より受入	25,814,714	37,032,560	11,217,846	0200-00 借入金			

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 借入金				歳出			
0201-01 借入金	314,300,000	306,000,000	8,300,000	01 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳入合計	340,114,714	343,032,560	2,917,846	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	340,114,714	343,032,560	2,917,846

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

令 和 6 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
令 和 6 年 度	314,300,000,000		借入金の償還金に係る借入金 314,300,000,000 円につき令和 7 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 7 年 度 至 令 和 11 年 度		314,300,000,000	

(注) 借入金 314,300,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

令和6年度経済産業省所管
15020 特許特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	236,915,240	218,141,685	18,773,555
2 歳 出	152,115,252	145,421,334	6,693,918
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	152,015,252	145,221,334	6,793,918
98 予備費	100,000	200,000	100,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 特許料等収入	153,758,450	151,443,955	2,314,495	特許出願等の見込件数等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	3,177,107	3,241,212	64,105	
0102-00 特許料等収入				

款・項・目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 特許料等収入	150,581,343	148,202,743	2,378,600	特許出願等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	54,442	1,845,361	1,790,919	「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金収入				
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入				
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	4,011,840	0	4,011,840	「独立行政法人工業所有権情報・研修館法」に基づき独立行政法人工業所有権情報・研修館から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	254,050	213,619	40,431	
0301-01 建物及物件貸付料	18,068	19,176	1,108	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	3,621	3,857	236	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0301-08 預託金利子収入	1,258	1,066	192	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑収入	231,093	189,510	41,583	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	78,836,458	64,638,750	14,197,708	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	95 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	11,554,071	10,560,922	993,149	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付	
02	事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	50,676,062	50,213,252	462,810	事務取扱いに要する人件費、事務費等	
		95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	51,928,325	49,912,779	2,015,546	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理	
		95 特許事務の機械化に必要な経費	36,832,501	34,102,871	2,729,630	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用	
03	施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,024,293	431,510	592,783	特許庁庁舎の施設整備	
09	予 備 費	98 予 備 費	100,000	200,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 特許印紙納付金収入	3,177,107	3,241,212	64,105
0100-00 特許料等収入	153,758,450	151,443,955	2,314,495	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	150,581,343	148,202,743	2,378,600

経済産業

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				01 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費			
0201-00 一般会計より受入				95062-005-16 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費交付金	11,554,071	10,560,922	993,149
0201-01 一般会計より受入	54,442	1,845,361	1,790,919	02 事務取扱費	139,436,888	134,228,902	5,207,986
0500-00 独立行政法人納 付金収入				95062-001-02 職員基本給	15,690,432	15,610,887	79,545
0501-00 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入				95062-001-03 職員諸手当	8,895,368	8,691,740	203,628
0501-01 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入	4,011,840	0	4,011,840	95062-001-04 超過勤務手当	1,840,642	1,807,569	33,073
0300-00 雑 収 入				95062-001-05 委員手当	4,074	4,074	0
0301-00 雑 収 入	254,050	213,619	40,431	95062-001-05 非常勤職員手 当	2,454,093	2,265,806	188,287
0301-01 建物及物件貸付 料	18,068	19,176	1,108	95062-001-05 休職者給与	95,228	89,889	5,339
0301-03 不用物品売払代	3,621	3,857	236	95062-001-05 国際機関等派 遣職員給与	105,821	109,733	3,912
0301-04 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95062-001-05 短時間勤務職 員給与	231,197	253,552	22,355
0301-08 預託金利子収入	1,258	1,066	192	95062-001-05 公務災害補償 費	25,345	112,444	87,099
0301-05 雑 入	231,093	189,510	41,583	95062-001-05 退職手当	2,512,783	1,712,209	800,574
0400-00 前年度剰余金受 入				95089-001-05 児童手当	154,475	125,100	29,375
0401-00 前年度剰余金受 入				95062-009-06 諸 謝 金	44,482	44,600	118
0401-01 前年度剰余金受 入	78,836,458	64,638,750	14,197,708	95062-002-08 職員旅費	438,440	438,787	347
歳 入 合 計	236,915,240	218,141,685	18,773,555	95062-002-08 赴任旅費	10,809	9,596	1,213
歳 出				95062-002-08 委員等旅費	16,760	15,898	862
				95062-002-08 証人旅費	77	77	0

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-003-09	庁 費	3,581,914	3,582,263	349	95062-005-14	外国工業所有 権制度支援事 業委託費	409,815	399,456	10,359
95062-003-09	情報処理業務 庁費	3,090,202	2,957,288	132,914	95062-005-16	中小企業等知 的財産活動支 援事業費補助 金	937,138	1,160,070	222,932
95062-003-09	国会図書館支 部庁費	2,535	2,535	0	95062-005-16	国家公務員共 済組合負担金	5,404,505	5,411,097	6,592
95062-003-09	成果重視事業 特許事務機械 化庁費	36,832,501	34,102,871	2,729,630	95062-005-16	国際出願促進 交付金	27,770	453,675	425,905
95062-003-09	審査審判庁費	49,888,668	48,004,535	1,884,133	95062-005-16	世界知的所有 権機関事務局 分担金	127,966	117,929	10,037
95062-003-09	特許印紙作成 費	6,232	3,062	3,170	95062-005-16	経済協力開発 機構拠出金	81,950	56,000	25,950
95062-003-09	特許公報類発 行費	16,606	21,045	4,439	95062-005-16	世界知的所有 権機関拠出金	884,340	814,980	69,360
95062-003-09	通信専用料	2,510	3,880	1,370	95062-005-16	東アジア経済 統合研究協力 拠出金	100,000	100,000	0
95062-003-09	口座振替納付 等事務手数料	1,958,101	1,571,144	386,957	95062-009-17	交 際 費	499	499	0
95062-003-09	国有特許外国 出願費	4,266	4,266	0	95062-009-18	賠償償還及払 戻金	572,345	489,769	82,576
95062-003-09	土地建物借料	79,013	1,053,823	974,810	95062-009-18	貨幣交換差減 補填金	193,124	150,908	42,216
95062-003-09	各 所 修 繕	33,202	39,290	6,088	95062-006-22	一般会計へ繰 入	1,650	2,189	539
95199-003-09	自動車重量税	148	132	16	03 施 設 整 備 費		1,024,293	431,510	592,783
95199-003-09	消 費 税	191,013	182,546	8,467	95062-002-08	施設施工旅費	150	150	0
95062-005-14	工業所有権研 究等委託費	554,572	687,096	132,524	95062-003-09	施設施工庁費	26,073	12,000	14,073
95062-005-14	特許微生物寄 託等業務委託 費	140,941	138,266	2,675	95062-004-15	施設整備費	998,070	419,360	578,710
95062-005-14	中小企業等知 的財産活用支 援事業委託費	342,296	214,109	128,187	09 予 備 費 (98110-009-)		100,000	200,000	100,000
95062-005-14	工業所有権調 査等委託費	1,451,040	1,212,218	238,822	歳 出 合 計		152,115,252	145,421,334	6,693,918

経済産業

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	345,371	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	201,663	143,708	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	33,843	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	4,060	29,783	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機等借入れ	29,511,587	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	829,902	28,681,685	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特許庁システム管理	202,756	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	132,029	70,727	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特許庁システム整備	4,185,853	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	421,204	3,764,649	特許庁システムの整備については、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
仕様の変更に伴う特許庁システム整備に係る限度額の増額	15,054	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	9,164	5,890	令和4年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム整備」に基づいて実行した特許庁システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
特許庁事務室移転等業務	35,082	令和6年度	令和7年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	35,082	特許庁事務室の移転等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
申請書面電子化業務	2,593,192	令和6年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	2,593,192	申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料情報整備事業	616,507	令和6年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	616,507	審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料インターネット有料情報利用	146,764	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	36,695	110,069	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
産業財産権研究推進事業	76,461	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権調査 等委託費	6,928	69,533	産業財産権研究推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中小企業等海外知的財産活動 支援事業費補助	337,835	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 事務取扱費 (目) 中小企業等知的 財産活動支援事 業費補助金	31,849	305,986	中小企業等海外知的財産活動支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

経済産業省所管特許特別会計

令和6年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		2,820													12,704,395
	指定職俸給表	10													98,765
	行政職俸給表(一)	526		4	5	19	31	82	123	41	140	31	50	2,086,386	
	専門行政職俸給表	2,271				4	43	201	594	848	182	396	3	10,448,595	
	専門スタッフ職俸給表	13									-	5	8	-	70,649

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
指定職俸給表															
〔本庁〕	10														98,765
長官	1														
特許技監	1														
部長	7														
首席審判長	1														
行政職俸給表(一)	526		4	5	19	31	82	123	41	140	31	50	2,086,386		
〔本庁〕	506		4	5	19	31	82	123	26	136	31	49			
課長	13		4	5	4										
課長補佐	91					23	32	36							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
係 長	120								24	96				
専 門 職	225				15	8	50	87	2	40	23			
一 般 職 員	57										8	49		
〔経 済 産 業 局〕	20								15	4		1		
課 長 補 佐	1								1					
専 門 職	18								14	4				
一 般 職 員	1											1		
専 門 行 政 職 俸 給 表														
〔本 庁〕	2,271				4	43	201	594	848	182	396	3	10,448,595	
審 査 長、審 判 長	161				4	43	114							
審 査 官、審 判 官	2,094						75	593	848	182	396			
審 査 監 理 官	13						12	1						
審 査 補 助 官	3											3		
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表														
〔本 庁〕														
専 門 職	13								-	5	8	-	70,649	

(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度国土交通省所管
16020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16021 自動車事故対策勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	82,519,914	84,288,598	1,768,684
2 歳 出	22,271,264	23,714,998	1,443,734
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	22,221,264	23,654,998	1,433,734
98 予備費	50,000	60,000	10,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 自動車事故対策事業 収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	10,512,515	8,516,796	1,995,719	保険契約及び共済契約の見込件数等を基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	2,658,674	5,283,846	2,625,172	「特別会計に関する法律」に基づく被害者保護増進等事業費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	6,500,000	7,260,900	760,900	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 償還金収入				
0601-00 償還金収入				
0601-01 独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	462,125	402,818	59,307	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款・項・目		令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00	雑収入				
0301-00	雑収入	785,875	1,249,339	463,464	
0301-01	預託金利子収入	340,478	699,822	359,344	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	雑収入	445,387	549,507	104,120	同
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	61,600,725	61,574,899	25,826	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
04	被害者保護増進等事業費	9,809,413	10,311,721	502,308	「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う被害者保護増進等事業に要する費用の補助等
05	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,658,238	9,625,784	32,454	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
06	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	170,817	1,093,593	922,776	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
01	自動車損害賠償保障事業費	1,275,828	1,331,900	56,072	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車損害賠償保障事業の実施等

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,194,547	1,143,032	51,515	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録勘定への繰入れ
03	再保険及保険費	112,421	148,968	36,547	「自動車損害賠償保障法」に基づく保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払
09	予 備 費	50,000	60,000	10,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 償 還 金 収 入			
0100-00 自動車事故対策事業収入				0601-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	462,125	402,818	59,307
0101-00 賦 課 金 収 入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦 課 金 収 入	10,512,515	8,516,796	1,995,719	0301-00 雑 収 入	785,875	1,249,339	463,464
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利子収入	340,478	699,822	359,344
0201-00 積立金より受入				0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-01 積立金より受入	2,658,674	5,283,846	2,625,172	0301-03 雑 収 入	445,387	549,507	104,120
0500-00 他会計より受入				0400-00 前年度剰余金受入			
0501-00 一般会計より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0501-01 一般会計より受入	6,500,000	7,260,900	760,900	0401-01 前年度剰余金受入	61,600,725	61,574,899	25,826
0600-00 償 還 金 収 入				歳 入 合 計	82,519,914	84,288,598	1,768,684

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				01 自動車損害賠償保 障事業費	1,275,828	1,331,900	56,072
04 被害者保護増進等 事業費	9,809,413	10,311,721	502,308	95016-005-14 自動車損害賠 償保障事業委 託費	287,125	287,125	0
95016-005-14 被害者保護増 進等事業委託 費	1,557,734	1,738,229	180,495	95199-009-18 払 戻 金	703	703	0
95016-005-16 被害者保護増 進等事業費補 助金	8,251,679	8,573,492	321,813	95199-009-21 自動車損害賠 償保障金	988,000	1,044,072	56,072
05 独立行政法人自動 車事故対策機構運 営費				02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構運営費 交付金	9,658,238	9,625,784	32,454	95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	1,194,547	1,143,032	51,515
06 独立行政法人自動 車事故対策機構施 設整備費				03 再保険及保険費			
95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構施設整 備費補助金	170,817	1,093,593	922,776	95199-009-21 再保険金及保 険金	112,421	148,968	36,547
				09 予 備 費 (98110-009-)	50,000	60,000	10,000
				歳 出 合 計	22,271,264	23,714,998	1,443,734

16022 自動車検査登録勘定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	46,307,118	45,782,446	524,672	
2 歳 出	43,596,494	41,273,503	2,322,991	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	43,496,494	41,123,503	2,372,991	
98 予備費	100,000	150,000	50,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 検査登録手数料収入	37,735,383	37,362,294	373,089	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	22,488,351	23,094,714	606,363	検査等の見込件数等を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	15,247,032	14,267,580	979,452	検査等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 一般会計より受入	265,143	262,789	2,354	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入				
0401-01 自動車事故対策勘定より受入	1,194,547	1,143,032	51,515	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	137,031	126,534	10,497	
0501-01 土地及水面貸付料	99,147	92,004	7,143	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	24,242	23,156	1,086	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,429	3,383	46	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払代	808	286	522	同
0501-08 雑 収 入	9,395	7,695	1,700	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	6,975,014	6,887,797	87,217	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
03	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,155,446	2,109,457	45,989	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付		
04	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,830,573	1,195,443	635,130	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助		
05	業務取扱費	36,077,608	34,587,119	1,490,489	業務取扱いに要する人件費、事務費等		
	95 車両の環境対策に必要な経費	793,584	733,309	60,275	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査の民間団体等への委託等		
	95 車両の安全対策に必要な経費	952,155	945,006	7,149	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査の民間団体等への委託等		
06	施設整備費	1,687,128	1,553,169	133,959	自動車検査登録事務所等施設の施設整備		
09	予 備 費	100,000	150,000	50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 検査登録印紙収入			
0100-00 検査登録手数料収入	37,735,383	37,362,294	373,089	0101-01 検査登録印紙収入	22,488,351	23,094,714	606,363

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 検査登録手数料 収入				歳 出			
0102-01 検査登録手数料 収入	15,247,032	14,267,580	979,452	03 独立行政法人自動 車技術総合機構運 営費			
0200-00 他会計より受入				95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定運営費交付 金	2,155,446	2,109,457	45,989
0201-00 一般会計より受 入				04 独立行政法人自動 車技術総合機構施 設整備費			
0201-01 一般会計より受 入	265,143	262,789	2,354	95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構施設整 備費補助金	1,830,573	1,195,443	635,130
0400-00 他勘定より受入				05 業 務 取 扱 費	37,823,347	36,265,434	1,557,913
0401-00 他勘定より受入				95016-001-02 職 員 基 本 給	5,833,637	5,793,847	39,790
0401-01 自動車事故対策 勘定より受入	1,194,547	1,143,032	51,515	95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,091,536	3,033,839	57,697
0500-00 雑 収 入				95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	503,178	498,700	4,478
0501-00 雑 収 入	137,031	126,534	10,497	95016-001-05 休 職 者 給 与	103,551	89,916	13,635
0501-01 土地及水面貸付 料	99,147	92,004	7,143	95016-001-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	424,297	447,061	22,764
0501-02 建物及物件貸付 料	24,242	23,156	1,086	95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	54,578	59,305	4,727
0501-03 公務員宿舍貸付 料	3,429	3,383	46	95016-001-05 退 職 手 当	1,881,315	1,279,069	602,246
0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95089-001-05 児 童 手 当	89,225	76,505	12,720
0501-06 不用物品売払代	808	286	522	95016-009-06 諸 謝 金	48,085	46,961	1,124
0501-08 雑 入	9,395	7,695	1,700	95016-002-08 職 員 旅 費	231,498	231,501	3
0600-00 前年度剰余金受 入				95016-002-08 赴 任 旅 費	50,299	47,655	2,644
0601-00 前年度剰余金受 入							
0601-01 前年度剰余金受 入	6,975,014	6,887,797	87,217				
歳 入 合 計	46,307,118	45,782,446	524,672				

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08 委員等旅費	16,049	15,403	646	95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,426,949	2,361,370	65,579
95016-003-09 庁 費	3,852,603	3,852,611	8	95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	18,151	3,449	14,702
95016-003-09 情報処理業務 庁費	16,909,295	16,235,049	674,246	95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-003-09 印紙売捌手数 料	321,583	330,254	8,671	95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	498	400	98
95016-003-09 土地建物借料	14,669	15,510	841	95016-006-22 一般会計へ繰 入	138,808	145,400	6,592
95016-003-09 各 所 修 繕	186,547	181,040	5,507	06 施 設 整 備 費	1,687,128	1,553,169	133,959
95199-003-09 自動車重量税	1,960	1,212	748	95016-002-08 施設施工旅費	4,811	4,811	0
95199-003-09 消 費 税	1,683	2,321	638	95016-003-09 施設施工庁費	5,683	5,683	0
95054-005-14 自動車検査基 準策定調査等 委託費	1,165,443	1,100,170	65,273	95016-004-15 施設整備費	1,676,634	1,542,675	133,959
95016-005-14 自動車基準・ 認証制度国際 化対策事業委 託費	452,810	411,786	41,024	09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	150,000	50,000
				歳 出 合 計	43,596,494	41,273,503	2,322,991

16023 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	394,513,252	392,769,517	1,743,735
2 歳 出	394,513,252	392,769,517	1,743,735
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	33,263,474	33,884,926	621,452
40 (公共事業関係費)			
43 港湾空港鉄道等整備事業費	360,569,389	356,567,724	4,001,665
49 災害復旧等事業費	288,000	288,000	0
計	360,857,389	356,855,724	4,001,665
95 その他の事項経費	92,389	1,698,867	1,606,478
98 予 備 費	300,000	330,000	30,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	221,996,175	163,801,223	58,194,952	
0101-01 着陸料等収入	80,140,909	61,065,447	19,075,462	空港施設の使用見込件数等を基礎として算出
0101-02 航行援助施設利用料収入	141,855,266	102,735,776	39,119,490	航行援助施設の利用見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	29,491,027	27,348,039	2,142,988	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整備事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	8,771,265	8,325,382	445,883	「空港法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				

款・項・目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 借 入 金	36,000,000	118,500,000	82,500,000	「特別会計に関する法律」に基づく空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00 償 還 金 収 入				
0501-00 償 還 金 収 入	9,168,705	9,095,232	73,473	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	10,608	15,433	4,825	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事 業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-05 中部国際空港整備事 業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-06 空港整備事業資金貸 付金償還金	78,298	0	78,298	空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	92,389	192,451	100,062	空港整備事業に関連して受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	159,637	59,686	99,951	土地及び工作物の売払収入見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	55,571,516	53,201,481	2,370,035	
0901-01 土地及水面貸付料	25,114,947	23,982,883	1,132,064	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	1,853,405	1,709,610	143,795	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	65,552	69,322	3,770	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手 数 料	577,262	394,215	183,047	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出

款 項 目		令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0901-05	弁償及返納金	18,672	17,091	1,581	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06	不用物品売払収入	110,666	84,904	25,762	同
0901-07	預託金利子収入	8	8	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-10	受託業務収入	810	302	508	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11	航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0	航空機等地上位置情報利用料の収入見込額を計上
0901-12	公共施設等運営権対価収入	21,571,200	21,571,990	790	公共施設等運営権対価の収入見込額を計上
0901-09	雑 入	6,203,751	5,315,913	887,838	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00	前年度剰余金受入				
1001-00	前年度剰余金受入				
1001-01	前年度剰余金受入	33,262,538	12,246,023	21,016,515	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	空港等維持運営費	156,057,960	146,948,141	9,109,819	1 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、航空交通管制部等所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持運営 4 航空運送事業者等が行うハイジャック防止に使用する金属探知器等の購入に要する費用の補助 5 地方公共団体が行う空港周辺の航空機騒音障害対策に要する費用の補助

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
02	空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	141,505,173	129,744,364	11,760,809	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業及び教育施設等騒音防止対策事業に要する事業費の補助
03	北海道空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	10,349,686	10,497,281	147,595	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
04	離島空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	1,816,359	895,275	921,084	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 空港整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
		43 奄美群島空港整備事業に必要な経費	1,008,001	722,601	285,400	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 空港整備事業の施行 2 鹿児島県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
05	沖縄空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	11,413,191	11,434,593	21,402	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
06	航空路整備事業費	43 航空路整備事業に必要な経費	26,608,206	27,342,928	734,722	1 航空路整備事業の施行 2 航空路整備事業に関する調査
29	成田国際空港等整備事業資金貸付金	43 成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	10,000,000	12,000,000	2,000,000	成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け
		43 中部国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	100,000	0	100,000	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき指定された民間事業者が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け
26	空港等整備事業工事諸費	43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,710,813	1,693,541	17,272	空港等整備事業に係る事務処理
12	受託工事費	95 受託工事に必要な経費	92,389	192,451	100,062	空港関係受託工事の施行

項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
18	空港等災害復旧事業費	288,000	288,000	0	1 空港等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港災害復旧事業に要する事業費の補助
14	国債整理基金特別会計へ繰入	33,263,474	33,884,926	621,452	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
28	空港整備事業資金貸付金	0	9,250,000	9,250,000	前年度限りの経費
30	北海道空港整備事業資金貸付金	0	6,039,000	6,039,000	前年度限りの経費
10	地域公共交通維持・活性化推進費	0	1,506,416	1,506,416	前年度限りの経費
99	予 備 費	300,000	330,000	30,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 一般会計より受入			
0100-00 空港使用料収入				0201-01 一般会計より受入	29,491,027	27,348,039	2,142,988
0101-00 空港使用料収入	221,996,175	163,801,223	58,194,952	0300-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0101-01 着陸料等収入	80,140,909	61,065,447	19,075,462	0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0101-02 航行援助施設利用料収入	141,855,266	102,735,776	39,119,490	0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	8,771,265	8,325,382	445,883
0200-00 他会計より受入				0400-00 借 入 金			

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-00 借 入 金				0901-04 手 数 料	577,262	394,215	183,047
0401-01 借 入 金	36,000,000	118,500,000	82,500,000	0901-05 弁償及返納金	18,672	17,091	1,581
0500-00 償 還 金 収 入				0901-06 不用物品売却収入	110,666	84,904	25,762
0501-00 償 還 金 収 入	9,168,705	9,095,232	73,473	0901-07 預託金利息収入	8	8	0
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	10,608	15,433	4,825	0901-10 受託業務収入	810	302	508
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0	0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,571,200	21,571,990	790
0501-06 空港整備事業資金貸付金償還金	78,298	0	78,298	0901-09 雑 入	6,203,751	5,315,913	887,838
0700-00 受託工事納付金収入				1000-00 前年度剰余金受入			
0701-00 受託工事納付金収入				1001-00 前年度剰余金受入			
0701-01 受託工事納付金収入	92,389	192,451	100,062	1001-01 前年度剰余金受入	33,262,538	12,246,023	21,016,515
0800-00 空港等財産処分収入				歳 入 合 計	394,513,252	392,769,517	1,743,735
0801-00 空港等財産処分収入				歳 出			
0801-01 空港等財産処分収入	159,637	59,686	99,951	01 空港等維持運営費	156,057,960	146,948,141	9,109,819
0900-00 雑 収 入				43059-001-02 職員基本給	26,869,465	26,830,851	38,614
0901-00 雑 収 入	55,571,516	53,201,481	2,370,035	43059-001-03 職員諸手当	14,672,464	14,497,529	174,935
0901-01 土地及水面貸付料	25,114,947	23,982,883	1,132,064	43059-001-04 超過勤務手当	3,413,608	3,410,035	3,573
0901-02 建物及物件貸付料	1,853,405	1,709,610	143,795	43059-001-05 非常勤職員手当	1,594	1,589	5
0901-03 公務員宿舍貸付料	65,552	69,322	3,770	43059-001-05 休職者給与	141,284	140,612	672
				43059-001-05 短時間勤務職員給与	113,302	103,098	10,204

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43059-001-05	公務災害補償費	94,001	97,495	3,494	43059-003-09	公共施設等維持管理運営費	642,986	725,032	82,046
43059-001-05	退職手当	5,354,615	2,558,673	2,795,942	43199-003-09	自動車重量税	20,007	23,834	3,827
43089-001-05	児童手当	359,245	343,285	15,960	43059-004-15	施設整備費	769,455	1,552,267	782,812
43059-009-06	諸謝金	36,364	36,215	149	43059-004-15	航空機購入費	72,644	240,270	167,626
43059-002-08	職員旅費	666,649	666,456	193	43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	9,801,729	9,387,359	414,370
43059-002-08	危害行為防止対策旅費	19,577	19,783	206	43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	9,453,595	9,236,559	217,036
43059-002-08	赴任旅費	373,671	370,899	2,772	43059-009-18	賠償償還及払戻金	49,510	435,076	385,566
43059-002-08	施設施工旅費	1,897	1,897	0	43059-009-18	施設運営関連見舞金	2,740	8,460	5,720
43059-002-08	講師旅費	9,015	9,013	2	43059-009-18	貨幣交換差減補填金	7,406	4,618	2,788
43059-003-09	庁費	36,302,070	36,306,943	4,873	43059-006-22	一般会計へ繰入	35,090	13,008	22,082
43059-003-09	情報処理業務庁費	9,549,501	8,051,422	1,498,079	43059-005-00	空港警備機器整備費補助	4,449,789	1,576,789	2,873,000
43059-003-09	危害行為防止対策庁費	8,988,157	6,316,319	2,671,838	43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	4,018	3,251	767
43059-003-09	車両費	83,381	50,983	32,398	02	空港整備事業費	141,505,173	129,744,364	11,760,809
43059-003-09	広報費	25,645	26,800	1,155	43052-004-00	空港整備事業費	129,619,876	120,751,178	8,868,698
43059-003-09	通信専用料	7,933,677	7,782,262	151,415	43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	2,261,894	856,714	1,405,180
43059-003-09	施設施工庁費	231	231	0	43052-004-00	営繕宿舍費	24,945	61,214	36,269
43059-003-09	電子計算機借料	194,471	365,322	170,851	43052-004-00	空港整備事業調査費	598,800	596,000	2,800
43059-003-09	口座振替納付等事務手数料	17,643	12,696	4,947	43052-005-00	空港整備事業費補助	8,328,147	6,890,665	1,437,482
43059-003-09	土地建物借料	15,253,991	15,027,818	226,173	43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	269,511	198,593	70,918
43059-003-09	各所修繕	273,473	713,392	439,919					

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-005-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	402,000	390,000	12,000	43052-009-00	中部国際空港 整備事業資金 貸付金	100,000	0	100,000
03	北海道空港整備事 業費	10,349,686	10,497,281	147,595	26	空港等整備事業工 事諸費	1,710,813	1,693,541	17,272
43052-004-00	空港整備事業 費	8,978,423	8,997,685	19,262	43052-001-02	職員基本給	549,803	575,791	25,988
43052-004-00	営繕宿舍費	4,163	4,163	0	43052-001-03	職員諸手当	263,244	274,287	11,043
43052-004-00	空港整備事業 調査費	13,500	16,500	3,000	43052-001-04	超過勤務手当	112,787	113,083	296
43052-005-00	空港整備事業 費補助	1,353,600	1,478,933	125,333	43052-001-05	短時間勤務職 員給与	3,891	3,820	71
04	離島空港整備事業 費	2,824,360	1,617,876	1,206,484	43052-001-05	退職手当	121,054	68,635	52,419
43052-004-00	空港整備事業 費	1,711,010	556,676	1,154,334	43089-001-05	児童手当	10,100	13,435	3,335
43052-005-00	空港整備事業 費補助	1,113,350	1,061,200	52,150	43052-009-06	諸謝金	659	659	0
05	沖縄空港整備事業 費	11,413,191	11,434,593	21,402	43052-002-08	職員旅費	111,548	110,444	1,104
43052-004-00	空港整備事業 費	8,560,261	9,032,724	472,463	43052-002-08	日額旅費	40,176	41,312	1,136
43052-004-00	営繕宿舍費	350	350	0	43052-002-08	赴任旅費	8,688	8,296	392
43052-004-00	空港整備事業 調査費	9,700	12,700	3,000	43052-002-08	委員等旅費	168	168	0
43052-005-00	空港整備事業 費補助	2,842,880	2,388,819	454,061	43052-003-09	庁費	94,046	94,065	19
06	航空路整備事業費	26,608,206	27,342,928	734,722	43052-003-09	情報処理業務 庁費	24,168	27,123	2,955
43052-004-00	航空路整備事 業費	26,593,206	27,330,928	737,722	43052-003-09	車両費	11,134	23,543	12,409
43052-004-00	航空路整備事 業調査費	15,000	12,000	3,000	43052-003-09	広報費	3,260	1,222	2,038
29	成田国際空港等整 備事業資金貸付金	10,100,000	12,000,000	1,900,000	43052-003-09	電子計算機借 料	5,357	10,099	4,742
43052-009-00	成田国際空港 整備事業資金 貸付金	10,000,000	12,000,000	2,000,000	43052-003-09	工事雑費	134,236	117,114	17,122
					43199-003-09	自動車重量税	171	414	243

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-005-16	国家公務員共済組合負担金	215,076	204,334	10,742	14	国債整理基金特別会計へ繰入			
43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	39	35	4	20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	33,263,474	33,884,926	621,452
43052-009-18	賠償償還及払戻金	75	75	0	28	空港整備事業資金貸付金			
43052-009-18	精算還付金	252	5,268	5,016	43052-009-00	空港整備事業資金貸付金	0	9,250,000	9,250,000
43052-006-22	一般会計へ繰入	881	319	562	30	北海道空港整備事業資金貸付金			
12	受託工事費				43052-009-00	空港整備事業資金貸付金	0	6,039,000	6,039,000
95052-004-15	受託工事費	92,389	192,451	100,062	10	地域公共交通維持・活性化推進費			
18	空港等災害復旧事業費	288,000	288,000	0	95059-005-16	航空機等購入費補助金	0	1,506,416	1,506,416
49053-004-00	空港等災害復旧費	158,000	158,000	0	99	予備費(98110-009-)	300,000	330,000	30,000
49053-005-00	空港災害復旧事業費補助	130,000	130,000	0		歳出合計	394,513,252	392,769,517	1,743,735

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	日額旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 受託工事費 空港等災害復旧事業費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
自動車事故 対策勘定	405,624	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 独立行政法人自 動車事故対策機 構施設整備費 (目) 独立行政法人自 動車事故対策機 構施設整備費補 助金	113,303	292,321	独立行政法人自動車事故対策機構が 施行する施設整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
自動車検査 登録勘定	2,093,671	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 独立行政法人自 動車技術総合機 構施設整備費 (目) 独立行政法人自 動車技術総合機 構施設整備費補 助金	630,573	1,463,098	独立行政法人自動車技術総合機構が 施行する施設整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	23,721	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	2,849	20,872	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
事務機器借入れ等	1,113,549	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	352,918 3,249 349,669	760,631 10,336 750,295	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	14,811	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	4,937	9,874	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
自動車損害賠償責任保険システム運用等	45,048	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4,092	40,956	自動車損害賠償責任保険システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
自動車検査受付装置保守	133,040	令和6年度	令和6年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	26,608	106,432	自動車検査受付装置の保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
次期自動車検査・整備情報システム開発等	1,885,352	令和6年度	令和6年度 及び令和7年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	720,003	1,165,349	次期自動車検査・整備情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	2,194,853	令和6年度	令和6年度 及び令和7年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,065,854	1,128,999	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
空港整備勘定	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	932,029	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	219,902	712,127	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	85,501	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	85,501	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	施設整備	2,353,363	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	579,730	1,773,633	四国運輸局徳島運輸支局及び九州運輸局福岡運輸支局の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	2,852,654	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	355,514 351,236 4,278	2,497,140 2,468,215 28,925	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス空港等維持管理業務	1,803,801	令和6年度	令和6年度 以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	74,000	1,729,801	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	空港等維持管理業務	6,472,162	令和6年度	令和6年度 以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	1,426,321	5,045,841	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	大型化学消防車等購入	1,053,549	令和6年度	令和6年度 及び令和7年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	237,765	815,784	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	決済代行サービス利用	21,072	令和6年度	令和7年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 口座振替納付等事務手数料	0 0 0	21,072 4,311 16,761	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降(千円)	
物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	514,767	令和6年度	令和6年度 以降11箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	46,797	467,970	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,704	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	713	4,991	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
空 港 整 備	67,461,526	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	13,825,498	53,636,028	東京国際空港ほか22空港の整備については、多くの日数を要するため
空港整備事業発注者支援業務	1,571,535	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	700,481	871,054	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	空港整備事業費補助	2,964,500	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	1,137,300	1,827,200	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道空港整備	1,209,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	390,300	818,700	新千歳空港ほか4空港の整備については、多くの日数を要するため
	離島空港整備	669,940	令和6年度	令和6年度 及び令和7年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	210,352	459,588	三宅島空港ほか2空港の整備については、多くの日数を要するため
	離島空港整備事業費補助	108,000	令和6年度	令和7年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	108,000	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄空港整備	6,883,700	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	2,091,060	4,792,640	那覇空港の整備については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	沖縄空港整備事業発注者支援業務	666,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	299,800	366,200	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄空港整備事業費補助	99,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	35,280	63,720	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	航空路整備	8,562,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	2,701,600	5,860,400	航空路保安施設等の整備については、多くの日数を要するため
	空港整備事業関連施設受託工事	1,505,000	令和6年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	1,505,000	京浜急行電鉄株式会社からの委託に係る東京国際空港関連施設の整備については、多くの日数を要するため

国土交通省所管自動車安全特別会計

令和6年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 48(6箇月) 外 2(9箇月) 内 3(9箇月) 内 71(6箇月) 内 2(3箇月) 7,664														28,986,502
	指定職俸給表	1														9,840
	行政職俸給表(一)	外 13(6箇月) 内 33(6箇月) 3,641		2	23	外 1 内 1 50	外 1 内 2 84	外 2 内 6 396	内 8	外 3 内 3 759	外 4 内 10 974	内 1	外 2 内 2 282		13,209,334	
	専門行政職俸給表	外 35(6箇月) 外 2(9箇月) 内 3(9箇月) 内 38(6箇月) 内 2(3箇月) 4,022							10	外 1 内 31	外 10 内 6 882	外 19 内 22 1,620	外 1	外 6 内 15 859	15,767,328	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(自動車検査登録勘定)	1,382														5,137,190
行政職俸給表(一)	1,382		1	4	15	48	121	180	274	445	243	51		5,137,190	
〔本省〕	133		1	3	7	6	17	23	25	37	14				
課長	4		1	3											
課長補佐	15						8	7							
係長	61								25	36					
主任	4										1	3			

430 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
専 門 職	38				7	6	9	16								
一 般 職 員	11											11				
〔地 方 運 輸 局〕	1,249			1	8	42	104	157	249	408	229	51				
部 長	10				4	6										
部 次 長	3					2	1									
課 長	28						28									
課 長 補 佐	27							10	17							
係 長	94								10	59	25					
主 任	2									1	1					
専 門 職	87						1	13	72	1						
支 局 長	42			1	4	32	5									
支 局 次 長、事 務 所 長	47					2	43	2								
支 局・事 務 所 首 席 専 門 官	159						26	120	13							
同 専 門 官	698							12	137	347	202					
一 般 職 員	52										1	51				
(空 港 整 備 勘 定)	外 48(6箇月) 内 2(9箇月) 外 3(9箇月) 内 71(6箇月) 外 2(3箇月) 内 6,282															23,849,312
(空 港 等 維 持 運 営 費)	外 48(6箇月) 内 2(9箇月) 外 3(9箇月) 内 71(6箇月) 外 2(3箇月) 内 6,130															23,398,895
指 定 職 俸 給 表																
〔航 空 保 安 大 学 校〕																
校 長	1															9,840
行 政 職 俸 給 表(一)	外 13 内 33 2,107		1	18	外 1 内 1 35	外 1 内 2 36	外 2 内 6 269	外 8 内 317	外 3 内 478	外 4 内 469	外 1 内 262	外 2 内 222				7,621,727

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
〔本 省〕	347		1	3	11	10	81	95	54	69	23		
課 長	4		1	3									
課 長 補 佐	42					2	24	16					
係 長	114								47	67			
専 門 職	92				11	8	23	50					
航空交通管制調査官	57						32	25					
施設運用管理官	13						2	4	5	2			
技 術 専 門 職	2								2				
一 般 職 員	23										23		
〔航空保安大学校〕	194				1		4	4	8	11	4	162	
事 務 局 長	1				1								
課 長	5						4	1					
課 長 補 佐	3							3					
係 長	12								1	11			
主 任	1										1		
専 門 職	7								7				
一 般 職 員	165										3	162	
〔地方航空局〕	内 15 1,054			8	18	内 2 16	内 2 113	119	内 3 258	内 6 256	208	内 2 58	
部 長	内 1 2					内 1 2							
課 長	25						22	3					
課 長 補 佐	33							12	21				
係 長	101								7	94			
主 任	1										1		
専 門 職	内 1 90						内 1 9	13	68				
航空交通管制調査官	19							10	9				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
係 長	4										4			
専 門 職	62					1	16	45						
気 象 技 術 専 門 職	24							2	4	18				
地 方 台 長	5			4	1									
地 方 台 次 長	5					5								
同 課 長	15						15							
同 係 長	5								2	3				
同 専 門 職	127						24	20	81	2				
同 気 象 技 術 専 門 職	80							4	20	56				
測 候 所 長	2					2								
測 候 所 次 長	2							2						
同 課 長	6							2	4					
同 係 長	2									2				
同 専 門 職	39							8	31					
同 気 象 技 術 専 門 職	26								12	14				
技 術 職 員	26									8	18			
一 般 職 員	2										2			
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 37 内 43 4,022				-	-	10		外 1 内 31	外 10 内 882	外 19 内 22 1,620	外 1 内 620	外 6 内 15 859	15,767,328
〔本 省〕	内 1 273								内 4 70	内 1 134	内 64 134	内 1 64	内 1 1	
専 門 職	124								2	36	51	35		
航 空 交 通 管 制 官	内 1 148								2	内 1 34	83	29		
一 般 職 員	1												1	
〔航空保安大学校〕	90							2	1	39	48			
セ ン タ - 所 長	1							1						

434 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
教 官	89						1	1	39	48			
〔地方航空局〕	外 4 内 38 2,563								内 5 563	外 4 内 18 985		内 15 597	
事 務 所 部 長	13						6	2	5				
航 空 交 通 管 制 官	外 4 内 38 2,550								内 5 558	外 4 内 18 985		内 15 597	
〔航空交通管制部〕													
航 空 交 通 管 制 官	外 33 内 4 1,096							外 1 6	外 10 210	外 15 内 4 453	外 1 164	外 6 261	
(空港等整備事業工事諸費)													
行 政 職 俸 給 表(一)	152		-	1	-	-	6	12	7	60	57	9	450,417
〔国土技術政策総合研究所〕	2								1	1			
係 長	1									1			
専 門 職	1								1				
〔地方整備局〕	66			1			6	11	2	22	23	1	
事 務 所 長	1			1									
事 務 所 副 所 長	3						3						
同 課 長	6						2	4					
同 係 長	17									7	10		
同 主 任	1									1			
専 門 職	36						1	7	2	14	12		
一 般 職 員	2										1	1	
〔地方航空局〕	84							1	4	37	34	8	
課 長 補 佐	1								1				
係 長	39								2	37			
専 門 職	2							1	1				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職 員	42											34	8	

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)	科 目	令和4年度 決算額(円)	令和5年度 予定額(円)	令和6年度 予定額(円)
被害者保護増進等事業委託費	-	1,738,229,000	1,557,734,000	賦 課 金	1,356,972,517	10,975,078,513	10,387,156,000
被害者保護増進等事業費補助金	-	8,573,492,000	8,251,679,000	利 子 収 入	23,246,618	699,871,347	340,478,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	-	9,625,784,000	9,658,238,000	一 般 会 計 よ り 受 入	0	7,260,900,000	6,500,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	-	1,435,593,000	170,817,000	雑 収 入	904,002,857	812,004,274	1,028,295,786
自動車損害賠償保障金	304,997,255	1,044,072,000	988,000,000	前年度繰越支払備金	834,523,069	536,122,052	512,701,219
払 戻 金	81,640	703,000	703,000	自動車損害賠償保障支払備金	810,567,337	529,451,109	463,045,219
自動車損害賠償保障事業委託費	135,619,050	315,540,436	282,389,094	再保険及保険支払備金	23,955,732	6,670,943	49,656,000
自動車検査登録勘定へ繰入	641,285,499	1,143,032,000	1,194,547,000	前年度繰越未経過賦課金	1,079,906,172	1,042,328,572	10,805,787,407
再保険金及保険金	46,582,016	148,968,000	112,421,000	本 年 度 損 失	-	14,257,814,303	4,075,777,725
次年度繰越支払備金	536,122,052	512,701,219	467,430,216				
自動車損害賠償保障支払備金	529,451,109	463,045,219	429,956,216				
再保険及保険支払備金	6,670,943	49,656,000	37,474,000				
次年度繰越未経過賦課金	1,042,328,572	10,805,787,407	10,317,613,041				
未収金償却引当損	643,813,844	179,342,281	598,624,786				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	-	874,718	0				
予 備 費	0	60,000,000	50,000,000				
本 年 度 利 益	847,821,305	-	-				
合 計	4,198,651,233	35,584,119,061	33,650,196,137	合 計	4,198,651,233	35,584,119,061	33,650,196,137

- (注) 1 令和4年度決算額は、この勘定に対応する保障勘定の令和4年度決算額を掲記したものである。
- 2 令和4年度決算額は、令和5年度予定額及び令和6年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)	科 目	令和4年度末 決算額(円)	令和5年度末 予定額(円)	令和6年度末 予定額(円)
現金預金	75,624,870,826	216,655,163,051	212,644,414,051	支払備金	536,122,052	512,701,219	467,430,216
未収金	53,012,400,760	55,293,928,887	55,319,221,216	自動車損害賠償保障支払備金	529,451,109	463,045,219	429,956,216
未収賦課金	262,301,487	2,720,584,000	2,595,225,000	再保険及保険支払備金	6,670,943	49,656,000	37,474,000
未収回収金	52,750,099,273	52,573,344,887	52,723,996,216	未経過賦課金	1,042,328,572	10,805,787,407	10,317,613,041
一般会計繰入金	49,000,000,000	484,768,984,000	484,768,984,000	未払金			
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	-	2,836,125,262	2,374,000,262	未払自動車損害賠償保障事業委託費	16,661,769	45,077,205	40,341,299
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	-	9,239,420,682	9,024,554,189	未収金償却引当金	38,061,824,266	37,801,924,887	37,968,302,216
本年度損失	-	14,257,814,303	4,075,777,725	基金	13,140,369,132	612,764,509,061	598,863,177,626
出資金評価差損	-	3,842,448,545	4,057,315,038	繰越利益	123,992,144,490	124,963,884,951	124,607,402,083
				本年度利益	847,821,305	-	-
合 計	177,637,271,586	786,893,884,730	772,264,266,481	合 計	177,637,271,586	786,893,884,730	772,264,266,481

(注) 1 「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定により自動車事故対策勘定が廃止され、保障勘定の名称が自動車事故対策勘定に改められたことに伴い、同法附則第3条第4項の規定により廃止された自動車事故対策勘定の令和4年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。
 2 令和4年度末決算額は、この勘定に対応する保障勘定の令和4年度末決算額を掲記したものである。
 3 令和4年度末決算額は、令和5年度末予定額及び令和6年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

(参 考)

自 動 車 安 全 特 別 会 計

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科 目	令和4年度 決算額(円)			科 目	令和4年度 決算額(円)		
自動車事故対策委託費	710,455,761			独立行政法人自動車事故対策機構 納付金	242,080,567		
自動車事故対策費補助金	5,627,351,688			利 子 収 入	1,004,393,489		
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	7,678,501,000			一 般 会 計 よ り 受 入	6,649,475,000		
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	133,210,000			雑 収 入	118,475,008		
自動車検査登録勘定へ繰入	313,781,669			本 年 度 損 失	6,454,058,074		
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	5,182,020						
合 計	14,468,482,138			合 計	14,468,482,138		

(注) 令和4年度決算額は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定により廃止された自動車事故対策勘定の令和4年度決算額を掲記したものである。

(参考)

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方			貸 方			
科 目	令和4年度末 決算額(円)		科 目	令和4年度末 決算額(円)		
現金預金	147,657,387,878		基金	606,202,117,159		
一般会計繰入金	435,768,984,000					
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	3,239,817,980					
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	8,062,874,691					
本年度損失	6,454,058,074					
出資金評価差損	5,018,994,536					
合計	606,202,117,159		合計	606,202,117,159		

(注) 1 「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定により自動車事故対策勘定が廃止され、保障勘定の名称が自動車事故対策勘定に改められたことに伴い、同法附則第3条第4項の規定により廃止された自動車事故対策勘定の令和4年度末における権利義務は、保障勘定の名称が改められた自動車事故対策勘定に帰属した。
 2 令和4年度末決算額は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定により廃止された自動車事故対策勘定の令和4年度末決算額を掲記したものである。

(参考)

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金	152,395,763,137	155,054,437,137
約定期間3月以上1年未満	12,533,032,259	12,766,735,259
約定期間3年以上5年未満	126,162,730,878	96,687,701,878
約定期間7年以上	13,700,000,000	45,600,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	令和6年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金	減	2,658,674,000
約定期間3月以上1年未満	減	233,703,000
約定期間3年以上5年未満	増	29,475,029,000
約定期間7年以上	減	31,900,000,000

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第3条第3項の規定により、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定及び自動車事故対策勘定の令和4年度の出納の完結の際、両勘定に所属する積立金が、この勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。

2 令和5年度及び令和6年度は各年度末の予定額である。

3 令和5年度において積立金から5,283,796,653円を歳入へ繰り入れることとしており、令和6年度において積立金から2,658,674,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4 この勘定においては、改正法第2条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」附則第56条の規定により読み替えて適用する同法第218条の2第1項の規定により「被害者保護増進等計画(自賠法第77条の3第1項に規定する被害者保護増進等計画をいう。)を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。

(参考)

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金			
約定期間3月以上1年未満	12,900,000,000	13,000,000,000	13,200,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間3月以上1年未満	減 100,000,000	減 200,000,000

- (注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定の積立金である。
- 2 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額である。
- 3 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち122,845,912円を令和5年度において積立金として積み立てている。
- 4 保障勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額)を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

(参考)

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金	146,008,000,000	151,708,000,000	158,208,000,000
約定期間1年以上3年未満	0	4,586,000,000	26,196,000,000
約定期間3年以上5年未満	82,408,000,000	67,522,000,000	36,412,000,000
約定期間7年以上	63,600,000,000	79,600,000,000	95,600,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	令和4年度(円)	令和3年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金	減 5,700,000,000	減 6,500,000,000
約定期間1年以上3年未満	減 4,586,000,000	減 21,610,000,000
約定期間3年以上5年未満	増 14,886,000,000	増 31,110,000,000
約定期間7年以上	減 16,000,000,000	減 16,000,000,000

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策勘定の積立金である。

2 令和2年度から令和4年度までは各年度末の実績額である。

3 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち1,307,387,878円を令和5年度において積立金として積み立てている。

- 4 自動車事故対策勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

(1) 令和6年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借入金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	144,034,585	19,156,964	7,952,185	28,812,095	88,113,341	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金252千円を除いた1,710,561千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の109,973千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,637千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の999,752千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の307,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入73,069,256千円のほか償還金収入2,934,143千円、雑収入21,571,200千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入32,962,286千円を含む 4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,709,748	6,002,000	659,050	62,988	3,985,710	
離島空港整備事業費	2,839,000	173,000	0	17,581	2,648,419	
沖縄空港整備事業費	11,558,430	1,331,000	128,430	752,077	9,346,923	
航空路整備事業費	26,695,776	4,213,769	0	6,295,689	16,186,318	
成田国際空港等整備事業 資金貸付金	10,100,000	0	0	0	10,100,000	
空港等災害復旧事業費	288,000	40,656	31,600	59,570	156,174	
合計	206,225,539	30,917,389	8,771,265	36,000,000	130,536,885	

(2) 令和5年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借入金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	132,150,626	14,405,110	7,523,897	81,707,000	28,514,619	<p>1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金5,268千円を除いた1,688,273千円を含む</p> <p>2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の106,788千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,883千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の914,575千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の301,360千円を含む</p> <p>3 空港使用料収入等には、空港使用料収入21,677,610千円のほか償還金収入568,539千円、雑収入21,571,990千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入11,910,755千円を含む</p> <p>4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない</p>
北海道空港整備事業費	10,860,304	1,171,360	594,750	5,273,000	3,821,194	
離島空港整備事業費	1,623,500	161,000	0	1,260,000	202,500	
沖縄空港整備事業費	11,602,962	1,234,827	175,135	8,784,000	1,409,000	
航空路整備事業費	27,420,529	3,510,549	0	21,277,000	2,632,980	
空港整備事業資金貸付金	9,250,000	3,765,000	0	0	5,485,000	
成田国際空港整備事業資金貸付金	12,000,000	0	0	0	12,000,000	
北海道空港整備事業資金貸付金	6,039,000	4,400,000	0	0	1,639,000	
空港等災害復旧事業費	288,000	32,799	31,600	199,000	24,601	
合計	211,234,921	28,680,645	8,325,382	118,500,000	55,728,894	

(3) 令和4年度建設事業実績表

区分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	121,106,583,000	121,083,128,000	180,708,110,763	114,645,559,276	2,785,953,598	9,315,208,860	97,303,538,736	27,079,852,835	136,484,554,029	21,838,994,753
北海道空港整備事業費	12,147,290,000	12,137,320,000	15,704,573,021	10,235,041,445	504,347,786	703,139,017	7,189,115,431	2,080,746,260	10,477,348,494	242,307,049
離島空港整備事業費	2,150,000,000	2,150,000,000	3,331,361,812	1,954,197,622	58,000,000	0	826,418,980	1,182,361,812	2,066,780,792	112,583,170
沖縄空港整備事業費	11,660,775,000	11,655,240,000	20,969,755,145	11,984,001,581	339,142,951	210,113,990	10,616,127,067	2,204,743,629	13,370,127,637	1,386,126,056
航空路整備事業費	28,848,304,000	28,848,304,000	36,576,257,494	31,189,109,786	191,372,000	0	30,977,799,786	19,938,000	31,189,109,786	0
空港整備事業資金貸付金	7,599,000,000	7,599,000,000	8,820,752,000	8,299,266,990	7,599,000,000	0	0	1,221,752,000	8,820,752,000	521,485,010
成田国際空港整備事業資金貸付金	15,400,000,000	15,400,000,000	15,400,000,000	15,400,000,000	15,400,000,000	0	0	0	15,400,000,000	0
北海道空港整備事業資金貸付金	5,828,000,000	5,828,000,000	5,828,000,000	3,419,824,700	5,828,000,000	0	0	0	5,828,000,000	2,408,175,300
空港等災害復旧事業費	288,000,000	288,000,000	298,940,000	10,688,000	0	400,000	0	11,340,000	11,740,000	1,052,000
合計	205,027,952,000	204,988,992,000	287,637,750,235	197,137,689,400	32,705,816,335	10,228,861,867	146,913,000,000	33,800,734,536	223,648,412,738	26,510,723,338

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には121,241,000円、最終計画には115,706,000円、予算現額には129,188,000円、実績には96,383,951円、一般会計より受入には96,383,951円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には9,824,000円、最終計画には9,731,000円、予算現額には9,731,000円、実績には7,800,495円、一般会計より受入には7,800,495円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には818,778,000円、最終計画には795,416,000円、予算現額には845,364,947円、実績には748,127,103円、一般会計より受入には748,127,103円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には354,000,000円、最終計画には344,030,000円、予算現額には347,813,000円、実績には331,347,786円、一般会計より受入には331,347,786円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額38,960,000円を差し引いたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額82,648,758,235円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

令和6年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 15 年			
令 和 6 年 度	36,000,000,000		空港整備事業に係る借入金 36,000,000,000 円については令和10年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 10 年 度 至 令 和 21 年 度		36,000,000,000	

(注) 借入金 36,000,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和6年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	633,065,690	798,464,800	165,399,110	
2 歳 出	633,065,690	798,464,800	165,399,110	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
06 生活扶助等社会福祉費	4,774,505	5,067,914	293,409	
07 保健衛生対策費	2,823,234	3,178,767	355,533	
計	7,597,739	8,246,681	648,942	
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,131,000	1,226,000	95,000	
13 科学技術振興費	11,992,151	14,385,322	2,393,171	
14 文教施設費	32,078	13,190	18,888	
15 教育振興助成費	3,009,478	3,291,460	281,982	
計	16,164,707	18,915,972	2,751,265	
20 国債費	25,423,604	188,364,553	162,940,949	

区	分	令和6年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
31	地方交付税交付金	56,973,678	62,245,858	5,272,180	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	0	462,416	462,416	
42	道路整備事業費	0	3,071	3,071	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	0	277,231	277,231	
44	住宅都市環境整備事業費	21,600,000	21,910,000	310,000	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,301,000	827,061	1,473,939	
46	農林水産基盤整備事業費	4,586,000	5,273,000	687,000	
47	社会資本総合整備事業費	16,176,000	11,553,000	4,623,000	
	小計	44,663,000	40,305,779	4,357,221	
49	災害復旧等事業費	7,065,183	6,071,665	993,518	
	計	51,728,183	46,377,444	5,350,739	
60	中小企業対策費	1,601,753	3,604,025	2,002,272	
63	エネルギー対策費	1,967,761	1,978,488	10,727	
65	食料安定供給関係費	23,599,620	20,507,686	3,091,934	
95	その他の事項経費	368,008,645	413,224,093	45,215,448	
97	復興加速化・福島再生予備費	80,000,000	35,000,000	45,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和6年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	376,000,000	447,200,000	71,200,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の収入見込額を勘案して算出
0600-00 他会計より受入	5,746,621	36,278,580	30,531,959	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	5,720,687	36,252,646	30,531,959	「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0606-00 特別会計より受入				
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	25,934	25,934	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	146,100,000	0	146,100,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る公債金収入の見込額を計上

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	21,617	7,039	14,578	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	5,430	5,430	0	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	16,187	1,609	14,578	「土地改良法」及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑収入	105,197,452	158,490,357	53,292,905	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	97,434,922	150,798,494	53,363,572	最近までの収入実績を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,428,979	1,423,737	5,242	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2004-00 雑納付金	22,650	104,797	82,147	
2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	22,650	0	22,650	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	104,797	104,797	前年度限りの収入
2001-00 雑収入	6,310,901	6,163,329	147,572	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	3,384	2,318	1,066	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

款・項・目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
2001-02 公務員宿舍貸付料	30,566	34,460	3,894	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
2001-03 経過利子受入	2,671	657	2,014	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上	
2001-05 返納金	5,276,271	4,956,544	319,727	最近までの収入実績を基礎として算出	
2001-07 不用物品売払代	175,326	176,043	717	同	
2001-04 雑入	822,683	993,307	170,624	同	
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入					
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入					
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	0	152,551	152,551	前年度限りの収入	
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					
3001-01 前年度剰余金受入	0	156,336,273	156,336,273	前年度限りの収入	
歳 出					
事項別内訳					
所管・組織・項	事項	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
復興庁					
復興庁		470,668,408	512,854,389	42,185,981	

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	4,776,065	5,049,984	273,919	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,579,030	1,394,688	184,342	復興に関する政策の企画及び立案に関する調査
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	9,656,875	10,694,862	1,037,987	1 被災者の支援を図るため地方公共団体等が行う被災者支援総合事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため指定金融機関が行う「東日本大震災復興特別区域法」に基づく民間団体等の借入金に係る利子の補給
05 原子力災害復興再生支援事業費	13 福島国際研究教育機構に必要な経費	1,900,796	1,602,303	298,493	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等業務に要する費用の補助
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	68,987,240	68,479,702	507,538	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託等 2 地方公共団体が行う福島再生加速化事業に要する費用に充てるための交付金の交付
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	282,569	304,060	21,491	新しい東北の創造を図るため行う普及展開等推進事業
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	48,901	36,882	12,019	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
82 内閣府共通費	95 内閣府一般行政に必要な経費	870	272	598	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
49 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	29,930	51,874	21,944	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	281,454	259,142	22,312	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
52 農林水産省 共通費	95 農林水産省一般行政 に必要な経費	115,604	91,011	24,593	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通 費	95 環境省一般行政に必 要な経費	5,721,393	5,312,028	409,365	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 地域活性化 等復興政策 費	95 経済財政政策に関す る調査等に必要な経 費	100,607	105,522	4,915	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する費用に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	95 防災基本政策の企画 立案等に必要な経費	1,657,708	2,765,718	1,108,010	1 被災者の支援を図るため (1) 「災害救助法」に基づく福島県が支弁する応急救助費の負担 (2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく イ 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担 ロ 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け 2 住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助
	95 原子力災害対策に必 要な経費	4,172,252	5,550,284	1,378,032	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託
08 治安復興政 策費	95 警察活動基盤の整備 に必要な経費	15,174	23,435	8,261	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 警察装備品の整備等 2 福島県警察が行う災害警備活動に要する経費の補助
09 治安復興事 業費	95 安全かつ快適な交通 の確保に必要な経費	300,844	209,186	91,658	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
11 消費生活復 興政策費	95 消費者政策に必要な 経費	219,000	244,000	25,000	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う地方消費者行政推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
12 生活基盤行政復興政策費	95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	76,143	75,944	199	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値に関するフォローアップ調査
	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,255	2,745	1,490	住まいとまちの復興を図るため行う被災地域情報化推進事業に要する旅費
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	114,697	52,185	62,512	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の補助
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	153,179	249,851	96,672	原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う消防活動に要する費用に充てるための交付金の交付
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	20,925	0	20,925	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う消防防災設備等の復旧に要する費用の補助
54 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	24,007	22,296	1,711	被災者の支援を図るため行う被災地における登記の事務処理
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	100,000	40,000	60,000	産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資
15 教育・科学技術等復興政策費	15 確かな学力の育成に必要な経費	180,730	182,671	1,941	原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県教育復興推進事業及び福島イノベーション・コースト構想等人材育成事業の地方公共団体等への委託等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	1,502,766	1,572,435	69,669	被災者の支援を図るため地方公共団体が行う緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	15 教育機会の確保に必要な経費	695,086	804,223	109,137	被災者の支援を図るため地方公共団体が行う被災児童生徒就学支援等事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,131,000	1,226,000	95,000	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	15 大学等における教育 改革に必要な経費	435,000	435,000	0	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う大学等の知を 活用した地域復興支援事業に要する費用の補助
	15 私立学校の振興に必 要な経費	195,896	279,606	83,710	被災者の支援を図るため「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学 校振興・共済事業団が行う私立大学等経常費補助事業に要する経費 の補助
	13 健康・医療・ライフ サイエンスに関する 課題対応に必要な経 費	1,875,474	2,300,874	425,400	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行 う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	95 原子力損害賠償紛争 審査会等に必要な経 費	2,909,376	2,454,198	455,178	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査 会の運営等
	95 文化財の保存及び活 用に必要な経費	205,483	209,674	4,191	住まいとまちの復興を図るため岩手県及び福島県が行う博物館資料 の保管等に要する費用の補助等
16 教育・科学 技術等復興 事業費	14 公立文教施設整備に 必要な経費	32,078	13,190	18,888	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学校施 設の復旧に要する費用の補助
	15 私立学校の振興に必 要な経費	0	17,525	17,525	前年度限りの経費
59 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人日本原子 力研究開発 機構運営費	63 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人日本原子力研究開 発機構運営費交付金 に必要な経費	1,967,761	1,978,488	10,727	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構が行う除染技術の開発等の財源に充てるための運営 費交付金の交付
20 社会保障等 復興政策費	07 地域医療提供体制の 再構築に必要な経費	2,128,498	2,385,157	256,659	被災者の支援を図るため福島県が行う地域医療提供体制の再構築に 要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
	06 医療保険制度の適切 な運営に必要な経費	3,620,875	3,729,857	108,982	原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島 原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有す る被保険者等に対する一部負担金の免除等に要する費用の補助等

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 医療費適正化の推進 に必要な経費	9,728	9,728	0	原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の補助
	95 食品等の飲食による 危害発生防止に必要な経費	22,181	21,601	580	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値に関するモニタリング検査等
	06 地域社会における セーフティネット機能の整備等に必要な経費	151,119	151,119	0	住まいとまちの復興を図るため福島県が行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の補助
	06 障害者の自立支援等 に必要な経費	43,510	72,117	28,607	1 住まいとまちの復興を図るため岩手県、宮城県及び福島県が行う障害福祉サービスの基盤整備事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対する障害福祉サービス等の利用者負担の免除に要する費用の補助
	06 介護保険制度の適切 な運営等に必要な経費	949,273	1,105,093	155,820	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 保険者等が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対する保険料の減免等に要する費用の補助 2 福島県が行う介護サービス提供体制再生事業に要する費用の補助
	07 保健所の地域保健活 動の推進等に必要な経費	0	11,000	11,000	前年度限りの経費
21 社会保障等 復興事業費	07 保健衛生施設等施設 整備に必要な経費	678,993	760,472	81,479	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
23 農林水産業 復興政策費	07 生活衛生金融対策に必要な経費	15,743	22,138	6,395	産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う被災生活衛生関係事業者等の経営安定等に資する生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	59,658	60,270	612	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態に関する調査
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	407,836	481,040	73,204	産業・生業の再生を図るため 1 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う「農業改良資金融通法」及び「農業経営基盤強化促進法」に基づく被災農業者等への融資に係る利子の補給
	65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	123,303	0	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う原子力災害被災12市町村農地中間管理機構事業及び原子力災害被災12市町村機構集積協力金交付事業に要する費用の補助
	65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	2,106,126	800,000	1,306,126	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う福島県営農再開支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	1,917,524	1,404,259	513,265	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	3,952,628	3,955,036	2,408	産業・生業の再生を図るため地方公共団体等が行う福島県農林水産業復興創生事業に要する費用に充てるための福島県に対する交付金の交付等
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	315,140	346,300	31,160	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う福島県高付加価値産地展開支援事業及び農畜産物放射性物質影響緩和対策事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 森林整備・保全に必要な経費	3,666,955	3,722,485	55,530	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 地方公共団体等が行う放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に要する費用の補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対策事業に要する費用の補助
	65 林業振興対策に必要な経費	22,938	26,900	3,962	産業・生業の再生を図るため全国木材協同組合連合会が行う災害復旧関係資金利子助成事業に要する費用の補助
	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	403,032	403,032	0	1 産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う放射性物質被害林産物処理支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体が行う木材製品等流通影響調査・検証事業に要する費用の補助
	65 水産資源管理対策に必要な経費	1,649,297	1,386,686	262,611	1 産業・生業の再生を図るため地方公共団体が行う被災海域における種苗放流支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託
	65 水産業振興対策に必要な経費	3,255,872	1,520,651	1,735,221	1 産業・生業の再生を図るため全国漁業協同組合連合会が行う水産関係資金無利子化事業及び漁協経営再建緊急支援事業に要する費用の補助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う被災地次世代漁業人材確保支援事業及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業に要する費用の補助等
	65 漁村活性化対策に必要な経費	4,333,635	4,348,835	15,200	産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う水産業復興販売加速化支援事業に要する費用の補助等
	65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	10,700	10,700	0	原子力災害からの復興・再生を図るため漁業協同組合が行う共同利用小型漁船の建造に要する経費の補助

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
24 農林水産業 復興事業費	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	2,437,500	2,437,500	0	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が施行する福島県高付加価値産地展開支援事業に要する事業費に充てるための福島県に対する交付金の交付
	65 林業振興対策に必要な 経費	855,000	884,948	29,948	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の補助
60 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人水産研 究・教育機 構運営費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人水産研究・教育機 構運営費交付金に必 要な経費	181,554	181,554	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
25 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興政策費	95 地域経済の発展に必 要な経費	20,207,531	22,414,576	2,207,045	1 産業・生業の再生を図るため (1) 公益社団法人福島相双復興推進機構が行う官民合同チーム 専門家支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要 する経費の補助 (2) 福島県が行う事業再開・帰還促進事業に要する費用に充て るための基金の造成に要する経費の補助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う自 立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業に要する費用に充てるた めの基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興セン ターに対する補助等
	60 中小企業政策の推進 に必要な経費	400,000	588,489	188,489	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業の民間団体 等への委託
	13 産業技術・環境・産 業標準政策の研究開 発等に必要な経費	6,017,343	8,838,838	2,821,495	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行 う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	95 情報処理の促進及び サービス・製造産業 の振興に必要な経費	2,273,000	2,342,000	69,000	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 福島県が行う医療機器開発・安全性評価センター整備事業に要 する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
26 経済・産業 及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	917,017	2,767,527	1,850,510	2 公立大学法人福島県立医科大学が行う医薬品関連産業支援拠点化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の福島県に対する補助 産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧及び共同店舗の新設に要する費用の補助 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるための出資
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	184,736	208,009	23,273	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	765,136	769,478	4,342	産業・生業の再生を図るため 1 福島県が行う観光関連復興支援事業に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行うブルーツーリズム推進支援事業に要する費用の補助等
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	129,807	116,640	13,167	住まいとまちの復興を図るため民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業に要する費用の補助
	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	819,301	851,301	32,000	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物質及び放射性物質の環境モニタリングに関する調査等
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	484,203	412,607	71,596	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	99,460	57,494	41,966	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助等
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	131,259,435	117,700,627	13,558,808	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく (1) 指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の処理等 (2) 放射性物質除去土壌等の保管等 (3) 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の整備及び輸送に関する調査検討 (4) 地方公共団体等が行う農林業系廃棄物の処理等に要する費用の補助 2 「福島復興再生特別措置法」に基づく特定復興拠点及び特定帰還居住区域の整備に係る除染・解体事業の実施
	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,341,801	3,386,048	44,247	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況及び移行状況の継続的調査の民間団体等への委託等 3 福島県が行う放射線の監視測定に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	107,255,669	161,559,672	54,304,003	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の施設整備 2 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の施設整備等

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
31 東日本大震災復興事業費	44 住宅対策諸費に必要な経費	21,600,000	21,910,000	310,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業に要する費用の補助
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	1,083,752	393,050	690,702	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため施行する国営追悼・祈念施設整備事業
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,190,000	409,000	781,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	510,000	610,000	100,000	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 農業水利施設放射性物質対策事業の施行 2 農業生産基盤整備事業に関する調査 3 福島県が行う農業生産基盤整備事業に関する調査に要する費用の補助
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	85,000	250,000	165,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	46 森林整備事業に必要な経費	3,991,000	4,413,000	422,000	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 森林環境保全整備事業の施行 2 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する事業費の補助
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	16,176,000	11,553,000	4,623,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	41 治山事業に必要な経費	0	460,000	460,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	27,248	25,011	2,237	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るための国営追悼・祈念施設整備事業に係る事務処理
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	396,000	742,000	346,000	地方公共団体が施行する農業用施設災害復旧事業及び農地災害復旧事業に要する事業費の補助
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	4,000	28,000	24,000	地方公共団体が施行する災害関連農村生活環境施設復旧事業に要する事業費の補助
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	136,000	0	136,000	宮城県が施行する漁港施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	6,518,000	5,264,000	1,254,000	地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	11,183	23,000	11,817	宮城県が負担した農業用施設災害復旧事業に係る負担金の還付
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	0	2,416	2,416	前年度限りの経費
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,071	3,071	前年度限りの経費
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	0	277,231	277,231	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	14,665	14,665	前年度限りの経費
総 務 省 総 務 本 省					
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	56,973,678	62,245,858	5,272,180	「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省 財 務 本 省		105,423,604	223,364,553	117,940,949	
01 復興債費	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	25,342,174	507,848	24,834,326	「特別会計に関する法律」に基づく復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	68,695	68,481	214	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還及び発行に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	12,735	9,428	3,307	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費及び賠償償還及払戻金
	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	187,778,796	187,778,796	前年度限りの経費
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	80,000,000	35,000,000	45,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				2002-00 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金収入			
0100-00 租 税				2002-01 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金	97,434,922	150,798,494	53,363,572
0101-00 復興特別所得税				2005-00 貸付金等回収金 収入			
0101-01 復興特別所得税	376,000,000	447,200,000	71,200,000	2005-02 災害援護資金貸 付金償還金	1,428,979	1,423,737	5,242
0600-00 他会計より受入	5,746,621	36,278,580	30,531,959	2004-00 雑 納 付 金	22,650	104,797	82,147
0601-00 一般会計より受入				2004-03 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構納付金	22,650	0	22,650
0601-01 一般会計より受入	5,720,687	36,252,646	30,531,959	2004-13 独立行政法人国 際観光振興機構 納付金	0	104,797	104,797
0606-00 特別会計より受入				2001-00 雑 収 入	6,310,901	6,163,329	147,572
0606-02 食料安定供給特 別会計より受入	25,934	25,934	0	2001-01 労働保険料被保 険者負担金	3,384	2,318	1,066
1100-00 公 債 金				2001-02 公務員宿舍貸付 料	30,566	34,460	3,894
1101-00 復興公債金				2001-03 経過利子受入	2,671	657	2,014
1101-01 復興公債金	146,100,000	0	146,100,000	2001-05 返 納 金	5,276,271	4,956,544	319,727
1500-00 公共事業費負担 金収入				2001-07 不用物品売払代	175,326	176,043	717
1501-00 公共事業費負担 金収入	21,617	7,039	14,578	2001-04 雑 入	822,683	993,307	170,624
1501-21 土地改良事業費 負担金収入	5,430	5,430	0	1600-00 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入			
1501-26 農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入	16,187	1,609	14,578				
2000-00 雑 収 入	105,197,452	158,490,357	53,292,905				

科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1601-00 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				95016-122-08 職 員 旅 費	122,720	123,649	929
1601-01 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入	0	152,551	152,551	95016-122-08 赴 任 旅 費	8,579	8,579	0
3000-00 前年度剰余金受 入				95016-122-08 委 員 等 旅 費	38,516	38,139	377
3001-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 庁 費	1,468,640	1,477,398	8,758
3001-01 前年度剰余金受 入	0	156,336,273	156,336,273	95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	465,449	740,844	275,395
歳 入 合 計	633,065,690	798,464,800	165,399,110	95016-123-09 復 興 政 策 調 査 費	1,579,030	1,394,688	184,342
歳 出				95016-123-09 土 地 建 物 借 料	128,699	128,699	0
復 興 庁				95016-123-09 各 所 修 繕	17,379	16,327	1,052
復 興 庁	470,668,408	512,854,389	42,185,981	95199-133-09 自 動 車 重 量 税	336	1,160	824
01 復 興 庁 共 通 費	6,355,095	6,444,672	89,577	95199-133-09 消 費 税	77,349	74,418	2,931
95016-111-02 職 員 基 本 給	1,045,769	1,065,231	19,462	95016-115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	359,273	351,711	7,562
95016-111-03 職 員 諸 手 当	592,890	593,950	1,060	95016-129-17 交 際 費	1,020	1,020	0
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	192,181	192,052	129	95016-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	200	200	0
95016-111-05 委 員 手 当	2,232	2,750	518	95016-959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,000	1,000	0
95016-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	109,759	90,096	19,663	02 東 日 本 大 震 災 復 興 支 援 対 策 費	9,656,875	10,694,862	1,037,987
95016-151-05 公 務 災 害 補 償 費	148	148	0	95199-815-16 被 災 者 支 援 総 合 交 付 金	9,258,075	10,200,947	942,872
95016-111-05 退 職 手 当	120,387	126,510	6,123	95016-405-16 復 興 特 区 支 援 利 子 補 給 金	398,800	493,915	95,115
95089-111-05 児 童 手 当	15,690	9,940	5,750	05 原 子 力 災 害 復 興 再 生 支 援 事 業 費	70,888,036	70,082,005	806,031
95016-129-06 諸 謝 金	7,849	6,163	1,686	95016-129-06 諸 謝 金	126	0	126
				95016-202-08 施 設 施 工 旅 費	697	481	216

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	委員等旅費	14	0	14	95016-123-09	庁費	17	17	0
95016-203-09	施設施工庁費	1,353,695	287,947	1,065,748	95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	3,825	3,841	16
95016-125-14	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	5,287,268	8,012,025	2,724,757	82	内閣府共通費			
95016-204-15	施設整備費	782,921	0	782,921	95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	870	272	598
95016-944-15	不動産購入費	871,800	0	871,800	49	法務省共通費	29,930	51,874	21,944
13073-305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,900,796	1,502,303	398,493	95014-111-02	職員基本給	13,477	27,504	14,027
95199-825-16	福島再生加速化交付金	60,149,719	60,179,249	29,530	95014-111-03	職員諸手当	8,291	13,548	5,257
95016-959-20	移転等補償金	541,000	0	541,000	95014-111-04	超過勤務手当	1,304	2,994	1,690
13073-959-24	福島国際研究教育機構出資金	0	100,000	100,000	95089-111-05	児童手当	480	425	55
70	新しい東北施策推進費	282,569	304,060	21,491	95014-123-09	庁費	117	156	39
95016-122-08	職員旅費	2,313	2,312	1	95014-115-16	国家公務員共済組合負担金	6,261	7,247	986
95016-122-08	委員等旅費	12,748	14,075	1,327	50	文部科学省共通費	281,454	259,142	22,312
95016-123-09	復興政策調査費	267,508	287,673	20,165	95016-111-02	職員基本給	100,837	98,764	2,073
47	内閣共通費	48,901	36,882	12,019	95016-111-03	職員諸手当	55,998	54,958	1,040
95016-111-02	職員基本給	29,631	21,650	7,981	95016-111-04	超過勤務手当	8,661	8,687	26
95016-111-03	職員諸手当	12,789	9,059	3,730	95016-111-05	退職手当	36,792	23,591	13,201
95016-111-05	退職手当	2,239	2,155	84	95089-111-05	児童手当	855	535	320
95089-111-05	児童手当	400	160	240	95016-123-09	庁費	158	165	7
					95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	78,153	72,442	5,711
					52	農林水産省共通費	115,604	91,011	24,593

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-111-02	職員基本給	64,902	49,516	15,386	95016-125-14	避難指示区域 入域管理等委 託費	3,785,252	4,761,284	976,032
95061-111-03	職員諸手当	30,991	23,679	7,312	95016-125-14	特定復興再生 拠点区域外帰 還・居住調査 等委託費	387,000	789,000	402,000
95061-111-04	超過勤務手当	5,445	5,436	9	95053-715-16	被災者生活再 建支援金補助 金	1,194,900	2,037,900	843,000
95089-111-05	児童手当	1,440	1,070	370	95088-865-16	災害救助費等 負担金	417,407	666,285	248,878
95061-123-09	庁費	223	225	2	95088-845-16	災害弔慰金等 負担金	30,000	40,000	10,000
95061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	12,603	11,085	1,518	95016-865-16	特定非営利活 動法人等被災 者支援交付金	100,607	105,522	4,915
53	環境省共通費	5,721,393	5,312,028	409,365	95088-959-23	災害援護貸付 金	15,401	21,533	6,132
95016-111-02	職員基本給	2,087,768	2,123,645	35,877	08	治安復興政策費	15,174	23,435	8,261
95016-111-03	職員諸手当	1,034,443	1,030,988	3,455	95014-123-09	警察装備費	3,369	11,692	8,323
95016-111-04	超過勤務手当	188,347	190,884	2,537	95014-815-16	都道府県警察 費補助金	11,805	11,743	62
95016-111-05	短時間勤務職 員給与	3,694	2,115	1,579	09	治安復興事業費			
95089-111-05	児童手当	11,080	7,805	3,275	95014-825-16	都道府県警察 施設整備費補 助金	300,844	209,186	91,658
95016-129-06	諸謝金	2,783	2,783	0	11	消費生活復興政策 費	295,143	319,944	24,801
95016-122-08	職員旅費	105,442	105,442	0	95016-129-06	諸謝金	24	24	0
95016-122-08	委員等旅費	9,717	9,717	0	95016-122-08	職員旅費	595	595	0
95016-123-09	庁費	1,117,700	835,012	282,688	95016-122-08	委員等旅費	238	202	36
95016-123-09	移転費	1,548	0	1,548	95016-123-09	庁費	37	37	0
95016-123-09	土地建物借料	491,736	460,000	31,736					
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	667,135	543,637	123,498					
06	地域活性化等復興 政策費	5,930,567	8,421,524	2,490,957					

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-203-09	食品等試験検査費	75,249	75,086	163	15	教育・科学技術等復興政策費	9,130,811	9,464,681	333,870
95016-815-16	地方消費者行政推進交付金	219,000	244,000	25,000	95199-111-05	委員手当	313,310	223,006	90,304
12	生活基盤行政復興政策費	269,131	304,781	35,650	95199-111-05	非常勤職員手当	1,669,048	1,305,137	363,911
95063-122-08	職員旅費	1,255	1,255	0	15071-129-06	教育振興助成謝金	350	700	350
95063-123-09	情報通信技術研究開発調査費	0	1,490	1,490	95199-129-06	原子力損害賠償業務謝金	11,567	10,517	1,050
95063-825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	114,697	52,185	62,512	95072-122-08	職員旅費	100	235	135
95014-865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	0	30,800	30,800	15071-122-08	教育振興助成職員旅費	1,798	1,818	20
95014-865-16	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	153,179	219,051	65,872	95199-122-08	原子力損害賠償業務旅費	11,828	13,804	1,976
13	生活基盤行政復興事業費	20,925	0	20,925	15071-122-08	教育振興助成委員等旅費	844	1,407	563
95014-825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	14,259	0	14,259	95199-122-08	原子力損害賠償業務委員等旅費	21,430	19,541	1,889
95014-825-16	消防防災施設災害復旧費補助金	6,666	0	6,666	15071-123-09	教育振興助成庁費	564	564	0
54	法務行政復興政策費	24,007	22,296	1,711	95199-123-09	原子力損害賠償業務庁費	746,814	746,814	0
95014-122-08	登記業務旅費	469	656	187	95199-123-09	情報処理業務庁費	106,511	106,511	0
95014-123-09	登記業務庁費	23,538	21,640	1,898	15071-125-14	初等中等教育振興事業委託費	177,174	178,182	1,008
14	財務行政復興事業費				95199-125-14	原子力損害賠償仲介調査等委託費	28,868	28,868	0
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	100,000	40,000	60,000	15071-715-16	大学改革推進等補助金	435,000	435,000	0
					15071-715-16	私立大学等経常費補助金	195,896	273,728	77,832
					13073-305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,875,474	2,300,874	425,400

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-715-16	文化芸術振興 費補助金	205,383	209,439	4,056	06081-123-09	医療保険制度 関係業務庁費	10,089	15,000	4,911
15071-715-16	私立高等学校 等経常費助成 費補助金	0	5,842	5,842	95083-203-09	食品等試験検 査費	20,403	20,238	165
11071-815-16	義務教育費国 庫負担金	1,131,000	1,226,000	95,000	06083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	151,119	151,119	0
15071-815-16	緊急スクール カウンセラー 等活用事業交 付金	1,502,766	1,572,435	69,669	06083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	14,903	14,903	0
15071-845-16	被災児童生徒 就学支援等事 業交付金	695,086	804,223	109,137	06083-815-16	障害者総合支 援事業費補助 金	28,607	57,214	28,607
15074-815-16	私立学校施設 災害復旧都道 府県事務費交 付金	0	36	36	06081-715-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	793,592	919,499	125,907
16	教育・科学技術等 復興事業費	32,078	30,715	1,363	06081-715-16	福島介護再生 臨時特例補助 金	99,155	125,295	26,140
14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費補助金	32,078	13,190	18,888	06081-715-16	全国健康保険 協会特定健康 診査・保健指 導補助金	1,501	1,501	0
15074-925-16	私立学校建物 其他災害復旧 費補助金	0	17,525	17,525	06081-715-16	健康保険組合 特定健康診 査・保健指導 補助金	217	217	0
59	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				06081-715-16	国民健康保険 特定健康診 査・保健指導 補助金	7,914	7,914	0
63073-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構一般勘定運 営費交付金	1,967,761	1,978,488	10,727	06081-715-16	国民健康保険 組合特定健康 診査・保健指 導補助金	96	96	0
20	社会保障等復興政 策費	6,925,184	7,485,672	560,488	06081-715-16	全国健康保険 協会災害臨時 特例補助金	1,507,415	1,507,415	0
95083-122-08	職員旅費	457	457	0	06081-715-16	健康保険組合 災害臨時特例 補助金	257,579	257,579	0
95083-122-08	委員等旅費	457	457	0					

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-715-16	国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1,418,381	1,452,824	34,443	65061-123-09	国有林野森林 整備・保全管 理費	67,000	67,000	0
06081-715-16	国民健康保険 組合災害臨時 特例補助金	51,419	65,681	14,262	65061-125-14	農林水産業再 生支援対策調 査等委託費	81,484	81,484	0
06081-715-16	国民健康保険 団体連合会等 補助金	6,184	6,184	0	65061-125-14	森林整備・保 全調査等委託 費	424,303	424,303	0
06081-715-16	後期高齢者医 療災害臨時特 例補助金	426,334	485,473	59,139	65061-125-14	水産資源管理 対策調査等委 託費	687,823	687,823	0
07088-825-16	保健衛生施設 等設備災害復 旧費補助金	0	11,000	11,000	65061-865-16	国産農産物生 産基盤強化等 対策地方公共 団体事業費補 助金	2,106,126	800,000	1,306,126
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	864	449	415	65061-815-16	農地集積・集 約化等対策地 方公共団体事 業費補助金	123,303	123,303	0
07086-865-16	地域医療再生 臨時特例交付 金	2,128,498	2,385,157	256,659	65061-715-16	農業経営金融 支援対策費補 助金	405,640	478,081	72,441
21	社会保障等復興事 業費	694,736	782,610	87,874	13073-305-16	新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	1,917,524	1,404,259	513,265
07088-825-16	保健衛生施設 等災害復旧費 補助金	678,993	760,472	81,479	65061-405-16	林業振興事業 費補助金	22,938	26,900	3,962
07086-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	15,743	22,138	6,395	65061-405-16	林産物供給等 振興事業費補 助金	90,832	90,832	0
23	農林水産業復興政 策費	22,224,644	18,589,497	3,635,147	65061-855-16	林産物供給等 振興地方公共 団体事業費補 助金	312,200	312,200	0
65061-122-08	職 員 旅 費	7,419	7,498	79	65061-815-16	森林整備・保 全地方公共団 体事業費補助 金	3,127,619	3,182,995	55,376
65061-122-08	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策業務 旅費	807	824	17					
65061-123-09	庁 費	7,528	7,603	75					
65061-123-09	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策業務 庁費	58,851	59,446	595					

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-305-16	水源林復興促進対策費補助金	33,086	33,086	0	65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	2,196	2,959	763
65061-405-16	水産業振興対策事業費補助金	1,012,709	486,416	526,293	24	農林水産業復興事業費	3,292,500	3,322,448	29,948
65061-815-16	水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	1,653,566	453,658	1,199,908	65061-865-16	林業振興整備費補助金	855,000	884,948	29,948
65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	472,577	448,598	23,979	65061-865-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	2,437,500	2,437,500	0
65061-855-16	漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	695,033	695,033	0	60	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費			
65061-405-16	漁村活性化対策事業費補助金	3,357,502	3,357,502	0	13061-305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554	181,554	0
65061-815-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	5,000	27,100	22,100	25	経済・産業及工ネルギー安定供給確保等復興政策費	28,897,874	34,183,903	5,286,029
65061-865-16	共同利用小型漁船建造費補助金	10,700	10,700	0	95062-125-14	地域経済政策推進事業委託費	447,193	433,523	13,670
65061-815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	281,100	296,300	15,200	60062-125-14	中小企業政策推進事業委託費	400,000	588,489	188,489
65061-815-16	水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	961,474	698,863	262,611	95062-405-16	地域経済政策推進事業費補助金	19,760,338	21,981,053	2,220,715
65061-815-16	農林水産業再生支援交付金	3,871,144	3,873,552	2,408	13073-305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	6,017,343	8,838,838	2,821,495
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	315,140	346,300	31,160	95062-865-16	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	2,273,000	2,342,000	69,000
65061-405-16	漁業信用保険事業交付金	112,020	104,879	7,141	26	経済・産業及工ネルギー安定供給確保等復興事業費	917,017	2,767,527	1,850,510

科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-865-16	中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	889,017	2,707,527	1,818,510	95016-129-06	特定帰還居住 区域整備業務 謝金	425	0	425
60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	28,000	60,000	32,000	95016-129-06	放射線量低減 処理業務謝金	973	973	0
28	東日本大震災復興 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費				95016-129-06	放射性物質除 去土壌等管理 謝金	1,770	1,770	0
60062-305-16	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構一般 勘定運営費交 付金	184,736	208,009	23,273	95016-129-06	環境放射線測 定等謝金	66	66	0
29	住宅・地域公共交 通等復興政策費	894,943	896,118	1,175	95016-122-08	職 員 旅 費	3,622	3,622	0
95016-129-06	諸 謝 金	1,054	624	430	13054-122-08	環境保全研究 職員旅費	122	0	122
95016-122-08	職 員 旅 費	291	293	2	95016-122-08	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務旅費	38,793	38,793	0
95016-122-08	委員等旅費	299	224	75	95016-122-08	特定復興拠点 整備業務旅費	6,140	14,667	8,527
95063-405-16	地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	129,807	116,640	13,167	95016-122-08	特定帰還居住 区域整備業務 旅費	6,031	0	6,031
95063-815-16	観光関連復興 支援事業費補 助金	499,157	499,157	0	95016-122-08	放射線量低減 処理業務旅費	16,604	16,604	0
95063-815-16	ブルーツーリ ズム推進支援 事業費補助金	264,335	269,180	4,845	95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 旅費	29,261	32,383	3,122
95016-405-16	住宅市場整備 推進等事業費 補助金	0	10,000	10,000	95016-122-08	環境放射線測 定等職員旅費	5,197	5,197	0
30	環境保全復興政策 費	136,004,200	122,408,077	13,596,123	95016-122-08	委員等旅費	1,862	1,862	0
95016-129-06	諸 謝 金	1,239	1,239	0	95016-122-08	特定復興拠点 整備業務委員 等旅費	1,067	1,206	139
95016-129-06	特定復興拠点 整備業務謝金	425	425	0	95016-122-08	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委員等旅 費	100	100	0
					95016-122-08	特定帰還居住 区域整備業務 委員等旅費	1,067	0	1,067

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	放射線量低減 処理業務委員 等旅費	757	757	0	95016-125-14	放射線対策委 託費	312,134	202,134	110,000
95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 委員等旅費	7,097	7,097	0	13073-305-16	新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	99,338	57,494	41,844
95016-122-08	環境放射線測 定等委員等旅 費	180	180	0	95016-865-16	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費補助金	7,475,580	1,720,640	5,754,940
95016-123-09	庁 費	80	80	0	95059-865-16	放射線量低減 対策特別緊急 事業費補助金	936,989	636,913	300,076
95016-123-09	放射線量低減 処理業務庁費	12,961,824	15,063,689	2,101,865	95016-865-16	原子力災害影 響調査等交付 金	572,331	580,000	7,669
95016-123-09	環境放射線測 定等庁費	1,300,317	1,449,704	149,387	95016-725-16	国際原子力機 関拠出金	2,235	27,440	25,205
95016-123-09	環境保全調査 費	2,862,611	3,002,359	139,748	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	30,000	30,000	0
95016-123-09	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費	20,322,035	46,012,237	25,690,202	95016-959-20	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務補償金	268,726	133,269	135,457
95016-123-09	特定復興拠点 整備事業費	36,679,301	43,125,603	6,446,302	95016-959-20	特定復興拠点 整備業務補償 金	330,559	437,487	106,928
95016-123-09	特定帰還居住 区域整備事業 費	44,954,913	0	44,954,913	95016-959-20	放射線量低減 処理業務補償 金	1,075,563	1,221,926	146,363
95016-123-09	放射性物質除 去土壌等管理 調査費	3,225,073	2,014,461	1,210,612	63	環境保全復興事業 費	107,255,669	161,559,672	54,304,003
95016-123-09	放射性物質測 定費	195,922	247,344	51,422	95016-202-08	施設施工旅費	15,344	0	15,344
95016-123-09	特定復興再生 拠点区域外除 染等事業費	0	5,166,100	5,166,100	95016-203-09	施設施工庁費	330,000	0	330,000
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委託費	1,110,149	18,869	1,091,280	95016-203-09	放射性物質除 去土壌等管理 施設施工庁費	1,276,301	1,518,403	242,102
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務地方公共 団体委託費	211,529	233,425	21,896	95016-125-14	放射性物質除 去土壌等管理 事業委託費	11,618,974	11,250,179	368,795
95016-125-14	放射性物質測 定調査委託費	954,193	899,962	54,231	95016-204-15	施設整備費	7,994,289	0	7,994,289

科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-204-15	放射性物質除去 土壌等管理 施設整備費	84,243,028	148,321,090	64,078,062	46052-825-00	農山漁村地域 整備交付金	85,000	250,000	165,000
95016-944-15	不動産購入費	1,373,038	0	1,373,038	47052-825-00	社会資本整備 総合交付金	16,176,000	11,553,000	4,623,000
95016-944-15	放射性物質除去 土壌等管理 施設不動産購 入費	100,000	130,000	30,000	41051-825-00	治山事業費補 助	0	460,000	460,000
95016-959-20	放射性物質除去 土壌等管理 施設立地補償 金	304,695	340,000	35,305	78	東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工諸 費	27,248	25,011	2,237
31	東日本大震災復興 事業費	44,635,752	39,998,050	4,637,702	45052-201-02	職員基本給	13,047	12,595	452
45052-204-00	国営追悼・祈 念施設整備費	1,083,752	393,050	690,702	45052-201-03	職員諸手当	7,080	6,603	477
46052-204-00	農業水利施設 放射性物質対 策事業費	104,000	190,000	86,000	45052-201-04	超過勤務手当	3,703	2,664	1,039
46052-204-00	森林環境保全 整備事業費	1,722,000	1,841,000	119,000	45089-201-05	児童手当	260	60	200
46052-204-00	農業生産基盤 整備事業調査 費	208,000	222,000	14,000	45052-203-09	庁費	28	26	2
44084-405-00	災害公営住宅 家賃対策補助	20,917,000	20,936,000	19,000	45052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	3,130	3,063	67
44084-405-00	災害公営住宅 特別家賃低減 対策費補助	683,000	974,000	291,000	36	東日本大震災災害 復旧等事業費	7,054,000	6,034,000	1,020,000
46052-825-00	森林環境保全 整備事業費補 助	2,087,000	2,378,000	291,000	49053-825-00	農業用施設災 害復旧事業費 補助	238,000	242,000	4,000
46052-305-00	水源林造成事 業費補助	182,000	194,000	12,000	49053-825-00	農地災害復旧 事業費補助	158,000	64,000	94,000
46052-825-00	農業生産基盤 整備事業調査 費補助	198,000	198,000	0	49053-825-00	農業用施設等 災害関連事業 費補助	4,000	28,000	24,000
45086-825-00	循環型社会形 成推進交付金	1,190,000	409,000	781,000	49053-825-00	漁港施設災害 復旧事業費補 助	136,000	0	136,000
					49053-825-00	河川等災害復 旧事業費補助	6,518,000	5,264,000	1,254,000
					49053-204-00	農業用施設災 害復旧費	0	434,640	434,640
					49053-204-00	営繕宿舍費	0	1,360	1,360

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
66 東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費	11,183	23,000	11,817	03 地方交付税交付金			
49053-201-04 超過勤務手当	0	6,300	6,300	31021-306-22 交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	56,973,678	62,245,858	5,272,180
49053-202-08 日額旅費	0	100	100	財 務 省			
49053-203-09 工事雑費	0	16,600	16,600	財 務 本 省	105,423,604	223,364,553	117,940,949
49053-959-18 精算還付金	11,183	0	11,183	01 復興債費	25,423,604	188,364,553	162,940,949
73 東日本大震災復興 治水事業工事諸費				20100-129-06 諸謝金	103	71	32
41051-959-18 精算還付金	0	2,416	2,416	20100-959-07 褒賞品費	93	95	2
74 東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費				20100-122-08 職員旅費	113	118	5
42052-959-18 精算還付金	0	3,071	3,071	20100-122-08 委員等旅費	13	5	8
75 東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費				20100-123-09 復興債業務庁 費	11,995	8,721	3,274
43052-959-18 精算還付金	0	277,231	277,231	20100-959-18 賠償償還及払 戻金	418	418	0
76 東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費				20100-306-22 復興債償還財 源等国債整理 基金特別会計 へ繰入	25,410,869	188,355,125	162,944,256
49053-959-18 精算還付金	0	14,665	14,665	02 復興加速化・福島 再生予備費 (97109-959-)	80,000,000	35,000,000	45,000,000
総 務 省				歳 出 合 計	633,065,690	798,464,800	165,399,110
総 務 本 省							

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

所管・組織	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
復興庁 復興庁	(項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 施設整備費 不動産購入費 福島再生加速化交付金 移転等補償金 環境省共通費のうち 移転費 地域活性化等復興政策費のうち							

所管・組織	事項	事由					
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手
	森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助金 水産業振興対策事業費補助金(被災地次世代漁業人材確保支援事業費及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 共同利用小型漁船建造費補助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち 地域経済政策推進事業委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 左記以外の事由						

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地域経済政策推進事業費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費のうち ブルーツーリズム推進支援事業費補助金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境放射線測定等庁費(モニタリング資機材更新経費に限る。) 環境保全調査費(多核種除去設備等処理水海域モニタリング経費及び放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費 特定帰還居住区域整備事業費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	放射性物質除去土壌等管理調査費							
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費							
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費							
	放射性物質測定調査委託費							
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金							
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。)							
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金							
	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金							
	特定復興拠点整備業務補償金							
	放射線量低減処理業務補償金							
	環境保全復興事業費							
	東日本大震災復興事業費のうち							
	国営追悼・祈念施設整備費							
	農業水利施設放射性物質対策事業費							
	森林環境保全整備事業費							

所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	農業生産基盤整備事業調査費 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災災害復旧等事業費							国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降(千円)	
復興庁	庁舎管理運営業務	30,894	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 庁 費	10,298	20,596	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	2,100	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	560	1,540	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	福島国際研究教育機構設計業務	3,643,675	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力災害復興 再生支援事業費 (目) 施設施工庁費	1,093,103	2,550,572	福島国際研究教育機構の施設の設計業務については、多くの日数を要するため
	環境行政車両借入れ	176,516	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 環境省共通費 (目) 庁 費	88,258	88,258	環境行政車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降(千円)	
	放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	4,601,411	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費 (目) 特定復興拠点整 備事業費 (目) 特定帰還居住区 域整備事業費	1,690,397 37,560 1,127,921 524,916	2,911,014 37,609 1,194,077 1,679,328	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理 については、多くの日数を要するため
	放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	2,191,959	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	1,184,964	1,006,995	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質除去 土壌管理調査	250,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 放射性物質除去 土壌等管理調査 費	50,000	200,000	放射性物質除去土壌管理に関する調 査については、多くの日数を要するた め
	指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	8,324,289 330,000 7,994,289	10,987,541 264,000 10,723,541	指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	120,323,485	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	51,972,072	68,351,413	放射性物質除去土壌等管理施設の整 備については、多くの日数を要するた め

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降(千円)	
	国営追悼・祈念 施設整備	842,300	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 東日本大震災復 興事業費 (目) 国営追悼・祈念 施設整備費	515,000	327,300	両竹地区の国営追悼・祈念施設の整備については、多くの日数を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	520		-	1	1	26	26	152	249	58	-	7	1,985,283
次長	1			1									
部長	1				1								
課長	17					11	6						
課長補佐	121							93	28				
係長	76								26	50			
保全統括官	5					5							
専門職	292					10	20	59	195	8			
一般職員	7											7	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費													
〔地方整備局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	3		-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	12,331
事務所係長	1										1		
専門職	2								2				

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法
律の規定による令和6年度財政投融资計画**

令和6年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	8	7	-	-	-	-	8	7	103	69	111	76
エネルギー対策特別会計	83	79	-	-	-	-	83	79	15,292	15,602	15,375	15,681
自動車安全特別会計	1,185	360	-	-	-	-	1,185	360	641	1,588	1,826	1,948
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	60,687	40,075	288	-	-	-	60,975	40,075	(2,900) 26,380	(2,900) 19,741	87,355	59,816
沖縄振興開発金融公庫	1,994	1,946	70	70	-	-	2,064	2,016	(100) 384	(100) 247	2,448	2,263
株式会社国際協力銀行	9,810	4,000	900	1,160	9,010	5,880	19,720	11,040	(200) 6,780	(200) 17,560	26,500	28,600
独立行政法人国際協力機構	10,431	14,770	-	-	2,255	1,650	12,686	16,420	(800) 6,254	(800) 6,380	18,940	22,800
(独 立 行 政 法 人 等)												
全国土地改良事業団体連合会	13	15	-	-	-	-	13	15	17	17	30	32
日本私立学校振興・共済事業団	272	287	-	-	-	-	272	287	303	313	575	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,881	5,256	-	-	-	-	5,881	5,256	(1,200) 69	(1,200) 564	5,950	5,820
独立行政法人福祉医療機構	2,642	2,102	-	-	-	-	2,642	2,102	(200) 533	(200) 413	3,175	2,515
独立行政法人国立病院機構	286	660	-	-	-	-	286	660	74	125	360	785
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	9	10	-	-	-	-	9	10	-	-	9	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	758	875	-	-	-	-	758	875	(50) 46	1	804	876
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	439	651	12	20	-	-	451	671	(530) 1,937	(598) 2,009	2,388	2,680

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和6年度 (億円)
独立行政法人住宅金融支援機構	307	263	-	-	2,200	2,400	2,507	2,663	(21,745) 21,909	(16,243) 16,464	24,416	19,127
独立行政法人都市再生機構	5,000	5,200	-	-	-	-	5,000	5,200	(1,100) 8,856	(1,200) 9,317	13,856	14,517
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	-	-	-	-	12,530	10,230	12,530	10,230	(3,900) 26,214	(2,500) 24,788	38,744	35,018
独立行政法人水資源機構	4	5	-	-	-	-	4	5	(100) 1,286	(105) 1,426	1,290	1,431
国立研究開発法人森林研究・整備 機構	46	43	-	-	-	-	46	43	277	284	323	327
独立行政法人工ネルギー・金属鉱 物資源機構	4	4	1,392	848	-	-	1,396	852	803	1,037	2,199	1,889
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	24,238	23,258	-	-	-	-	24,238	23,258	70,756	68,933	94,994	92,191
(特 殊 会 社 等)												
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	400	250	-	-	400	250	200	350	600	600
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	400	850	3,500	3,500	6,900	7,350	(6,400) 17,900	(6,500) 16,650	24,800	24,000
株式会社産業革新投資機構	-	-	-	800	-	-	-	800	-	5,300	-	6,100
一般財団法人民間都市開発推進機 構	-	-	-	-	350	500	350	500	100	100	450	600
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	161	235	161	235	(97) 157	(90) 173	318	408
株式会社民間資金等活用事業推進 機構	-	-	-	-	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	80	90	-	-	80	90	200	200	280	290
株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	-	-	512	299	575	626	1,087	925	51	30	1,138	955
株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構	-	-	244	360	209	240	453	600	-	-	453	600
合 計	127,099	102,868	4,298	4,747	31,290	25,761	162,687	133,376	(39,322)	(32,636)		

1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

- 2 「令和5年度」欄は、令和5年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、用途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

(ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90050	年 金
11010	地 震 再 保 険	90051	基 礎 年 金 勘 定
11020	国 債 整 理 基 金	90052	国 民 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	90053	厚 生 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90054	健 康 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90032	投 資 勘 定	90056	業 務 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	14010	食 料 安 定 供 給
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	14012	食 糧 管 理 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14013	農 業 再 保 険 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
13010	労 働 保 険	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13011	労 災 勘 定	14016	業 務 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定
13013	徴 収 勘 定	14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理

15020	特 許	16022	自動車検査登録勘定
16020	自動車安全	16023	空港整備勘定
16021	自動車事故対策勘定	90040	東日本大震災復興

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	25	恩給関係費
02	年金給付費	31	地方交付税交付金
03	医療給付費	32	地方特例交付金
04	介護給付費	33	地方譲与税譲与金
05	少子化対策費	35	防衛関係費
06	生活扶助等社会福祉費	40	公共事業関係費
07	保健衛生対策費	41	治山治水対策事業費
08	雇用労災対策費	42	道路整備事業費
10	文教及び科学振興費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	44	住宅都市環境整備事業費
13	科学技術振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
14	文教施設費	46	農林水産基盤整備事業費
15	教育振興助成費	47	社会資本総合整備事業費
16	育英事業費	48	推進費等
20	国債費	49	災害復旧等事業費

50	経済協力費	94	原油価格・物価高騰対策及び 値上げ促進環境整備対応 予備費
60	中小企業対策費		
63	エネルギー対策費	93	ウクライナ情勢経済緊急対応 予備費
65	食料安定供給関係費	97	復興加速化・福島再生予備 費
95	その他の事項経費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	060	産業経済費
011	皇室費	061	農林水産業費
012	国会費	062	商工鉱業費
013	選挙費	063	運輸通信費
014	司法、警察及び消防費	065	物資及び物価調整費
015	外交費	070	教育文化費
016	一般行政費	071	学校教育費
017	徴税費	072	社会教育及び文化費
018	貨幣製造費	073	科学振興費
020	地方財政費	074	災害対策費
021	地方財政調整費	080	社会保障関係費
029	その他	081	社会保険費
030	防衛関係費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費

089	そ の 他	106	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
090	恩 給 費	109	復興加速化・福島再生予備費
091	文 官 恩 給 費	110	予 備 費
092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	190	そ の 他
099	そ の 他	191	そ の 他 行 政 費
100	国 債 費	199	そ の 他
107	原油価格・物価高騰対策及び 値上げ促進環境整備対応 予備費		

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠 償 償 還 及 び 払 戻 金 の 類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年 金 、 恩 給 、 保 険 金 の 類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 事務取扱費	3,147,240	2,931,301	215,939
95016-111-02 職員基本給	189,452	201,136	11,684

95 016 - 11 1 - 02
 (1) (2) (3) (4) (5)

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) 目的別 | 一般行政費 |
| (3) 経済性質別 | 雇用者報酬 |
| (4) 使途別 | 人件費 |
| (5) 目別 | 職員基本給 |

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	令和6年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
02 空港整備事業費	141,505,173	129,744,364	11,760,809
43052-004-00 空港整備事業費	129,619,876	120,751,178	8,868,698

43 052 - 00 4 - 00
 (1) (2) (3) (4) (5)

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 主要経費別 | 港湾空港鉄道等整備事業費 |
| (2) 目的別 | 国土開発費 |
| (3) 経済性質別 | |
| (4) 使途別 | 施設費 |
| (5) 目別 | 公共事業関係費等 |

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース
動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：
令和
平成
昭和

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
 ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
 また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。